

令和6年度

決算説明書

福 生 市

目 次

	頁
1 決算の概要	
（１）各会計決算額	1
（２）行政改革の主な取組について	2
2 一般会計決算	
（１）歳入	5
（２）市税	5
（３）歳出	16
（４）科目別職員人件費	16
（５）基金	18
（６）特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	18
（７）国有提供施設等所在市町村助成交付金等	19
（８）地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	20
（９）森林環境譲与税が充てられた経費	20
3 一般会計財務諸表	
（１）貸借対照表	21
（２）行政コスト計算書	22
（３）キャッシュ・フロー計算書	23
（４）正味財産変動計算書	24
（５）有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	25
（６）注記	26
4 一般会計財務諸表の前年度対比	
（１）貸借対照表（前年度対比）	28
（２）行政コスト計算書（前年度対比）	30
（３）キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）	32
5 事業別決算額（主要な施策）	35
6 組織別・会計別決算説明	
決算説明の見方	48
注記	50
議会事務局	53
企画財政部	63
総務部	103
市民部	147
生活環境部	173

福祉保健部	・ ・ ・ ・ ・	2 0 9
子ども家庭部	・ ・ ・ ・ ・	2 9 9
都市建設部	・ ・ ・ ・ ・	3 4 5
会計課	・ ・ ・ ・ ・	3 8 5
選挙管理委員会事務局	・ ・ ・ ・ ・	3 9 1
監査委員事務局	・ ・ ・ ・ ・	4 0 3
教育部	・ ・ ・ ・ ・	4 1 1
国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	5 4 7
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	5 6 9
後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	5 9 7

1 決算の概要

(1) 各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	38,644,564,000	38,692,525,987	47,961,987	37,218,383,186	1,426,180,814	1,474,142,801
国民健康保険特別会計	6,974,386,000	6,713,999,933	△ 260,386,067	6,371,235,597	603,150,403	342,764,336
介護保険特別会計	5,667,353,000	5,374,123,039	△ 293,229,961	5,071,670,780	595,682,220	302,452,259
後期高齢者医療特別会計	1,562,587,000	1,560,647,142	△ 1,939,858	1,537,694,506	24,892,494	22,952,636
計	52,848,890,000	52,341,296,101	△ 507,593,899	50,198,984,069	2,649,905,931	2,142,312,032

(2) 行政改革の主な取組について 「※」印の項目は下水道事業における取組です。

ア 令和6年度の主な取組

行政改革大綱 (第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行財政運営を目指して	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	契約管財課	庁舎空調設備等更新ESCO事業にて、空調設備の更新及び照明機器のLED化等を実施し、老朽化した設備の刷新と省エネルギー化を図りました。
	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	情報政策課	公共施設予約システムを統合するため、予約台帳や各種帳票出力、キャッシュレス決済等が可能となるシステムを導入し、令和7年度の稼働に向けて関係部署等と調整を実施しました。
		情報政策課	AI-OCRを導入することで、手書きや印刷された紙データを、コンピュータが利用できるデジタル文字に変換し使用することで業務の効率化を図りました。
		情報政策課	LINE公式アカウント上で申請やオンライン手続を実現できるノーコードツールを導入し、職員自ら自由に開発し、改善し続けることのできるプラットフォームを作成できる環境を構築し、業務の効率化を図りました。
		情報政策課	相談業務等において、即時文字起こしができるシステムを導入し、業務の効率化を図りました。
		契約管財課	電子契約サービスの共同調達・実装に向けて関係機関と連携しながら環境整備に努めました。
		総合窓口課	庁舎にマルチコピー機を設置し、マイナンバーカードの利便性を向上させるとともに、コンビニ交付の利用を促し、窓口の混雑緩和を図りました。
		ごみ減量対策課	粗大ごみ等のインターネット申込み及び手数料のオンライン決済を導入し、市民の利便性向上及び業務の効率化を図りました。
		教育総務課	教育委員等に専用のタブレット端末を貸与し、紙の大幅な削減を図るとともに、円滑な会議運営と情報の一元管理を行うことで事務の効率化を図りました。
	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査	収納課	滞納事案における金融機関に対する財産(預貯金)調査について、システムを導入することで、調査時間の短縮による財産の早期発見や紙による送付件数の減少等、業務の効率化を図りました。
		環境政策課	サイクルシェアリング事業において、広域連携による推進等により、収益性が確保されたため、令和6年度から事業者による自主事業に移行しました。
	各種補助金等の有効活用	全課	国や東京都などの補助金を積極的に活用し、財源を確保した上で事業を実施することで、財政負担の軽減を図りました。
	組織と人材の質の向上	企画調整課	子ども家庭支援センターと子育て世代包括支援センターを一体化した相談機関として、こども家庭センターを設置し、子育て世帯の包括的な支援体制を更に強化するとともに、様々な行政課題へ対応するための効率的な業務執行体制を整備しました。

行政改革大綱 (第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
既存の考え方 からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	ごみ減量対策課	ごみに関する問合せ及び受付を民間事業者へ委託し、電話窓口の一本化による市民の利便性向上及び業務の効率化等を図りました。
		教育指導課	市立小・中学校の水泳指導を民間事業者へ委託するモデル事業を実施し、質の高い指導と天候等に左右されない計画的な運用を行いました。
分かりやすい行政と市民との共創の推進	共創の仕組みづくりの促進	環境政策課	花いっぱい運動事業を委託から補助金に改めることによって、より市民が活動に参加しやすい環境を整備しました。
		教育指導課	市立中学校の部活動の地域連携・地域移行に向け、検討委員会を実施し、委員会報告書を作成しました。また、市立中学校の部活動の推進計画を策定しました。

イ 各種補助金等の有効活用(主なもの)

(単位:千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
物価高騰対策事業	企画調整課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	国	748,303	761,220	6事業
地方公共団体情報システム標準化事務	情報政策課	デジタル基盤改革支援補助金	国	7,106	7,106	
情報系システム管理事務(電算機導入委託料・備品購入費)	情報政策課	デジタル田園都市国家構想交付金	国	7,643	15,286	
災害対策事業	防災危機管理課	災害対応力向上支援事業補助金	都	2,640	5,280	
有機フッ素化合物調査委託料	環境政策課	区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業負担金	都	72	363	
長寿ふれあい食堂運営費補助金	介護福祉課	TOKYO 長寿ふれあい食堂推進事業補助金	都	730	730	
介護サービス事業所支援事業	介護福祉課	介護人材対策事業費補助金	都	1,078	1,947	
児童館等管理運営事業(多文化キッズサロン分)	子ども政策課	多文化キッズサロン設置支援事業補助金	都	8,927	8,928	
保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金	子ども育成課	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	都	7,792	8,619	5事業
保育所における安全対策支援補助金	子ども育成課	保育所等における安全対策支援事業補助金	都	1,291	1,292	

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
子ども家庭支援事業 ほか	こども家庭センター課	こども家庭センター体制強化事業補助金	都	16,316	180,380	相談対応等に係る職員人件費に対する補助
部活動推進事業	教育指導課	中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業補助金	都	97	194	
インクルーシブ教育システム体制整備推進事業	教育指導課	インクルーシブ教育システム体制整備推進事業補助金	都	1,154	1,155	
小学校教科担任制等推進校事業	教育指導課	小学校教科担任制等推進校事業委託金	都	191	191	
小学校ICT推進事業	教育指導課	デジタル利活用支援員配置支援事業補助金	都	5,683	7,578	
中学校ICT推進事業				2,436	3,248	
賄材料費(学校給食費全額公費負担分)	学務課	学校給食費負担軽減事業補助金	都	72,253	144,506	
教育相談事業	教育支援課	発達検査体制充実緊急支援事業補助金	都	2,408	4,817	
学校適応支援室事業	教育支援課	教育支援センター機能強化補助事業補助金	都	920	2,102	
スクールソーシャルワーカー活用事業 ほか	教育支援課	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	都	18,128	21,815	
福東テニスコート人工芝改修工事	スポーツ推進課	スポーツ振興くじ助成金	その他	24,000	51,150	
管渠改良事業費※	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金	国	216,499	250,880	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	341,429	534,907	
中学校防音機能復旧(復機)事業				89,338	190,099	
第四小学校空調設備等改良事業	教育総務課	防衛施設周辺避難施設整備事業補助金	国	15,771	34,112	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用

2 一般会計決算

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	7,838,669,000	20.3	8,089,218,310	20.9	250,549,310
2 地 方 譲 与 税	104,122,000	0.3	98,741,000	0.3	△ 5,381,000
3 利 子 割 交 付 金	13,500,000	0.0	20,069,000	0.1	6,569,000
4 配 当 割 交 付 金	79,900,000	0.2	103,138,000	0.3	23,238,000
5 株式等譲渡所得割交付金	82,500,000	0.2	150,174,000	0.4	67,674,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	199,500,000	0.5	211,060,000	0.5	11,560,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,326,000,000	3.4	1,375,840,000	3.6	49,840,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	340,437	0.0	339,437
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,000,000	0.1	36,709,376	0.1	7,709,376
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	1,737,141,000	4.5	1,737,141,000	4.5	0
11 地 方 特 例 交 付 金	282,527,000	0.7	294,730,000	0.8	12,203,000
12 地 方 交 付 税	3,511,928,000	9.1	3,629,512,000	9.4	117,584,000
13 交通安全対策特別交付金	7,950,000	0.0	6,174,000	0.0	△ 1,776,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	88,975,000	0.2	90,978,202	0.2	2,003,202
15 使 用 料 及 び 手 数 料	389,484,000	1.0	372,373,221	1.0	△ 17,110,779
16 国 庫 支 出 金	7,164,562,000	18.5	6,689,687,937	17.3	△ 474,874,063
17 都 支 出 金	4,310,125,000	11.2	4,468,196,062	11.5	158,071,062
18 財 産 収 入	16,441,000	0.1	42,507,862	0.1	26,066,862
19 寄 附 金	2,553,000	0.0	2,706,100	0.0	153,100
20 繰 入 金	8,770,588,000	22.7	8,759,392,842	22.6	△ 11,195,158
21 繰 越 金	1,175,403,000	3.1	1,175,403,737	3.0	737
22 諸 収 入	316,695,000	0.8	312,432,901	0.8	△ 4,262,099
23 市 債	1,197,000,000	3.1	1,026,000,000	2.6	△ 171,000,000
計	38,644,564,000	100.0	38,692,525,987	100.0	47,961,987

(2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,478,362,000	3,751,492,746	3,638,272,252
2 固 定 資 産 税	3,183,612,000	3,306,338,865	3,279,561,915
3 軽 自 動 車 税	119,416,000	127,275,862	123,968,976
4 市 た ば こ 税	450,846,000	428,389,325	428,389,325
5 都 市 計 画 税	606,433,000	624,546,112	619,025,842
合 計	7,838,669,000	8,238,042,910	8,089,218,310

ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

			令和6年度当初		令和6年度決算			収納率
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	18,942,000	調定	19,471,860	93.9	
			予算	17,388,000	決算	18,290,934		
		給与特別徴収	調定	61,356,000	調定	63,229,754	99.6	
			予算	61,049,000	決算	62,968,816		
		年金特別徴収	調定	10,362,000	調定	10,517,131	100.6	
			予算	10,362,000	決算	10,585,363		
		小計	調定	90,660,000	調定	93,218,745	98.5	
			予算	88,799,000	決算	91,845,113		
		所得割	普通徴収	調定	696,530,000	調定	712,916,096	93.9
				予算	639,414,000	決算	669,679,283	
			給与特別徴収	調定	2,313,401,000	調定	2,377,518,603	99.6
				予算	2,301,833,000	決算	2,367,707,021	
	年金特別徴収		調定	113,874,000	調定	114,272,310	100.6	
			予算	113,874,000	決算	115,013,670		
	小計		調定	3,123,805,000	調定	3,204,707,009	98.4	
			予算	3,055,121,000	決算	3,152,399,974		
	計	調定	3,214,465,000	調定	3,297,925,754	98.4		
		予算	3,143,920,000	決算	3,244,245,087			
滞納繰越分			調定	77,833,000	調定	89,422,947	39.7	
			予算	29,187,000	決算	35,471,438		
中計			調定	3,292,298,000	調定	3,387,348,701	96.8	
			予算	3,173,107,000	決算	3,279,716,525		

(法人)

現 年 課 税 分	均 等 割	調定	133,716,000	調定	141,235,000	99.6
		予算	132,378,000	決算	140,605,780	
	法 人 税 割	調定	173,595,000	調定	217,030,100	99.6
		予算	171,859,000	決算	216,063,202	
	計	調定	307,311,000	調定	358,265,100	99.6
		予算	304,237,000	決算	356,668,982	
滞 納 繰 越 分		調定	4,073,000	調定	5,878,945	32.1
		予算	1,018,000	決算	1,886,745	
中 計		調定	311,384,000	調定	364,144,045	98.5
		予算	305,255,000	決算	358,555,727	
合 計		調定	3,603,682,000	調定	3,751,492,746	97.0
		予算	3,478,362,000	決算	3,638,272,252	

イ 固定資産税

(固定資産税)

(単位:円、%)

		令和6年度当初		令和6年度決算			収納率
現年課税分	土地	調定	1,535,980,000	調定	1,556,758,800	99.5	
		予算	1,526,764,000	決算	1,549,549,006		
	家屋	調定	1,327,620,000	調定	1,351,853,600	99.5	
		予算	1,319,654,000	決算	1,345,592,781		
	償却資産	調定	274,184,000	調定	322,657,000	99.7	
		予算	273,635,000	決算	321,682,700		
	小計	調定	3,137,784,000	調定	3,231,269,400	99.6	
		予算	3,120,053,000	決算	3,216,824,487		
滞納繰越分		調定	32,429,000	調定	23,883,865	48.4	
		予算	12,485,000	決算	11,551,828		
計		調定	3,170,213,000	調定	3,255,153,265	99.2	
		予算	3,132,538,000	決算	3,228,376,315		

(交付金)

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	7,573,000	決算	7,684,600	
	都有	予算	43,501,000	決算	43,501,000	
計		予算	51,074,000	決算	51,185,600	

合 計	調定	3,221,287,000	調定	3,306,338,865	99.2
	予算	3,183,612,000	決算	3,279,561,915	

ウ 軽自動車税

(環境性能割)

(単位:円、%)

	令和6年度当初		令和6年度決算		収納率
	予算		決算		
環境性能割	8,713,000		14,721,400		

(種別割)

現年課税分	原動機付自転車	調定	5,674,000	調定	5,538,800	97.4
		予算	5,560,000	決算	5,394,700	
	小型特殊自動車	調定	250,000	調定	253,000	100.0
		予算	245,000	決算	253,000	
	軽自動車(二輪の小型自動車含む)	調定	103,395,000	調定	101,096,900	99.1
		予算	101,326,000	決算	100,150,460	
	合衆国軍隊構成員等	調定	2,623,000	調定	2,749,500	100.0
		予算	2,623,000	決算	2,749,500	
	小計	調定	111,942,000	調定	109,638,200	99.0
		予算	109,754,000	決算	108,547,660	
	滞納繰越分	調定	3,165,000	調定	2,916,262	24.0
		予算	949,000	決算	699,916	
計		調定	115,107,000	調定	112,554,462	97.1
		予算	110,703,000	決算	109,247,576	

合計	調定	123,820,000	調定	127,275,862	97.4
	予算	119,416,000	決算	123,968,976	

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

	令和6年度当初		令和6年度決算		収納率
	調定	予算	調定	決算	
市たばこ税	450,846,000	450,846,000	428,389,325	428,389,325	100.0

才 都市計画税

(単位:円、%)

		令和6年度当初		令和6年度決算		
						収納率
現年課税分	土地	調定	372,825,000	調定	379,391,600	99.5
		予算	370,588,000	決算	377,559,104	
	家屋	調定	235,797,000	調定	240,193,700	99.5
		予算	234,382,000	決算	239,033,543	
	小計	調定	608,622,000	調定	619,585,300	99.5
		予算	604,970,000	決算	616,592,647	
滞納繰越分		調定	3,851,000	調定	4,960,812	49.0
		予算	1,463,000	決算	2,433,195	
計		調定	612,473,000	調定	624,546,112	99.1
		予算	606,433,000	決算	619,025,842	

カ 年度別市税収納率

税 目 ・ 区 分				年度別決算収納率						年度別予算収納率					
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	平均	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	普通徴収	91.2%	93.9%	93.8%	94.5%	93.9%	93.5%	91.6%	91.6%	91.8%	91.8%	91.9%	
			特別徴収	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.8%	99.6%	99.6%	99.7%	99.5%	99.5%	
			年金特徴	100.2%	100.2%	100.4%	100.4%	100.6%	100.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			小 計	98.0%	98.6%	98.4%	98.6%	98.4%	98.4%	97.9%	97.9%	97.8%	97.8%	97.9%	
		法人		98.0%	100.0%	99.3%	99.3%	99.6%	99.2%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
		計		98.0%	98.7%	98.5%	98.7%	98.5%	98.5%	98.0%	98.0%	97.9%	97.9%	98.0%	
		固 定 資 産 税	固定資産税		99.3%	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.5%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%
			交付金		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			計		99.3%	99.5%	99.6%	99.6%	99.6%	99.5%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%
		軽 自 動 車 税	環境性能割		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	種別割		98.8%	98.8%	98.7%	99.1%	99.0%	98.9%	97.8%	97.8%	97.9%	98.0%	98.0%		
	計		98.8%	98.8%	98.8%	99.2%	99.1%	98.9%	97.9%	98.0%	98.0%	98.2%	98.2%		
	市たばこ税			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	都市計画税			99.4%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.5%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%	
	中 計			98.7%	99.2%	99.1%	99.2%	99.1%	99.1%	98.8%	98.7%	98.7%	98.8%	98.8%	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	普通徴収	36.5%	40.7%	42.2%	41.4%	38.9%	39.9%						
			特別徴収	62.9%	62.1%	43.1%	44.3%	45.4%	51.6%						
			小 計	39.5%	42.2%	42.3%	41.7%	39.7%	41.1%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	
		法人		35.3%	58.3%	31.2%	38.9%	32.1%	39.2%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
		計		39.3%	43.5%	41.7%	41.6%	39.2%	41.1%	36.6%	36.9%	36.7%	36.9%	37.1%	
	固定資産税			54.4%	70.6%	45.2%	65.9%	48.4%	56.9%	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%	
	軽自動車税			35.1%	26.5%	27.4%	31.7%	24.0%	28.9%	34.0%	34.0%	34.0%	30.0%	30.0%	
	都市計画税			53.1%	70.6%	46.0%	66.8%	49.0%	57.1%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	
	中 計			42.4%	49.6%	42.2%	47.3%	41.0%	44.5%	37.0%	37.2%	37.1%	37.2%	37.3%	
	合 計				97.6%	98.2%	98.2%	98.3%	98.2%	98.1%	97.4%	97.6%	97.7%	97.8%	97.8%

キ 市税当初予算・決算比較

区 分		令和6年度当初	令和6年度決算	増 減 決算一当初	備 考		
1月1日現在 人口・世帯	人口 世帯	56,512 人 31,022 世帯	56,512 人 31,022 世帯				
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,143,920 千円	3,244,245 千円	100,325 千円	納税義務者	令和6年度当初 令和6年度決算	30,220人 31,433人
	人口一人当たり	55,633 円	57,408 円	1,775 円			
	1世帯当たり	101,345 円	104,579 円	3,234 円			
	納税義務者一人当たり	104,034 円	103,211 円	△ 823 円			
	現年度分構成比A/H	42.8 %	42.6 %	△ 0.2 P			
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	304,237 千円	356,669 千円	52,432 千円	納税義務者	令和6年度当初 令和6年度決算	1,651社 1,710社
	人口一人当たり	5,384 円	6,311 円	927 円			
	1世帯当たり	9,807 円	11,497 円	1,690 円			
	納税義務者一人当たり	184,274 円	208,578 円	24,304 円			
	現年度分構成比B/H	4.2 %	4.7 %	0.5 P			
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,171,127 千円	3,268,010 千円	96,883 千円	納税義務者	令和6年度当初 令和6年度決算	17,137人 17,285人
	人口一人当たり	56,114 円	57,829 円	1,715 円			
	1世帯当たり	102,222 円	105,345 円	3,123 円			
	納税義務者一人当たり	185,046 円	189,066 円	4,020 円			
	現年度分構成比C/H	43.2 %	43.0 %	△ 0.2 P			
軽自動車税 (環境性能割含)	予算額・決算額 D	118,467 千円	123,269 千円	4,802 千円	納税義務者	令和6年度当初 令和6年度決算	15,734人 15,795人
	人口一人当たり	2,096 円	2,181 円	85 円			
	1世帯当たり	3,819 円	3,974 円	155 円			
	納税義務者一人当たり	7,529 円	7,804 円	275 円			
	現年度分構成比D/H	1.6 %	1.6 %	0.0 P			
都市計画税	予算額・決算額 E	604,970 千円	616,593 千円	11,623 千円	納税義務者	令和6年度当初 令和6年度決算	16,530人 16,642人
	人口一人当たり	10,705 円	10,911 円	206 円			
	1世帯当たり	19,501 円	19,876 円	375 円			
	納税義務者一人当たり	36,598 円	37,050 円	452 円			
	現年度分構成比E/H	8.2 %	8.1 %	△ 0.1 P			
市税計(現年分) H		7,342,721 千円	7,608,786 千円	266,065 千円			

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	市 民 税	当初予算額	3,727,596,000	3,290,453,000	3,564,596,000	3,723,567,000	3,478,362,000
		決 算 額	3,731,417,206	3,714,636,466	3,813,323,496	3,797,961,071	3,638,272,252
2	固定資産税	当初予算額	3,214,282,000	3,065,186,000	3,174,569,000	3,193,764,000	3,183,612,000
		決 算 額	3,199,312,077	3,147,805,391	3,189,653,980	3,249,381,378	3,279,561,915
3	都市計画税	当初予算額	613,051,000	585,743,000	606,528,000	610,041,000	606,433,000
		決 算 額	609,945,656	600,864,889	608,695,207	615,754,585	619,025,842
合 計		当初予算額	7,554,929,000	6,941,382,000	7,345,693,000	7,527,372,000	7,268,407,000
		決 算 額	7,540,674,939	7,463,306,746	7,611,672,683	7,663,097,034	7,536,860,009

ケ 令和6年度(決算期)徴収実績調書

令和7年5月末現在

税 目		区 分		現 計 予 算 額 税額 (千円)A	調 定 済 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		未 収 入 額		収 入 歩 合	
					税 額 (円)B	税 額 (円)C	うち還付未済額(円)D	税 額 (円)E	税額 (円)F=B-C+D-E	本年度 %	前年度 %			
現 年 課 税 分	市 民 税	普通徴収		656,802	732,387,956	687,970,217	543,808	2,888,684	42,072,863	93.9	94.5			
		給与特徴		2,362,882	2,440,748,357	2,430,675,837	1,360,542	0	11,433,062	99.6	99.8			
		年金特徴		124,236	124,789,441	125,599,033	809,592	0	0	100.6	100.4			
		小計		3,143,920	3,297,925,754	3,244,245,087	2,713,942	2,888,684	53,505,925	98.4	98.6			
		法人		304,237	358,265,100	356,668,982	2,011,600	0	3,607,718	99.6	99.3			
	固 定 資 産 税	計		3,448,157	3,656,190,854	3,600,914,069	4,725,542	2,888,684	57,113,643	98.5	98.7			
		固定資産税		3,120,053	3,231,269,400	3,216,824,487	171,325	0	14,616,238	99.6	99.6			
		交付金		51,074	51,185,600	51,185,600	0	0	0	100.0	100.0			
		計		3,171,127	3,282,455,000	3,268,010,087	171,325	0	14,616,238	99.6	99.6			
		環境性能割		8,713	14,721,400	14,721,400	0	0	0	100.0	100.0			
市 た ば こ 税	種別割		109,754	109,638,200	108,547,660	2,000	0	1,092,540	99.1	99.1				
	計		118,467	124,359,600	123,269,060	2,000	0	1,092,540	99.2	99.2				
	市たばこ税		450,846	428,389,325	428,389,325	0	0	0	100.0	100.0				
	都市計画税		604,970	619,585,300	616,592,647	42,675	0	3,035,328	99.5	99.5				
	合 計		7,793,567	8,110,980,079	8,037,175,188	4,941,542	2,888,684	75,857,749	99.1	99.2				

普通徴収	23,267	5,920	29,187	1,018	78,340,918	11,082,029	89,422,947	5,878,945	95,301,892	23,883,865	2,916,262	4,960,812	127,062,831	127,062,831	127,062,831
給与特徴															
年金特徴															
小計															
法人															
計															
固定資産税															
軽自動車税															
都市計画税															
合 計															

普通徴収	23,267	5,920	29,187	1,018	78,340,918	11,082,029	89,422,947	5,878,945	95,301,892	23,883,865	2,916,262	4,960,812	127,062,831	127,062,831	127,062,831
給与特徴															
年金特徴															
小計															
法人															
計															
固定資産税															
軽自動車税															
都市計画税															
合 計															

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 令和6年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 令和6年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文: 地方税法第15条の7 (滞納処分)の停止の要件等)

表中 「A」は令和6年度に不納欠損したものの総計

「B」令和3年度から停止が3年継続し、令和6年度に不納欠損したもの。

「C」は令和6年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したもの。

該当条文	税 目	A 総 計				B 第4項該当 (3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和3年度執行停止)				C 第5項該当 (即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させる。 (令和6年度執行停止)			
		税 額(円)	人 数	件 数	件 数	税 額(円)	人 数	件 数	件 数	税 額(円)	人 数	件 数	件 数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市 民 税												
	個 人 給 付 税	10,357,351	210	479	0	0	0	0	0	10,357,351	210	479	479
	小 計	263,418	11	48	0	0	0	0	0	263,418	11	48	48
	法 人 税	10,620,769	221	527	0	0	0	0	0	10,620,769	221	527	527
	内 固定資産税・都市計画税	251,204	5	5	0	0	0	0	0	251,204	5	5	5
	内 固定資産税	78,000	1	3	0	0	0	0	0	78,000	1	3	3
	内 都市計画税	66,000	1	3	0	0	0	0	0	66,000	1	3	3
	内 固定償却分	12,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000	0	0	0
第1項第2号該当 滞納処分をすることによって その生活を著しく窮迫させる おそれがあるとき。	軽 自 動 車 税	90,400	17	17	0	0	0	0	0	90,400	17	17	17
	計	11,040,373	244	552	0	0	0	0	0	11,040,373	244	552	552
	市 民 税												
	個 人 給 付 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法 人 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をす ることができる財産がともに 不明であるとき。	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市 民 税												
	個 人 給 付 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法 人 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税法第18条該当 (消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市 民 税												
	個 人 給 付 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		12,648,770	347	727	0	0	0	0	0	11,040,373	244	552	552

サ 令和6年度 市税滞納処分の執行停止
根拠条文: 地方税法第15条の7 (滞納処分の停止の要件等)

表中「A」は令和6年度に執行停止したものの総計

「B」は令和6年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。(令和9年度に不納欠損予定)

「C」は令和6年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。(別紙コの第5項該当の再掲)

該当条文	税 目	A 総 計				B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和6年度執行停止) (令和9年度欠損予定)				C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和6年度執行停止)			
		税 額(円)		人数	件数	税 額(円)		人数	件数	税 額(円)		人数	件数
		市 民 税	個 人 普 通 徴 収 別 徴 収 小 計 法 人										
第1項第1号該当 滞納処分をすることができ る財産がないとき。	普 通 徴 収 特 別 徴 収 小 計 法 人 固定資産税・都市計画税 内 固定資産税 内 都市計画税 内 固定償却分 軽 自 動 車 税 計	14,755,953	280	653	4,398,602	70	174	10,357,351	210	479			
		1,232,554	19	93	969,136	8	45	263,418	11	48			
		15,988,507	299	746	5,367,738	78	219	10,620,769	221	527			
		356,004	7	7	104,800	2	2	251,204	5	5			
		78,000	1	3	0	0	0	78,000	1	3			
		66,000	1	3	0	0	0	66,000	1	3			
		12,000	0	0	0	0	0	12,000	0	0			
第1項第2号該当 滞納処分をすることによっ てその生活を著しく窮迫さ せるおそれがあるとき。	普 通 徴 収 特 別 徴 収 小 計 法 人 固定資産税・都市計画税 内 固定資産税 内 都市計画税 内 固定償却分 軽 自 動 車 税 計	212,039	32	32	121,639	15	15	90,400	17	17			
		16,634,550	339	788	5,594,177	95	236	11,040,373	244	552			
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分を することができず財産がとも に不明であるとき。	普 通 徴 収 特 別 徴 収 小 計 法 人 固定資産税・都市計画税 内 固定資産税 内 都市計画税 内 固定償却分 軽 自 動 車 税 計	0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
		0	0	0	0	0	0						
合計	16,634,550	339	788	5,594,177	95	236	11,040,373	244	552				

シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度	令和6年度(決算)
都市計画事業費等	街 路		86,069
	公 園		
	下 水 道		211,524
	そ の 他		109,988
	市街地開発事業		
	都 市 計 画 事 業 計 A		407,581
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		
	地 方 債 償 還 額 C		87,385
合 計 (A + B + C) D			494,966
Dの財源内訳	地 方 債 E		17,000
	支 出 金 F		94,500
	負 担 金 そ の 他 G		20,256
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		619,026
	一 般 財 源 等 I D - (E + F + G + H)		▲ 255,816
合 計			494,966
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J			170.4%

(3) 歳出

目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	302,619,000	0.8	294,593,801	0.8	0	8,025,199	97.3
2 総 務 費	3,820,370,000	9.9	3,659,752,585	9.8	0	160,617,415	95.8
3 民 生 費	14,828,401,000	38.4	14,292,033,660	38.4	0	536,367,340	96.4
4 衛 生 費	2,752,161,000	7.1	2,616,081,230	7.0	0	136,079,770	95.1
5 農 林 水 産 業 費	57,004,000	0.1	52,668,410	0.1	0	4,335,590	92.4
6 商 工 費	284,494,000	0.7	268,564,809	0.7	0	15,929,191	94.4
7 土 木 費	1,628,668,000	4.2	1,542,699,566	4.2	0	85,968,434	94.7
8 消 防 費	986,047,000	2.6	964,035,825	2.6	0	22,011,175	97.8
9 教 育 費	4,586,013,000	11.9	4,164,725,768	11.2	73,867,000	347,420,232	90.8
10 公 債 費	693,364,000	1.8	692,140,291	1.9	0	1,223,709	99.8
11 諸 支 出 金	8,671,274,000	22.4	8,671,087,241	23.3	0	186,759	99.9
12 予 備 費	34,149,000	0.1	0	0.0	0	34,149,000	0.0
計	38,644,564,000	100.0	37,218,383,186	100.0	73,867,000	1,352,313,814	96.3

(4) 科目別職員人件費

ア 特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘 書 広 報 費)	市 長	10,296,000	5,238,000	0	3,428,568	904,481	9,210	19,876,259
	副 市 長	9,071,280	4,504,680	69,680	2,267,820	2,160,550	9,210	18,083,220
教 育 費 (教 育 総 務 費)	教 育 長	8,724,000	4,231,140	162,020	1,814,592	2,248,828	9,210	17,189,790
計		28,091,280	13,973,820	231,700	7,510,980	5,313,859	27,630	55,149,269
前 年 度		28,812,000	13,397,580	233,080	7,732,992	6,373,278	27,240	56,576,170
比 較		△ 720,720	576,240	△ 1,380	△ 222,012	△ 1,059,419	390	△ 1,426,901

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	7	31,915,446	30,588,963	11,209,690	73,714,099	280,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	10	42,481,615	44,144,616	14,897,884	101,524,115	745,000
2	公共施設マネジメント費	企画財政部公共施設マネジメント課	12	46,706,799	47,393,270	15,866,735	109,966,804	1,160,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	7	26,863,308	28,871,296	9,538,007	65,272,611	820,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	9	33,513,924	32,126,001	11,058,407	76,698,332	265,000
2	情報政策費	企画財政部情報政策課	6	23,455,464	23,067,633	7,861,301	54,384,398	460,000
2	総務事務費	総務部総務課	(1) 9	38,054,477	35,093,699	12,461,948	85,610,124	900,000
2	防犯対策費	総務部防災危機管理課	1	2,946,000	3,042,874	983,894	6,972,768	0
2	人事管理費	総務部職員課	(1) 24	50,480,124	77,301,687	37,388,215	165,170,026	1,345,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(1) 11	44,391,635	41,596,747	15,002,738	100,991,120	420,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	5	20,110,200	18,673,251	6,790,358	45,573,809	120,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	20,564,871	19,112,919	6,923,712	46,601,502	120,000
2	賦課事務費	市民部課税課	17	64,416,209	64,434,479	21,556,459	150,407,147	735,000
2	収納事務費	市民部収納課	(1) 6	27,029,400	24,362,787	8,673,626	60,065,813	290,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	12	42,554,472	47,319,606	15,553,234	105,427,312	620,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	13,688,508	16,462,181	4,975,665	35,126,354	480,000
2	統計調査費	総務部総務課	2	9,486,600	9,049,227	3,311,762	21,847,589	140,000
2	監査費	監査委員事務局	3	14,323,656	13,461,216	4,899,563	32,684,435	0
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	13	49,642,830	50,999,127	16,857,353	117,499,310	650,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	11	41,355,668	43,645,967	14,692,791	99,694,426	300,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 5	20,913,428	18,933,786	6,645,057	46,492,271	520,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	13,116,426	13,022,639	4,614,133	30,753,198	120,000
3	子ども政策費	子ども家庭部子ども政策課	8	31,640,658	32,588,144	11,027,897	75,256,699	140,000
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 11	42,917,149	38,872,275	13,889,962	95,679,386	1,170,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部こども家庭センター課	8	32,967,245	35,796,995	12,048,358	80,812,598	240,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	13	45,414,600	44,416,796	14,860,766	104,692,162	1,670,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 9	35,037,066	34,174,477	11,620,494	80,832,037	1,160,000
4	母子保健費	子ども家庭部こども家庭センター課	13	44,366,755	40,572,819	14,628,230	99,567,804	260,000
4	環境保全費	生活環境部環境政策課	9	30,981,540	30,851,319	9,962,450	71,795,309	290,000
4	清掃費	生活環境部ごみ減量対策課	8	32,131,116	28,455,105	10,622,125	71,208,346	500,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	14,680,500	16,603,600	5,438,413	36,722,513	160,000
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	8	25,311,201	28,692,606	8,265,718	62,269,525	420,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	15	58,409,877	51,474,896	19,203,408	129,088,181	540,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	7	28,033,992	26,079,273	9,428,885	63,542,150	240,000
7	公園費	生活環境部環境政策課	3	11,104,800	9,743,333	3,444,347	24,292,480	60,000
7	市街地再開発事業費	企画財政部公共施設マネジメント課	1	4,166,400	3,866,142	1,327,694	9,360,236	120,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	5	19,303,872	17,772,480	6,329,251	43,405,603	240,000
8	防災対策費	総務部防災危機管理課	6	23,287,034	23,392,000	7,782,148	54,461,182	480,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	6	27,066,540	30,008,053	9,766,738	66,841,331	1,005,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	11	44,352,530	45,403,887	15,532,730	105,289,147	655,000
9	学務費	教育部学務課	(2) 7	32,571,435	32,938,668	11,433,371	76,943,474	660,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	3	12,278,122	12,792,348	4,548,015	29,618,485	215,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	2	6,657,000	4,394,355	2,036,843	13,088,198	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	2	8,202,600	7,751,180	2,791,966	18,745,746	240,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	7	26,861,755	25,353,803	8,794,808	61,010,366	335,000
9	公民館費	教育部公民館	9	34,606,198	31,492,793	11,144,144	77,243,135	300,000
9	図書館費	教育部図書館	(1) 17	65,235,377	58,318,280	21,633,171	145,186,828	40,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	5	19,701,102	19,439,375	6,704,686	45,845,163	240,000
合 計			(11) 377	1,435,297,524	1,433,948,973	506,029,150	3,375,275,647	21,870,000
前年度			(10) 368	1,352,179,378	1,306,203,434	477,716,978	3,136,099,790	20,190,000
比 較			(1) 9	83,118,146	127,745,539	28,312,172	239,175,857	1,680,000

※ 職員数は、令和7年3月31日時点
 ※ ()内は、短時間勤務職員で外書
 ※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	令和5年度末 現在高 A	積立額		取崩額 決算額 C	令和6年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	2,907,963,098	770,367,183	利子 367,183	820,000,000	2,858,330,281	S57.12
退職手当特別負担金 準備基金	5,563,688	5,001,124	利子 1,124	0	10,564,812	S40. 3
庁舎維持管理基金	217,491,978	0		217,491,978	0	S48. 3
都市施設整備基金	4,522,728,243	0		4,522,728,243	0	S49. 6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53. 3
市営住宅等管理基金	242,996,592	32,962	利子 32,962	0	243,029,554	S56. 3
学校施設等整備基金	2,066,151,680	0		2,066,151,680	0	S61. 6
ふるさと人づくりまちづくり 基金	418,460,217	2,706,100	寄附金 2,706,100	1,631,509	419,534,808	H 5. 3
再編交付金事業基金	159,073,599	0		37,000,000	122,073,599	H20. 3
特定防衛施設周辺整備調 整交付金事業基金	1,221,288,000	526,302,000	9条交付金 526,302,000	422,390,000	1,325,200,000	H23. 9
森林環境譲与税基金	19,161,494	6,699,596	利子 2,596	0	25,861,090	H31. 3
学校給食運営基金	13,478,655	0		13,478,655	0	R 2. 9
まちづくり施設整備基 金	0	7,359,978,276	利子 3,606,375 繰入金 6,806,371,901	522,507,000	6,837,471,276	R 6. 4
合 計	11,809,707,244	8,671,087,241		8,623,379,065	11,857,415,420	

※まちづくり施設整備基金の積立額のうち繰入金は庁舎維持管理基金、都市施設整備基金及び学校施設等整備基金統合による金額

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調 整交付金	事業名	積立金	熊川駅等バリ アフリー整備 事業	自転車駐車場 管理事務	小学校校庭照 明改良事業	中学校校庭照 明改良事業	合計
	充当額	526,302,000	19,000,000	22,000,000	22,355,000	124,038,000	713,695,000

特定防衛施設周辺整備調 整交付金事業基金	事業名	防災食育センター (災害時対応施設) 管理事務	自転車駐車場 管理事務	通学路安全対 策事業	英語教育推進 事業	合計
	取崩額	7, 000, 000	6, 000, 000	10, 000, 000	20, 000, 000	
	事業名	小学校 I C T 推進事業	中学校 I C T 推進事業	給食調理事業	車両管理事務	
	取崩額	21, 211, 000	13, 179, 000	190, 000, 000	3, 500, 000	
	事業名	学校給食セン ター管理事務	地域体育館管 理運営事業	市民会館管理 運営事業		
	取崩額	49, 500, 000	42, 000, 000	60, 000, 000		422, 390, 000

再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行 事務	合計
	取崩額	37,000,000	37,000,000

(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

横田基地周辺市町基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立川市	基地交付金(助成)	242,010	423,037	233,383	224,540	229,662
	〃 (調整)	1,631	2,082	4,618	4,996	5,770
	計	243,641	425,119	238,001	229,536	235,432
昭島市	基地交付金(助成)	14,211	14,199	15,833	15,914	9,500
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	14,211	14,199	15,833	15,914	9,500
福生市	基地交付金(助成)	1,508,574	1,498,705	1,529,545	1,521,947	1,512,813
	〃 (調整)	212,088	215,888	223,233	221,940	224,328
	計	1,720,662	1,714,593	1,752,778	1,743,887	1,737,141
武蔵村山市	基地交付金(助成)	429,393	426,905	434,520	432,121	424,645
	〃 (調整)	33,587	34,335	37,772	38,403	38,571
	計	462,980	461,240	472,292	470,524	463,216
羽村市	基地交付金(助成)	209,453	206,671	212,066	210,454	207,959
	〃 (調整)	56,638	57,257	62,625	62,672	62,464
	計	266,091	263,928	274,691	273,126	270,423
瑞穂町	基地交付金(助成)	799,669	796,229	817,681	825,794	817,047
	〃 (調整)	22,771	25,488	32,377	34,024	37,314
	計	822,440	821,717	850,058	859,818	854,361

(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 856,283 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 13,502,140 千円
(単位:千円)

事業名		事業費 (決算額)	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支出金	地方債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	1,953,012	1,293,866		13,781	94,675	550,690
	高齢者福祉費	463,503	61,637		44,324	52,451	305,091
	子ども政策費	592,410	209,682		26,158	52,309	304,261
	子ども育成費	4,774,910	3,507,348		64,890	176,432	1,026,240
	子ども家庭支援費	59,513	43,895		530	2,214	12,874
	生活保護扶助費	2,495,686	1,897,626		33,026	82,890	482,144
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,176,489	221,973			140,027	814,489
	後期高齢者医療特別会計繰出金	763,625	106,914			96,339	560,372
	介護保険特別会計繰出金	821,498	44,016			114,056	663,426
保健衛生	母子保健費	87,843	38,816		819	7,072	41,136
	予防費	313,651	33,936		21,922	37,818	219,975
合 計		13,502,140	7,459,709	0	205,450	856,283	4,980,698

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(9) 森林環境譲与税が充てられた経費

森林環境譲与税の譲与額

(単位:円)

予算額	決算額
6,830,000	6,697,000

ページ	No.	事業名		決算額
				うち森林環境譲与税
87	19	積立金(森林環境譲与税基金費)	6,699,596	6,697,000

森林環境譲与税基金の取崩額

(単位:円)

予算額	決算額
-	-

ページ	No.	事業名		決算額
				うち森林環境譲与税 基金取崩額
-	-	-	-	-

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	4,531,803,970	I 流動負債	954,783,281
現金預金	1,474,142,801	還付未済金	4,970,124
収入未済	221,785,245	地方債	660,647,452
不納欠損引当金	△ 22,454,357	短期借入金	0
基金積立金	2,858,330,281	未払金	0
財政調整基金	2,858,330,281	賞与引当金	289,165,705
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	90,416,225,271	II 固定負債	8,700,938,128
1行政財産	54,625,125,377	地方債	5,611,438,128
1有形固定資産	54,605,403,837	長期借入金	0
土地	34,749,354,718	退職手当引当金	3,089,500,000
建物	18,687,880,493	その他固定負債	0
工作物	1,168,168,626		
2無形固定資産	19,721,540		
2普通財産	3,288,309,218		
1有形固定資産	3,288,309,218		
土地	3,210,194,525		
建物	71,463,873		
工作物	6,650,820		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	21,125,798,936		
1有形固定資産	21,125,798,936		
土地	16,713,785,109		
建物	57,109,252		
工作物	4,354,904,575		
2無形固定資産	0		
4重要物品	626,414,888		
5図書	856,075,594		
6建設仮勘定	540,983,711		
7投資その他の資産	9,353,517,547		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	9,005,085,139		
特定目的基金	8,999,085,139		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	326,805,408		
資産の部合計	94,948,029,241		
		負債及び正味財産の部合計	94,948,029,241
		負債の部合計	9,655,721,409
		正味財産の部	
		正味財産	85,292,307,832
		(うち当期正味財産増減額)	936,338,078
		正味財産の部合計	85,292,307,832

(2) 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	27,015,881,712
地方税	8,115,027,511
地方譲与税	98,741,000
地方特例交付金	294,730,000
基地交付金	1,737,141,000
その他交付金等	1,903,504,813
地方交付税	3,629,512,000
国庫支出金	6,008,986,937
都支出金	4,300,395,167
分担金及び負担金	90,456,470
使用料及び手数料	372,574,621
財産収入	15,932,397
諸収入	310,159,919
寄附金	2,706,100
繰入金	136,013,777
その他行政収入	0
2 行政費用	27,245,866,800
人件費	3,904,104,267
物件費	5,125,324,312
維持補修費	242,096,804
扶助費	9,766,755,880
補助費等	2,835,586,798
投資的経費	394,283,269
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,761,611,957
減価償却費	1,407,546,452
不納欠損引当金繰入額	10,362,662
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	289,165,705
退職手当引当金繰入額	509,028,694
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 229,985,088
II 金融収支の部	
1 金融収入	4,376,531
受取利息及び配当金	4,376,531
2 金融費用	18,230,009
公債費(利子)	18,230,009
金融収支差額	△ 13,853,478
通常収支差額	△ 243,838,566
特別収支の部	
1 特別収入	301,899,879
2 特別費用	24,182,141
特別収支差額	277,717,738
当期収支差額	33,879,172

(3) キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	15,752,847,123	国庫支出金等	895,842,994
地方税	8,089,218,310	国庫支出金	680,701,000
地方譲与税	98,741,000	都支出金	167,800,895
地方特例交付金	294,730,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,737,141,000	繰入金等	47,341,099
その他交付金	1,903,504,813	財産収入	22,327,452
地方交付税	3,629,512,000	財産売却収入	22,327,452
国庫支出金	6,008,986,937	基金繰入金	8,623,379,065
都支出金	4,300,395,167	財政調整基金	820,000,000
業務収入	882,966,981	特定目的基金	7,803,379,065
分担金及び負担金	90,978,202	定額運用基金	0
使用料及び手数料	372,373,221	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	15,932,397	社会資本整備支出	2,328,865,155
諸収入	264,963,284	物件費	0
寄附金	2,706,100	補助費等	0
繰入金	136,013,777	投資的経費	2,328,865,155
金融収入	4,376,531	基金積立金	8,671,087,241
受取利息及び配当金	4,376,531	財政調整基金	770,367,183
行政支出	25,526,290,499	特定目的基金	7,900,720,058
人件費	4,392,217,479	定額運用基金	0
物件費	5,125,324,312	貸付金・出資金等	0
維持補修費	242,096,804	貸付金	0
扶助費	9,766,755,880	繰出金	0
補助費等	2,835,586,798	出資金	0
投資的経費	402,697,269	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,458,402,885
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 53,350,654
繰出金	2,761,611,957	III 財務活動	
金融支出	18,230,009	財務活動収入	1,026,000,000
公債費(利子)	18,230,009	地方債	1,026,000,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	673,910,282
		公債費(元金)	673,910,282
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
行政サービス活動収支差額	1,405,052,231	財務活動収支差額	352,089,718
		収支差額合計	298,739,064
		前年度からの繰越金	1,175,403,737
		形式収支	1,474,142,801

(4) 正味財産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

	正 味 財 産						合 計
	開 始 残 高 相 当	国 庫 支 出 金	都 道 支 出 金	負 担 金 及 び 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 余 剰 金	
前期末残高	240,953,728,353	6,263,990,953	2,991,181,440	182,660,652	113,415,827	△ 166,149,007,471	84,355,969,754
当期変動額	0	680,701,000	167,800,895	47,341,099	6,615,912	33,879,172	936,338,078
固定資産等の増減	0	680,701,000	167,800,895	47,341,099	6,615,912	0	902,458,906
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他の内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	33,879,172	33,879,172
当期末残高	240,953,728,353	6,944,691,953	3,158,982,335	230,001,751	120,031,739	△ 166,115,128,299	85,292,307,832

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 減 価 却 費	資 産 期 末 残 高	減 当 期 末 償 却 果 計 額
有形固定資産							
行政財産	80,628,943,598	2,146,832,982	13,958,220	82,761,818,360	986,449,698	54,605,403,837	28,156,414,523
土地	34,748,669,818	684,900	0	34,749,354,718	0	34,749,354,718	0
建物	40,767,102,137	1,814,151,582	6,958,220	42,574,295,499	884,270,946	18,687,880,493	23,886,415,006
工作物	5,113,171,643	331,996,500	7,000,000	5,438,168,143	102,178,752	1,168,168,626	4,269,999,517
普通財産	3,484,151,205	28,680,887	29,358,767	3,483,473,325	6,248,484	3,288,309,218	195,164,107
土地	3,210,520,955	22,530,750	22,857,180	3,210,194,525	0	3,210,194,525	0
建物	263,909,000	0	0	263,909,000	5,311,504	71,463,873	192,445,127
工作物	9,721,250	6,150,137	6,501,587	9,369,800	936,980	6,650,820	2,718,980
インフラ資産	37,248,655,724	161,525,278	8,162,287	37,402,018,715	362,605,393	21,125,798,936	16,276,219,779
土地	16,608,537,382	105,247,727	0	16,713,785,109	0	16,713,785,109	0
建物	169,442,190	0	2,012,150	167,430,040	5,219,557	57,109,252	110,320,788
工作物	20,470,676,152	56,277,551	6,150,137	20,520,803,566	357,385,836	4,354,904,575	16,165,898,991
重要物品	1,592,387,181	264,157,177	251,608,262	1,604,936,096	50,332,617	626,414,888	978,521,208
図書	845,379,575	26,225,464	15,529,445	856,075,594	0	856,075,594	0
小計	123,799,517,283	2,627,421,788	318,616,981	126,108,322,090	1,405,636,192	80,502,002,473	45,606,319,617
無形固定資産							
行政財産	133,630,124	9,423,700	0	143,053,824	1,910,260	19,721,540	123,332,284
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	133,630,124	9,423,700	0	143,053,824	1,910,260	19,721,540	123,332,284
合計	123,933,147,407	2,636,845,488	318,616,981	126,251,375,914	1,407,546,452	80,521,724,013	45,729,651,901

(6) 注記

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

b 無形固定資産

取得原価で評価しています。

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

重要物品 2 年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

b 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 不納欠損引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

c 賞与等引当金

職員及び会計年度任用職員の翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 重要物品及び図書の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

ウ 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分		金額（千円）
一般会計		911,818
	福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	911,818
特別会計		0
合計		911,818

オ 追加情報

(ア) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(イ) 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額（千円）
継続費の通次繰越額（一般会計）	19,960（うち一般財源分 19,960）
繰越明許費（一般会計）	53,907（うち一般財源分 26,914）

4 一般会計財務諸表の前年度対比

(1) 貸借対照表 (前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和5年度	令和6年度	増減	
資産の部				
Ⅰ 流動資産	4,223,637,636	4,531,803,970	308,166,334	7.3
現金預金	1,175,403,737	1,474,142,801	298,739,064	25.4
収入未済	163,405,206	221,785,245	58,380,039	35.7
不納欠損引当金	△ 23,134,405	△ 22,454,357	680,048	2.9
基金積立金	2,907,963,098	2,858,330,281	△ 49,632,817	△ 1.7
財政調整基金	2,907,963,098	2,858,330,281	△ 49,632,817	△ 1.7
短期貸付金	0	0	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
Ⅱ 固定資産	89,405,181,943	90,416,225,271	1,011,043,328	1.1
1行政財産	53,461,058,666	54,625,125,377	1,164,066,711	2.2
1有形固定資産	53,448,850,566	54,605,403,837	1,156,553,271	2.2
土地	34,748,669,818	34,749,354,718	684,900	0.0
建物	17,761,409,870	18,687,880,493	926,470,623	5.2
工作物	938,770,878	1,168,168,626	229,397,748	24.4
2無形固定資産	12,208,100	19,721,540	7,513,440	61.5
2普通財産	3,294,973,049	3,288,309,218	△ 6,663,831	△ 0.2
1有形固定資産	3,294,973,049	3,288,309,218	△ 6,663,831	△ 0.2
土地	3,210,520,955	3,210,194,525	△ 326,430	△ 0.0
建物	76,775,377	71,463,873	△ 5,311,504	△ 6.9
工作物	7,676,717	6,650,820	△ 1,025,897	△ 13.4
2無形固定資産	0	0	0	-
3インフラ資産	21,328,724,121	21,125,798,936	△ 202,925,185	△ 1.0
1有形固定資産	21,328,724,121	21,125,798,936	△ 202,925,185	△ 1.0
土地	16,608,537,382	16,713,785,109	105,247,727	0.6
建物	62,328,811	57,109,252	△ 5,219,559	△ 8.4
工作物	4,657,857,928	4,354,904,575	△ 302,953,353	△ 6.5
2無形固定資産	0	0	0	-
4重要備品	654,976,487	626,414,888	△ 28,561,599	△ 4.4
5図書	845,379,575	856,075,594	10,696,019	1.3
6建設仮勘定	563,893,491	540,983,711	△ 22,909,780	△ 4.1
7投資その他の資産	9,256,176,554	9,353,517,547	97,340,993	1.1
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	0.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
貸倒引当金	0	0	0	-
その他債権	0	0	0	-
基金積立金	8,907,744,146	9,005,085,139	97,340,993	1.1
特定目的基金	8,901,744,146	8,999,085,139	97,340,993	1.1
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
その他投資等	326,805,408	326,805,408	0	0.0
資産の部合計	93,628,819,579	94,948,029,241	1,319,209,662	1.4
負債の部				
Ⅰ 流動負債	949,331,245	954,783,281	5,452,036	0.6
還付未済金	4,626,819	4,970,124	343,305	7.4
地方債	673,910,282	660,647,452	△ 13,262,830	△ 2.0
短期借入金	0	0	0	-
未払金	8,414,000	0	△ 8,414,000	△ 100.0
賞与引当金	262,380,144	289,165,705	26,785,561	10.2
その他流動負債	0	0	0	-
Ⅱ 固定負債	8,323,518,580	8,700,938,128	377,419,548	4.5
地方債	5,246,085,580	5,611,438,128	365,352,548	7.0
長期借入金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,077,433,000	3,089,500,000	12,067,000	0.4
その他固定負債	0	0	0	-
負債の部合計	9,272,849,825	9,655,721,409	382,871,584	4.1
正味財産の部				
正味財産	84,355,969,754	85,292,307,832	936,338,078	1.1
(うち当期正味財産増減額)	1,338,019,330	936,338,078	△ 401,681,252	△ 30.0
正味財産の部合計	84,355,969,754	85,292,307,832	936,338,078	1.1
負債及び正味財産の部合計	93,628,819,579	94,948,029,241	1,319,209,662	1.4

ア 資産の部

(ア) 流動資産

令和 6 年度末の流動資産の額は 45 億 3,180 万 3,970 円で、令和 5 年度末と比較して 3 億 816 万 6,334 円増加しました。

主な要因は、現金預金の増加によるもので、令和 5 年度末と比較して 2 億 9,873 万 9,064 円増加しました。

(イ) 固定資産

令和 6 年度末の固定資産の額は 904 億 1,622 万 5,271 円で、令和 5 年度末と比較して 10 億 1,104 万 3,328 円増加しました。

主な要因は、行政財産の建物及び工作物、特定目的基金の残高の増加によるものです。行政財産の建物資産では、庁舎空調設備等更新 E S C O 事業による改修工事等サービス委託料(約 8 億 3,999 万円)や第七小学校校舎復機工事(約 2 億 9,733 万円)等に伴い、令和 5 年度末と比較して 9 億 2,647 万 623 円増加しました。工作物資産では、第三中学校校庭照明改良工事(約 5,853 万円)や福東テニスコート人工芝改修工事(5,753 万円)等に伴い 2 億 2,939 万 7,748 円増加しました。特定目的基金では、まちづくり施設整備基金(約 5 億 5,361 万円)や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金(約 5 億 2,630 万円)などの積み立てによるもので、積立額から取崩額を差し引いた結果、令和 5 年度末と比較して 9,734 万 993 円増加しました。

増加した資産がある一方で減少した資産もあり、インフラ資産の工作物資産では、令和 6 年度は新堀橋補修工事(約 2,384 万円)、市道加美平 57 号線舗装補修工事(約 1,215 万円)などにより 5,627 万 7,551 円増加しましたが、減価償却費等による資産減少額を差し引いた結果、令和 5 年度末と比較して 3 億 295 万 3,353 円減少しました。

イ 負債の部

(ア) 流動負債

令和 6 年度末の流動負債の額は 9 億 5,478 万 3,281 円で、令和 5 年度末と比較して 545 万 2,036 円増加しました。主な要因は、賞与引当金によるもので、令和 5 年度末と比較して 2,678 万 5,561 円増加しました。

(イ) 固定負債

令和 6 年度末の固定負債の額は 87 億 93 万 8,128 円で、令和 5 年度末と比較して 3 億 7,741 万 9,548 円増加しました。主な要因は地方債によるもので、令和 5 年度末と比較して 3 億 6,535 万 2,548 円増加しました。

ウ 正味財産の部

令和 6 年度末の正味財産の部合計は、852 億 9,230 万 7,832 円で、令和 5 年度末と比較して 9 億 3,633 万 8,078 円増加しました。

(2) 行政コスト計算書(前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和5年度	令和6年度	増減	
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	27,089,717,161	27,015,881,712	△ 73,835,449	△ 0.3
地方税	8,234,711,759	8,115,027,511	△ 119,684,248	△ 1.5
地方譲与税	98,597,000	98,741,000	144,000	0.1
地方特例交付金	43,651,000	294,730,000	251,079,000	575.2
基地交付金	1,743,887,000	1,737,141,000	△ 6,746,000	△ 0.4
その他交付金等	1,726,871,464	1,903,504,813	176,633,349	10.2
地方交付税	3,307,375,000	3,629,512,000	322,137,000	9.7
国庫支出金	6,981,569,145	6,008,986,937	△ 972,582,208	△ 13.9
都支出金	3,851,854,682	4,300,395,167	448,540,485	11.6
分担金及び負担金	99,131,434	90,456,470	△ 8,674,964	△ 8.8
使用料及び手数料	375,764,550	372,574,621	△ 3,189,929	△ 0.8
財産収入	15,970,304	15,932,397	△ 37,907	△ 0.2
諸収入	376,808,328	310,159,919	△ 66,648,409	△ 17.7
寄附金	3,017,921	2,706,100	△ 311,821	△ 10.3
繰入金	230,507,574	136,013,777	△ 94,493,797	△ 41.0
その他行政収入	0	0	0	-
2 行政費用	27,197,843,547	27,245,866,800	48,023,253	0.2
人件費	3,559,097,766	3,904,104,267	345,006,501	9.7
物件費	5,128,819,363	5,125,324,312	△ 3,495,051	△ 0.1
維持補修費	206,526,691	242,096,804	35,570,113	17.2
扶助費	9,379,741,545	9,766,755,880	387,014,335	4.1
補助費等	3,175,699,868	2,835,586,798	△ 340,113,070	△ 10.7
投資的経費	879,560,660	394,283,269	△ 485,277,391	△ 55.2
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,699,076,626	2,761,611,957	62,535,331	2.3
減価償却費	1,469,208,051	1,407,546,452	△ 61,661,599	△ 4.2
不納欠損引当金繰入額	13,456,291	10,362,662	△ 3,093,629	△ 23.0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	262,380,144	289,165,705	26,785,561	10.2
退職手当引当金繰入額	424,276,542	509,028,694	84,752,152	20.0
その他行政費用	0	0	0	-
行政収支差額	△ 108,126,386	△ 229,985,088	△ 121,858,702	△ 112.7
II 金融収支の部				
1 金融収入	2,231,824	4,376,531	2,144,707	96.1
受取利息及び配当金	2,231,824	4,376,531	2,144,707	96.1
2 金融費用	17,743,204	18,230,009	486,805	2.7
公債費(利子)	17,743,204	18,230,009	486,805	2.7
金融収支差額	△ 15,511,380	△ 13,853,478	1,657,902	10.7
通常収支差額	△ 123,637,766	△ 243,838,566	△ 120,200,800	△ 97.2
特別収支の部				
1 特別収入	244,473,687	301,899,879	57,426,192	23.5
2 特別費用	29,243,063	24,182,141	△ 5,060,922	△ 17.3
特別収支差額	215,230,624	277,717,738	62,487,114	29.0
当期収支差額	91,592,858	33,879,172	△ 57,713,686	△ 63.0

ア 行政収支の部

令和 6 年度末の行政収支差額は、2 億 2,998 万 5,088 円のマイナスで、令和 5 年度末と比較して、1 億 2,185 万 8,702 円のマイナスとなりました。

行政収入は 270 億 1,588 万 1,712 円で、令和 5 年度末と比較し 7,383 万 5,449 円減少しました。主な要因は、国庫支出金 9 億 7,258 万 2,208 円の減少によるもので、内容としては子どものための教育・保育給付交付金約 1 億 5,599 万円や児童手当負担金約 8,538 万円などの増があったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金約 3 億 5,358 万円の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 3 億 4,285 万円などの減によるものです。

行政費用は 272 億 4,586 万 6,800 円で、令和 5 年度末と比較し 4,802 万 3,253 円増加しました。主な要因は、東福保育園建設費補助金の皆減等により投資的経費が令和 5 年度末より 4 億 8,527 万 7,391 円減少しましたが、定額減税調整給付金給付事業における定額減税調整給付金 3 億 3,191 万円や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業における住民税非課税世帯支援給付金 1 億 9,950 万円などの皆増などにより扶助費が令和 5 年度末より 3 億 8,701 万 4,335 円増加したことによるものです。

イ 金融収支の部

令和 6 年度末の金融収支差額は、1,385 万 3,478 円のマイナスで、受取利息及び配当金の増加が公債費の利子の増加を上回ったことにより令和 5 年度末と比較して 165 万 7,902 円マイナスが減少しました。

ウ 通常収支差額

令和 6 年度末の通常収支差額は、2 億 4,383 万 8,566 円のマイナスで、令和 5 年度末と比較して 1 億 2,020 万 800 円のマイナスとなりました。

行政収支の部の影響により、通常収支差額が前年度末と比較してマイナスとなりました。主な要因は、行政収入の国庫支出金 9 億 7,258 万 2,208 円の減などによるものです。

エ 特別収支の部

令和 6 年度末の特別収支差額は、2 億 7,771 万 7,738 円で、令和 5 年度末と比較して 6,248 万 7,114 円のプラスとなりました。

令和 5 年度末と比較して特別収入では 5,742 万 6,192 円のプラスで、特別費用では 506 万 922 円のマイナスとなりました。主な要因は、特別収入ではその他過年度損益修正益及び退職手当引当金戻入益の増加、特別費用では、調査判明によるその他過年度損益修正損の減少によるものです。

オ 当期収支差額

令和 6 年度末の当期収支差額は、3,387 万 9,172 円のプラスで、令和 5 年度末と比較して 5,771 万 3,686 円のマイナスとなりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書(前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和5年度	令和6年度	増減	
I 行政サービス活動				
税収等	15,146,120,184	15,752,847,123	606,726,939	4.0
地方税	8,225,738,720	8,089,218,310	△ 136,520,410	△ 1.7
地方譲与税	98,597,000	98,741,000	144,000	0.1
地方特例交付金	43,651,000	294,730,000	251,079,000	575.2
基地交付金	1,743,887,000	1,737,141,000	△ 6,746,000	△ 0.4
その他交付金	1,726,871,464	1,903,504,813	176,633,349	10.2
地方交付税	3,307,375,000	3,629,512,000	322,137,000	9.7
国庫支出金	6,981,569,145	6,008,986,937	△ 972,582,208	△ 13.9
都支出金	3,851,854,682	4,300,395,167	448,540,485	11.6
業務収入	1,096,163,642	882,966,981	△ 213,196,661	△ 19.4
分担金及び負担金	98,824,274	90,978,202	△ 7,846,072	△ 7.9
使用料及び手数料	375,864,750	372,373,221	△ 3,491,529	△ 0.9
財産収入	15,970,304	15,932,397	△ 37,907	△ 0.2
諸収入	371,978,819	264,963,284	△ 107,015,535	△ 28.8
寄附金	3,017,921	2,706,100	△ 311,821	△ 10.3
繰入金	230,507,574	136,013,777	△ 94,493,797	△ 41.0
金融収入	2,231,824	4,376,531	2,144,707	96.1
受取利息及び配当金	2,231,824	4,376,531	2,144,707	96.1
行政支出	25,472,212,395	25,526,290,499	54,078,104	0.2
人件費	3,994,373,642	4,392,217,479	397,843,837	10.0
物件費	5,128,819,363	5,125,324,312	△ 3,495,051	△ 0.1
維持補修費	206,526,691	242,096,804	35,570,113	17.2
扶助費	9,379,741,545	9,766,755,880	387,014,335	4.1
補助費等	3,175,699,868	2,835,586,798	△ 340,113,070	△ 10.7
投資的経費	887,974,660	402,697,269	△ 485,277,391	△ 54.6
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,699,076,626	2,761,611,957	62,535,331	2.3
金融支出	17,743,204	18,230,009	486,805	2.7
公債費(利子)	17,743,204	18,230,009	486,805	2.7
特別支出	0	0	0	-
災害復旧事業支出	0	0	0	-
行政サービス活動収支差額	1,587,983,878	1,405,052,231	△ 182,931,647	△ 11.5
II 社会資本整備等投資活動				
国庫支出金等	1,239,894,845	895,842,994	△ 344,051,851	△ 27.7
国庫支出金	877,599,000	680,701,000	△ 196,898,000	△ 22.4
都支出金	325,492,371	167,800,895	△ 157,691,476	△ 48.4
分担金及び負担金	0	0	0	-
繰入金等	36,803,474	47,341,099	10,537,625	28.6
財産収入	2,479,520	22,327,452	19,847,932	800.5
財産売払収入	2,479,520	22,327,452	19,847,932	800.5
基金繰入金	1,615,502,847	8,623,379,065	7,007,876,218	433.8
財政調整基金	530,000,000	820,000,000	290,000,000	100.0
特定目的基金	1,085,502,847	7,803,379,065	6,717,876,218	618.9
定額運用基金	0	0	0	-
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	-
社会資本整備支出	2,301,219,684	2,328,865,155	27,645,471	1.2
物件費	0	0	0	-
補助費等	0	0	0	-
投資的経費	2,301,219,684	2,328,865,155	27,645,471	1.2
基金積立金	2,532,441,200	8,671,087,241	6,138,646,041	242.4
財政調整基金	313,547,942	770,367,183	456,819,241	145.7
特定目的基金	2,218,893,258	7,900,720,058	5,681,826,800	256.1
定額運用基金	0	0	0	-
貸付金・出資金等	0	0	0	-
貸付金	0	0	0	-
繰出金	0	0	0	-
出資金	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,975,783,672	△ 1,458,402,885	517,380,787	26.2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 387,799,794	△ 53,350,654	334,449,140	86.2
III 財務活動				
財務活動収入	526,000,000	1,026,000,000	500,000,000	95.1
地方債	526,000,000	1,026,000,000	500,000,000	95.1
他会計借入金等	0	0	0	-
基金運用金借入	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	-
財務活動支出	680,322,124	673,910,282	△ 6,411,842	△ 0.9
公債費(元金)	680,322,124	673,910,282	△ 6,411,842	△ 0.9
他会計借入金等償還	0	0	0	-
基金運用金償還	0	0	0	-
財務活動収支差額	△ 154,322,124	352,089,718	506,411,842	328.2
収支差額合計	△ 542,121,918	298,739,064	840,860,982	155.1
前年度からの繰越金	1,717,525,655	1,175,403,737	△ 542,121,918	△ 31.6
形式収支	1,175,403,737	1,474,142,801	298,739,064	25.4

ア 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和 6 年度末の行政サービス活動収支差額は 14 億 505 万 2,231 円で、令和 5 年度末と比較して 1 億 8,293 万 1,647 円減少しました。

収入では、税収等が地方交付税や地方特例交付金などの増加により令和 5 年度末と比較し 6 億 672 万 6,939 円増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金の皆減などにより国庫支出金が令和 5 年度末と比較し 9 億 7,258 万 2,208 円減少したことにより、収入としては 1 億 2,836 万 6,738 円減少しました。

支出では、東福保育園建設費補助金の皆減等により投資的経費が令和 5 年度末より 4 億 8,527 万 7,391 円減少しましたが、職員手当等や職員給料などの増により人件費が令和 5 年度末と比較して 3 億 9,784 万 3,837 円増加したことから、支出としては 5,456 万 4,909 円増加しました。

収入が減少し、支出が増加したため、行政サービス活動収支差額は令和 5 年度末と比較してマイナスとなりました。

イ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

令和 6 年度の社会資本整備等投資活動収支差額は 14 億 5,840 万 2,885 円のマイナスで、令和 5 年度末と比較して 5 億 1,738 万 787 円マイナスが減少しました。

収入は、国庫支出金等の減があるものの基金繰入金等の増により令和 5 年度末と比較して 66 億 8,367 万 2,299 円増加となりました。支出は基金積立金等の増により令和 5 年度末と比較して 61 億 6,629 万 1,512 円の増加となりました。

結果として、収入の増が支出の増を上回っていることから、社会資本整備等投資活動収支差額は令和 5 年度末よりマイナスが減少しました。

ウ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出が黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

令和 6 年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は 5,335 万 654 円のマイナスで、令和 5 年度末と比較して 3 億 3,444 万 9,140 円マイナスが減少しました。

収支差額が令和 5 年度末より増加となったのは、社会資本整備等投資活動の基金繰入金が増加したことが一つの要因と言えます。

エ 財務活動

令和 6 年度末の財務活動収支差額は 3 億 5,208 万 9,718 円のプラスで、令和 5 年度末と比較して 5 億 641 万 1,842 円増加しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借入れなければマイナスとなります。

オ 収支差額合計

令和6年度末の収支差額合計は2億9,873万9,064円のプラスで、令和5年度末と比較して8億4,086万982円のプラスとなりました。

要因として大きいのは、社会資本整備等投資活動収支が特定目的基金の繰入額の増により増加したこと、また財務活動収支が地方債の借入額の増などにより、増加したことによるものです。社会資本整備等投資活動では収支差額はマイナスとなっていますが、社会資本整備等投資活動の支出のうち半分以上を占めるのは特定目的基金への積立金で、基金積立金は後年の支出に充当することができます。財務活動収支では、借入額が返済額を上回ったため、プラスとなりました。

福生駅西口地区市街地再開発や公共施設などの老朽化、長寿命化対策などが控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

5 事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第5項の規定に基づき、令和6年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和7年9月2日

福 生 市 長 加 藤 育 男

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
58	1		議員人件費	議会事務局	187,037,067
59	2		運営事務	議会事務局	15,487,417
60	3		情報提供事業	議会事務局	11,875,504
61	4	★	活動支援事業	議会事務局	6,479,714
議会事務局 計					220,879,702
69	1		企画調整事務	企画調整課	1,389,182
70	2		企画政策事務	企画調整課	66,500
71	3		行政改革推進事務	企画調整課	194,085
72	4	★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	企画調整課	1,883,860
73	5	★	総合計画策定事務	企画調整課	11,842,661
74	6		積立金	企画調整課	2,706,100
75	7		渉外事務	企画調整課	377,501
76	8		積立金	企画調整課	526,302,000
77	9		公共施設マネジメント事務	公共施設マネジメント課	1,047,226
78	10		福生駅西口地区公共施設整備推進事務	公共施設マネジメント課	4,508
79	11	★	福生駅西口地区市街地再開発事業	公共施設マネジメント課	1,568,138
80	12		建築営繕事務	公共施設マネジメント課	2,972,950
81	13		財政事務	財政課	28,355,975
82	14		地方公会計制度事務	財政課	283,826
83	15		市債元金償還費	財政課	673,910,282
84	16		市債利子償還費	財政課	18,230,009
85	17		一時借入金利子償還費	財政課	0
86	18		積立金	財政課	770,367,183
87	19		積立金	財政課	6,699,596
88	20		積立金	財政課	7,359,978,276
89	21		予備費	財政課	0
90	22		秘書交際事務	秘書広報課	8,932,678
91	23		車両管理事務	秘書広報課	286,921
92	24		広報事務	秘書広報課	23,004,573
93	25		広聴事務	秘書広報課	4,580,268
94	26		ホームページ管理事務	秘書広報課	2,998,820
95	27		市民相談事業	秘書広報課	2,149,297
96	28		情報システム事務	情報政策課	9,752,852
97	29		電子自治体事業	情報政策課	10,909,089
98	30	★	地域情報化推進事業	情報政策課	15,852,936
99	31	★	基幹系システム管理事務	情報政策課	92,269,783
100	32	★	情報系システム管理事務	情報政策課	157,226,017
101	33		地方公共団体情報システム標準化事務	情報政策課	7,106,000
102	34		事務機械管理事務	情報政策課	8,507,786
企画財政部 計					9,751,756,878

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
109	1		総務事務	総務課	7,255
110	2	★	表彰事務	総務課	3,047,729
111	3		平和祈念事業	総務課	216,983
112	4		固定資産評価審査委員会事務	総務課	89,880
113	5		統計事務	総務課	6,918
114	6		建設工事統計調査	総務課	44,943
115	7		経済センサス	総務課	11,924
116	8		国勢調査	総務課	290,774
117	9		農林業センサス	総務課	127,752
118	10		全国家計構造調査	総務課	985,295
119	11		争訟事務	総務課	1,320,000
120	12		文書事務	総務課	15,143,709
121	13		情報公開及び個人情報保護事務	総務課	216,262
122	14		行政不服審査事務	総務課	0
123	15		検査事務	総務課	10,901
124	16		防犯活動事務	防災危機管理課	2,259,217
125	17		常備消防事務	防災危機管理課	720,072,000
126	18	★	消防団事務	防災危機管理課	61,236,495
127	19		車両管理事務	防災危機管理課	1,328,318
128	20		消防施設管理事務	防災危機管理課	43,146,526
129	21		防災会議事務	防災危機管理課	0
130	22	★	災害対策事業	防災危機管理課	53,824,615
131	23		国民保護協議会事務	防災危機管理課	85,500
132	24		車両管理事務	防災危機管理課	198,692
133	25		防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	防災危機管理課	29,682,497
134	26		人事事務	職員課	26,970,160
135	27		職員試験事務	職員課	1,369,402
136	28		東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,416,000
137	29		職員研修事業	職員課	4,233,562
138	30		福利厚生事務	職員課	107,535,405
139	31		積立金	職員課	5,001,124
140	32	★	庁舎管理事務	契約管財課	948,110,631
141	33		もくせい会館管理事務	契約管財課	8,848,869
142	34		交通事故等賠償金	契約管財課	95,403
143	35		市有財産管理事務	契約管財課	1,871,006
144	36		車両管理事務	契約管財課	3,495,412
145	37	★	契約事務	契約管財課	10,341,226
総務部 計					2,056,642,385

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
152	1	★	戸籍事務	総合窓口課	21,581,031
153	2		住民基本台帳事務	総合窓口課	33,920,759
154	3		住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	2,718,320
155	4		個人番号事務	総合窓口課	19,896,215
156	5		印鑑登録事務	総合窓口課	4,695,832
157	6	★	窓口事務	総合窓口課	46,742,412
158	7		市民契約保養施設事務	総合窓口課	702,051
159	8		証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	10,145,000
160	9		斎場組合事務	総合窓口課	43,823,000
161	10		人口動態調査事務	総合窓口課	62,025
162	11		税務事務	課税課	3,267,361
163	12		市民税事務	課税課	37,423,857
164	13		軽自動車税等事務	課税課	4,023,575
165	14	★	定額減税調整給付金給付事業	課税課	365,132,393
166	15		固定資産税事務	課税課	33,264,857
167	16	★	収納事務	収納課	29,624,851
168	17		過誤納還付事務	収納課	26,568,176
169	18		国民年金事務	保険年金課	14,294,658
170	19		国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,176,488,657
171	20		後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	763,625,000
市民部 計					2,638,000,030

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
178	1	★	まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	59,315,060
179	2	★	観光対策事業	シティセールス推進課	39,347,407
180	3		農業委員会事務	シティセールス推進課	4,209,252
181	4		農業振興事業	シティセールス推進課	6,835,870
182	5		市民農園管理事務	シティセールス推進課	4,900,775
183	6	★	商工業振興事業	シティセールス推進課	42,743,055
184	7		中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	44,520,848
185	8		消費者対策事業	シティセールス推進課	20,368,914
186	9	★	環境政策事務	環境政策課	15,456,325
187	10		環境教育事業	環境政策課	5,294,497
188	11		公害対策事業	環境政策課	5,005,218
189	12		車両管理事務	環境政策課	466,323
190	13		緑化推進事業	環境政策課	2,327,939
191	14		公園管理事務	環境政策課	206,719,168
192	15		車両管理事務	環境政策課	121,990
193	16		清掃事務	ごみ減量対策課	488,379,387
194	17		清潔で美しいまちづくり事業	ごみ減量対策課	6,484,092
195	18		公衆便所管理事務	ごみ減量対策課	10,118,800
196	19		収集運搬事業	ごみ減量対策課	357,208,347
197	20		し尿処理事業	ごみ減量対策課	12,428,068
198	21	★	ごみ減量対策事業	ごみ減量対策課	53,143,783
199	22	★	中間処理事業	ごみ減量対策課	139,362,860
200	23		リサイクルセンター管理事務	ごみ減量対策課	139,833,680
201	24		車両管理事務	ごみ減量対策課	64,240
202	25		市民活動支援事業	協働推進課	562,920
203	26		男女共同参画事業	協働推進課	747,698
204	27		輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	12,385,872
205	28		行政協力員事務	協働推進課	11,596,994
206	29		町会等活動支援事務	協働推進課	21,751,438
207	30		福東会館管理事務	協働推進課	7,814,042
208	31		多文化共生推進事務	協働推進課	271,922
生活環境部 計					1,719,786,784

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
217	1		民生・児童委員事務	社会福祉課	5,467,482
218	2		社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,116,487
219	3		保護司事務	社会福祉課	2,045,130
220	4		女性等悩みごと相談事業	社会福祉課	554,400
221	5		受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	7,500,234
222	6		旧軍人等援護事業	社会福祉課	21,142
223	7		行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	1,054,239
224	8		成年後見制度推進事業	社会福祉課	26,129,184
225	9		生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	41,535,576
226	10		重層的支援体制整備事業	社会福祉課	24,374,900
227	11	★	低所得世帯支援給付金給付事業	社会福祉課	151,877,175
228	12	★	地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	5,710,973
229	13		社会福祉法人等指導監査事務	社会福祉課	1,053,009
230	14		福祉のまちづくり事業	社会福祉課	220
231	15		生活保護事務	社会福祉課	23,681,046
232	16		中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	1,326,788
233	17		中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	16,558,658
234	18		災害援助事業	社会福祉課	36,000
235	19		生活保護事業	社会福祉課	2,475,633,961
236	20		法外援護事業	社会福祉課	3,493,360
237	21		障害者福祉事務	障害福祉課	6,797,330
238	22		障害者手当支給事務	障害福祉課	204,053,600
239	23		福祉事業助成事業	障害福祉課	16,682,440
240	24		各種団体支援事業	障害福祉課	62,343,452
241	25		難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	2,493,212
242	26		自立支援医療事務	障害福祉課	90,218,445
243	27		介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	1,180,957,850
244	28		障害児通所給付事業	障害福祉課	245,024,601
245	29		地域生活支援事業	障害福祉課	66,864,599
246	30		車両管理事務	障害福祉課	116,163
247	31		支援区分認定審査事務	障害福祉課	2,131,349
248	32		地域自立支援協議会事務	障害福祉課	38,865
249	33		高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	6,361,240
250	34	★	児童発達支援センター事業	障害福祉課	63,634,000
251	35		社会福祉協議会費	介護福祉課	84,775,522
252	36	★	地域福祉推進補助事業	介護福祉課	8,177,968
253	37		福祉バス運行事務	介護福祉課	62,972,340
254	38		高齢者福祉事業	介護福祉課	9,834,384
255	39		高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	609,430

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
256	40		敬老祝賀事業	介護福祉課	9,094,244
257	41		シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	46,114,000
258	42		老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,105,318
259	43		高齢者住宅事業	介護福祉課	19,575,442
260	44		老人福祉センター事業	介護福祉課	23,144,000
261	45		介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	72,986,084
262	46		高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,326,000
263	47		高齢者デジタルデバйд対策事業	介護福祉課	7,852,874
264	48		老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
265	49		福祉センター管理事務	介護福祉課	79,923,109
266	50		円滑導入対策事業	介護福祉課	0
267	51		利用者負担軽減事業	介護福祉課	438,556
268	52	★	介護サービス事業所支援事業	介護福祉課	2,301,000
269	53		介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	821,498,300
270	54	★	保健衛生事務	健康課	8,593,045
271	55		休日診療事業	健康課	23,153,572
272	56		休日調剤事業	健康課	4,539,569
273	57		休日歯科診療事業	健康課	3,330,873
274	58		福生病院企業団負担金	健康課	427,246,000
275	59		健康ふっさ21事業	健康課	729,789
276	60		健康まつり事業	健康課	1,081,036
277	61		健康教育相談事業	健康課	1,161,317
278	62		健康診査事業	健康課	38,732,694
279	63		成人保健指導事業	健康課	3,016,626
280	64		がん検診事業	健康課	33,084,819
281	65		がん検診推進事業	健康課	1,450,870
282	66		成人歯科健康診査事業	健康課	1,020,788
283	67		高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,424,199
284	68		自殺対策事業	健康課	130,356
285	69		予防接種事業	健康課	121,570,416
286	70		高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	19,112,105
287	71		高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	2,193,022
288	72		狂犬病予防事務	健康課	673,614
289	73		带状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業	健康課	8,789,115
290	74		予防接種健康被害救済事務	健康課	14,728,763
291	75		保健センター管理事務	健康課	10,465,924
292	76		車両管理事務	健康課	282,132
293	77	★	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	146,584,117
294	78	★	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	社会福祉課	225,680,374
295	79	★	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	障害福祉課	5,411,000
296	80	★	介護サービス事業所物価高騰支援事業	介護福祉課	12,858,000
297	81		住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業	社会福祉課	2,610,500
福祉保健部 計					7,133,684,316

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
306	1	★	子ども政策事務	子ども政策課	8,975,354
307	2		子育て支援カード事業	子ども政策課	345,738
308	3		ふっさっ子の広場事業	子ども政策課	124,739,960
309	4		学童クラブ事業	子ども政策課	329,110,445
310	5		子ども・子育て審議会事務	子ども政策課	549,031
311	6	★	児童館等管理運営事業	子ども政策課	125,259,164
312	7		青少年問題協議会事務	子ども政策課	415,912
313	8		青少年対策事業	子ども政策課	754,267
314	9		青少年健全育成事業	子ども政策課	2,260,172
315	10	★	保育所運営事業	子ども育成課	2,533,230,965
316	11	★	認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	416,269,243
317	12	★	地域型保育給付事業	子ども育成課	71,871,130
318	13	★	認可外保育施設運営助成事業	子ども育成課	31,683,835
319	14	★	病児保育事業	子ども育成課	31,593,020
320	15	★	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	35,690,001
321	16	★	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	36,824,157
322	17		幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	245,054,492
323	18	★	児童手当支給事業	子ども育成課	745,781,630
324	19		児童育成手当支給事業	子ども育成課	151,012,093
325	20		児童扶養手当支給事業	子ども育成課	236,729,254
326	21		乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	74,802,753
327	22		義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	98,735,378
328	23		高校生等医療費助成事業	子ども育成課	30,315,134
329	24		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	30,519,421
330	25		育成医療費助成事業	子ども育成課	196,237
331	26		ひとり親家庭自立支援事業	こども家庭センター課	9,875,269
332	27	★	子ども家庭支援事業	こども家庭センター課	24,811,853
333	28		ファミリー・サポート・センター事業	こども家庭センター課	5,722,000
334	29		子育てひろば運営事業	こども家庭センター課	130,866
335	30		入院助産施設入所事業	こども家庭センター課	8,749
336	31		母子生活支援施設入所事業	こども家庭センター課	18,964,203
337	32		車両管理事務	こども家庭センター課	323,014
338	33	★	母子保健指導事業	こども家庭センター課	31,895,191
339	34	★	乳幼児健康診査事業	こども家庭センター課	49,762,010
340	35		乳幼児歯科健康診査事業	こども家庭センター課	1,080,879
341	36		未熟児養育医療給付事業	こども家庭センター課	5,104,754
342	37	★	子育て世代包括支援事業	こども家庭センター課	41,935,389
343	38		出産・子育て伴走型支援事業	こども家庭センター課	53,231,191
344	39		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども育成課	4,601,000
子ども家庭部 計					5,610,165,154

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
350	1		都市計画事務	まちづくり計画課	1,889,392
351	2		都市計画事業	まちづくり計画課	8,576,960
352	3		都市景観事業	まちづくり計画課	3,075,673
353	4	★	東福生駅自由通路整備事業	まちづくり計画課	4,134,666
354	5	★	熊川駅等バリアフリー整備事業	まちづくり計画課	29,024,150
355	6		都営住宅公募事務	まちづくり計画課	12,744
356	7		市営住宅管理事務	まちづくり計画課	38,100,956
357	8		市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	48,005,400
358	9		住宅計画事務	まちづくり計画課	6,729,762
359	10	★	子育て世帯住宅整備推進事業	まちづくり計画課	4,798,564
360	11		空家等対策事業	まちづくり計画課	6,459,580
361	12		車両管理事務	まちづくり計画課	56,166
362	13		積立金	まちづくり計画課	32,962
363	14		用地事務	まちづくり計画課	2,519,345
364	15		都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	86,068,651
365	16		土木事務	道路下水道課	7,897,530
366	17		地籍調査事業	道路下水道課	9,179,685
367	18		車両管理事務	道路下水道課	833,553
368	19		道路橋りょう管理事務	道路下水道課	51,441,995
369	20		狭あい道路等整備事業	道路下水道課	5,011,047
370	21	★	交通安全対策事務	道路下水道課	12,567,429
371	22		放置自転車対策事務	道路下水道課	15,811,009
372	23		交通災害共済事務	道路下水道課	879,770
373	24		車両管理事務	道路下水道課	117,504
374	25		自転車駐車場管理事務	道路下水道課	97,866,340
375	26		市営駐車場管理事務	道路下水道課	3,492
376	27		道路橋りょう維持事務	道路下水道課	89,445,217
377	28		私道整備事業	道路下水道課	5,512,100
378	29		道路改良事業	道路下水道課	60,204,374
379	30		市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	道路下水道課	98,468,592
380	31		福生第二号踏切改良事業	道路下水道課	82,842,468
381	32		車両管理事務	道路下水道課	568,129
382	33		交通安全施設管理事務	道路下水道課	22,448,249
383	34		下水道事業会計繰出金	道路下水道課	264,051,128
都市建設部 計					1,064,634,582
390	1	★	会計事務	会計課	2,776,227
会計課 計					2,776,227

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
396	1		選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	5, 108, 428
397	2		選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	2, 491, 022
398	3		選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	818, 960
399	4		市長選挙事務	選挙管理委員会事務局	18, 005, 733
400	5	★	都知事選挙事務	選挙管理委員会事務局	26, 686, 252
401	6		衆議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	26, 705, 675
選挙管理委員会事務局 計					79, 816, 070
408	1	★	監査委員事務	監査委員事務局	2, 079, 108
409	2		監査事務	監査委員事務局	12, 929
監査委員事務局 計					2, 092, 037
418	1	★	教育委員会事務	教育総務課	8, 181, 187
419	2		教育総務事務	教育総務課	8, 288, 496
420	3		市育英事業	教育総務課	327, 694
421	4		小学校総務事務	教育総務課	35, 670, 953
422	5		通学路安全対策事業	教育総務課	15, 508, 098
423	6		第一小学校管理事務	教育総務課	21, 601, 812
424	7		第二小学校管理事務	教育総務課	25, 383, 248
425	8		第三小学校管理事務	教育総務課	18, 596, 846
426	9		第四小学校管理事務	教育総務課	20, 570, 739
427	10		第五小学校管理事務	教育総務課	17, 584, 488
428	11		第六小学校管理事務	教育総務課	20, 698, 831
429	12		第七小学校管理事務	教育総務課	36, 819, 651
430	13		小学校施設維持整備事業	教育総務課	25, 112, 033
431	14		小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	534, 907, 145
432	15		小学校校庭照明改良事業	教育総務課	26, 394, 740
433	16		第四小学校空調設備等改良事業	教育総務課	34, 111, 926
434	17		中学校総務事務	教育総務課	12, 212, 427
435	18		第一中学校管理事務	教育総務課	33, 927, 275
436	19		第二中学校管理事務	教育総務課	23, 891, 170
437	20		第三中学校管理事務	教育総務課	17, 886, 328
438	21		中学校施設維持整備事業	教育総務課	13, 197, 729
439	22		中学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	190, 098, 782
440	23		中学校校庭照明改良事業	教育総務課	145, 014, 138
441	24		教職員給与等支給事務	教育指導課	500, 631
442	25		教職員健康管理事務	教育指導課	5, 630, 210
443	26		学校マネジメント強化事業	教育指導課	71, 443, 405
444	27		教職員研修事務	教育指導課	1, 580, 355
445	28	★	教育指導事務	教育指導課	45, 912, 202
446	29		特別支援教育事業	教育指導課	9, 260, 700
447	30		教育研究委託事業	教育指導課	848, 068

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
448	31		教育研究指導事業	教育指導課	4,279,090
449	32		修学旅行・移動教室事業	教育指導課	2,060,442
450	33	★	部活動推進事業	教育指導課	8,961,421
451	34		理数教育推進事業	教育指導課	833,310
452	35		幼保小中連携事業	教育指導課	32,364
453	36	★	英語教育推進事業	教育指導課	34,729,427
454	37		不登校対策事業	教育指導課	24,000,837
455	38		学力向上推進事業	教育指導課	25,314,910
456	39		学校と家庭の連携推進事業	教育指導課	3,166,190
457	40		令和における福生市立学校の在り方検討委員会事務	教育指導課	435,214
458	41		小学校教育振興事業	教育指導課	312,480
459	42		中学校教育振興事業	教育指導課	1,262,330
460	43		小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	833,592
461	44		中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	392,663
462	45	★	小学校 I C T 推進事業	教育指導課	196,672,372
463	46	★	中学校 I C T 推進事業	教育指導課	92,505,064
464	47		学務事務	学務課	289,898
465	48		学校図書館事務	学務課	13,846,108
466	49		学校基本調査	学務課	15,622
467	50	★	小学校運営事業	学務課	20,958,525
468	51		中学校運営事業	学務課	9,795,538
469	52	★	小学校保健管理事務	学務課	27,034,461
470	53	★	中学校保健管理事務	学務課	12,143,907
471	54		小学校教育環境整備支援事業	学務課	47,707,215
472	55		中学校教育環境整備支援事業	学務課	46,930,099
473	56		小学校特別支援教育振興事業	学務課	1,486,334
474	57		中学校特別支援教育振興事業	学務課	1,086,139
475	58		運営審議会事務	学務課	667,710
476	59		給食事務	学務課	6,558,043
477	60		給食費事務	学務課	4,116,899
478	61	★	給食調理事業	学務課	278,281,228
479	62	★	給食食材調達事業	学務課	204,862,244
480	63		車両管理事務	学務課	4,738,660
481	64		学校給食センター管理事務	学務課	66,406,768
482	65		教育相談事業	教育支援課	48,218,135
483	66		学校適応支援室事業	教育支援課	2,899,403
484	67		スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	19,949,037
485	68		車両管理事務	教育支援課	88,927

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
486	69		子ども応援館管理事務	教育支援課	7,093,582
487	70		子育てひろば事務	教育支援課	9,462,342
488	71		社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,153,998
489	72		社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,684,296
490	73		成人式事業	生涯学習推進課	950,978
491	74		コミュニティ・スクール運営事業	生涯学習推進課	2,597,620
492	75		学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	9,205,630
493	76		扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	17,695,166
494	77		かえで会館管理事務	生涯学習推進課	7,939,096
495	78		プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,766,902
496	79		文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	914,092
497	80		文化財保護事務	生涯学習推進課	2,169,159
498	81		調査研究事務	生涯学習推進課	1,691,999
499	82	★	郷土資料室事業	生涯学習推進課	16,153,332
500	83		古民家管理事務	生涯学習推進課	10,018,505
501	84		車両管理事務	生涯学習推進課	62,930
502	85		スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,566,778
503	86		大会派遣事務	スポーツ推進課	3,042,479
504	87		保健体育事務	スポーツ推進課	5,548,897
505	88		市民総合スポーツ大会運営事業	スポーツ推進課	1,596,925
506	89		中央体育館運営事業	スポーツ推進課	36,134,487
507	90		中央体育館管理事務	スポーツ推進課	28,713,699
508	91		地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	116,812,094
509	92		市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	33,493,669
510	93		テニスコート運営事業	スポーツ推進課	17,600
511	94	★	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	88,503,164
512	95		市営競技場運営事業	スポーツ推進課	155,240
513	96		市営競技場管理事務	スポーツ推進課	10,670,831
514	97		福生野球場運営事業	スポーツ推進課	109,346
515	98		福生野球場管理事務	スポーツ推進課	16,516,686
516	99		その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	292,165
517	100		その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	18,857,277
518	101		車両管理事務	スポーツ推進課	418,191
519	102		市民会館管理運営事業	公民館	178,003,596
520	103		公民館運営審議会事務	公民館	1,220,681
521	104		公民館運営事業	公民館	3,077,283
522	105		公民館本館運営事業	公民館	7,534,588

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
523	106		市民文化祭事業	公民館	1,788,432
524	107		さくら会館管理事務	公民館	21,513,608
525	108		茶室福庵管理事務	公民館	7,330,475
526	109		車両管理事務	公民館	3,691,032
527	110		松林会館運営事業	公民館	4,060,208
528	111		松林会館管理事務	公民館	9,154,375
529	112		白梅会館運営事業	公民館	4,735,510
530	113		白梅会館管理事務	公民館	9,048,449
531	114		図書館協議会事務	図書館	505,928
532	115		図書館運営事業	図書館	37,317,376
533	116		中央図書館管理事務	図書館	18,215,227
534	117		車両管理事務	図書館	7,671,997
535	118		電子図書館運営事業	図書館	4,404,285
536	119		資料貸出閲覧事業	図書館	49,205,418
537	120	★	利用普及援助事業	図書館	539,124
538	121		資料貸出閲覧事業	図書館	7,229,099
539	122		わかざり図書館管理事務	図書館	6,482,867
540	123		資料貸出閲覧事業	図書館	7,258,232
541	124		わかたけ図書館管理事務	図書館	8,394,906
542	125		資料貸出閲覧事業	図書館	13,382,018
543	126		武蔵野台図書館管理事務	図書館	570,509
544	127	★	インクルーシブ教育システム体制整備推進事業	教育指導課	1,154,778
545	128	★	小学校教科担任制等推進校事業	教育指導課	191,036
教育部 計					3,507,724,105
計	417事業	(★69事業)			33,787,958,270
職員人件費	48事業				3,430,424,916
合 計					37,218,383,186

6 組織別・会計別決算説明

決算説明の見方

■ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,332,473	4,332,473	249,106	1 流動負債	420,686	374,116	△ 46,570
収入未済				支払手形			0
不納				未払金			△ 49,103
短期				未払金			0
貸倒				未払金			2,533
その他				未払金			0
2 固定資産				2 固定負債			347,065
土地				未払金のうち翌年度支払い分など			341,281
建物				0			0
工作				0			△ 5,784
イン				0			0
重要				未払金のうち翌々年度以降支払い分など			393,635
図書							
建設							3,034,605
その他							
資産の部合計	10,429,828	13,070,798	2,640,970	負債及び正味財産の部合計	10,429,828	13,070,798	2,640,970

【貸借対照表】

主な勘定科目を記載しています。

《資産の部》

○流動資産「その他」

現金預金、財政調整基金など

○固定資産「その他」

無形固定資産、長期貸付金など

《負債の部》

○流動負債「その他」

未払金のうち翌年度支払い分など

○固定負債「その他」

未払金のうち翌々年度以降支払い分など

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
行政収入「地方税等」			
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など			
行政収入「その他」			
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など			
行政費用「各引当金繰入金」			
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など			
行政費用「その他」			
出資金、他会計繰出金など			
金融収支差額			
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額			
特別収支差額			
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額			

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など

○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など

○行政費用「その他」

出資金、他会計繰出金など

○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

○特別収支差額

固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 現金収支			
現金収支「行政サービス活動収支」			
行政サービスの実施に関する収支			
現金収支「社会資本整備等投資活動収支」			
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支			
現金収支「財務活動収支」			
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支			
一般財源調整額			
組織間の財源調整			

【キャッシュ・フロー計算書】

現金収支の状況を3区分で記載しています。

○「行政サービス活動収支」

行政サービスの実施に関する収支

○「社会資本整備等投資活動収支」

固定資産の取得等に関する収支、基金の収支

○「財務活動収支」

外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支

○「一般財源調整額」

組織間の財源調整

④ 市民一人当たりの資産額

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 市民一人当たりの資産額			
市民一人当たりの資産額			
市民一人当たりの負債額			

【視点別指標】

全組織で共通した指標を記載しています。

○市民一人当たりの資産額

= 貸借対照表(資産の部合計) ÷ 年度末の住民基本台帳人口

○市民一人当たりの負債額

= 貸借対照表(負債の部合計) ÷ 年度末の住民基本台帳人口

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合

【固定資産の主な構成割合】

貸借対照表における固定資産の割合を円グラフで表示しています。

行政費用の主な構成割合

【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の割合を棒グラフで表示しています。

力 組織長の総括

令和6年度は「総合計画」に基づく各事業の総合調整をはじめ、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の機能まちづくりを推進するための行政改革を基本理念とした交付金等を有効に活用し、物価高

■ 事業別決算説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名
14	予算科目	款 総務費	管理費
	事業名	地方公会計制度事務費	
	事業概要	複式簿記・発生主	
	支出済額 (円)	運用支援委託料	279,840
		消耗品費(1)	3,986
		合計	283,826

【実施計画決算】
予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

【主要な施策】
主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

【支出済額】
事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

【主な特定財源】
歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

【事業指標】
一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。
※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
行政収入「地方税等」	0	0	0
行政収入「その他」	0	0	0
行政費用「各引当金繰入金」	0	0	0
行政費用「その他」	0	0	0
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,511	△ 6,607	△ 1,096

【行政コスト計算書】
主な勘定科目を記載しています。
○行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
○行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
○行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
○行政費用「その他」
出資金、他会計繰出金など
○金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

(3) 視点別指標

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。

※行政コスト計算書から数値を算出しています。

○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計 ÷ 年度末の住民基本台帳人口
行政費用における市民一人当たりの金額です。

○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料) ÷ 行政費用小計
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政コストは人件費で、主な物件費は公認会計士事務所から発生しています。今後も、地元の状況により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直しを行います。

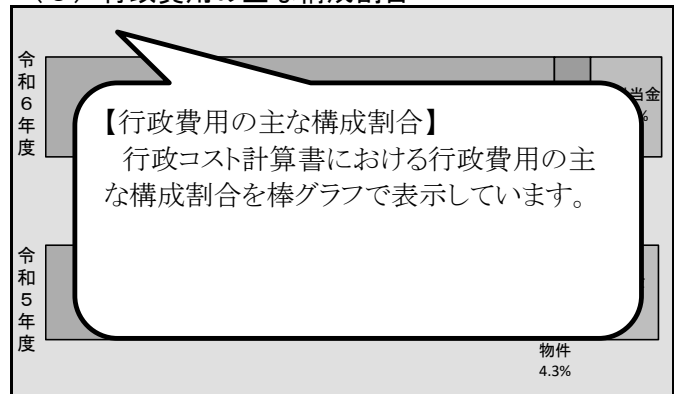
【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
人件費内訳		
○その他の人件費	委員報酬、会計年度任用職員報酬など	

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標
内部事務	

注記

(1) 組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア 財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

(2) 組織別財務諸表

ア 貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としています。

(3) 事業別決算説明

ア 行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。

イ 行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ 「継続事業」であっても、「令和5年度」が表記されない場合があります。(数年で1回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。)

エ 組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、令和5年度と令和6年度の組織名称が異なる場合があります。

オ 歳出科目の目を越えて予算組替をした事業や、複数の事業を令和6年度に一つに統合した事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「令和5年度」を参考数値としております。また、実施計画では「新規事業」として取り扱った事業で、令和5年度に同様の事業がある場合は、「令和5年度」を参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。(該当事業の事業別決算説明「令和5年度」の欄に色をつけています。)

・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

事業別番号	組織名称	事業名
子ども家庭部 33	こども家庭センター課	母子保健指導事業
子ども家庭部 34	こども家庭センター課	乳幼児健康診査事業
子ども家庭部 35	こども家庭センター課	乳幼児歯科健康診査事業
子ども家庭部 36	こども家庭センター課	未熟児養育医療給付事業
子ども家庭部 37	こども家庭センター課	子育て世代包括支援事業
子ども家庭部 38	こども家庭センター課	出産・子育て伴走型支援事業
教育部 65	教育支援課	教育相談事業
教育部 66	教育支援課	学校適応支援室事業
教育部 67	教育支援課	スクールソーシャルワーカー活用事業
教育部 68	教育支援課	車両管理事務
教育部 69	教育支援課	子ども応援館管理事務

・統合した事業

事業別番号	組織名称	事業名
企画財政部 20	財政課	積立金（まちづくり施設整備基金費）

・実施計画では「新規事業」として取り扱った事業

事業別番号	組織名称	事業名
福祉保健部 79	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業
福祉保健部 80	介護福祉課	介護サービス事業所物価高騰支援事業

議会事務局

組織名	議会事務局
-----	-------

ア 運営方針		
○ 様々な行政需要に応じた議員活動をサポートします。 ○ タブレット端末及びグループウェアツール等の活用により、効率的かつ安定した運用が行われるよう議会運営をサポートします。 ○ 議会運営委員会において推進を図る議会改革に関して様々なサポートを行います。 ○ ホームページ及びSNS等による市民へのわかりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。 ○ 「読みやすい市議会だより」の紙面づくりに努めます。 ○ 東京都市議会議長会副会長市（任期１年）として、円滑な事務の遂行に努めます。		
イ 決算の主な内容		
	事業名	内容と成果
★	活動支援事業	議会改革を進めるため、先進市への行政視察や議員研修会を実施しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
22	3	1 雑入	議員用端末通信費負担金	281,120
合計				281,120

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和6年度
1	1	1 議会費	議員人件費	187,037,067
			議会運営費	33,842,635
合計				220,879,702

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	5,205	5,747	542
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	5,205	5,747	542
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	66,165	66,820	655
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	66,165	66,820	655
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	71,370	72,567	1,197
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 71,370	△ 72,567	△ 1,197
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 71,370	△ 72,567	△ 1,197
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	24	18	△ 6
都支出金	12	9	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	284	281	△ 3
小計	320	308	△ 12
2 行政費用			
人件費	238,819	255,223	16,404
物件費	23,548	23,118	△ 430
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,955	6,100	145
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	11,233	11,349	116
その他	0	0	0
小計	279,555	295,790	16,235
行政収支差額	△ 279,235	△ 295,482	△ 16,247
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 279,235	△ 295,482	△ 16,247
特別収支差額	3,421	0	△ 3,421
当期収支差額	△ 275,814	△ 295,482	△ 19,668

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	308
行政サービス活動支出	294,594
行政サービス活動収支差額	△ 294,286
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 294,286
一般財源調整額	294,286

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	0
令和5年度	56,375	0
増減額	152	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	1,284
令和5年度	56,375	1,266
増減額	152	18

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	令和6年度
	令和5年度

カ 組織長の総括

円滑かつ安定した議会運営に努めました。開かれた議会を目指し、議会改革を推進するため、議会運営委員会での議論のほか、議員研修会の開催や先進自治体への視察をサポートしました。令和6年度は議長が東京都市議会議長会の副会長に就任したため、副会長市として、会長市の会長公務及び会長市の事務局をサポートできるよう対応しました。また、引き続き市民へわかりやすい議会情報提供のため、広報紙、ホームページ及びSNS等を活用し、定例会等の情報発信を積極的に行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係	
1	予算科目	款	議会費		項	議会費		目	議会費		大事業	議員人件費			
	事業名	議員人件費													
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。													
	支出済額 (円)		議員報酬			104,639,927			主な 特定財源 (円)						
			議員期末手当			51,420,300									
			議員共済会負担金			30,976,840									
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)				187,278		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進				
			合計			187,037,067									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	175,700	187,037	11,337
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	175,700	187,037	11,337
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 175,700	△ 187,037	△ 11,337
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 175,700	△ 187,037	△ 11,337

(3) 視点別指標

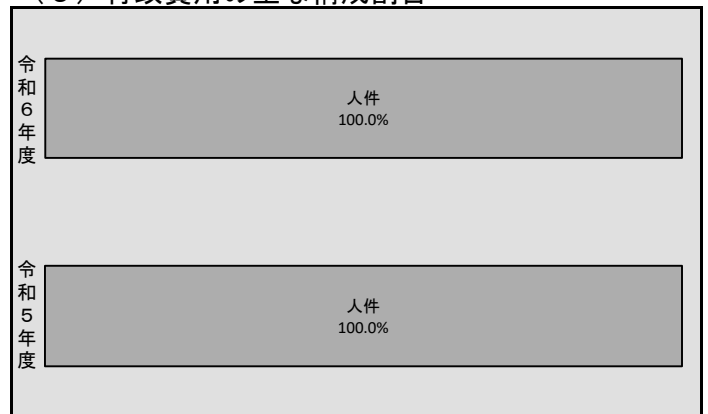
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	3,117円	3,309円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	175,700	187,037
合計	175,700	187,037

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は全て人件費であり、費用は市議会議員の議員報酬、議員期末手当、議員共済会負担金です。令和6年度は、議員報酬の改定に伴う議員報酬、議員期末手当支給率改定に伴う議員期末手当及び議員報酬増額に伴う議員共済会負担金について、いずれも増となりました。なお、議員共済会負担金は、議員年金受給者自体の減少に伴い、今後の負担額は減少する見込みとなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	議会事務局		課名	議会事務局		係名	庶務係	
2	予算科目	款	議会費		項	議会費		目	議会費		大事業	議会運営費
	事業名	運営事務										
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。										
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬			3,291,900		主な 特定財源 (円)	議員用端末通信費負担金			281,120
			自動車借上料			3,020,508						
			通信運搬費(1)			1,356,210						
			事務補助会計年度任用職員手当			1,332,587			その他の特定財源			
			全国市議会議長会基地協議会負担金			1,117,000			合計			281,120
			会議システムプログラム使用料			858,000		予算現額(千円)				16,079
			電算機借上料			702,504						
			議場放送設備機器保守委託料			673,200						
			職員旅費(2)			614,451		総合計画の体系				
			全国市議会議長会負担金			421,000		施策の大綱	5_つなぐ			
			消耗品費(1)			391,674		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
			その他の事業費			1,708,383		基本事業	41_適切な執行体制の推進			
			合計			15,487,417						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	284	281	△ 3
小計(A)	284	281	△ 3
行政費用			
人件費	27,137	27,780	643
物件費	9,923	8,972	△ 951
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,813	1,891	78
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,377	3,051	△ 2,326
その他	0	0	0
小計(B)	44,250	41,694	△ 2,556
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 43,966	△ 41,413	2,553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 43,966	△ 41,413	2,553

(3) 視点別指標

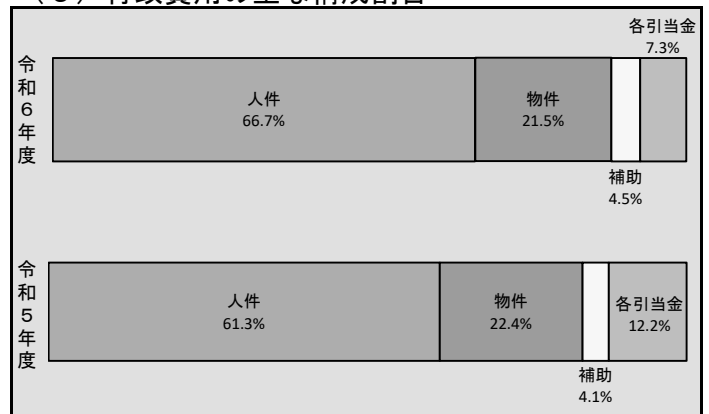
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	785円	738円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	23,406	23,574
その他の人件費	3,731	4,206
合計	27,137	27,780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。令和4年度から5年度まで務めていた全国市議会議長会基地協議会会長市事務の終了に伴い、令和6年度の物件費は、交際費、自動車借上料、有料道路使用料等の減により、951千円の減となりました。今後も円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係	
3	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費					
	事業名	情報提供事業													
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。													
	支出済額 (円)		音声反訳議事録作成委託料			3,642,209		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金			18,000			
			議会中継配信システム電算委託料			2,006,400			地域生活支援事業補助金			9,000			
			市議会だより配布委託料			1,799,663									
			印刷製本費(2)			1,235,520			その他の特定財源						
			市議会だより原稿作成委託料			836,000			合計			27,000			
			音声反訳議事録作成システム保守委託料			715,000		予算現額(千円)					12,728		
			会議録検索システムプログラム使用料			686,400									
			会議録データ作成委託料			425,040		総合計画の体系							
			電算機借上料			401,940									
			通信運搬費(1)			68,640		施策の大綱	5_つなぐ						
			声の市議会だより作成委託料			58,692		施策	15_人と地域をつなぐ						
			その他の事業費					基本事業	36_市民との情報共有の推進						
		合計			11,875,504										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	24	18	△ 6
都支出金	12	9	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	36	27	△ 9
行政費用			
人件費	15,774	15,887	113
物件費	11,650	11,876	226
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,342	1,764	△ 1,578
その他	0	0	0
小計(B)	30,766	29,527	△ 1,239
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 30,730	△ 29,500	1,230
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 30,730	△ 29,500	1,230

(3) 視点別指標

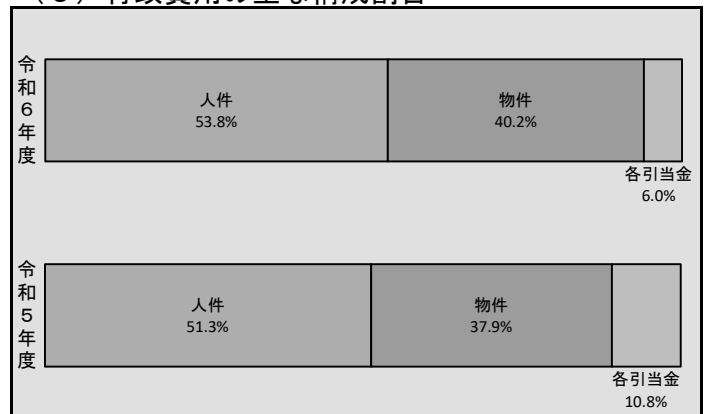
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	546円	522円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,774	15,887
その他の人件費	0	0
合計	15,774	15,887

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	9,000件	9,000件
実績値	37,121件	44,330件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和6年度は、改選による臨時会のない年度であったため、印刷製本費や市議会だより配布委託料が減となった一方、議会中継配信システム電算委託料、音声反訳議事録作成システム保守委託料における委託単価の増等に伴い、物件費は226千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係	
4	予算科目	款	議会費		項	議会費		目	議会費		大事業	議会運営費				
	事業名	活動支援事業														
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。														
	支出済額 (円)		政務活動費交付金			3,834,472			主な 特定財源 (円)							
			費用弁償(1)			2,157,564										
			議員公務災害補償等組合負担金			152,950										
			消耗品費(1)			113,428				その他の特定財源						
			研修会講師謝礼			100,000				合計			0			
			全国都市問題会議負担金			75,300			予算現額(千円)					8,030		
			全国市議会議長会研究フォーラム負担金			40,000										
			行政視察負担金			6,000			総合計画の体系							
									施策の大綱		5_つなぐ					
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進						
	合計			6,479,714												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,615	6,662	47
	物件費	1,975	2,271	296
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,142	4,209	67
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,401	740	△ 661
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,133	13,882	△ 251
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 14,133	△ 13,882	251
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 14,133	△ 13,882	251

(3) 視点別指標

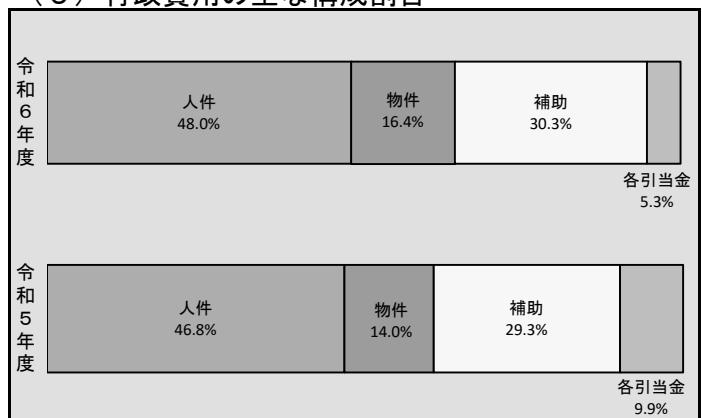
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	251円	246円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,615	6,662
その他の人件費	0	0
合計	6,615	6,662

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費、物件費及び補助費等です。令和6年度は、令和4年度から5年度まで務めていた全国市議会議長会基地協議会会長市事務の終了に伴い消耗品費や政務活動費交付金が減となった一方、隔年実施となる議会運営委員会及び特別委員会の行政視察の実施に伴い、物件費では296千円の増となりました。政務活動費交付金の適正な運用について使途の透明性が確保されるよう引き続きサポートしていきます。

企画財政部

ア 運営方針

- 総合計画に基づき、計画的な行政運営及び定住化施策を推進するとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。
- 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を推進します。
- 横田基地に起因する騒音防止対策や安全対策等の諸問題について、市民の生活環境を第一に、東京都や基地周辺5市1町でも連携を図りながら、国や米軍等の関係機関に要請を行います。
- 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。
- 福生駅西口地区市街地再開発事業の推進支援を行い、再開発準備組合と連携しながら、当該地区への複合施設の導入整備に取り組みます。
- 物価高騰などにより厳しい財政状況となる中、限られた財源を効率的・効果的に活用し持続可能な財政運営を図るため、財務諸表等から得られる情報を精査し、経常経費の削減とともに、計画的かつ柔軟な予算の編成と執行を図ります。
- 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報ふっさやホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報共有に努めていきます。
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）を実現し、利用者目線に立った利便性が高い行政サービスの創出と業務効率化による人的資源を行政サービスの向上へ繋げます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、日本へ避難し福生市で生活するウクライナ国民に対し、令和5年度に引き続き、人道的観点から市営住宅の提供、生活支援金の支給、日常生活支援等、各種支援を実施しました。
★	総合計画策定事務	令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「福生市総合計画（第5期）後期基本計画」について、庁内検討会等における協議により案を作成し、パブリックコメントを実施した上で、令和7年3月に策定しました。
★	福生駅西口地区市街地再開発事業	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が実施する市街地再開発事業に対し支援を行いました。
★	地域情報化推進事業	LINE公式アカウント上で申請やオンライン手続を実現できるノーコードツールを導入し、職員自ら自由に開発し、改善し続けることのできるプラットフォームを作成できる環境を構築し、効率化を図りました。
★	基幹系システム管理事務	AI-OCRを導入することで、手書きや印刷された紙データを、コンピュータが利用できるデジタル文字に変換し使用することで業務効率化を図りました。
★	情報系システム管理事務	公共施設予約システムを統合するため、予約台帳や各種帳票出力、キャッシュレス決済等が可能となるシステムを導入し、令和7年度の稼働に向けて関係部署等と調整を実施しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款 項 目			説明	令和6年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	22,669,000
	2	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	69,375,000
	3	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	6,697,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	20,069,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	103,138,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	150,174,000
6	1	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	211,060,000
7	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,375,840,000
8	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	340,437
9	1	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	36,709,376
11	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	294,530,000
	2	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	200,000
12	1	1 地方交付税	普通交付税 特別交付税	3,249,837,000 379,675,000
13	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,174,000
16	2	1 総務費国庫補助金	デジタル基盤改革支援補助金	7,106,000
			番号制度整備事業補助金	3,876,000
			デジタル田園都市国家構想交付金	7,643,157
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	748,302,874
	6	特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	713,695,000
	3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,780,000
17	2	1 総務費都補助金	子供・長寿・居場所区市町村包括補助金 市町村総合交付金	10,000,000 1,256,576,000
	3	1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	10,340
20	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	1,631,509
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	422,390,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000
		4 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	4,522,728,243
		5 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	820,000,000
		6 まちづくり施設整備基金繰入金	まちづくり施設整備基金繰入金	522,507,000
21	1	1 繰越金	前年度繰越金	1,175,403,737
22	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	800
			ホームページ広告料	1,556,000
			新市町村振興宝くじ助成金	14,485,341
			自動販売機等電気使用料	102,418
			多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	35,010,718
			動画広告料	58,788
23	1	1 総務債	庁舎空調設備等更新ESCO事業債	755,000,000
		2 土木債	自転車駐車場整備事業債	31,000,000
			都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	17,000,000
			小学校屋上防水改良事業債	12,000,000
		3 義務教育債	小学校防音機能復旧(復機)事業債	96,000,000
			中学校防音機能復旧(復機)事業債	44,000,000
			4 社会教育債	市民会館設備改良事業債
		テニスコート整備事業債		20,000,000
合計				17,254,351,738

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	15,376,288
			渉外事務費	377,501
		2 公共施設マネジメント費	公共施設マネジメント事務費	4,020,176
			福生駅西口地区公共施設整備推進費	4,508
		3 財政事務費	財政事務費	28,355,975
			地方公会計制度事務費	283,826
		4 秘書広報費	秘書交際費	9,219,599
			広報広聴費	32,732,958
		5 情報政策費	情報システム事務費	9,752,852
			情報化推進費	26,762,025
			システム管理費	256,601,800
			事務機械管理費	8,507,786
7	3	4 市街地再開発事業費	福生駅西口地区市街地再開発事業費	1,568,138
10	1	1 元金	市債元金償還費	673,910,282
		2 利子	市債利子償還費	18,230,009
			一時借入金利子償還費	0
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	2,706,100
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	526,302,000
		3 財政調整基金費	積立金	770,367,183
		4 森林環境譲与税基金費	積立金	6,699,596
		5 まちづくり施設整備基金費	積立金	7,359,978,276
予備費				0
合計				9,751,756,878

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,083,367	4,332,473	249,106	1 流動負債	420,686	374,116	△ 46,570
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	390,384	341,281	△ 49,103
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	30,302	32,835	2,533
その他	4,083,367	4,332,473	249,106	その他	0	0	0
2 固定資産	6,346,461	8,738,325	2,391,864	2 固定負債	3,416,379	3,069,314	△ 347,065
土地	0	0	0	地方債	3,000,538	2,659,257	△ 341,281
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	415,841	410,057	△ 5,784
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	1,595	4,356	2,761	負債の部合計	3,837,065	3,443,430	△ 393,635
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	6,592,763	9,627,368	3,034,605
その他	6,344,866	8,733,969	2,389,103	正味財産の部合計	6,592,763	9,627,368	3,034,605
資産の部合計	10,429,828	13,070,798	2,640,970	負債及び正味財産の部合計	10,429,828	13,070,798	2,640,970

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	5,176,494	5,926,488	749,994
国庫支出金	698,351	547,435	△ 150,916
都支出金	21,474	1,364	△ 20,110
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20,519	25,862	5,343
小計	5,916,838	6,501,149	584,311
2 行政費用			
人件費	377,317	394,271	16,954
物件費	338,187	351,798	13,611
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25,871	36,602	10,731
投資的経費	0	0	0
減価償却費	178	888	710
各引当金繰入金	73,768	71,796	△ 1,972
その他	0	0	0
小計	815,321	855,355	40,034
行政収支差額	5,101,517	5,645,794	544,277
金融収支差額	△ 4,386	△ 833	3,553
通常収支差額	5,097,131	5,644,961	547,830
特別収支差額	7,845	11,584	3,739
当期収支差額	5,104,976	5,656,545	551,569

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	6,505,124
行政サービス活動支出	850,943
行政サービス活動収支差額	5,654,181
社会資本整備等投資活動収入	7,628,708
社会資本整備等投資活動支出	8,668,649
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,039,941
財務活動収入	0
財務活動支出	390,384
財務活動収支差額	△ 390,384
収支差額合計	4,223,856
一般財源調整額	△ 4,223,856

④ 視点別指標

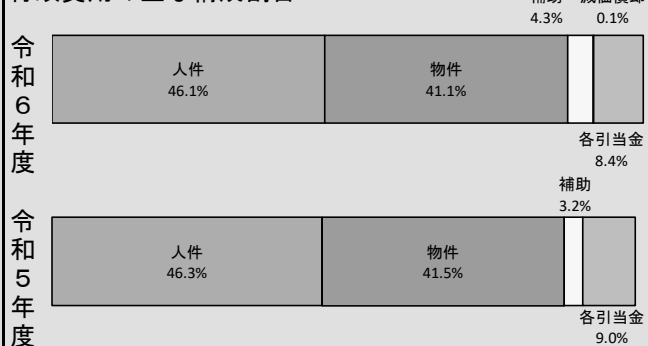
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	231,231
令和5年度	56,375	185,008
増減額	152	46,223
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	60,917
令和5年度	56,375	68,063
増減額	152	△ 7,146

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

令和6年度は、「総合計画」に基づく各事業の総合調整をはじめ、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の維持管理と計画的な更新、全庁的なDXの推進等に取り組んだほか、持続可能なまちづくりを推進するための行動指針である「福生市総合計画（第5期）後期基本計画」と、次世代につながる行政改革を基本理念とした「福生市行政改革大綱（第7次）後期推進計画」を策定しました。また、国の交付金等を有効に活用し、物価高騰対策にスピード感をもって取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		企画調整担当	
1	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大事業	企画調整事務費			
	事業名	企画調整事務													
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。													
	支出済額 (円)		西多摩地域広域行政圏協議会負担金			1,324,151		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			43,000			
			消耗品費(1)			48,568									
			職員旅費(2)			11,951									
			通信運搬費(1)			4,512			その他の特定財源						
									合計			43,000			
								予算現額(千円)					1,505		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		5_つなぐ					
								施策		16_市民に信頼される行政運営を進める					
			その他の事業費					基本事業		38_計画的な行政運営の推進					
		合計			1,389,182										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	50	43 △ 7
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	50	43 △ 7
行政費用	人件費	21,380	21,342 △ 38
	物件費	67	65 △ 2
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	1,224	1,324 100
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,669	2,687 1,018
	その他	0	0
	小計(B)	24,340	25,418 1,078
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 24,290	△ 25,375 △ 1,085
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 24,290	△ 25,375 △ 1,085

(3) 視点別指標

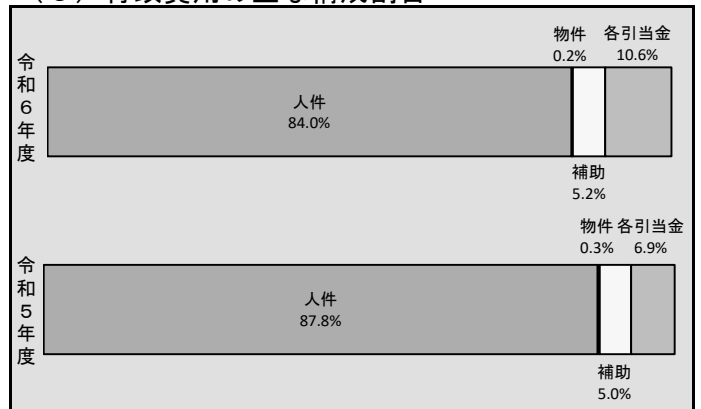
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	432円	450円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	21,380	21,342
その他の人件費	0	0
合計	21,380	21,342

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等です。市行政の基本方針及び重要施策等を審議策定する会議体等を運営することにより、計画行政を着実に推進しました。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、圏域事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		企画調整担当	
2	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大	事業	企画調整事務費		
	事業名	企画政策事務													
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。													
	支出済額 (円)		総合戦略推進委員会委員謝礼			66,500		主な 特定財源 (円)							
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					215	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		5_つなぐ					
								施策		16_市民に信頼される行政運営を進める					
			その他の事業費					基本事業		38_計画的な行政運営の推進					
			合計			66,500									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	0	△ 2
	小計(A)	2	0	△ 2
行政費用	人件費	3,536	3,735	199
	物件費	1	0	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	148	67	△ 81
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	292	470	178
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,977	4,272	295
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,975	△ 4,272	△ 297
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,975	△ 4,272	△ 297

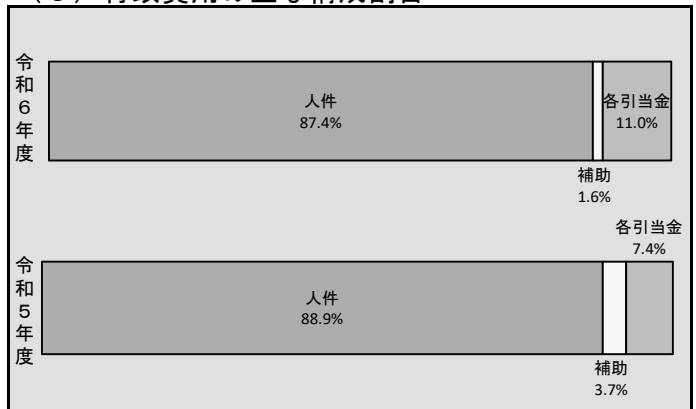
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	71円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,536	3,735
その他の人件費	0	0
合計	3,536	3,735

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」において重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況等の評価をいただき、おおむね順調に推進しているとの評価をいただきました。また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案して策定する次期「福生市人口ビジョン及び総合戦略」について、その内容を協議いただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 名		企画財政部		課 名		企画調整課		係 名		企画調整担当	
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大 事業	企画調整事務費						
	事業名	行政改革推進事務													
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。													
	支出済額 (円)		行政改革推進委員会委員報酬		180,500	主 な 特定財源 (円)									
			行政改革推進委員会委員退任記念品		11,000										
			消耗品費(1)		2,035										
			通信運搬費(1)		550			その他の特定財源							
								合 計						0	
							予算現額(千円)							292	
							総合計画の体系								
							施策の大綱	5_つなぐ							
							施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
			その他の事業費				基本事業	43_効果的・効率的な事務事業の実施							
			合 計			194,085									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	10,898	11,385	487
	物件費	4	3	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	11	11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	876	1,411	535
	その他	0	0	0
	小計(B)	11,778	12,810	1,032
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 11,778	△ 12,810	△ 1,032
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 11,778	△ 12,810	△ 1,032

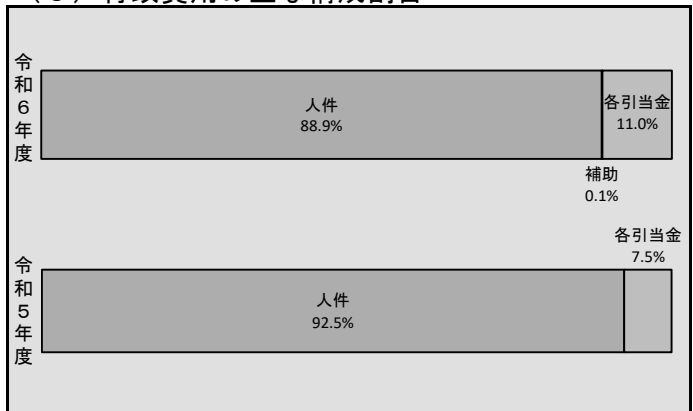
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	209円	227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,689	11,205
その他の人件費	209	180
合計	10,898	11,385

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費です。令和6年度は、行政改革推進委員会等を4回開催しました。また、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「福生市行政改革大綱（第7次）後期推進計画」を策定しました。今後も、行政サービスに対する市民満足度の更なる向上を目指して行政改革の取組を推進します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		企画調整担当	
4	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大	事業	企画調整事務費			
	事業名	ウクライナ避難民生活支援給付事業														
	事業概要	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、日本へ避難してきたウクライナ避難民に対し、人道的観点から各種支援を実施します。														
	支出済額 (円)	○ 生計支援金				857,812		主な 特定財源 (円)								
		○ 生活支援等業務委託料				796,048										
		○ 日本語通訳者謝礼				230,000					その他の特定財源					
											合計		0			
										予算現額(千円)		3,827				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,536	3,735	199
	物件費	1,634	796	△ 838
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	246	1,088	842
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	292	470	178
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,708	6,089	381
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 5,708	△ 6,089	△ 381
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 5,708	△ 6,089	△ 381

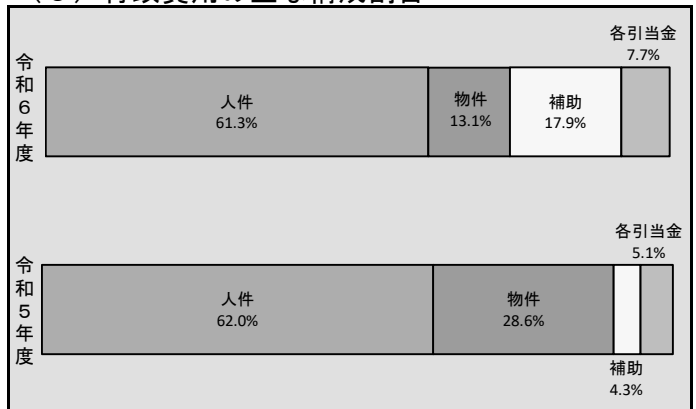
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	101円	108円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,536	3,735
その他の人件費	0	0
合計	3,536	3,735

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
	新たに住民登録した避難民世帯数	生計支援金給付世帯数
目標値	1世帯	3世帯
実績値	0世帯	2世帯

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費、ウクライナ避難民に対する生活支援金に係る補助費等及び生活を支援するための生活支援等業務委託料に係る物件費です。令和6年度は、人道的観点から2世帯4名のウクライナ避難民に対して、市営住宅の提供、生活支援金の支給、日常生活支援など、各種支援を実施しました。なお、令和6年度末時点のウクライナ避難民は、5世帯7名です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		企画調整担当	
5	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大事業		企画調整事務費			
	事業名	総合計画策定事務														
	事業概要	福生市総合計画(第5期)の前期基本計画が令和6年度に終了するため、令和7年度から令和11年度までを計画期間とした後期基本計画を策定します。なお、総合計画策定事務は5年に一度の事務で、令和5年度から令和6年度にかけて実施します。														
	支出済額 (円)		策定支援委託料			11,833,690			主な 特定財源 (円)							
			消耗品費(1)			8,971										
										その他の特定財源						
										合計			0			
									予算現額(千円)						11,844	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		5_つなぐ					
									施策		16_市民に信頼される行政運営を進める					
			その他の事業費						基本事業		38_計画的な行政運営の推進					
		合計			11,842,661											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	8,352	8,003
物件費		7,675	11,843	4,168
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		9,860	1,008	△ 8,852
その他		0	0	0
小計(B)		25,887	20,854	△ 5,033
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 25,887	△ 20,854	5,033
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 25,887	△ 20,854	5,033

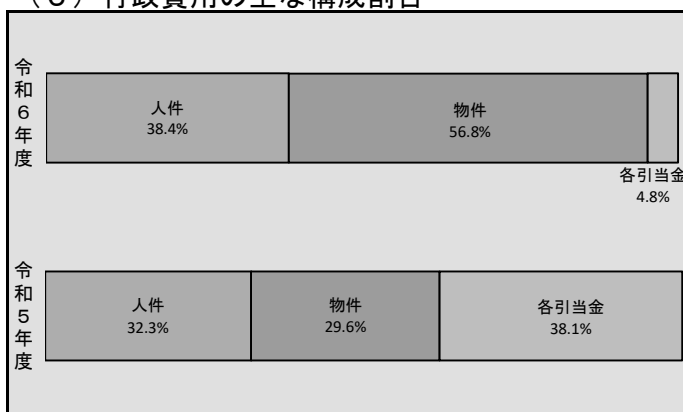
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	459円	369円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,352	8,003
その他の人件費	0	0
合計	8,352	8,003

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる事業費は、令和7年度を初年度とする「福生市総合計画(第5期)後期基本計画」の策定支援委託料に係る物件費と人件費です。令和6年度は、令和5年度に実施した基礎調査等をもとに作成した素案を、課長級職員をメンバーとした庁内検討会にて協議するとともに、総合計画策定委員会等において諮り、計画案を作成しました。当該計画案についてはパブリックコメントを実施し、令和7年3月に「福生市総合計画(第5期)後期基本計画」を策定しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		企画調整担当	
6	予算科目	款	諸支出金		項	基金費		目	ふるさと人づくりまちづくり基金費		大事業	積立金			
	事業名	積立金													
	事業概要	「まちづくり寄附金」としていただいた寄附金を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。													
	支出済額 (円)		積立金		2,706,100		主な 特定財源 (円)	福祉・保健・医療寄附金		1,771,100					
								その他まちづくり寄附金		350,000					
								子育て支援寄附金		310,000					
								その他の特定財源		275,000					
								合計		2,706,100					
							予算現額(千円)				2,707				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
			その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営						
			合計		2,706,100										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,018	2,706	△ 312
	小計(A)	3,018	2,706	△ 312
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)		3,018	2,706	△ 312
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		3,018	2,706	△ 312

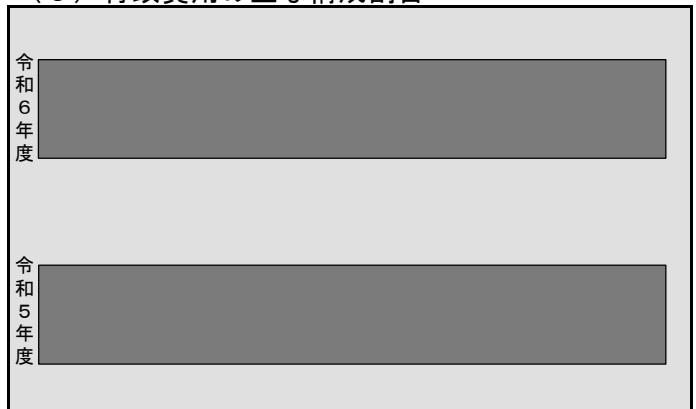
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和6年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました(積立額:270万6,100円)。令和6年度末残高は、4億1,953万4,808円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		基地・渉外担当	
7	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大事業	渉外事務費			
	事業名	渉外事務													
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。													
	支出済額 (円)		自動車借上料			158,400			主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金			376,701		
			有料道路使用料			84,360				市勢統計等頒布代			800		
			防衛施設周辺整備全国協議会負担金			44,000									
			職員旅費(2)			42,517				その他の特定財源					
			消耗品費(1)			29,808				合計			377,501		
			横田基地に関する都と周辺市町 連絡協議会負担金			15,000			予算現額(千円)				553		
			通信運搬費(1)			3,416									
									総合計画の体系						
									施策の大綱		2_守る				
									施策		6_基地があるまちでの生活を守る				
			その他の事業費						基本事業		15_基地対策の推進				
	合計			377,501											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,280	1,780	500
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	1	△ 5
小計(A)	1,286	1,781	495
行政費用			
人件費	15,500	20,321	4,821
物件費	138	319	181
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	59	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,811	6,844	5,033
その他	0	0	0
小計(B)	17,500	27,543	10,043
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,214	△ 25,762	△ 9,548
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,214	△ 25,762	△ 9,548

(3) 視点別指標

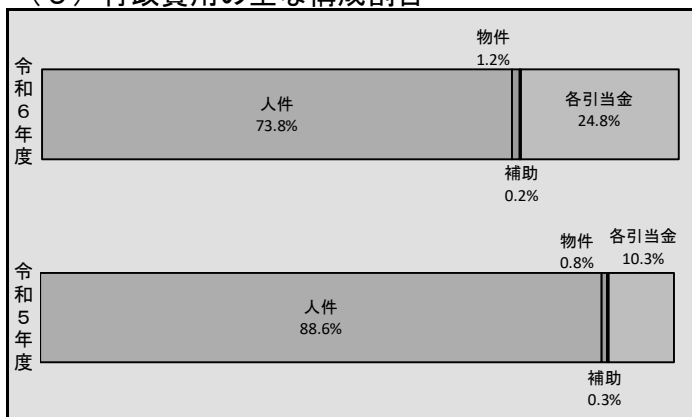
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	310円	487円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,500	20,321
その他の人件費	0	0
合計	15,500	20,321

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）、また、全国基地協議会や防衛施設周辺整備全国協議会などでも連携して、基地対策に取り組んでいきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		企画調整課		係名		基地・渉外担当	
8	予算科目	款	諸支出金		項	基金費		目	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金費		大事業	積立金			
	事業名	積立金													
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。													
	支出済額 (円)		積立金		526,302,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		526,302,000					
								その他の特定財源							
								合計		526,302,000					
							予算現額(千円)						526,302		
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
			その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営						
		合計		526,302,000											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	691,555	526,302	△ 165,253
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	691,555	526,302	△ 165,253
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	691,555	526,302	△ 165,253
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	691,555	526,302	△ 165,253

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和6年度末残高は、9事業基金合計で13億2,520万円です。令和6年度は2事業基金に合計5億2,630万2,000円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。
 積立内訳：東福生駅自由通路整備事業4億1,507万2,000円、地域体育館指定管理委託事業1億1,123万円

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		公共施設マネジメント課		係名		推進グループ	
9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大事業	公共施設マネジメント事務費						
	事業名	公共施設マネジメント事務													
	事業概要	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、効率的な公共施設マネジメントに向けた取組を推進します。													
	支出済額 (円)		公共施設マネジメントシステムプログラム使用料		990,000	主な 特定財源 (円)									
			助言者謝礼		41,500										
			職員旅費(2)		6,916										
			通信運搬費(1)		5,906			その他の特定財源							
			消耗品費(1)		2,904			合計						0	
							予算現額(千円)						1,051		
							総合計画の体系								
							施策の大綱	5_つなぐ							
							施策	16_市民に信頼される行政運営を進める							
			その他の事業費					基本事業	38_計画的な行政運営の推進						
		合計				1,047,226									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	16,844	14,688
物件費		998	1,006	8
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		99	42	△ 57
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		3,103	1,240	△ 1,863
その他		0	0	0
小計(B)		21,044	16,976	△ 4,068
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 21,044	△ 16,976	4,068
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 21,044	△ 16,976	4,068

(3) 視点別指標

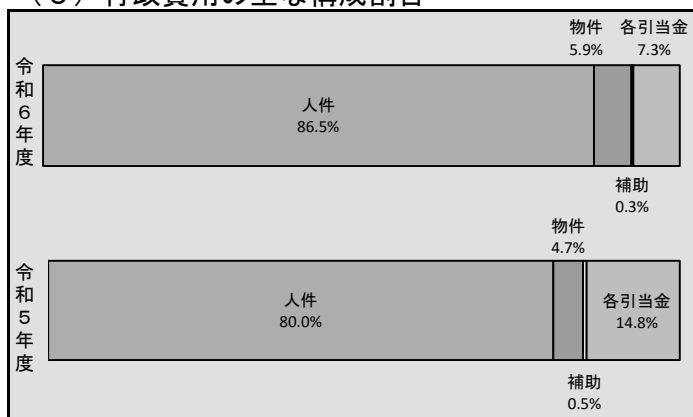
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	373円	300円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	16,844	14,688
その他の人件費	0	0
合計	16,844	14,688

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政経費は人件費です。令和6年度は、指定管理者更新に伴う選定審査会がなかったため、補助費等が57千円減少しました。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化への対応や再配置の具体的な取組を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		公共施設マネジメント課		係名		推進グループ	
10	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	公共施設マネジメント費		大事業	福生駅西口地区公共施設整備推進費			
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備推進事務													
	事業概要	福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設について、新たな市民活動拠点とするとともに、地区周辺に日常的な賑わいの創出を図るため、市街地再開発事業者と連携して、取組を推進します。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			3,234			主な 特定財源 (円)						
			通信運搬費(1)			770									
			職員旅費(2)			504					その他の特定財源				
											合計				
											0				
									予算現額(千円)					43	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		16_市民に信頼される行政運営を進める				
			その他の事業費						基本事業		38_計画的な行政運営の推進				
			合計			4,508									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,150	0	△ 7,150
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	7,150	0	△ 7,150
行政費用	人件費	8,422	7,344	△ 1,078
	物件費	14,598	5	△ 14,593
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,552	620	△ 932
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,572	7,969	△ 16,603
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 17,422	△ 7,969	9,453
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 17,422	△ 7,969	9,453

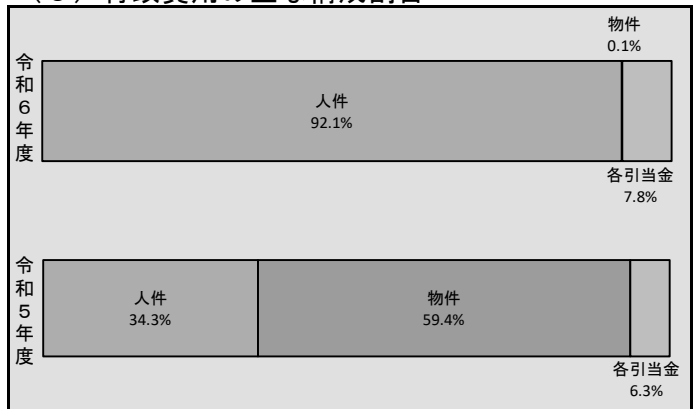
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	436円	141円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,422	7,344
その他の人件費	0	0
合計	8,422	7,344

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政経費は人件費です。再開発事業を進めるにあたり、様々な課題があるなかで、事業を引き続き支援・推進するために協議を実施いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部 課	企画財政部	課 名	公共施設マネジメント課	係 名	推進グループ					
11	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 市街地再開発事業費	大 事業		福生駅西口地区市街地再開発事業費							
	事業名	福生駅西口地区市街地再開発事業												
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入及び再開発事業に伴う各種業務等に対し引き続き支援を行います。												
	支出済額(円)	弁護士謝礼	1,188,000	主 特定財源(円)										
		市街地再開発準備組合運営費補助金	273,630											
		消耗品費(1)	69,379											
		職員旅費(2)	31,629		その他の特定財源									
		有料道路使用料	5,250		合 計			0						
		通信運搬費(1)	250	予算現額(千円)			1,840							
				総合計画の体系										
				施策の大綱	1. 生み出す									
				施策	3. 魅力的な都市環境を生み出す									
		その他の事業費		基本事業	5. 計画的な都市整備の推進									
	合 計		1,568,138											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	6,774	7,291	517
	物件費	99	107	8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,512	1,462	△ 50
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	552	1,179	627
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,937	10,039	1,102
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 8,937	△ 10,039	△ 1,102
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,937	△ 10,039	△ 1,102

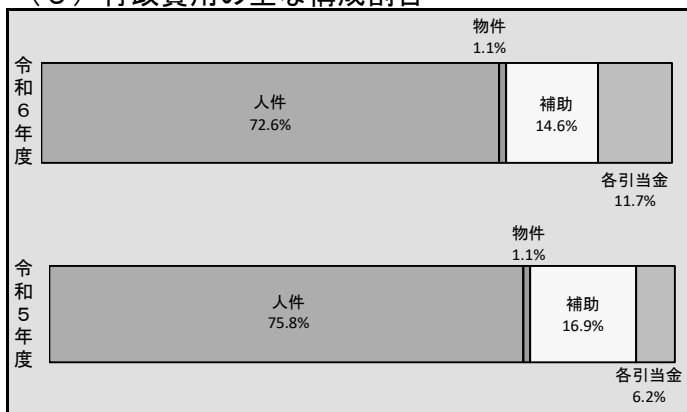
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	159円	178円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,774	7,291
その他の人件費	0	0
合 計	6,774	7,291

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付事業者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1事業者	1事業者
実績値	1事業者	1事業者

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費と弁護士謝礼の補助費等です。弁護士からは、事業認可申請における市の確認や検討方法、また、準備組合との協議の進め方等について法的見解をいただきました。今後も引き続き再開発準備組合が実施する再開発事業に対し補助金の交付を行い、法定再開発の実施による新たなまちづくりを支援していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		公共施設マネジメント課		係名		公共施設グループ			
12	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	公共施設マネジメント費		大	事業	公共施設マネジメント事務費				
	事業名	建築営繕事務															
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算及び工事等施工監督に要する事務です。															
	支出済額 (円)		営繕積算システム使用料		874,500		主な 特定財源 (円)										
			電算機据付調整委託料		742,500												
			建築関係調査委託料		617,100												
			電算機借上料		415,800					その他の特定財源							
			消耗品費(1)		282,442					合計				0			
			職員旅費(2)		38,668		予算現額(千円)							3,653			
			通信運搬費(1)		1,940												
							総合計画の体系										
							施策の大綱		5_つなぐ								
							施策		16_市民に信頼される行政運営を進める								
		その他の事業費				基本事業		38_計画的な行政運営の推進									
	合計				2,972,950												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	58,955	51,407
	物件費	1,662	2,973
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	10,861	4,339
	その他	0	0
	小計(B)	71,478	58,719
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 71,478	△ 58,719
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 71,478	△ 58,719

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,268円	1,039円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

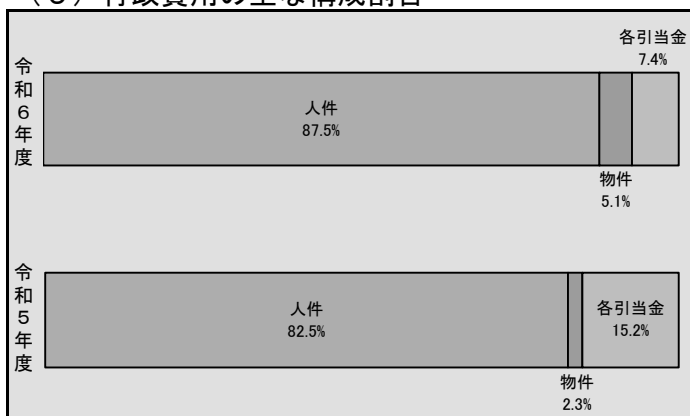
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。令和6年度は、施設保全・改修計画に基づく、小中学校の「防音機能復旧（復機）工事」や「校庭照明改良工事」などを含めた、工事86件、修繕75件、委託48件を実施しました。今後も施設保全・改修計画に基づき、公共施設の計画的な保全の推進に努めます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	58,955	51,407
その他の人件費	0	0
合計	58,955	51,407

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
13	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	財政事務費		大	事業	財政事務費		
	事業名	財政事務													
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。													
	支出済額 (円)		地方交付税保健衛生費配分金		18,490,000		主な 特定財源 (円)								
			財務会計システム保守委託料		5,271,838										
			電算機借上料		2,174,040										
			公金システム改良負担金		1,650,000				その他の特定財源						
			印刷製本費(2)		333,190				合計		0				
			プログラム使用料		305,580		予算現額(千円)				28,758				
			消耗品費(1)		124,061										
			職員旅費(2)		5,272		総合計画の体系								
			通信運搬費(1)		1,994										
							施策の大綱	5_つなぐ							
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ							
		その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営								
	合計		28,355,975												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	5,176,494	5,926,488	749,994
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	5,176,494	5,926,488	749,994
行政費用	人件費	40,202	46,267	6,065
	物件費	9,793	8,216	△ 1,577
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	14,258	20,140	5,882
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	178	326	148
	各引当金繰入金	7,279	10,636	3,357
	その他	0	0	0
	小計(B)	71,710	85,585	13,875
行政収支差額(A) - (B) = (C)		5,104,784	5,840,903	736,119
金融収支差額(D)		△ 5,820	△ 4,810	1,010
通常収支差額(C) + (D) = (E)		5,098,964	5,836,093	737,129

(3) 視点別指標

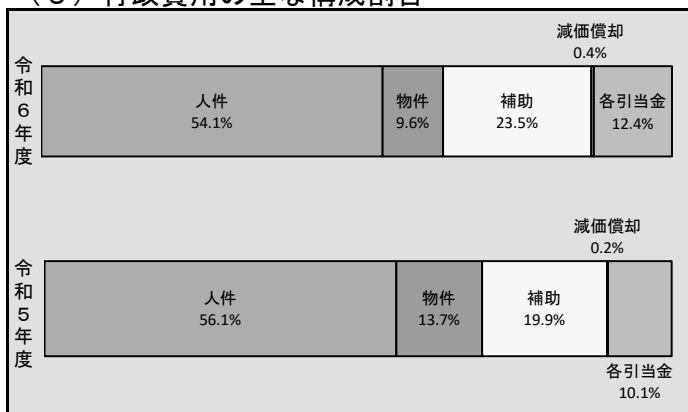
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,272円	1,514円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	40,202	46,267
その他の人件費	0	0
合計	40,202	46,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、地方交付税保健衛生費配分金などの補助費等の増などにより、事業に占める割合は減少しています。令和6年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が3億2,005万5,064円となり、臨時財政対策債の借入れはゼロとなっています。また、経常収支比率は令和5年度比0.9ポイント増の89.4%（7月現在）となりました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
14	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	財政事務費		大事業	地方公会計制度事務費			
	事業名	地方公会計制度事務													
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。													
	支出済額 (円)		運用支援委託料		279,840		主な 特定財源 (円)								
			消耗品費(1)		3,986										
								その他の特定財源							
								合計		0					
									予算現額(千円)		410				
	その他の事業費						施策の大綱	5_つなぐ							
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ							
							基本事業	40_健全な財政運営							
	合計				283,826										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,467	5,141	674
	物件費	235	284	49
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	809	1,182	373
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,511	6,607	1,096
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 5,511	△ 6,607	△ 1,096
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 5,511	△ 6,607	△ 1,096

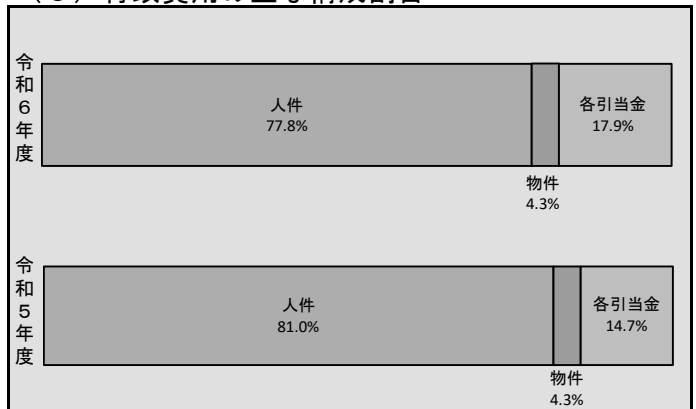
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	98円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,467	5,141
その他の人件費	0	0
合計	4,467	5,141

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料となっています。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善など、PDCAサイクルの強化に向けた取組を進めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 課		企画財政部		課 名		財政課		係 名		財政係	
15	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	元金		大 事業	市債元金償還費			
	事業名	市債元金償還費													
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。													
	支出済額 (円)		臨時財政対策債			369,121,438		主 な 特定財源 (円)	市営住宅使用料			11,705,961			
			土木事業債			105,119,841			市営住宅駐車場使用料			5,451,972			
			義務教育事業債			46,154,262			その他の特定財源						
			消防事業債			38,863,532			合 計			17,157,933			
			公営住宅債			31,151,377									
			社会教育事業債			20,171,499		予算現額(千円)			673,916				
			住民税等減税補填債			19,137,194									
			総務債			18,060,000									
			衛生事業債			15,630,242									
			災害復旧事業債			8,375,133		施策の大綱	5_つなぐ						
			減収補填債			2,125,764		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
		その他の事業費					基本事業	40_健全な財政運営							
	合 計			673,910,282											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	0	0

(3) 視点別指標

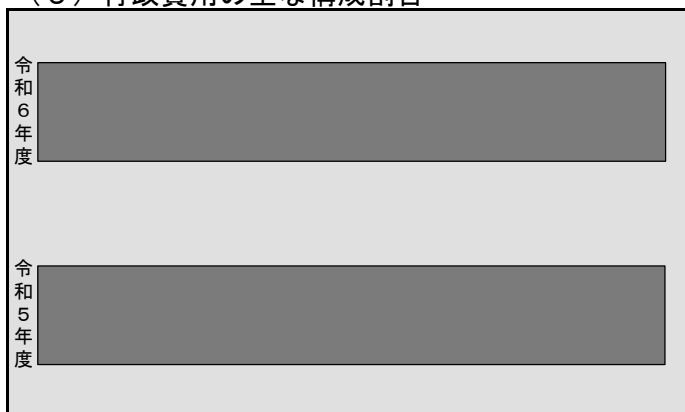
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合 計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和6年度末の市債残高は62億7,208万5,580円となり、令和5年度末と比較して3億5,208万9,718円増加しています。そのうち、庁舎空調設備等更新ESCO事業により、総務債の残高は8億21万円となり、令和5年度末と比較して7億3,694万円増加しています。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などのために多額の財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入れを行う必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
16	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	市債利子償還費			
	事業名	市債利子償還費													
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。													
	支出済額 (円)		臨時財政対策債			4,764,326		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料			1,324,396			
			土木事業債			3,710,771			市営住宅駐車場使用料			616,828			
			公営住宅債			3,524,423			その他の特定財源						
			社会教育事業債			2,260,100			合計			1,941,224			
			義務教育事業債			1,926,948									
			総務債			1,057,590		予算現額(千円)			18,235				
			消防事業債			627,641									
			衛生事業債			290,651									
			住民税等減税補填債			24,194									
			災害復旧事業債			21,897		施策の大綱	5_つなぐ						
			減収補填債			21,468		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
			その他の事業費					基本事業	40_健全な財政運営						
			合計			18,230,009									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	0	0

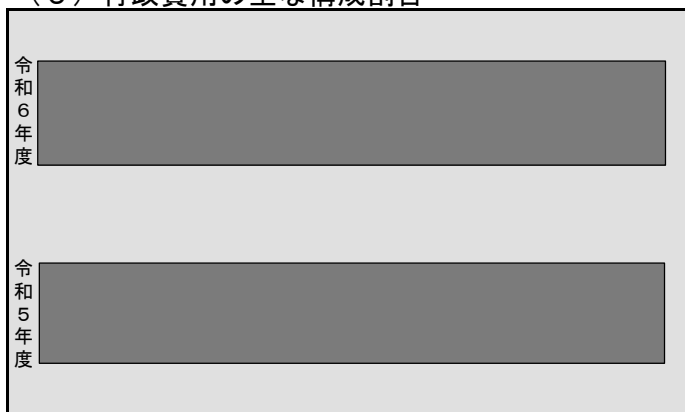
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

臨時財政対策債の利子償還費は減少している一方で、社会教育事業債や義務教育事業債の利子償還費は増加しており、市債の償還に伴う金利負担は増加しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
17	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	一時借入金利子償還費			
	事業名	一時借入金利子償還費													
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。													
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)								
									その他の特定財源						
									合計				0		
								予算現額(千円)						1,213	
								総合計画の体系							
								施策の大綱	5_つなぐ						
								施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
								基本事業	40_健全な財政運営						
								その他の事業費							
							合計						0		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	0	0

(3) 視点別指標

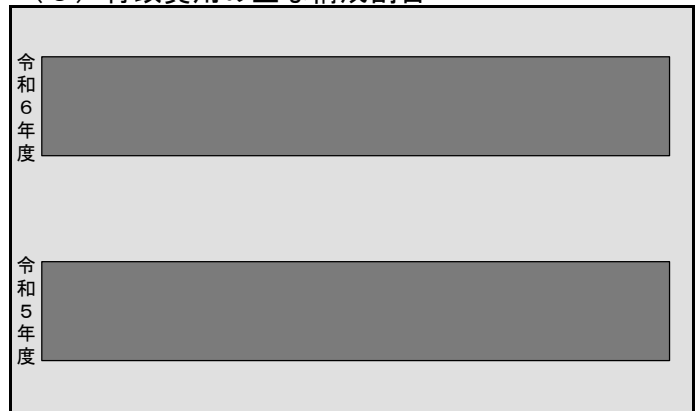
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和6年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入れは発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を維持し、金融機関からの一時借入れが発生しないように努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係					
18	予算科目	款 諸支出金			項 基金費		目 財政調整基金費		大事業		積立金									
	事業名	積立金																		
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。																		
	支出済額 (円)	積立金			770,367,183			主な 特定財源 (円)		財政調整基金積立金利子						367,183				
										その他の特定財源										
										合計						367,183				
								予算現額(千円)									770,368			
								総合計画の体系												
								施策の大綱		5_つなぐ										
										施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ								
		その他の事業費						基本事業		40_健全な財政運営										
		合計			770,367,183															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	0	0
金融収支差額(D)		43	367	324
通常収支差額(C) + (D) = (E)		43	367	324

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和6年度は、8億2千万円の基金取崩しを行いました。前年度繰越金などを活用し7億7,036万7,183円を積み立てた結果、令和6年度末残高は28億5,833万281円となりました。大規模災害等による財源不足に備えるため、標準財政規模の2割程度の残高が必要と考えます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係	
19	予算科目	款	諸支出金		項	基金費		目	森林環境譲与税 基金費		大事業	積立金			
	事業名	積立金													
	事業概要	間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金に森林環境譲与税を充当するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行います。													
	支出済額 (円)		積立金		6,699,596		主な 特定財源 (円)	森林環境譲与税基金積立金利子		2,596					
								その他の特定財源							
							合計		2,596						
							予算現額(千円)				6,831				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
			その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営						
		合計		6,699,596											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	3	3
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	3	3

(3) 視点別指標

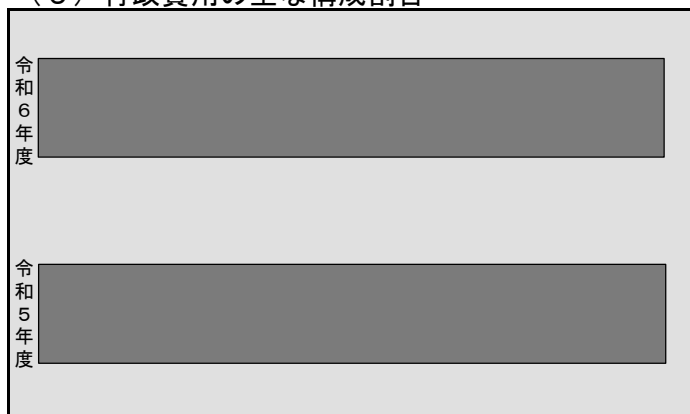
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充当することを目的に、令和元年度より交付されています。令和6年度は交付額の全額を基金に積み立て、令和6年度末残高は、2,586万1,090円となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 名		企画財政部		課 名		財政課		係 名		財政係			
20	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	まちづくり施設整備基金費	大 事業	積立金								
	事業名	積立金															
	事業概要	市に関する公用又は公共用に供する施設の整備及び事業に要する資金に充当するため、福生市まちづくり施設整備基金を設置し、積立てを行います。															
	支出済額 (円)		積立金		7,359,978,276	主 な 特定財源 (円)		都市施設整備基金繰入金		4,522,728,243							
								学校施設等整備基金繰入金		2,066,151,680							
								庁舎維持管理基金繰入金		217,491,978							
								その他の特定財源		3,606,375							
								合 計		6,809,978,276							
								予算現額(千円)							7,359,979		
							総合計画の体系										
							施策の大綱	5_つなぐ									
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ									
			その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営									
			合 計				7,359,978,276										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)		0	0	0
金融収支差額(D)		1,965	3,606	1,641
通常収支差額(C)+(D)=(E)		1,965	3,606	1,641

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合 計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合

令和6年度	
令和5年度	

(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

都市施設整備基金、庁舎維持管理基金及び学校施設等整備基金の3つの基金を本基金に統合したことに伴い、68億637万1,901円を積み立てました。また、福生病院企業団建設費負担金、庁舎空調設備等更新ESCO事業などの財源として5億2,250万7千円の基金取崩しを行いました。前年度繰越金を活用し5億5,360万6,375円を積み立てた結果、令和6年度末残高は68億3,747万1,276円となりました。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などの財源として、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係																
21	予算科目	款 予備費			項 予備費			目 予備費			大 事業		予備費																	
	事業名	予備費																												
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。																												
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)																						
	その他の事業費							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ																					
	合計							基本事業	40_健全な財政運営																					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	0	0

(3) 視点別指標

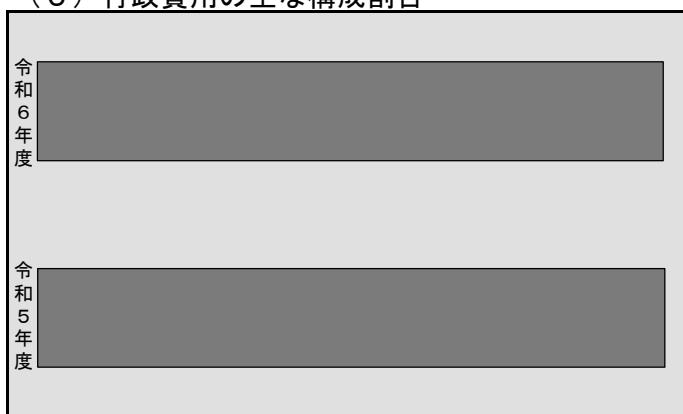
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和6年度の予備費充用額は、4,115万9千円でした。衆議院議員選挙事務をはじめ、第四小学校講堂空調機器故障による空調機器借上料のほか、ほたる祭事業など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		秘書係	
22	予算科目	款 総務費			項 総務管理費			目 秘書広報費			大事業		秘書交際費			
	事業名	秘書交際事務														
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。														
	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料				4,940,250			主な 特定財源 (円)							
		都市長会負担金				1,608,000										
		交際費				758,508										
		消耗品費(1)				546,638				その他の特定財源						
		全国市長会負担金				357,000				合計				0		
		職員旅費(2)				339,257			予算現額(千円)						9,892	
		有料道路使用料				81,950										
		自動車借上料				67,100										
		四五都市連絡協議会負担金				60,000			総合計画の体系							
		通信運搬費(1)				44,984			施策の大綱		5_つなぐ					
		全国市長会関東支部負担金				40,000			施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費				88,991			基本事業		41_適切な執行体制の推進					
合計				8,932,678												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	12,277	13,309	1,032
	物件費	7,152	6,832	△ 320
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,040	2,101	61
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,403	2,333	930
	その他	0	0	0
	小計(B)	22,872	24,575	1,703
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 22,872	△ 24,575	△ 1,703
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 22,872	△ 24,575	△ 1,703

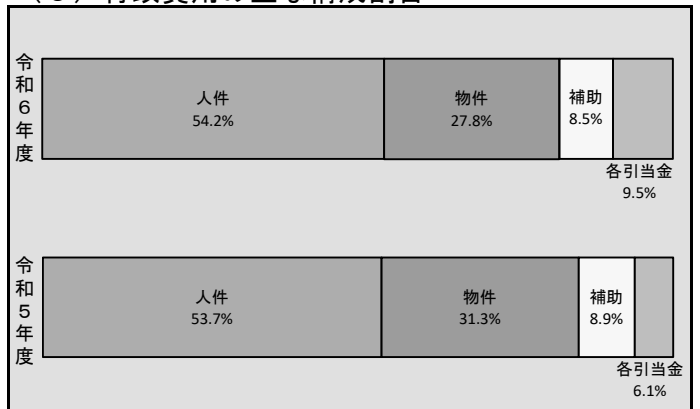
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	406円	435円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	12,277	13,309
その他の人件費	0	0
合計	12,277	13,309

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。今後も市長が公務を円滑に進められるよう関係部署等と調整を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		秘書係	
23	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	秘書交際費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		燃料費(4)		192,577		主な 特定財源 (円)								
			消耗品費(1)		47,394										
			保険料(4)		28,470					その他の特定財源					
			手数料(3)		18,480					合計		0			
									予算現額(千円)		304				
					</										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,842	1,996	154
	物件費	270	258	△ 12
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	71	28	△ 43
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	210	350	140
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,393	2,632	239
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,393	△ 2,632	△ 239
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,393	△ 2,632	△ 239

(3) 視点別指標

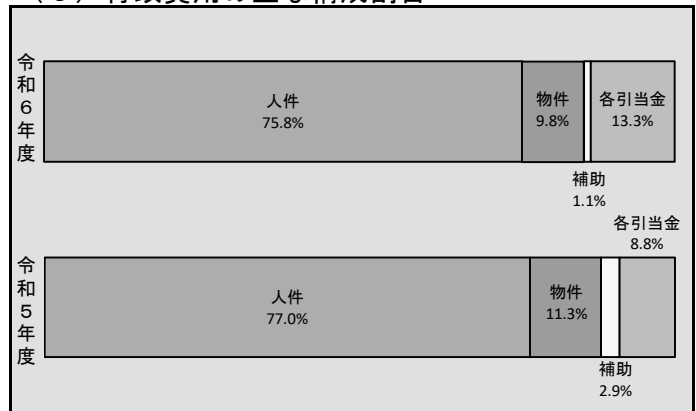
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	42円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,842	1,996
その他の人件費	0	0
合計	1,842	1,996

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費です。今後も適切な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係	
24	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	広報広聴費			
	事業名	広報事務													
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またふっさ情報メールやスマートフォンアプリによる情報発信を行います。													
	支出済額 (円)		広報配布委託料			11,227,592		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金			601,000			
			印刷製本費(2)			7,004,316			地域生活支援事業補助金			301,000			
			声の広報作成委託料			1,942,545			動画広告料			58,788			
			広報多言語翻訳システム使用料			660,000			その他の特定財源			11,005			
			スマートフォンアプリシステム使用料			528,000			合計			971,793			
			携帯電話情報提供サービス委託料			527,550		予算現額(千円)					23,937		
			広報編集用機器借上料			456,720		総合計画の体系							
			プレスリリース配信サービス使用料			191,620									
			通信運搬費(1)			167,412									
			スマートフォンアプリシステム改良委託料			99,000		施策の大綱	5_つなぐ						
			備品購入費			94,541		施策	15_人と地域をつなぐ						
		その他の事業費			105,277		基本事業	36_市民との情報共有の推進							
	合計			23,004,573											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差 額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	621	612	△ 9
	都支出金	305	301	△ 4
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	56	59	3
	小計(A)	982	972	△ 10
行政費用	人件費	20,870	22,625	1,755
	物件費	24,163	22,981	△ 1,182
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24	24	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,385	3,967	1,582
	その他	0	0	0
	小計(B)	47,442	49,597	2,155
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 46,460	△ 48,625	△ 2,165
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 46,460	△ 48,625	△ 2,165

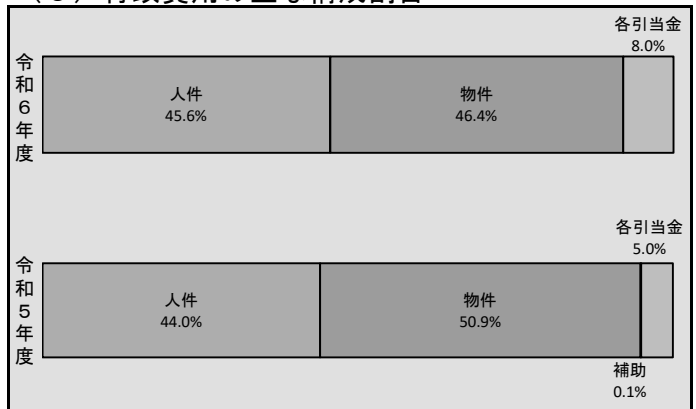
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	842円	877円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	20,870	22,625
その他の人件費	0	0
合 計	20,870	22,625

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	スマートフォンアプリダウンロード数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,080件	1,200件
実績値	2,835件	2,400件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための人件費及び物件費です。令和6年度は令和5年度の広報編集用機器据付調整等委託料が皆減となったこと等に伴い、物件費が1,182千円減少しました。福生市公式YouTubeチャンネル「福生市メディアラボ」等を活用し、今後も市民への適切な情報発信に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係	
25	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	広報広聴費			
	事業名	広聴事務													
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。													
	支出済額 (円)		市政世論調査業務委託料		2,167,000		主な 特定財源 (円)								
			事務補助会計年度任用職員報酬		1,698,420										
			事務補助会計年度任用職員手当		687,896				その他の特定財源						
			印刷製本費(2)		17,820				合計		0				
			通信運搬費(1)		5,402										
			職員旅費(2)		3,730		予算現額(千円)							4,928	
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		15_人と地域をつなぐ						
			その他の事業費				基本事業		36_市民との情報共有の推進						
	合計		4,580,268												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	8,671	9,491	820
	物件費	10	2,194	2,184
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	987	1,507	520
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,668	13,192	3,524
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 9,668	△ 13,192	△ 3,524
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 9,668	△ 13,192	△ 3,524

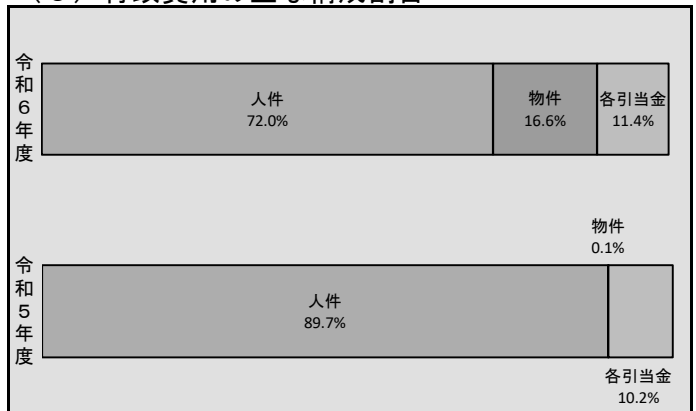
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	171円	233円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,752	7,320
その他の人件費	1,919	2,171
合計	8,671	9,491

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市へのご意見箱件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	360件	330件
実績値	326件	392件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和6年度は、令和5年度と比較して「市長への手紙」と「お問合せ・ご意見」の投書数が増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。また、市政の各分野についての意向等を把握し、今後の行政施策の資料とするため市政世論調査を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係				
26	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	広報広聴費						
	事業名	ホームページ管理事務																
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。																
	支出済額 (円)		システム使用料		1,783,320		主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,556,000								
			システム保守委託料		957,000													
			やさしい日本語翻訳システム使用料		258,500													
										その他の特定財源								
										合計		1,556,000						
							予算現額(千円)					3,093						
							総合計画の体系											
							施策の大綱		5_つなぐ									
							施策		15_人と地域をつなぐ									
			その他の事業費				基本事業		36_市民との情報共有の推進									
			合計		2,998,820													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,192	1,556	364
小計(A)	1,192	1,556	364
行政費用			
人件費	6,752	7,320	568
物件費	2,999	2,999	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	772	1,283	511
その他	0	0	0
小計(B)	10,523	11,602	1,079
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,331	△ 10,046	△ 715
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,331	△ 10,046	△ 715

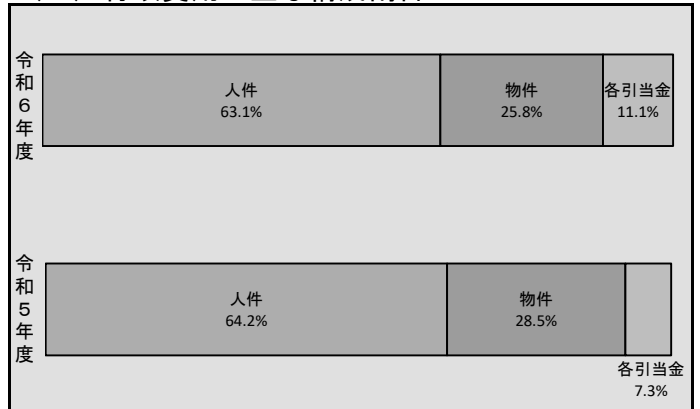
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	187円	205円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,752	7,320
その他の人件費	0	0
合計	6,752	7,320

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	3,774,000件	3,288,000件
実績値	3,062,886件	2,844,247件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。引き続き、誰もが利用しやすいホームページとなるよう工夫して管理・運用に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係	
27	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	広報広聴費			
	事業名	市民相談事業													
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。													
	支出済額 (円)		法律相談弁護士謝礼			1,466,640			主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金			10,340		
			人権擁護委員謝礼			237,500									
			税務相談税理士謝礼			132,000									
			行政相談委員謝礼			123,500				その他の特定財源					
			大多摩人権擁護委員協議会負担金			122,700				合計			10,340		
			消耗品費(1)			46,957			予算現額(千円)					2,179	
			東京行政相談委員協議会第13支部負担金			20,000									
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		15_人と地域をつなぐ				
			その他の事業費						基本事業		36_市民との情報共有の推進				
	合計			2,149,297											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	10	10	0
行政費用	人件費	6,752	7,320	568
	物件費	42	47	5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,121	2,102	△ 19
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	772	1,283	511
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,687	10,752	1,065
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,677	△ 10,742	△ 1,065
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,677	△ 10,742	△ 1,065

(3) 視点別指標

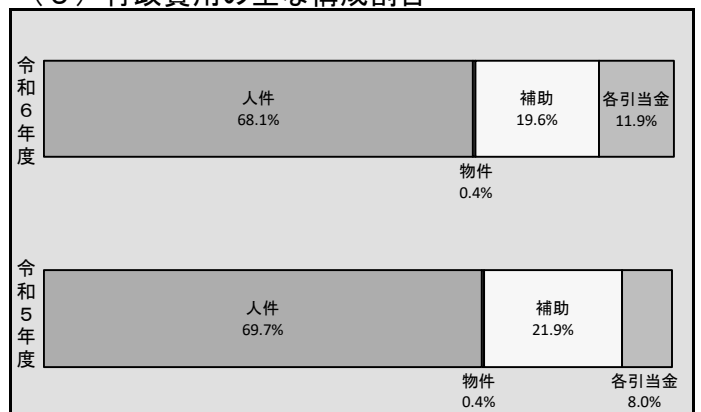
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	172円	190円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,752	7,320
その他の人件費	0	0
合計	6,752	7,320

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	260件	260件
実績値	219件	254件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員等に謝礼として支払う補助費等です。また、人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「こどもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部 名		企画財政部		課 名		情報政策課		係 名		情報政策係	
28	予算科目	款	総務費			項	総務管理費		目	情報政策費		大事業	情報システム事務費			
	事業名	情報システム事務														
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的支援を行い、情報システムに対する知識の向上を図ります。また、情報セキュリティ研修を行い、セキュリティ意識の向上に努めます。														
	支出済額 (円)		電算業務支援委託料				8,846,711		主 な 特定財源 (円)							
			電算機借上料				636,240									
			情報セキュリティ研修等講師謝礼				250,000									
			有料道路使用料				11,200			その他の特定財源						
			職員旅費(2)				8,701			合 計				0		
									予算現額(千円)				9,786			
									総合計画の体系							
									施策の大綱		5_つなぐ					
									施策		16_市民に信頼される行政運営を進める					
		その他の事業費						基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実						
	合 計				9,752,852											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差 額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,186	1,854	△ 332
	物件費	9,519	9,503	△ 16
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	250	250	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	329	157	△ 172
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,284	11,764	△ 520
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 12,284	△ 11,764	520
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 12,284	△ 11,764	520

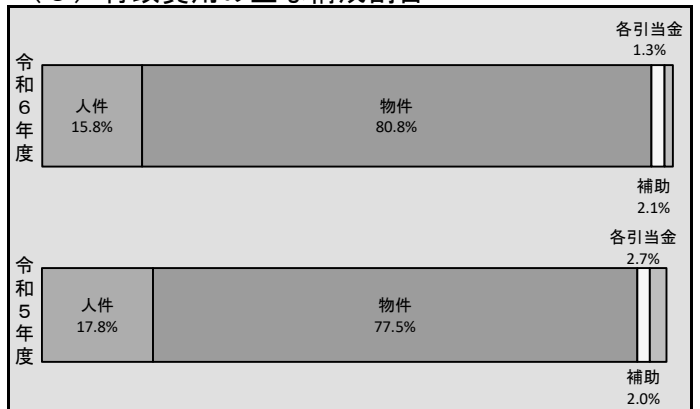
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	218円	208円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,186	1,854
その他の人件費	0	0
合 計	2,186	1,854

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。令和6年度は、大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		情報政策課		係名		情報政策係		
29	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	情報政策費		大		事業	情報化推進費		
	事業名	電子自治体事業														
	事業概要	インターネットを通じて、各種申請手続を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。														
	支出済額 (円)		中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金			6,977,000			主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金			3,876,000			
			共同電子申請サービス委託料			1,178,089										
			通信運搬費(1)			1,054,680										
			都・区市町村DX協働運営委員会負担金			838,000				その他の特定財源						
			総合行政ネットワーク機器借上料			533,720				合計			3,876,000			
			総合行政ネットワーク保守委託料			237,600			予算現額(千円)						11,049	
			地方公共団体情報システム機構負担金			90,000										
									総合計画の体系							
								施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		15_人と地域をつなぐ							
	その他の事業費						基本事業		36_市民との情報共有の推進							
	合計			10,909,089												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	3,876	3,876
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	3,876	3,876
行政費用	人件費	3,061	2,798	△ 263
	物件費	3,220	3,004	△ 216
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,827	7,905	4,078
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	461	235	△ 226
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,569	13,942	3,373
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,569	△ 10,066	503
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 10,569	△ 10,066	503

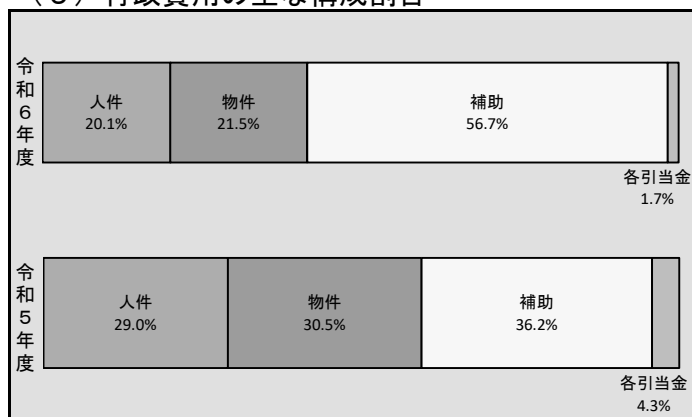
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	187円	247円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,061	2,798
その他の人件費	0	0
合計	3,061	2,798

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費及び補助費等です。令和6年度は、大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名 企画財政部		課名 情報政策課		係名	情報政策係			
30	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	情報政策費		大 事業	情報化推進費	
	事業名	地域情報化推進事業											
	事業概要	インターネット等のICTを活用した地域活性化のためのインフラ整備等を行います。											
	支出済額 (円)	○ 電算機導入委託料	9,900,000				主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金				9,900,000	
		通信運搬費(1)	3,708,936										
		プログラム使用料	2,244,000										
								その他の特定財源					
								合計				9,900,000	
							予算現額(千円)						15,868
							総合計画の体系						
							施策の大綱	5_つなぐ					
							施策	19_地域づくり活動をつなぐ					
			その他の事業費				基本事業	45_地域づくり活動の促進					
			合計				15,852,936						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	9,900	9,900
小計(A)	0	9,900	9,900
行政費用			
人件費	7,871	7,486	△ 385
物件費	5,953	15,853	9,900
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,186	627	△ 559
その他	0	0	0
小計(B)	15,010	23,966	8,956
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,010	△ 14,066	944
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,010	△ 14,066	944

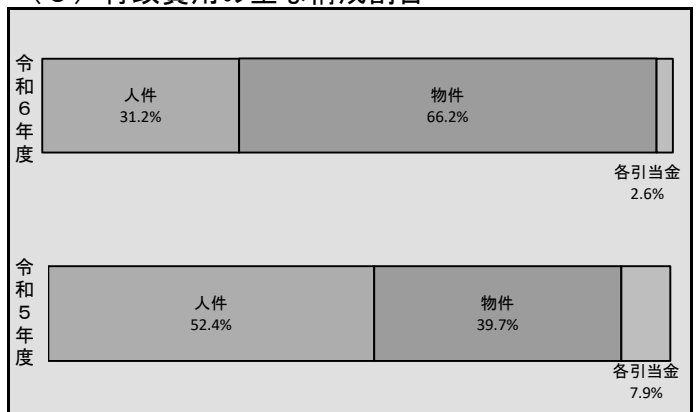
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	266円	424円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,871	7,486
その他の人件費	0	0
合計	7,871	7,486

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費とLINE公式アカウントに関する物件費です。令和6年度は、LINE公式アカウントリニューアルに向け、LINE連携ツールを導入した電算機導入委託料が増加したことにより、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		企画財政部		課名		情報政策課		係名	情報政策係	
31	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	情報政策費		大事業	システム管理費			
	事業名	基幹系システム管理事務													
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。													
	支出済額 (円)		電算機借上料			47,587,650			主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金		1,541,320			
		○	プログラム使用料			40,260,880				マイナンバー情報連携体制整備事業補助金		116,000			
			電算機保守委託料			2,265,120									
			消耗品費(1)			1,265,083				その他の特定財源					
			住民情報システム改良委託料			880,000				合計		1,657,320			
			有料道路使用料			11,050			予算現額(千円)				93,798		
									総合計画の体系						
										施策の大綱	5_つなぐ				
									施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
	その他の事業費								基本事業	41_適切な執行体制の推進					
	合計				92,269,783										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	116
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	10,384	1,541
行政費用	小計(A)	10,384	1,657
	人件費	8,581	7,923
	物件費	100,600	92,270
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	242
	各引当金繰入金	705	667
	その他	0	0
	小計(B)	109,886	101,102
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 99,502	△ 99,445
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 99,502	△ 99,445

(3) 視点別指標

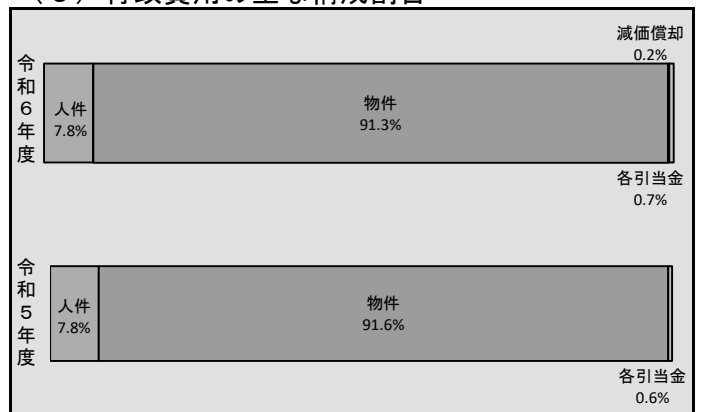
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,949円	1,789円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,581	7,923
その他の人件費	0	0
合計	8,581	7,923

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。令和6年度は、令和5年度にRPAツールを導入した電算機導入委託料が減少したことにより、物件費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		企画財政部		課名		情報政策課		係名		情報政策係	
32	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	情報政策費		大		事業		システム管理費	
	事業名	情報系システム管理事務														
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。														
	支出済額 (円)		プログラム使用料			69,350,915			主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金				10,099,018		
			電算機借上料			39,657,750				デジタル田園都市国家構想交付金				7,643,157		
		○	電算機更新委託料			15,840,000				市町村総合交付金				3,345,000		
		○	電算機導入委託料			13,970,000				その他の特定財源						
			消耗品費(1)			6,643,426				合計				21,087,175		
		○	備品購入費			5,895,890			予算現額(千円)						160,398	
			セキュリティ診断委託料			2,534,730			総合計画の体系							
			通信運搬費(1)			2,330,106										
			手数料(3)			396,000										
			電算機保守委託料			237,600			施策の大綱	5_つなぐ						
			電算機等廃棄処理委託料			215,600			施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費			154,000			基本事業	41_適切な執行体制の推進						
		合計			157,226,017											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	7,643
	都支出金	13,959	1,009
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	5,861	10,099
	小計(A)	19,820	18,751
行政費用	人件費	10,495	10,319
	物件費	135,162	154,630
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	319
	各引当金繰入金	1,582	863
	その他	0	0
	小計(B)	147,239	166,131
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 127,419	△ 147,380
	金融収支差額(D)	0	0
	通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 127,419	△ 147,380

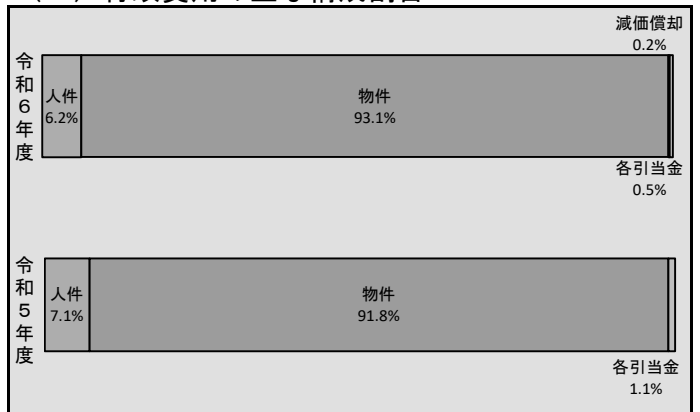
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,612円	2,939円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,495	10,319
その他の人件費	0	0
合計	10,495	10,319

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和6年度は、庁内で使用する一般事務用のパソコン（L G W A N系）の入れ替えを行ったほか、A Iを活用した音声即時文字起こしシステムを導入したことにより、物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		企画財政部		課名		情報政策課		係名		情報政策係		
33	予算科目	款	総務費			項	総務管理費			目	情報政策費			大	事業 システム管理費		
	事業名	地方公共団体情報システム標準化事務															
	事業概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)に基づく、地方公共団体情報システム標準化基本方針を基に対象業務のガバメントクラウドへの移行を行います。															
	支出済額 (円)		ガバメントクラウド接続ネットワーク アカウント構築委託料				4,180,000		主な 特定財源 (円)	デジタル基盤改革支援補助金				7,106,000			
			システム改良委託料				2,376,000										
			ガバメントクラウド接続回線構築委託料				550,000										
										その他の特定財源							
										合計				7,106,000			
									予算現額(千円)						12,191		
									総合計画の体系								
									施策の大綱		5_つなぐ						
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進						
			合計				7,106,000										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	4,895	7,106	2,211
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		4,895	7,106	2,211
行政費用	人件費	2,351	7,436	5,085
	物件費	4,895	7,106	2,211
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,781	6,096	3,315
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,027	20,638	10,611
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 5,132	△ 13,532	△ 8,400
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 5,132	△ 13,532	△ 8,400

(3) 視点別指標

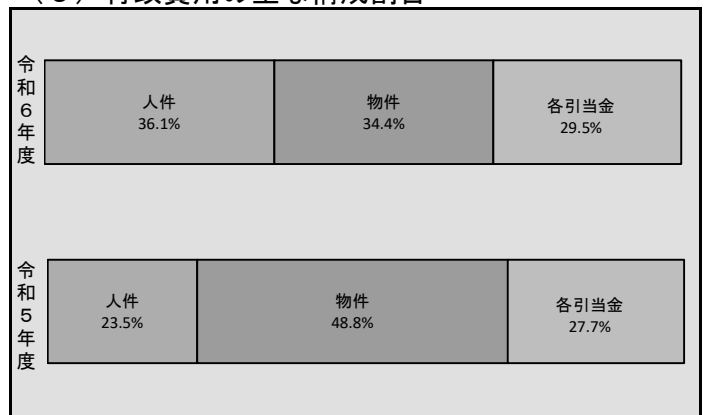
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	178円	365円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,351	7,436
その他の人件費	0	0
合計	2,351	7,436

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と地方公共団体システム標準化に係る物件費です。令和6年度は、令和7年度の標準準拠システムへの移行対応のため、準備期間としてガバメントクラウド接続ネットワークアカウント構築委託等を実施し環境を整えました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		情報政策課		係名		情報政策係	
34	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	情報政策費		大事業	事務機械管理費			
	事業名	事務機械管理事務													
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、複写機、裁断機等)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。													
	支出済額 (円)		複写機借上料			4,137,442		主な 特定財源 (円)							
			消耗品費(1)			2,934,184									
			自動印刷機借上料			1,436,160				その他の特定財源					
										合計			0		
								予算現額(千円)				11,636			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		5_つなぐ					
								施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
			その他の事業費					基本事業		41_適切な執行体制の推進					
			合計			8,507,786									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,810	4,687	△ 123
	物件費	7,298	8,508	1,210
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	725	392	△ 333
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,833	13,587	754
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 12,833	△ 13,587	△ 754
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 12,833	△ 13,587	△ 754

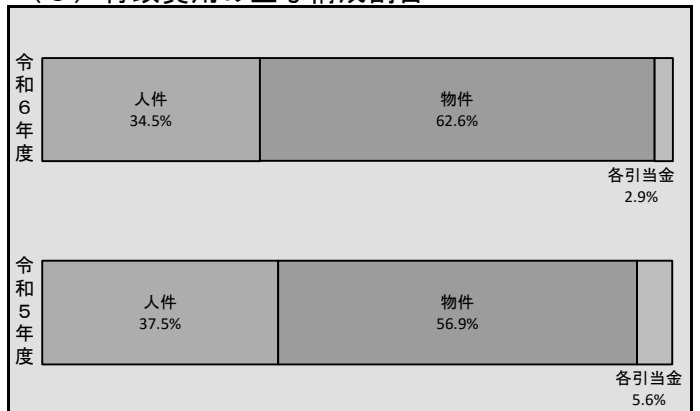
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	228円	240円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,810	4,687
その他の人件費	0	0
合計	4,810	4,687

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和6年度は、コピー機と印刷機のリース満了に伴う機器の更新を行ったことにより、物件費が増加しました。

総務部

ア 運営方針		
○ 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム、文書審査などにより適正に行うとともに、条例その他の例規の整備及び運用についても適正に行います。 ○ 市政情報については、情報公開及び個人情報保護を適正に行います。 ○ 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。 ○ 防犯対策については、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、防犯意識の啓発に努めます。 ○ 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきませんが、他団体との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。 ○ 市職員の人事管理については、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのO J T研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。 ○ 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。		
イ 決算の主な内容		
	事業名	内容と成果
★	表彰事務	表彰事務を正確かつ効率的に行うため、操作性や検索性に優れた利便性の高い公職者管理システムを導入し、表彰対象者の正確な把握と事務の効率化を図りました。
★	消防団事務	火災等の災害発生時に消防団員が迅速かつ正確に現場へ到着することを目的として、電話やメールによる「消防団参集システム」を福生消防署管内の福生市・羽村市・瑞穂町において共同で導入しました。
★	災害対策事業	自主防災組織運営費補助金について、自主防災組織が民間バスを借り上げ、団体研修を行うための自主防災研修実施割の見直しを行い、16地区が利用しました。
★	庁舎管理事務	庁舎空調設備等更新E S C O事業にて、空調設備の更新及び照明機器のL E D化等を実施し、老朽化した設備の刷新と省エネルギー化を図りました。
★	契約事務	法令等に基づき、適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図りました。また、電子契約サービスの共同調達・実装に向けて関係機関と連携しながら環境整備に努めました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
15	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	882,300
			自動販売機等設置使用料	9,452,784
			扶桑会館事務所使用料	1,755,608
16	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	12,000
17	2	7 消防費都補助金	災害対応力向上支援事業補助金	2,640,000
	3	1 総務費委託金	建設工事統計調査費委託金	45,423
			経済センサス調査区管理事務費委託金	11,924
			国勢調査調査区設定費委託金	290,774
			全国家計構造調査費委託金	985,295
			農林業センサス委託金	126,142
			18	1
18	2	2 土地売払収入	土地売払収入	22,308,660
			土地交換差金収入	18,792
19	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	310,000
			福祉・保健・医療寄附金	1,771,100
			教育寄附金	260,000
			産業・地域振興・環境保全寄附金	15,000
			その他まちづくり寄附金	350,000
20	2	7 庁舎維持管理基金繰入金	庁舎維持管理基金繰入金	217,491,978
22	3	1 雑入	自動車事故等損害保険金	7,715,024
			市勢統計等頒布代	13,400
			資源売払収入	3,610
			生命保険等事務手数料等	914,278
			複写機等利用料	131,860
			雇用保険料	3,549,754
			広告付電子表示板放映料等	559,200
			自動販売機等電気使用料	903,731
			市職員組合事務所等使用負担金	242,164
			市政情報公開等資料複写作成料	28,170
			消防団員等福祉共済制度事務費	21,010
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	7,290
			公衆電話委託手数料	1,320
			電力通信端末装置設置手数料	7,200
			メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	1,631
			車両保険解約返戻金	1,200
			自動車事故等損害保険金	407,000
			市有物件災害共済返戻金	18,083
都人材支援事業団等負担金還付金	395			
合計				285,439,765

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
2	1	6 総務事務費	総務事務費	7,255
			争訟費	1,320,000
			表彰費	3,047,729
			平和祈念事業費	216,983
			固定資産評価審査委員会費	89,880
			文書管理費	15,143,709
			情報公開及び個人情報保護制度費	216,262
			行政不服審査制度費	0
			検査事務費	10,901
		7 防犯対策費	防犯活動費	2,259,217
			人事事務費	33,755,562
		8 人事管理費	職員研修費	4,233,562
			福利厚生費	107,535,405
			庁舎管理費	948,110,631
		9 一般管理費	もくせい会館管理費	8,848,869
			交通事故等賠償金	95,403
			市有財産管理費	1,871,006
			契約事務費	10,341,226
			車両管理費	3,495,412
			統計事務費	6,918
		5 1 統計調査費	統計調査費	1,460,688
			常備消防費	720,072,000
8	1	1 防災対策費	消防団運営費	62,564,813
			消防施設費	43,146,526
			災害対策費	54,108,807
			防災食育センター管理費	29,682,497
			積立金	5,001,124
11	1	6 退職手当特別負担金準備基金費	積立金	5,001,124
合 計				2,056,642,385

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	66,161	114,844	48,683
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	36,782	82,370	45,588
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	29,379	32,474	3,095
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	8,710,621	9,180,989	470,368	2 固定負債	594,149	1,269,975	675,826
土地	4,300,881	4,300,555	△ 326	地方債	223,402	896,032	672,630
建物	3,638,715	4,362,421	723,706	長期借入金	0	0	0
工作物	400,366	370,651	△ 29,715	退職手当引当金	370,747	373,943	3,196
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	141,387	128,472	△ 12,915	負債の部合計	660,310	1,384,819	724,509
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	8,050,311	7,796,170	△ 254,141
その他	229,272	18,890	△ 210,382	正味財産の部合計	8,050,311	7,796,170	△ 254,141
資産の部合計	8,710,621	9,180,989	470,368	負債及び正味財産の部合計	8,710,621	9,180,989	470,368

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,464	1	△ 2,463
都支出金	124,375	208,039	83,664
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,322	4,763	441
その他	18,200	18,648	448
小計	149,361	231,451	82,090
2 行政費用			
人件費	489,985	539,664	49,679
物件費	220,484	231,157	10,673
維持補修費	5,929	4,943	△ 986
扶助費	0	0	0
補助費等	769,439	783,165	13,726
投資的経費	1,045	4,477	3,432
減価償却費	170,037	165,529	△ 4,508
各引当金繰入金	69,470	107,886	38,416
その他	0	0	0
小計	1,726,389	1,836,821	110,432
行政収支差額	△ 1,577,028	△ 1,605,370	△ 28,342
金融収支差額	△ 1,635	△ 1,295	340
通常収支差額	△ 1,578,663	△ 1,606,665	△ 28,002
特別収支差額	10,236	41,114	30,878
当期収支差額	△ 1,568,427	△ 1,565,551	2,876

③ キャッシュ・フロー計算書

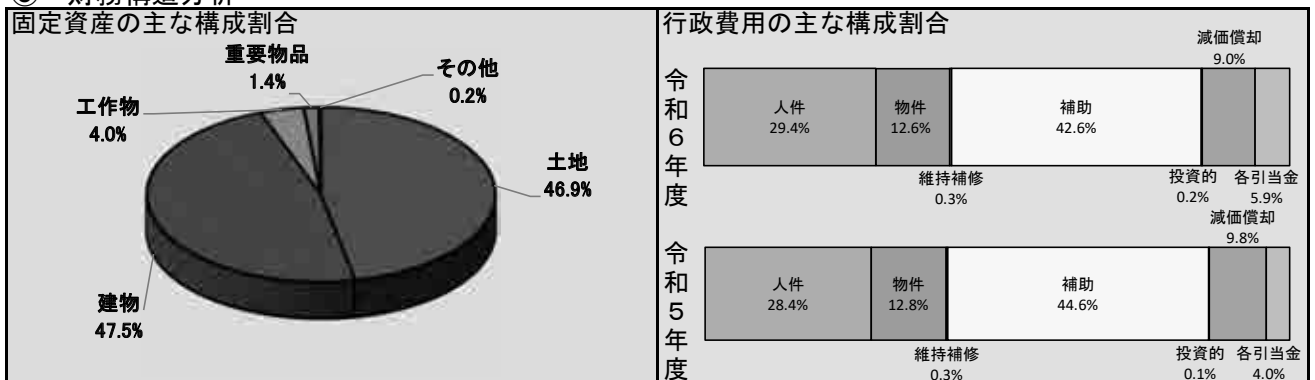
(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	231,453
行政サービス活動支出	1,645,361
行政サービス活動収支差額	△ 1,413,908
社会資本整備等投資活動収入	115,436
社会資本整備等投資活動支出	847,631
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 732,195
財務活動収入	755,000
財務活動支出	36,782
財務活動収支差額	718,218
収支差額合計	△ 1,427,885
一般財源調整額	1,427,885

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	162,418
令和5年度	56,375	154,512
増減額	152	7,906
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	24,498
令和5年度	56,375	11,713
増減額	152	12,785

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

市民サービスの向上に資する行政運営基盤の構築のため、安定的な人的及び物的環境の供給、秩序の維持及び市民の安全安心に係る各事業を着実に推進しました。特に、庁舎空調設備等更新E S C O事業を実施し、空調設備の更新及び照明機器のLED化等により、老朽化した設備の刷新と省エネルギー化を図りました。また、消防団員の迅速かつ正確な火災現場等の参集に寄与する「消防団参集システム」を福生市・羽村市・瑞穂町において共同で導入し、防災力の強化に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係			
1	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大		事業		総務事務費		
	事業名	総務事務															
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。															
	支出済額 (円)		職員旅費(2)			4,284			主な 特定財源 (円)	メッセージアプリ用スタンプ売上分配金			1,631				
			消耗品費(1)			2,971				自衛官募集事務費委託金			995				
										その他の特定財源							
										合計			2,626				
									予算現額(千円)						9		
									総合計画の体系								
									施策の大綱		5_つなぐ						
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進						
			合計			7,255											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	1	1	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2	2	0
	小計(A)	3	3	0
行政費用	人件費	1,068	597	△ 471
	物件費	8	7	△ 1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	95	51	△ 44
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,171	655	△ 516
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 1,168	△ 652	516
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 1,168	△ 652	516

(3) 視点別指標

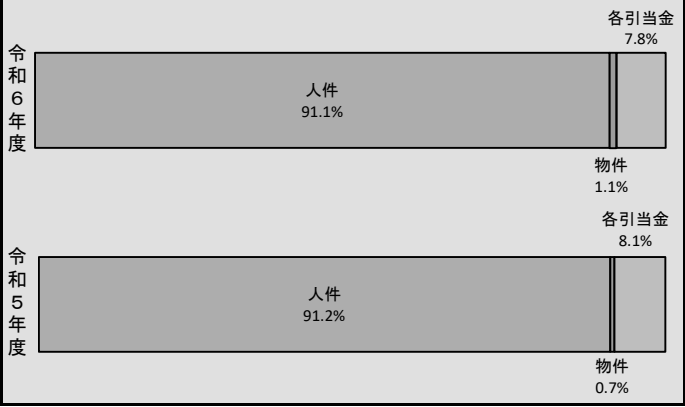
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	21円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,068	597
その他の人件費	0	0
合計	1,068	597

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	表彰費
	事業名	表彰事務							
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	○	公職者管理システム導入委託料		2,108,700	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金		2,108,700
			表彰条例に基づく被表彰者記念品		498,520				
			消耗品費(1)		227,748				
			手数料(3)		118,407		その他の特定財源		
			会場借上料		32,000		合計		2,108,700
			通信運搬費(1)		25,994	予算現額(千円)			3,534
			手話通訳者謝礼		24,000	総合計画の体系			
			有料道路使用料		4,620				
			駐車場使用料		2,800	施策の大綱			
			職員旅費(2)		2,636				
			印刷製本費(2)		2,304	施策			
			その他の事業費			基本事業			
			合計		3,047,729	5_つなぐ			
						18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
						41_適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,271	3,651	△ 620
物件費	302	417	115
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,005	523	△ 482
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	379	309	△ 70
その他	0	0	0
小計(B)	5,957	4,900	△ 1,057
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,957	△ 4,900	1,057
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,957	△ 4,900	1,057

(3) 視点別指標

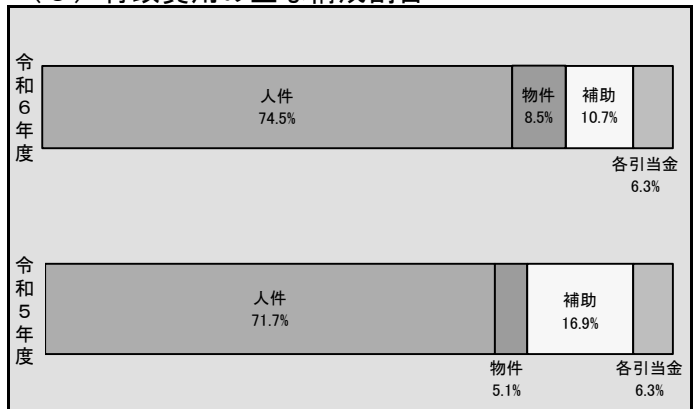
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	106円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,271	3,651
その他の人件費	0	0
合計	4,271	3,651

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	式典来場者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	130人	120人
実績値	116人	114人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和6年度は、7月6日(土)に市民及び市の関係者等を招待して表彰式を執り行い、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々を表彰しました。引き続き、市政に貢献のあった表彰対象者の適切な把握に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
3	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大事業	平和祈念事業費			
	事業名	平和祈念事業													
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。													
	支出済額 (円)		主催事業発言者等謝礼			90,000		主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代			13,400			
			印刷製本費(2)			65,340									
			会場借上料			20,000									
			通信運搬費(1)			16,237			その他の特定財源						
			世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金			12,000			合計			13,400			
			消耗品費(1)			5,900		予算現額(千円)					228		
			職員旅費(2)			4,206									
			音楽著作権使用料			3,300		総合計画の体系							
								施策の大綱	5_つなぐ						
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
		その他の事業費					基本事業	41_適切な執行体制の推進							
	合計			216,983											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	13	12
小計(A)	1	13	12
行政費用			
人件費	2,669	1,792	△ 877
物件費	258	115	△ 143
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	122	102	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	237	154	△ 83
その他	0	0	0
小計(B)	3,286	2,163	△ 1,123
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,285	△ 2,150	1,135
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,285	△ 2,150	1,135

(3) 視点別指標

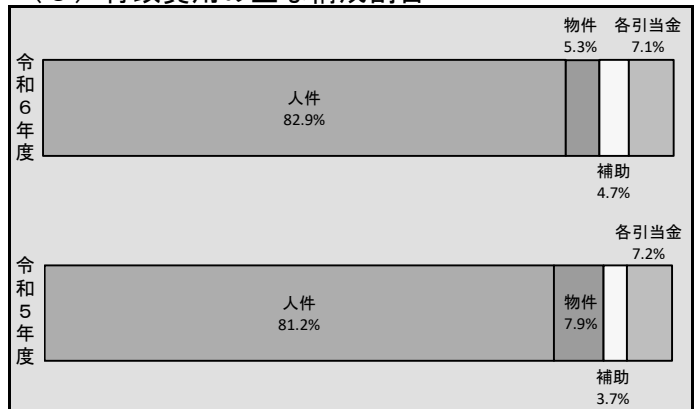
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	58円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,669	1,792
その他の人件費	0	0
合計	2,669	1,792

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	240人	180人
実績値	116人	132人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和関連事業を行うための人件費です。令和6年度は、おおむね5年ごとに作成している平和のつどい記録集の作成年度でなかったため、人件費が877千円、物件費が143千円減少しました。平和のつどい来場者数の実績値は目標値を下回りましたが、インターネットによるライブ配信を行い、多くの方に観ていただけるよう努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
4	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大事業	固定資産評価審査委員会費			
	事業名	固定資産評価審査委員会事務													
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。													
	支出済額 (円)		委員報酬			49,500			主な 特定財源 (円)						
			委員退任記念品			26,000									
			都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金			8,000									
			固定資産評価審査委員会研修参加負担金			3,000				その他の特定財源					
			手数料(3)			2,610				合計			0		
			駐車場使用料			440			予算現額(千円)					185	
			通信運搬費(1)			330									
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進				
	合計			89,880											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,119	647	△ 472
	物件費	0	3	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6	37	31
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	95	51	△ 44
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,220	738	△ 482
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,220	△ 738	482
	金融収支差額(D)	0	0	0
	通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,220	△ 738	482

(3) 視点別指標

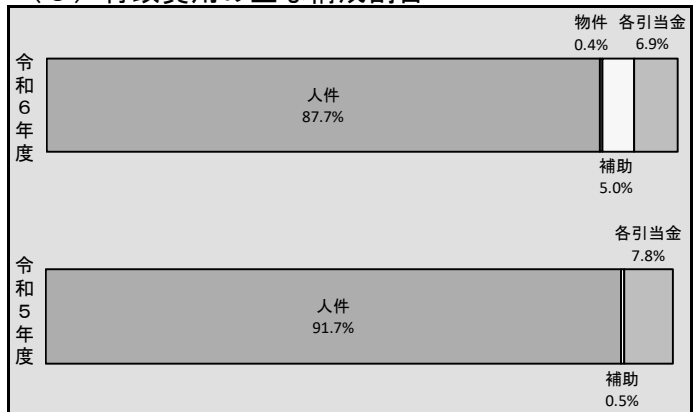
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	22円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,067	597
その他の人件費	52	50
合計	1,119	647

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出はなく、課税状況の報告等を行いました。審査申出に対し、公平かつ適正な審査を行うことができるよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
5	予算科目	款	総務費		項	統計調査費		目	統計調査費		大	統計事務費				
	事業名	統計事務														
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。														
	支出済額 (円)		都市統計協議会負担金			5,000			主な 特定財源 (円)							
			職員旅費(2)			1,318										
			通信運搬費(1)			600										
										その他の特定財源						
										合計			0			
									予算現額(千円)				10			
									総合計画の体系							
									施策の大綱		5_つなぐ					
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進					
			合計			6,918										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	867	543	△ 324
物件費	1	2	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	293	47	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	1,166	597	△ 569
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,166	△ 597	569
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,166	△ 597	569

(3) 視点別指標

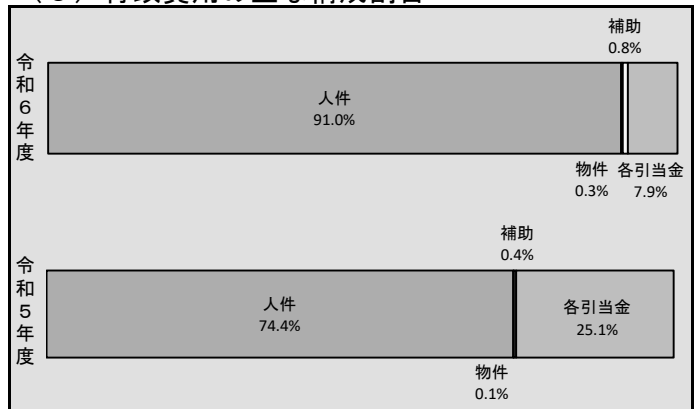
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	21円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	867	543
その他の人件費	0	0
合計	867	543

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。都内の26市で構成する都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
6	予算科目	款	総務費		項	統計調査費		目	統計調査費		大事業	統計調査費			
	事業名	建設工事統計調査													
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。													
	支出済額 (円)		調査員報酬			34,520			主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金			44,943		
			消耗品費(1)			5,203									
			通信運搬費(1)			3,920									
			費用弁償(1)			1,300				その他の特定財源					
										合計			44,943		
									予算現額(千円)					55	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進				
			合計			44,943									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	39	45	6
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		39	45	6
行政費用	人件費	1,593	1,337	△ 256
	物件費	6	10	4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	527	110	△ 417
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,126	1,457	△ 669
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,087	△ 1,412	675
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,087	△ 1,412	675

(3) 視点別指標

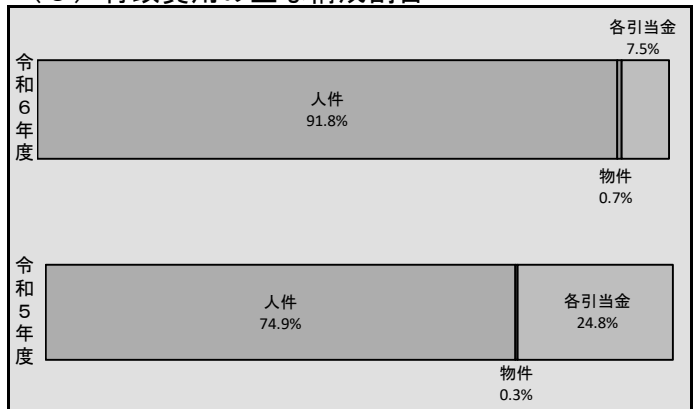
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	38円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,560	1,302
その他の人件費	33	35
合計	1,593	1,337

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係	
7	予算科目	款	総務費		項	統計調査費		目	統計調査費		大事業		統計調査費		
	事業名	経済センサス													
	事業概要	基幹統計調査の一つで、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。なお、経済センサスは5年に1度行われ、令和8年度に活動調査を実施します。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		11,924		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査区管理事務費委託金		11,924					
								その他の特定財源							
								合計		11,924					
							予算現額(千円)				12				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進						
		合計		11,924											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9	12	3
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	9	12	3
行政費用	人件費	867	543	△ 324
	物件費	9	12	3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	293	47	△ 246
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,169	602	△ 567
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,160	△ 590	570
	金融収支差額(D)	0	0	0
	通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,160	△ 590	570

(3) 視点別指標

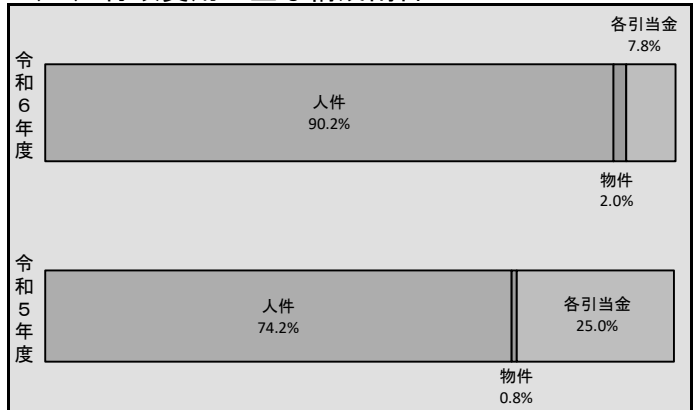
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	21円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	867	543
その他の人件費	0	0
合計	867	543

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係	
8	予算科目	款 総務費		項 統計調査費		目 統計調査費		大事業	統計調査費
	事業名	国勢調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、全国・都道府県・市区町村の人口、世帯数、年齢別などの人口構成及び就業や移動の状況等の人口動態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。なお、国勢調査は5年に1度行われ、令和7年度に調査を実施します。							
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬		228,520		主な 特定財源 (円)	国勢調査調査区設定費委託金		290,774
		消耗品費(1)		58,200					
		通信運搬費(1)		4,054					
							その他の特定財源		
							合計		290,774
				予算現額(千円)				361	
		総合計画の体系							
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進		
		合計		290,774					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	291	291
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		0	291	291
行政費用	人件費	920	3,624	2,704
	物件費	0	62	62
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,088	2,931	1,843
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,008	6,617	4,609
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,008	△ 6,326	△ 4,318
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,008	△ 6,326	△ 4,318

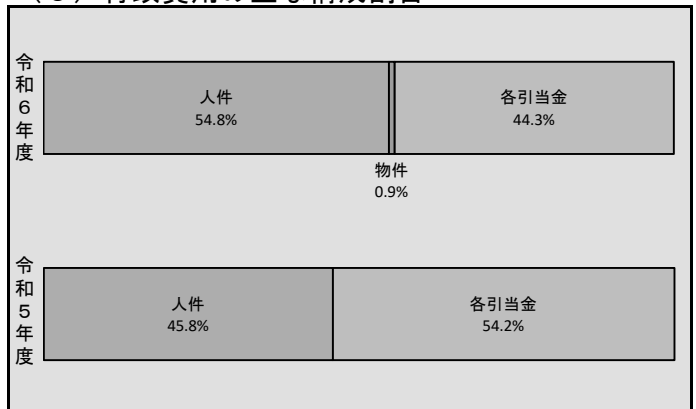
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	36円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	920	3,395
その他の人件費	0	229
合計	920	3,624

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である国勢調査に係る事務を行うための人件費です。令和6年度は、調査実施年である令和7年度に向けて調査区設定事務を行ったため、人件費が2,704千円増加、物件費が62千円皆増しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
9	予算科目	款	総務費		項	統計調査費		目	統計調査費		大	統計調査費				
	事業名	農林業センサス														
	事業概要	基幹統計調査の一つで、我が国の農業行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、農林業の実態を明らかにすることを目的としています。なお、農林業センサスは5年に1度行われ、令和6年度に調査を実施します。														
	支出済額 (円)		調査員報酬			83,820			主な 特定財源 (円)	農林業センサス委託金			126,142			
			指導員報酬			15,750										
			消耗品費(1)			13,464										
			費用弁償(1)			10,860				その他の特定財源						
			通信運搬費(1)			2,540				合計			126,142			
			職員旅費(2)			1,318										
									予算現額(千円)						212	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		5_つなぐ					
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計			127,752											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1	126	125
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1	126	125
行政費用			
人件費	920	5,125	4,205
物件費	1	28	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,088	4,759	3,671
その他	0	0	0
小計(B)	2,009	9,912	7,903
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,008	△ 9,786	△ 7,778
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,008	△ 9,786	△ 7,778

(3) 視点別指標

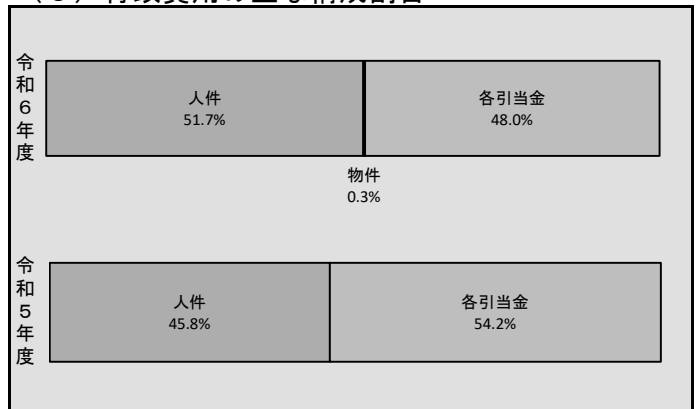
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	36円	175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	920	5,025
その他の人件費	0	100
合計	920	5,125

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である農林業センサスに係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、5年に1度の調査実施年であったため、人件費が4,205千円、物件費が27千円増加しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
10	予算科目	款 総務費		項 統計調査費		目 統計調査費		大事業	統計調査費	
	事業名	全国家計構造調査								
	事業概要	基幹統計調査の一つで、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布、消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的としています。なお、全国家計構造調査は、5年に1度行われ、令和6年度に調査を実施します。								
	支出済額 (円)	調査員報酬		667,800		主な 特定財源 (円)	全国家計構造調査費委託金		985,295	
		指導員報酬		167,900						
		費用弁償(1)		83,498						
		記入者報償品		49,070			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)		8,016			合計		985,295	
		消耗品費(1)		4,315		予算現額(千円)				1,135
		職員旅費(2)		2,636						
		有料道路使用料		2,060		総合計画の体系				
						施策の大綱 5_つなぐ				
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進				
合計		985,295								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		985	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		985	
行政費用			
人件費		7,968	
物件費		101	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		49	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,996	
その他		0	
小計(B)		16,114	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 15,129	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 15,129	

(3) 視点別指標

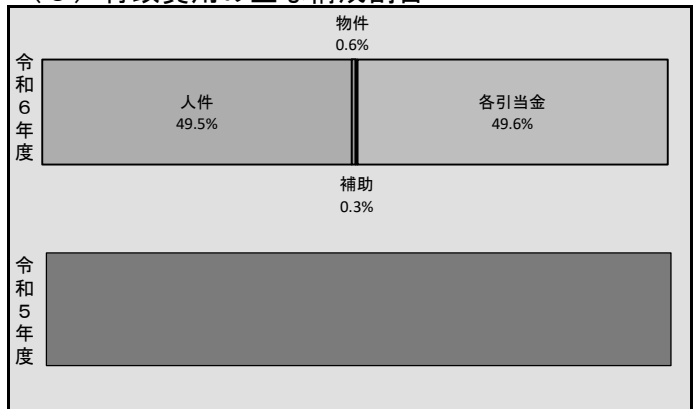
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		285円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		7,132
その他の人件費		836
合計		7,968

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である家計構造調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、5年に1度の調査実施年であったため、人件費が7,968千円、物件費が101千円皆増しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係	
11	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大	事業	争訟費		
	事業名	争訟事務													
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。													
	支出済額 (円)		弁護士謝礼			1,320,000			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					1,320	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計			1,320,000										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,068	1,246	178
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,320	1,320	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95	297	202
その他	0	0	0
小計(B)	2,483	2,863	380
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,483	△ 2,863	△ 380
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,483	△ 2,863	△ 380

(3) 視点別指標

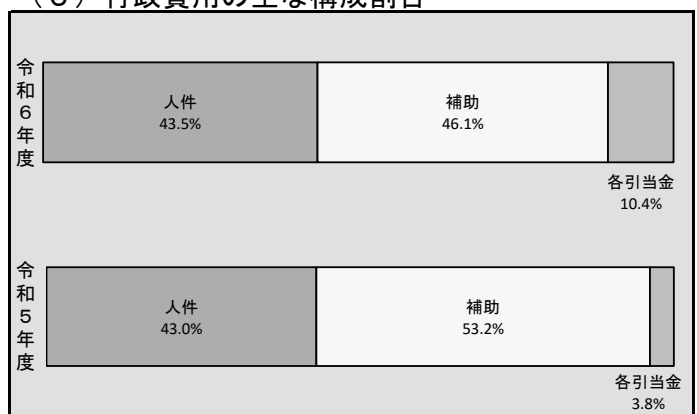
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	44円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,068	1,246
その他の人件費	0	0
合計	1,068	1,246

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費等と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和6年度は、市が当事者となる訴訟案件はありませんでした。引き続き適切に弁護士に相談できる体制を整えていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係	
12	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大事業	文書管理費			
	事業名	文書事務													
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。													
	支出済額 (円)		例規集検索システム更新等委託料		3,320,020		主な 特定財源 (円)								
			消耗品費(1)		1,833,399										
			事務補助会計年度任用職員報酬		1,698,420										
			文書管理システム使用料		1,666,632			その他の特定財源							
			文書管理システム機器借上料		1,222,320			合計		0					
			総合例規情報システム使用料		1,069,200		予算現額(千円)				15,295				
			例規集検索システム使用料		699,600		総合計画の体系								
			電子決裁システム使用料		680,328										
			事務補助会計年度任用職員手当		676,781										
			郵便料金計器借上料		621,720		施策の大綱	5_つなぐ							
			印刷製本費(2)		539,418		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
		その他の事業費		1,115,871		基本事業	41_適切な執行体制の推進								
	合計		15,143,709												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,719	19,114	4,395
物件費	12,470	12,764	294
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,346	6,024	4,678
その他	0	0	0
小計(B)	28,540	37,907	9,367
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,540	△ 37,907	△ 9,367
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,540	△ 37,907	△ 9,367

(3) 視点別指標

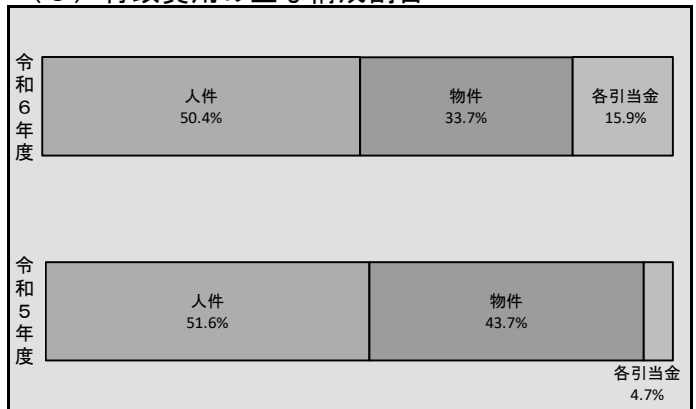
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	506円	671円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	12,813	16,947
その他の人件費	1,906	2,167
合計	14,719	19,114

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と事務を行うための人件費です。引き続き電子決裁システムの定着により文書の電子化等を推進するとともに、適正な文書管理に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係	
13	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大事業	情報公開及び個人情報保護制度費			
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務													
	事業概要	市政情報の公開を推進します。また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審査会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。													
	支出済額 (円)		委員報酬		95,000		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		131,860					
			複写機借上料		82,998			市政情報公開等資料複写作成料		28,170					
			委員退任記念品		17,500										
			消耗品費(1)		13,640			その他の特定財源							
			通信運搬費(1)		4,220			合計		160,030					
			手数料(3)		2,904										
									予算現額(千円)		342				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	127	160	33
小計(A)	127	160	33
行政費用			
人件費	7,569	9,481	1,912
物件費	83	104	21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	18	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	663	2,825	2,162
その他	0	0	0
小計(B)	8,315	12,428	4,113
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,188	△ 12,268	△ 4,080
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,188	△ 12,268	△ 4,080

(3) 視点別指標

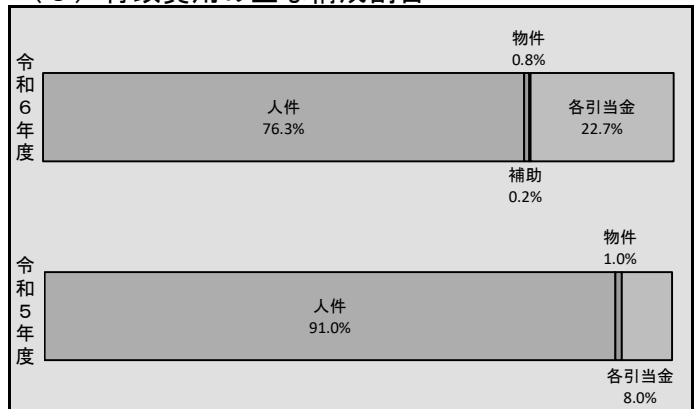
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	147円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,474	9,386
その他の人件費	95	95
合計	7,569	9,481

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費のほか、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。今後も情報公開制度の推進と個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係		
14	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大事業	行政不服審査制度費				
	事業名	行政不服審査事務														
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。														
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)									
									その他の特定財源							
									合計						0	
								予算現額(千円)						69		
								総合計画の体系								
									施策の大綱							
								施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
							基本事業		41_適切な執行体制の推進							
	その他の事業費															
	合計						0									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,717	597	△ 2,120
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	237	51	△ 186
その他	0	0	0
小計(B)	2,954	648	△ 2,306
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,954	△ 648	2,306
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,954	△ 648	2,306

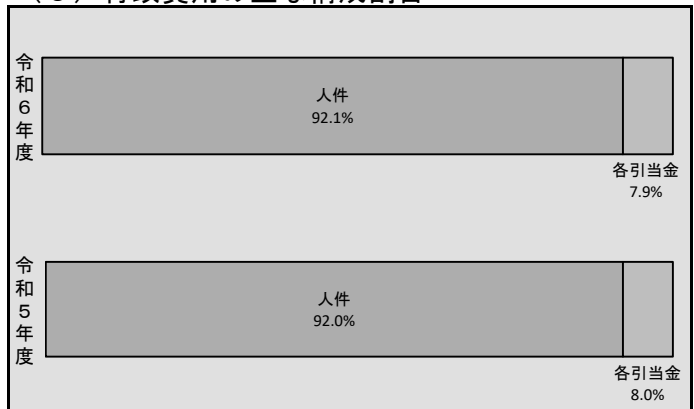
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	52円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,669	597
その他の人件費	48	0
合計	2,717	597

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和6年度は、会議の開催はありませんでした。今後も行政不服審査制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		検査係	
15	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大	事業	検査事務費		
	事業名	検査事務													
	事業概要	一定額以上の工事請負、委託、物品購入、印刷請負、その他の契約に係る検査を行います。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			10,001			主な 特定財源 (円)						
			職員旅費(2)			900									
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)			20			
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進				
			合計			10,901									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,948	21,437	6,489
物件費	9	11	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,327	8,632	7,305
その他	0	0	0
小計(B)	16,284	30,080	13,796
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 16,284	△ 30,080	△ 13,796
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 16,284	△ 30,080	△ 13,796

(3) 視点別指標

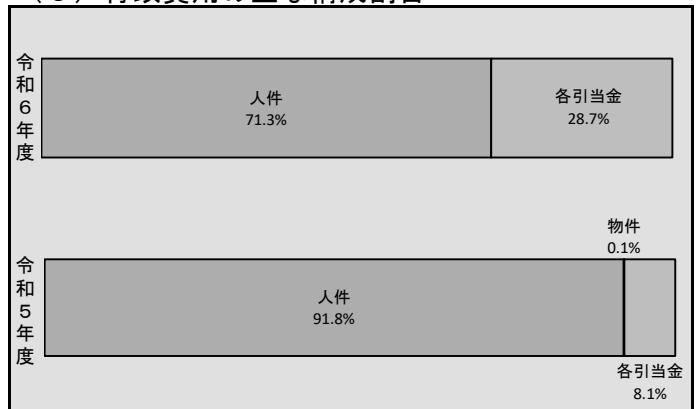
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	289円	532円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	14,948	21,437
その他の人件費	0	0
合計	14,948	21,437

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
16	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 防犯対策費		大事業 防犯活動費		
	事業名	防犯活動事務								
	事業概要	市民が安全で安心して生活ができるように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑止します。								
	支出済額 (円)	福生警察署管内防犯協会補助金		1,129,500		主な 特定財源 (円)				
		防犯カメラ借上料		653,400						
		安全安心まちづくり協議会委員報酬		199,500						
		保険料(4)		120,000			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		56,494			合計		0	
		光熱水費(3)		37,569		予算現額(千円)				2,326
		印刷製本費(2)		19,800						
		防犯カメラ電柱共架料		18,480		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)		16,974						
		安全安心まちづくり協議会委員退任記念品		7,500		施策の大綱	2_守る			
						施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費				基本事業	12_防犯まちづくりの推進			
合計		2,259,217								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	4,679	5,698	1,019
	物件費	939	803	△ 136
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,258	1,257	△ 1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	938	1,497	559
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,814	9,255	1,441
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,814	△ 9,255	△ 1,441
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,814	△ 9,255	△ 1,441

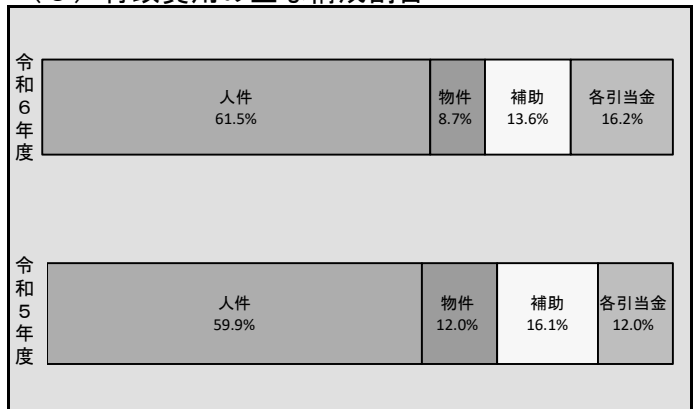
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	139円	164円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,565	5,498
その他の人件費	114	200
合計	4,679	5,698

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	255件以下	255件以下
実績値	440件	434件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防犯活動のための人件費です。令和6年度は、安全安心まちづくり協議会での審議を経て「第6次福生市安全安心まちづくり推進計画」を策定しました。市内の刑法犯罪認知件数については、自転車盗の件数が数多くを占め、目標値には届きませんでした。犯罪抑止のため、今後も引き続き防犯意識の維持向上を呼び掛けていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係			
17	予算科目	款	消防費		項	消防費		目	防災対策費		大	事業	常備消防費				
	事業名	常備消防事務															
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。															
	支出済額 (円)		消防事務都委託費負担金			720,067,000			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			153,975,000				
			三多摩地区消防運営協議会負担金			5,000											
										その他の特定財源							
										合計			153,975,000				
									予算現額(千円)			720,072					
									総合計画の体系								
									施策の大綱		2_守る						
									施策		5_安全・安心な生活を守る						
			その他の事業費						基本事業		11_防災まちづくりの推進						
		合計			720,072,000												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	83,580	153,975	70,395
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	83,580	153,975	70,395
行政費用			
人件費	2,528	2,341	△ 187
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	710,511	720,072	9,561
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	733	196	△ 537
その他	0	0	0
小計(B)	713,772	722,609	8,837
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 630,192	△ 568,634	61,558
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 630,192	△ 568,634	61,558

(3) 視点別指標

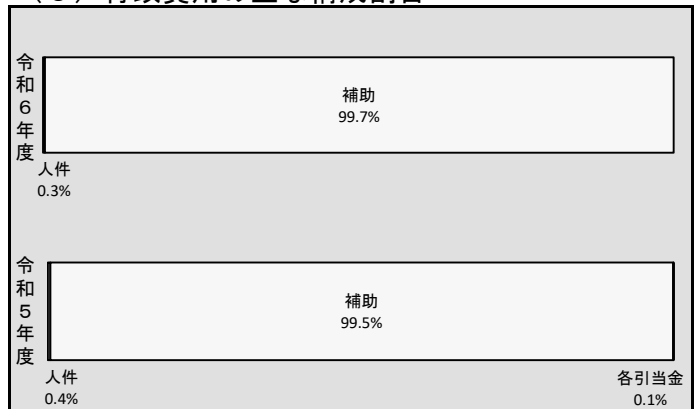
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	12,661円	12,783円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,528	2,341
その他の人件費	0	0
合計	2,528	2,341

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は常備消防事務を東京都へ委託するための補助費等です。この委託により消防業務の合理化と消防力の充実が図られています。令和6年度は消防事務都委託費負担金の基礎となる消防費基準財政需要額の算出の根拠である人件費や資機材、装備品等の需用費の増が要因となり、増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名 総務部		課名	防災危機管理課		係名	防災危機管理係			
18	予算科目	款	消防費		項	消防費		目	防災対策費		大事業	消防団運営費		
	事業名	消防団事務												
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。												
	支出済額 (円)		出動報酬		27,985,600		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,894,000				
			年額報酬		13,099,660			消防団員等福祉共済制度事務費		21,010				
			消防団活動交付金		4,999,104									
			東京市町村総合事務組合消防分負担金		4,453,648			その他の特定財源						
			消耗品費(1)		3,962,852			合計		1,915,010				
			事務補助会計年度任用職員報酬		1,698,420		予算現額(千円)					61,950		
			事務補助会計年度任用職員手当		687,896									
			西多摩地区消防団連絡協議会負担金		620,000		総合計画の体系							
			団員福祉共済加入金		573,000									
			ポンプ操法審査会場設営委託料		492,800		施策の大綱	2_守る						
			安全安心まちづくりだより配布委託料		480,899		施策	5_安全・安心な生活を守る						
			その他の事業費		2,182,616		基本事業	11_防災まちづくりの推進						
	合計		61,236,495											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,993	0	△ 1,993
都支出金	1,070	1,894	824
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	13	21	8
小計(A)	3,076	1,915	△ 1,161
行政費用			
人件費	55,798	56,937	1,139
物件費	10,857	5,958	△ 4,899
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,467	11,234	△ 233
投資的経費	0	0	0
減価償却費	212	212	0
各引当金繰入金	4,320	1,324	△ 2,996
その他	0	0	0
小計(B)	82,654	75,665	△ 6,989
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 79,578	△ 73,750	5,828
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 79,578	△ 73,750	5,828

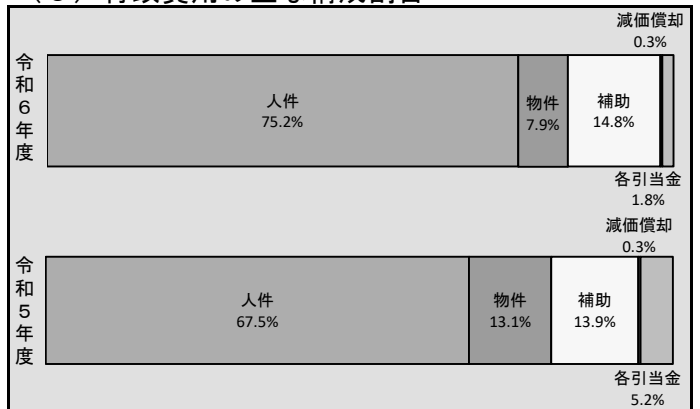
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,466円	1,339円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	14,158	13,109
その他の人件費	41,640	43,828
合計	55,798	56,937

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団活動のための人件費と物件費です。令和5年度に消防団員の活動服を一斉更新したため、令和6年度と比較すると主に物件費が減となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係		
19	予算科目	款	消防費		項	消防費		目	防災対策費		大	事業	消防団運営費			
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。														
	支出済額 (円)		手数料(3)			469,027			主な 特定財源 (円)							
			備品購入費			219,560										
			消耗品費(1)			175,084										
			自動車重量税			147,600				その他の特定財源						
			燃料費(4)			141,123				合計			0			
			保険料(4)			126,259			予算現額(千円)					1,370		
			修繕料(7)			49,665										
									総合計画の体系							
									施策の大綱	2_守る						
									施策	5_安全・安心な生活を守る						
			その他の事業費						基本事業	11_防災まちづくりの推進						
		合計			1,328,318											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,023	1,873	△ 150
	物件費	1,038	1,054	16
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	226	274	48
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,050	1,050	0
	各引当金繰入金	586	157	△ 429
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,923	4,408	△ 515
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,923	△ 4,408	515
	金融収支差額(D)	0	0	0
	通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,923	△ 4,408	515

(3) 視点別指標

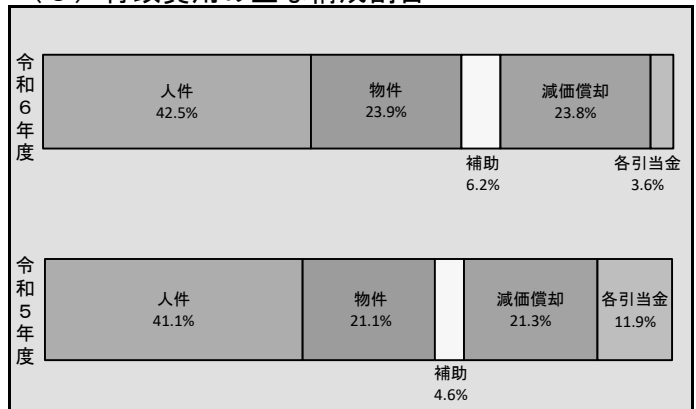
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	87円	78円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,023	1,873
その他の人件費	0	0
合計	2,023	1,873

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団車両の維持管理のための人件費と物件費です。火災発生時の消防活動が迅速に行われるように消防ポンプ車等の点検整備を行い、適正な管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
20	予算科目	款 消防費		項 消防費		目 防災対策費		大事業	消防施設費	
	事業名	消防施設管理事務								
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。								
	支出済額 (円)	消火栓設置等負担金		29,893,188		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		23,000,000	
		消防施設撤去工事		9,240,000						
		消防施設管理委託料		1,250,000						
		光熱水費(3)		918,261			その他の特定財源			
		消防施設土地借上料		813,315			合計		23,000,000	
		家屋調査委託料		302,500		予算現額(千円)				44,871
		修繕料(7)		287,100		総合計画の体系				
		手数料(3)		176,000						
		通信運搬費(1)		172,293						
		除草委託料		86,773		施策の大綱	2_守る			
		保険料(4)		6,282		施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費		814		基本事業	11_防災まちづくりの推進			
		合計		43,146,526						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,000	23,000	8,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,000	23,000	8,000
行政費用			
人件費	4,045	3,745	△ 300
物件費	6,167	12,960	6,793
維持補修費	0	287	287
扶助費	0	0	0
補助費等	27,353	29,899	2,546
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,520	19,100	△ 420
各引当金繰入金	1,173	314	△ 859
その他	0	0	0
小計(B)	58,258	66,305	8,047
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 43,258	△ 43,305	△ 47
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 43,258	△ 43,305	△ 47

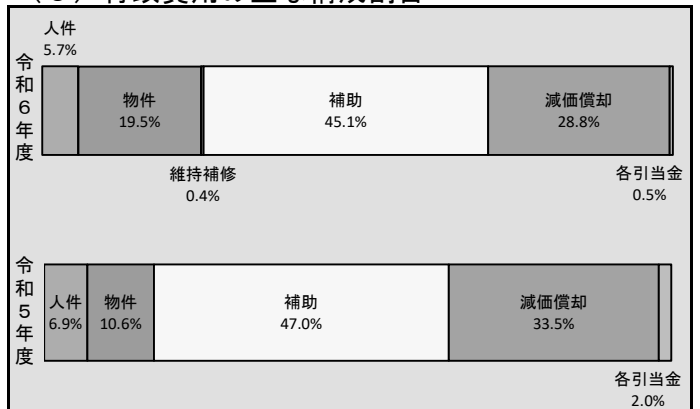
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,033円	1,173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,045	3,745
その他の人件費	0	0
合計	4,045	3,745

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京都水道局に支払う消火栓設置、補修等に係る負担金である補助費等と防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和6年度に防火水槽1基の撤去工事を実施したため、主に物件費が増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係		
21	予算科目	款	消防費		項	消防費		目	防災対策費		大	事業	災害対策費			
	事業名	防災会議事務														
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。														
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)								
										その他の特定財源						
										合計				0		
										予算現額(千円)					174	
									総合計画の体系							
									施策の大綱	2_守る						
									施策	5_安全・安心な生活を守る						
									基本事業	11_防災まちづくりの推進						
			その他の事業費													
		合計					0									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,144	936	△ 208
物件費	5	0	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	293	79	△ 214
その他	0	0	0
小計(B)	1,442	1,015	△ 427
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,442	△ 1,015	427
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,442	△ 1,015	427

(3) 視点別指標

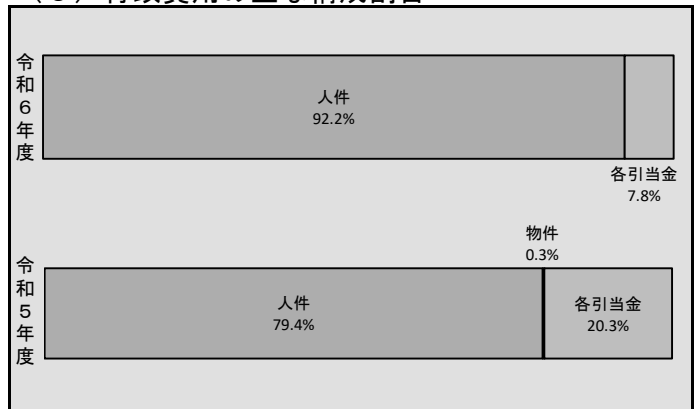
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	26円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,011	936
その他の人件費	133	0
合計	1,144	936

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災会議の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
22	予算科目	款 消防費			項 消防費		目 防災対策費		大事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業									
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。									
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			17,014,389		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		16,007,000
		○	自主防災組織運営費補助金			7,259,971			災害対応力向上支援事業補助金		2,640,000
			わらつけ中央災害備蓄庫屋根改修工事			4,477,000			医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		49,000
			防災行政無線保守点検委託料			3,853,960			その他の特定財源		
			防災マップ・多摩川洪水・内水ハザードマップ改定委託料			3,377,000			合計		18,696,000
			自動体外式除細動器(AED)借上料			3,231,360		予算現額(千円)			58,413
			国民保護計画改定委託料			2,684,000		総合計画の体系			
			事業継続計画(地震編)改定委託料			2,398,000					
			備品購入費			2,007,500					
			被災者生活再建支援システム使用料			1,160,280		施策の大綱	2_守る		
			防災マップ・多摩川洪水・内水ハザードマップ配布委託料			991,309		施策	5_安全・安心な生活を守る		
			その他の事業費			5,369,846		基本事業	11_防災まちづくりの推進		
	合計			53,824,615							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,142	18,696	8,554
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	127	127
小計(A)	10,142	18,823	8,681
人件費	16,785	15,450	△ 1,335
物件費	31,038	42,066	11,028
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,310	7,281	971
投資的経費	748	4,477	3,729
減価償却費	22,964	24,618	1,654
各引当金繰入金	6,307	1,297	△ 5,010
その他	0	0	0
小計(B)	84,152	95,189	11,037
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 74,010	△ 76,366	△ 2,356
金融収支差額(D)	△ 41	△ 38	3
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 74,051	△ 76,404	△ 2,353

(3) 視点別指標

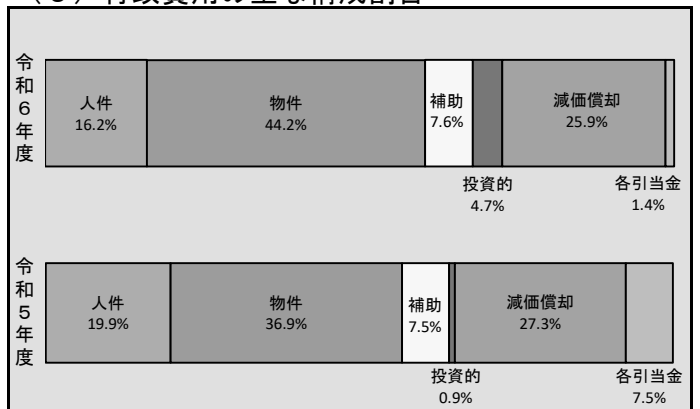
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,493円	1,684円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	16,785	15,450
その他の人件費	0	0
合計	16,785	15,450

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	2,300人	2,300人
実績値	931人	1,566人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策のための人件費と物件費、補助費等です。令和6年度は自主防災組織の育成及び充実を図ることを目的に、自主防災組織運営費補助金の自主防災研修実施割について見直しを行いました。また、災害備蓄用携帯トイレを4万回使用分購入し、災害時のトイレ対策を強化したことから、物件費が増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係	
23	予算科目	款	消防費		項	消防費		目	防災対策費		大事業	災害対策費			
	事業名	国民保護協議会事務													
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。													
	支出済額 (円)		委員報酬			85,500			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					309	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		2_守る				
									施策		5_安全・安心な生活を守る				
			その他の事業費						基本事業		11_防災まちづくりの推進				
		合計			85,500										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,011	1,022	11
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	293	79	△ 214
その他	0	0	0
小計(B)	1,304	1,101	△ 203
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,304	△ 1,101	203
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,304	△ 1,101	203

(3) 視点別指標

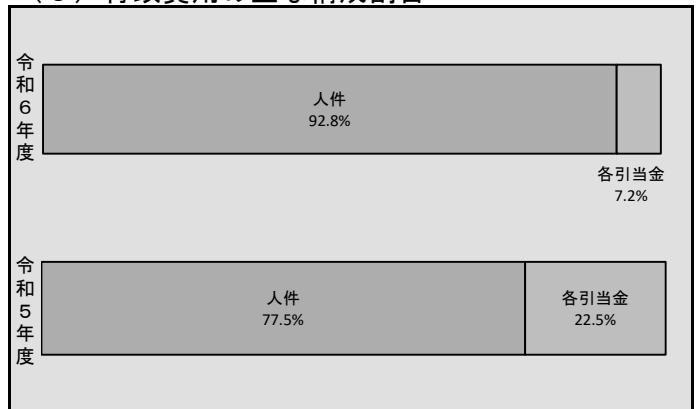
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	23円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,011	936
その他の人件費	0	86
合計	1,011	1,022

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。令和6年度は福生市国民保護計画の変更を行うため、国民保護協議会を2回開催したことから、人件費が増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係	
24	予算科目	款	消防費		項	消防費		目	防災対策費		大事業	災害対策費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		燃料費(4)			66,922			主な 特定財源 (円)						
			手数料(3)			62,150									
			保険料(4)			29,570									
			自動車重量税			25,200				その他の特定財源					
			消耗品費(1)			14,850				合計			0		
									予算現額(千円)				204		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		2_守る				
									施策		5_安全・安心な生活を守る				
			その他の事業費						基本事業		11_防災まちづくりの推進				
			合計			198,692									

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		防災危機管理課		係名		防災危機管理係	
25	予算科目	款	消防費		項	消防費		目	防災対策費		大	事業		防災食育センター管理費	
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務													
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		光熱水費(3)			19,535,656		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		7,000,000				
			学校給食調理等業務委託料			8,602,033									
			消耗品費(1)			1,141,591									
			液化石油ガス発生装置点検委託料			171,600			その他の特定財源						
			保険料(4)			149,777			合計		7,000,000				
			手数料(3)			81,840		予算現額(千円)				33,378			
								総合計画の体系							
									施策の大綱	2_守る					
								施策	5_安全・安心な生活を守る						
	その他の事業費					基本事業		11_防災まちづくりの推進							
	合計			29,682,497											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,528	2,341	△ 187
物件費	27,910	29,533	1,623
維持補修費	462	0	△ 462
扶助費	0	0	0
補助費等	144	150	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	34,822	34,331	△ 491
各引当金繰入金	733	196	△ 537
その他	0	0	0
小計(B)	66,599	66,551	△ 48
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 66,599	△ 66,551	48
金融収支差額(D)	△ 215	△ 200	15
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 66,814	△ 66,751	63

(3) 視点別指標

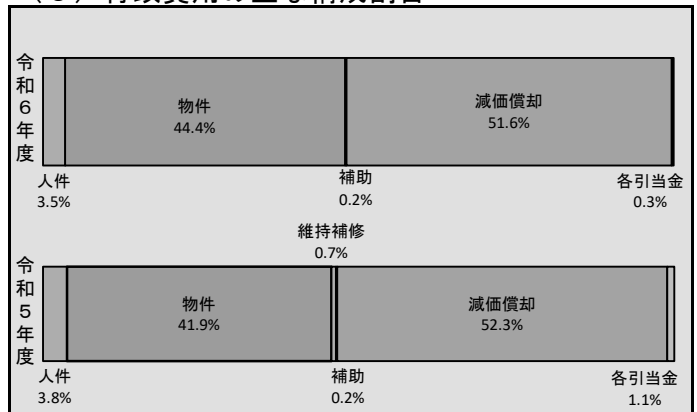
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,181円	1,177円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,528	2,341
その他の人件費	0	0
合計	2,528	2,341

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設及び設備の維持管理費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係	
26	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	人事管理費		大事業		人事事務費		
	事業名	人事事務													
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。													
	支出済額 (円)		会計年度任用職員報酬(産休等代替)		11,808,030		主な 特定財源 (円)								
			人事給与システムプログラム使用料		6,029,100										
			庶務事務システム等プログラム使用料		5,243,040										
			会計年度任用職員手当(産休等代替)		3,013,349			その他の特定財源							
			費用弁償(1)		437,416			合計		0					
			職員表彰記念品		310,000		予算現額(千円)				27,512				
			消耗品費(1)		39,288		総合計画の体系								
			手数料(3)		38,749										
			通信運搬費(1)		23,730										
			印刷製本費(2)		16,390		施策の大綱	5_つなぐ							
			職員旅費(2)		9,218		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
			その他の事業費		1,850		基本事業	41_適切な執行体制の推進							
	合計		26,970,160												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	6,050	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	6,050	0
行政費用	人件費	43,856	46,512
	物件費	16,264	11,839
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	270	310
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	2,870	9,024
	その他	0	0
	小計(B)	63,260	67,685
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 57,210	△ 67,685
	金融収支差額(D)	0	0
	通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 57,210	△ 67,685

(3) 視点別指標

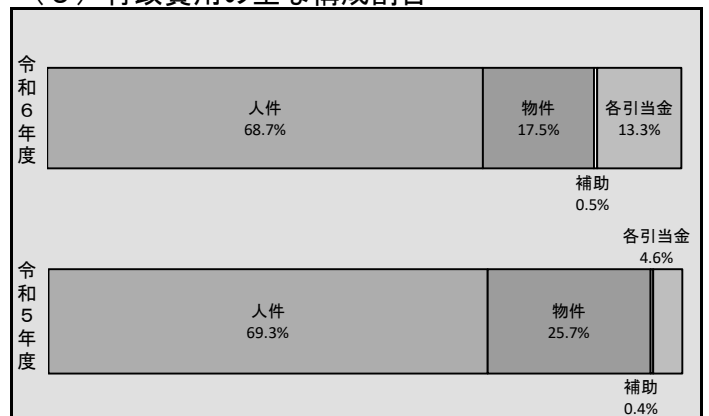
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,122円	1,197円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	26,741	32,387
その他の人件費	17,115	14,125
合計	43,856	46,512

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和6年度は、新システムに更新したことにより人事給与システムプログラム使用料が増加したものの、令和5年度に実施した人事給与システム更新委託料が皆減したため、物件費が4,425千円減少しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施しました。また、産休等の職員の代替については、事務補助会計年度任用職員(産休代替)を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係	
27	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	人事管理費		大事業		人事事務費		
	事業名	職員試験事務													
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。													
	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料		1,095,050		主な 特定財源 (円)									
		職員採用試験広報等業務委託料		198,000											
		通信運搬費(1)		69,352											
		職員旅費(2)		7,000					その他の特定財源						
									合計				0		
								予算現額(千円)				2,100			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		5_つなぐ					
								施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進					
合計		1,369,402													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	5,571	6,459	888
	物件費	2,413	1,369	△ 1,044
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	453	1,508	1,055
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,437	9,336	899
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,437	△ 9,336	△ 899
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,437	△ 9,336	△ 899

(3) 視点別指標

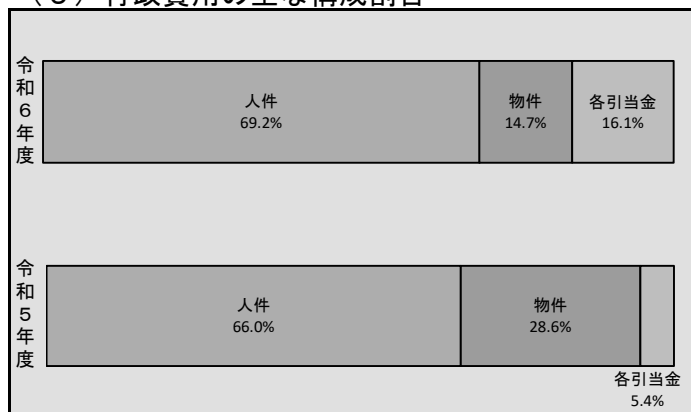
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	150円	165円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,571	6,459
その他の人件費	0	0
合計	5,571	6,459

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和6年度は、職員採用試験の実施回数が減り、受験者数が減少したため、物件費が1,044千円減少しました。職員募集のPRに関しては、人材情報サービスのポータルサイトを活用して実施いたしました。職員採用試験に関しては、引き続き第一次試験を自宅等で受験可能なWEB形式で実施し、令和7年4月に15名の新規職員を採用しました。今後も優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動に取り組めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係	
28	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	人事管理費		大事業	人事事務費			
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金													
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。													
	支出済額 (円)		東京市町村総合事務組合負担金		4,846,000		主な 特定財源 (円)								
			東京都市町村公平委員会負担金		570,000										
										その他の特定財源					
										合計		0			
							予算現額(千円)				5,416				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進						
		合計				5,416,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	0	0
	物件費	0	0
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	5,430	5,416
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	0	0
	その他	0	0
	小計(B)	5,430	5,416
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 5,430	△ 5,416
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 5,430	△ 5,416

(3) 視点別指標

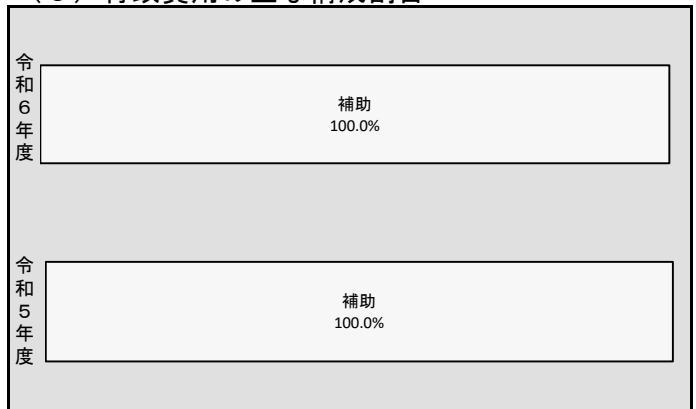
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	96円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和6年度は、職員の勤務条件等に関する措置や職員の不利益処分についての不服申立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係	
29	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	人事管理費		大事業		職員研修費		
	事業名	職員研修事業													
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。													
	支出済額 (円)		職員研修講師謝礼		2,003,220		主な 特定財源 (円)								
			専門研修負担金		850,500										
			職員旅費(2)		745,468										
			消耗品費(1)		294,474				その他の特定財源						
			プログラム使用料		290,400				合計				0		
			自己啓発活動助成金		31,000		予算現額(千円)						4,523		
			各種事務研修会負担金		18,500										
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
		その他の事業費				基本事業		42_ 職員の育成							
	合計		4,233,562												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,571	6,459	888
物件費	1,253	1,330	77
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,460	2,903	1,443
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	453	1,508	1,055
その他	0	0	0
小計(B)	8,737	12,200	3,463
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,737	△ 12,200	△ 3,463
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,737	△ 12,200	△ 3,463

(3) 視点別指標

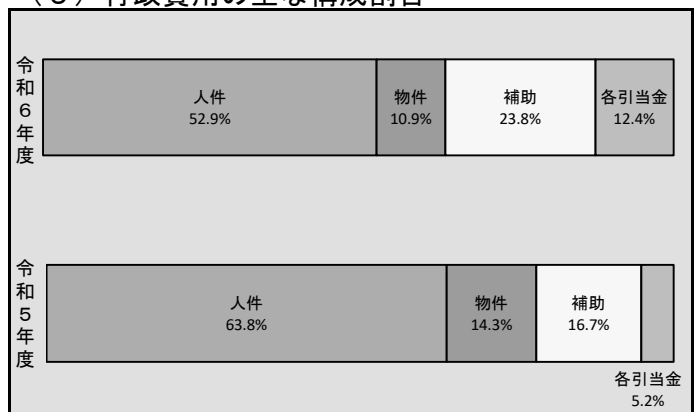
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	155円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,571	6,459
その他の人件費	0	0
合計	5,571	6,459

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と研修に係る職員研修講師謝礼等の補助費等です。令和6年度は、新たに研修を実施したことにより、補助費等が1,443千円増加しました。令和5年度よりも多くの職員が研修を受講し、能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握し、職員のスキルの向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係	
30	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	人事管理費		大事業		福利厚生費		
	事業名	福利厚生事務													
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。													
	支出済額 (円)		会計年度任用職員等社会保険料			87,559,249		主な 特定財源 (円)	エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金			4,658,567			
			市職員共済組合交付金			6,955,000			雇用保険料			3,549,754			
			職員公務災害補償基金負担金			3,154,661			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金			2,807,439			
			職員定期健康診断等委託料			2,541,341			その他の特定財源			2,463,598			
			職員メンタルヘルス相談委託料			1,969,000			合計			13,479,358			
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420		予算現額(千円)					114,683		
			産業医報酬			1,680,000		総合計画の体系							
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896									
			消耗品費(1)			593,785									
			手数料(3)			408,000		施策の大綱	5_つなぐ						
			通信運搬費(1)			113,010		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費			175,043		基本事業	41_適切な執行体制の推進						
		合計			107,535,405										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	470	0	△ 470
都支出金	3,786	9,015	5,229
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,887	4,464	577
小計(A)	8,143	13,479	5,336
行政費用			
人件費	92,114	114,490	22,376
物件費	5,229	5,715	486
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34	34	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,122	3,239	2,117
その他	0	0	0
小計(B)	98,499	123,478	24,979
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 90,356	△ 109,999	△ 19,643
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 90,356	△ 109,999	△ 19,643

(3) 視点別指標

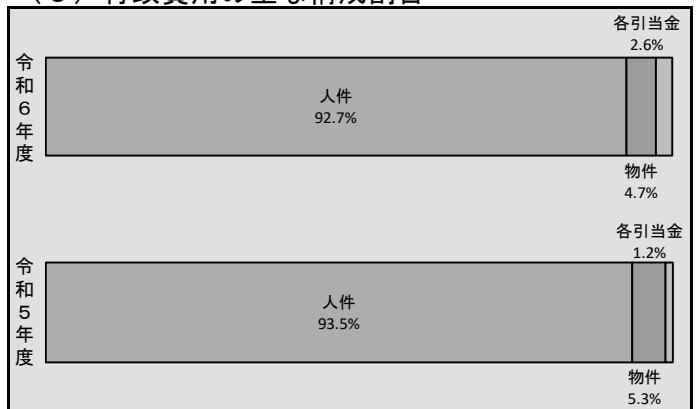
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,747円	2,184円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,142	12,919
その他の人件費	80,972	101,571
合計	92,114	114,490

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員定期健康診断等委託料などの物件費です。令和6年度は、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等の影響により、人件費が22,376千円増加しました。令和6年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は、13.4%で令和5年度と比べ2.6ポイント増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係		
31	予算科目	款	諸支出金		項	基金費		目	退職手当特別負担金準備基金費		大		事業		積立金	
	事業名	積立金														
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、必要に応じて積立てを行います。														
	支出済額 (円)		積立金		5,001,124		主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利子		1,124						
								その他の特定財源								
								合計		1,124						
							予算現額(千円)				5,002					
							総合計画の体系									
							施策の大綱		5_つなぐ							
							施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ							
			その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営							
		合計		5,001,124												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	1	1
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	1	1

(3) 視点別指標

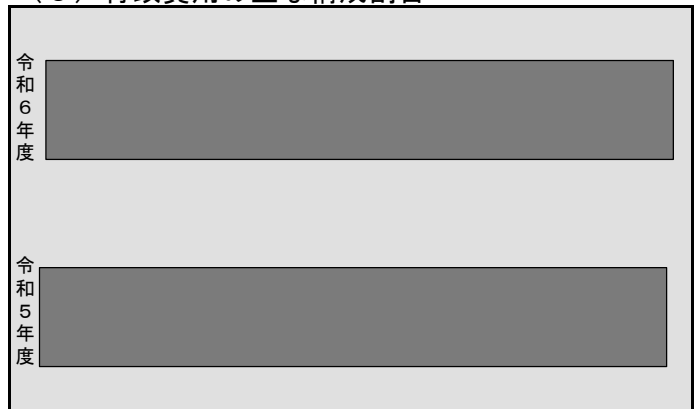
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和6年度末残高は、1,056万4,812円です。今後、まとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、令和5年度から毎年度500万円ずつ積立てを行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係			
32	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業	庁舎管理費	
	事業名	庁舎管理事務											
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。											
	支出済額 (円)		改修工事等サービス委託料				839,993,000		主な 特定財源 (円)	庁舎空調設備等更新ESCO事業債		755,000,000	
			光熱水費(3)				34,389,238			まちづくり施設整備基金繰入金		84,000,000	
			当直会計年度任用職員報酬				11,327,236			自動販売機等設置使用料		3,722,625	
			清掃等委託料				9,663,324			その他の特定財源		1,933,156	
			通信運搬費(1)				6,200,855			合計		844,655,781	
			電話交換業務委託料				6,138,000		予算現額(千円)				958,146
			当直会計年度任用職員手当				4,344,491						
			修繕料(7)				4,117,350		総合計画の体系				
			警備委託料				3,514,855						
			冷暖房空調設備保守委託料				3,038,883		施策の大綱	5_つなぐ			
			クラウド型電話交換機プログラム使用料				3,011,250		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
			その他の事業費				22,372,149		基本事業	41_適切な執行体制の推進			
			合計				948,110,631						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,153	4,605	452
その他	1,337	1,051	△ 286
小計(A)	5,490	5,656	166
行政費用			
人件費	48,045	54,645	6,600
物件費	82,657	83,891	1,234
維持補修費	5,379	4,117	△ 1,262
扶助費	0	0	0
補助費等	1,381	1,353	△ 28
投資的経費	297	0	△ 297
減価償却費	74,047	68,667	△ 5,380
各引当金繰入金	7,984	5,197	△ 2,787
その他	0	0	0
小計(B)	219,790	217,870	△ 1,920
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 214,300	△ 212,214	2,086
金融収支差額(D)	△ 1,383	△ 1,058	325
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 215,683	△ 213,272	2,411

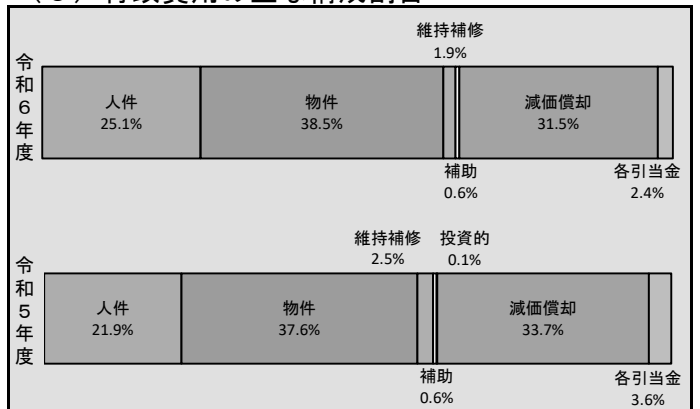
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	3,899円	3,854円
受益者負担比率	1.9%	2.1%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	37,818	37,574
その他の人件費	10,227	17,071
合計	48,045	54,645

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、業務委託に係る物件費等で、令和6年度は、庁舎空調設備等更新ESCO事業にて、空調設備の更新及び照明機器のLED化等を実施し、老朽化した設備の刷新と省エネルギー化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係	
33	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大	事業	もくせい会館管理費		
	事業名	もくせい会館管理事務													
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。													
	支出済額 (円)		光熱水費(3)			2,404,730			主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料			158,394		
			土地借上料			2,188,140				自動販売機等電気使用料			22,430		
			清掃等委託料			1,316,700									
			エレベーター保守委託料			792,000				その他の特定財源					
			通信運搬費(1)			575,019				合計			180,824		
			冷暖房空調設備保守委託料			440,000			予算現額(千円)					9,064	
			修繕料(7)			377,850									
			特定建築物定期調査報告書作成委託料			220,000			総合計画の体系						
			機械警備委託料			171,600									
			消防設備保守委託料			141,878			施策の大綱	5_つなぐ					
			建築設備定期検査報告書作成委託料			110,000			施策	19_地域づくり活動をつなぐ					
		その他の事業費			110,952			基本事業	45_地域づくり活動の促進						
	合計			8,848,869											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	169	158	△ 11
その他	20	22	2
小計(A)	189	180	△ 9
行政費用			
人件費	5,277	5,243	△ 34
物件費	8,725	8,446	△ 279
維持補修費	0	378	378
扶助費	0	0	0
補助費等	24	25	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,748	14,748	0
各引当金繰入金	953	477	△ 476
その他	0	0	0
小計(B)	29,727	29,317	△ 410
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 29,538	△ 29,137	401
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 29,538	△ 29,137	401

(3) 視点別指標

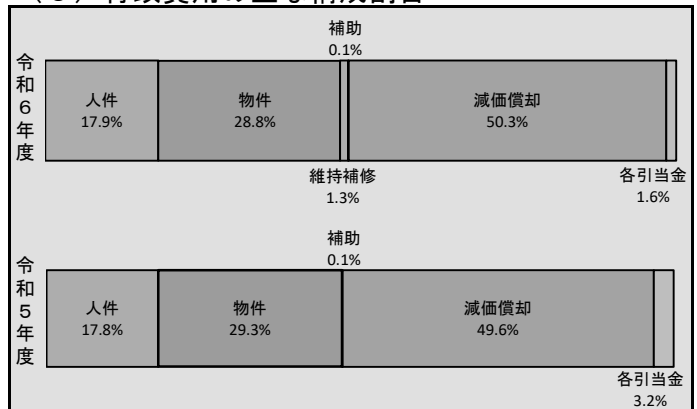
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	527円	519円
受益者負担比率	0.6%	0.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,277	5,243
その他の人件費	0	0
合計	5,277	5,243

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、業務委託に係る物件費等で、令和6年度は、消防設備と空調設備の修繕を行ったため、維持補修費が378千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
34	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 一般管理費		大事業	交通事故等賠償金	
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。								
	支出済額 (円)	自動車事故等賠償金		95,403		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		95,403	
							その他の特定財源			
							合計		95,403	
						予算現額(千円)				100
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進			
合計		95,403								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	473	95	△ 378
	小計(A)	473	95	△ 378
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	473	95	△ 378
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	473	95	△ 378
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	0	0
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	0	0

(3) 視点別指標

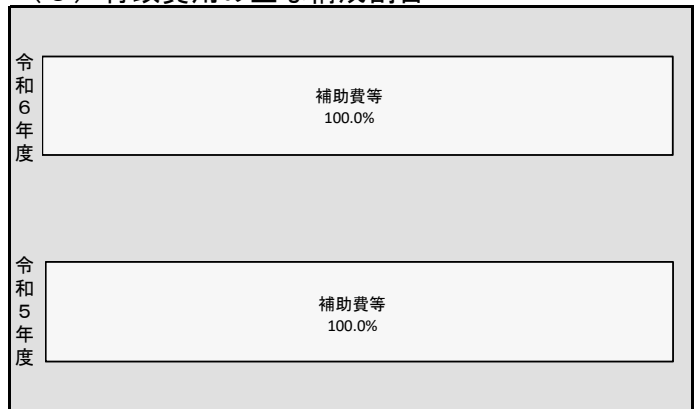
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	8円	2円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物等における事故などが発生した場合に、市が補償を行うための補助費等です。令和6年度は、本事業費から賠償費用を支出する市の管理施設における事故が1件発生しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策				部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係	
35	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大事業		市有財産管理費				
	事業名	市有財産管理事務															
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。															
	支出済額 (円)		市有財産鑑定委託料		871,200		主な 特定財源 (円)	緑地管理負担金		250,000							
			空地除草等委託料		679,866												
			修繕料(7)		160,600												
			ごみ回収委託料		82,500			その他の特定財源									
			光熱水費(3)		76,840			合計		250,000							
							予算現額(千円)				1,941						
							総合計画の体系										
							施策の大綱		5_つなぐ								
							施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
			その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進								
			合計		1,871,006												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	250	250	0
小計(A)	250	250	0
行政費用			
人件費	3,518	3,495	△ 23
物件費	1,017	1,710	693
維持補修費	88	161	73
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	469	937	468
各引当金繰入金	635	318	△ 317
その他	0	0	0
小計(B)	5,727	6,621	894
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,477	△ 6,371	△ 894
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,477	△ 6,371	△ 894

(3) 視点別指標

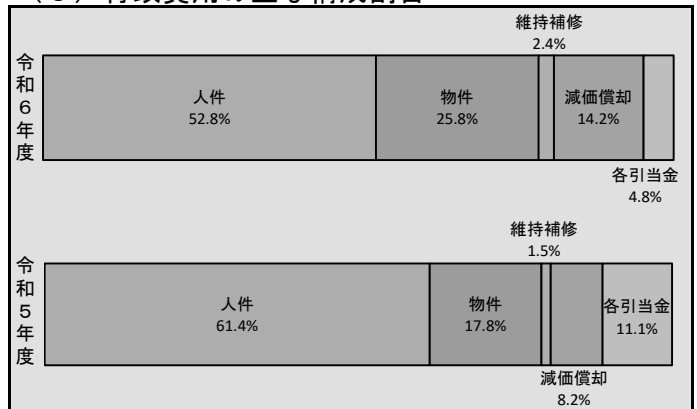
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	102円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,518	3,495
その他の人件費	0	0
合計	3,518	3,495

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市有財産地の適正な維持管理に係る人件費です。令和6年度は、廃道敷等の払下げや交換に伴う土地の鑑定を行ったため、物件費が693千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係	
36	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 一般管理費		大事業	車両管理費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	燃料費(4)		912,349		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		125,840
		手数料(3)		773,960			市有物件災害共済返戻金		18,083
		消耗品費(1)		686,279			車両保険解約返戻金		1,200
		保険料(4)		533,928			その他の特定財源		
		修繕料(7)		368,423			合計		145,123
		自動車重量税		153,100		予算現額(千円)			3,577
		光熱水費(3)		67,373					
						総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進		
合計		3,495,412							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	106	145	39
小計(A)	106	145	39
行政費用			
人件費	12,313	12,233	△ 80
物件費	2,314	2,808	494
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	514	687	173
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,205	1,867	△ 338
各引当金繰入金	2,223	1,113	△ 1,110
その他	0	0	0
小計(B)	19,569	18,708	△ 861
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,463	△ 18,563	900
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,463	△ 18,563	900

(3) 視点別指標

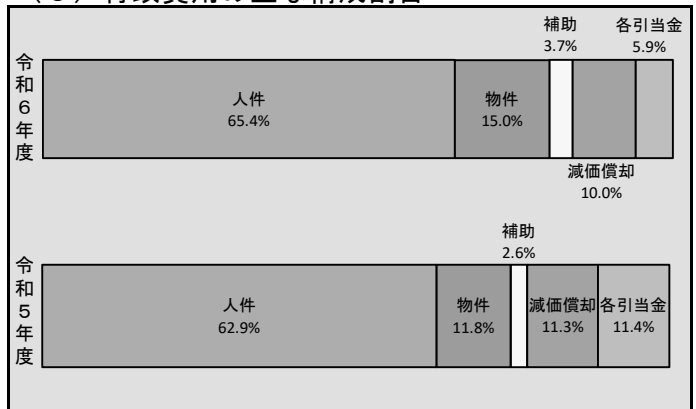
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	347円	331円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	12,313	12,233
その他の人件費	0	0
合計	12,313	12,233

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費及び庁舎の公用車等の維持管理に係る物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		総務部		課名		契約管財課		係名		契約係		
37	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大		事業	契約事務費			
	事業名	契約事務															
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。															
	支出済額 (円)		共同電子調達サービス委託料			7,492,974			主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金			361,020				
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420											
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896											
		○	電子契約サービス導入支援委託料			330,000				その他の特定財源							
			都・区市町村DX協働運営委員会負担金			61,624				合計			361,020				
			プログラム使用料			31,020			予算現額(千円)						11,176		
			費用弁償(1)			23,100											
			消耗品費(1)			9,894			総合計画の体系								
			通信運搬費(1)			5,838											
			職員旅費(2)			460			施策の大綱		5_つなぐ						
									施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
			その他の事業費						基本事業		41_適切な執行体制の推進						
	合計			10,341,226													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	361
	小計(A)	0	361
行政費用	人件費	22,147	22,268
	物件費	7,542	7,893
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	62	62
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	3,867	2,052
	その他	0	0
	小計(B)	33,618	32,275
	行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 33,618	△ 31,914
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 33,618	△ 31,914

(3) 視点別指標

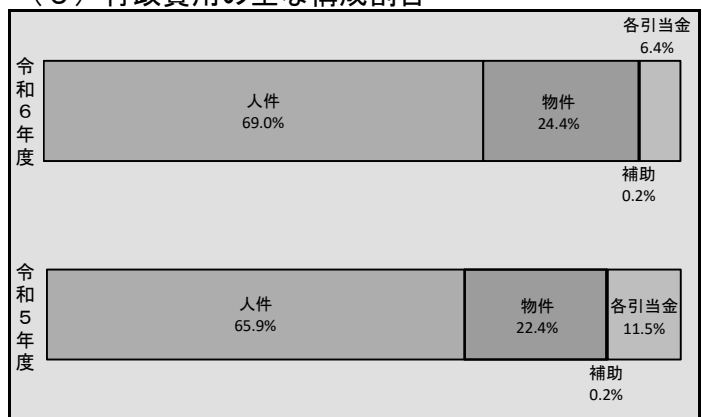
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	596円	571円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	20,228	20,097
その他の人件費	1,919	2,171
合計	22,147	22,268

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費及び東京電子自治体共同運営サービスの利用等に係る物件費です。令和6年度は、電子契約サービスの導入に向けて環境整備を行ったため、物件費が微増となっています。

市 民 部

組織名	市民部
-----	-----

ア 運営方針

- 各種手続き等において、市民目線に立ったわかりやすく丁寧な対応に努め、引き続きワンストップサービスによる安定した窓口業務の運営及び更なる市民サービスの向上を目指します。
- マイナンバーカードの利用への支援や交付に取り組むほか、デジタル技術や制度の動向を注視しつつ、より利用しやすい窓口サービスを推進するとともに、事務の効率化を図ります。
- 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。
- 財産調査・差押えを基本とした滞納整理による市税等収納率向上推進体制の強化を継続し、市民の納税意欲の高揚や多様な納税手段の周知を進め、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。
- 年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を図るとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実も図ります。
- 国民健康保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。
- 後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	戸籍事務	結婚記念品について、提出する婚姻届の筆跡を手元に残せるようオリジナルの届出用紙及び記念台紙を作成しました。
★	窓口事務	庁舎にマルチコピー機を設置し、マイナンバーカードの利便性を向上させるとともに、コンビニ交付の利用を促し、窓口の混雑緩和を図りました。
★	定額減税調整給付金給付事業	定額減税を補足する定額減税調整給付金を支給しました。
★	収納事務	滞納事案における金融機関に対する財産（預貯金）調査について、システムを導入することで、調査時間の短縮による財産の早期発見や紙による送付件数の減少等、業務の効率化を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款 項 目			説明	令和6年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,244,245,087
			滞納繰越分	35,471,438
	2	2 法人(市民税)	現年課税分	356,668,982
			滞納繰越分	1,886,745
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,216,824,487
			滞納繰越分	11,551,828
	3	2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	51,185,600
		1 環境性能割	現年課税分	14,721,400
		2 種別割	現年課税分	108,547,660
	4		滞納繰越分	699,916
		1 市たばこ税	現年課税分	428,389,325
		5 1 都市計画税	現年課税分	616,592,647
5		滞納繰越分	2,433,195	
	10	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	224,328,000
15	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	4,760,600
			戸籍手数料	8,056,350
			住民票手数料	9,173,900
			印鑑登録証明手数料	3,790,200
			その他証明等手数料	1,249,800
			自動車臨時運行許可手数料	1,431,750
			16	1
2	1 総務費国庫補助金	番号制度事務費補助金		3,774,000
		番号制度整備事業補助金		16,368,000
3	1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金		1,369,000
	2 民生費委託金	国民年金事務費委託金		22,425,082
17	1	1 民生費都負担金	年金生活者支援給付金事務費交付金	299,081
	3	1 総務費委託金	国民健康保険保険基盤安定負担金	167,469,287
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	106,913,831
			都税徴収委託金	98,514,030
			住民基本台帳人口調査費委託金	156,000
20	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	人口動態調査費委託金	62,025
22	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	78,683,762
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	24,186,463
	3	1 延滞金	市税延滞金	6,373,695
		1 雑入	資料等紛失弁償金	300
			市税等滞納処分費	17,300
			土地・建物状況調査電算集計委託料	344,762
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金	8,847,017
			マルチコピー機運用収入	98,680
合計			10,445,228,428	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和6年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	3,267,361
			賦課事務費	439,844,682
		2 収納事務費	収納事務費	29,624,851
			過誤納還付事務費	26,568,176
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	21,581,031
			住民基本台帳費	56,535,294
			印鑑事務費	4,695,832
			窓口事務費	57,589,463
			斎場組合費	43,823,000
			人口動態調査費	62,025
3	1	4 保険年金費	国民年金事務費	14,294,658
			国民健康保険特別会計費	1,176,488,657
			後期高齢者医療特別会計費	763,625,000
合計				2,638,000,030

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	108,958	121,859	12,901	1 流動負債	31,947	34,323	2,376
収入未済	127,642	141,146	13,504	還付未済金	4,627	4,970	343
不納欠損引当金	△ 18,684	△ 19,287	△ 603	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	27,320	29,353	2,033
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	6,697	8,641	1,944	2 固定負債	323,657	315,019	△ 8,638
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	323,657	315,019	△ 8,638
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	697	2,641	1,944	負債の部合計	355,604	349,342	△ 6,262
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 239,949	△ 218,842	21,107
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 239,949	△ 218,842	21,107
資産の部合計	115,655	130,500	14,845	負債及び正味財産の部合計	115,655	130,500	14,845

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	9,978,599	9,852,169	△ 126,430
国庫支出金	95,527	457,499	361,972
都支出金	361,407	373,115	11,708
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27,465	28,463	998
その他	199,123	111,333	△ 87,790
小計	10,662,121	10,822,579	160,458
2 行政費用			
人件費	339,328	348,981	9,653
物件費	199,073	235,009	35,936
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	331,910	331,910
補助費等	80,945	78,042	△ 2,903
投資的経費	0	0	0
減価償却費	233	232	△ 1
各引当金繰入金	62,287	59,522	△ 2,765
その他	1,875,953	1,940,114	64,161
小計	2,557,819	2,993,810	435,991
行政収支差額	8,104,302	7,828,769	△ 275,533
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	8,104,302	7,828,769	△ 275,533
特別収支差額	△ 4,184	4,454	8,638
当期収支差額	8,100,118	7,833,223	△ 266,895

③ キャッシュ・フロー計算書

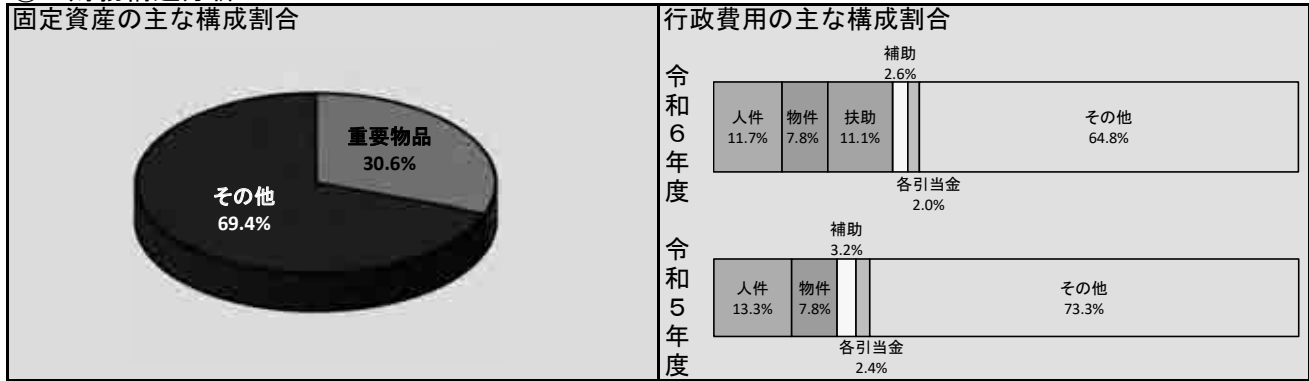
(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	10,796,770
行政サービス活動支出	2,982,477
行政サービス活動収支差額	7,814,293
社会資本整備等投資活動収入	2,177
社会資本整備等投資活動支出	2,177
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	7,814,293
一般財源調整額	△ 7,814,293

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	2,309
令和5年度	56,375	2,052
増減額	152	257
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	6,180
令和5年度	56,375	6,308
増減額	152	△ 128

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

庁内にマルチコピー機を設置するなど、マイナンバーカードやデジタルの利活用により市民サービスの向上を図るとともに、事務の効率化を進めました。市税等については、定額減税や定額減税調整給付金などの制度改正に適切に対応し、公平・正確な課税を行いました。徴収については、システムの導入などにより効率的な滞納整理に取り組み、自主財源の確保に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		市民部		課名	総合窓口課		係名	総合窓口係		
1	予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大事業	戸籍事務費			
	事業名	戸籍事務													
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍に係る証明等の交付等を行います。													
	支出済額 (円)		システム改良委託料		8,712,000		主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金		8,712,000					
			電算機借上料		4,118,400			戸籍手数料		7,281,450					
			電算機保守委託料		3,703,920										
			プログラム使用料		3,036,000			その他の特定財源							
			○結婚記念品等作成委託料		1,669,800			合計		15,993,450					
			消耗品費(1)		189,227		予算現額(千円)					23,282			
			システム設定変更委託料		88,000										
			通信運搬費(1)		51,500		総合計画の体系								
			職員旅費(2)		4,184										
			都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金		4,000									施策の大綱	5_つなぐ
			都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金		4,000		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める							
			その他の事業費					基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実						
			合計			21,581,031									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	8,712	8,712
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,521	7,281	760
その他	5	0	△ 5
小計(A)	6,526	15,993	9,467
行政費用			
人件費	22,127	20,942	△ 1,185
物件費	11,289	21,573	10,284
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,965	1,757	△ 208
その他	0	0	0
小計(B)	35,389	44,280	8,891
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,863	△ 28,287	576
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,863	△ 28,287	576

(3) 視点別指標

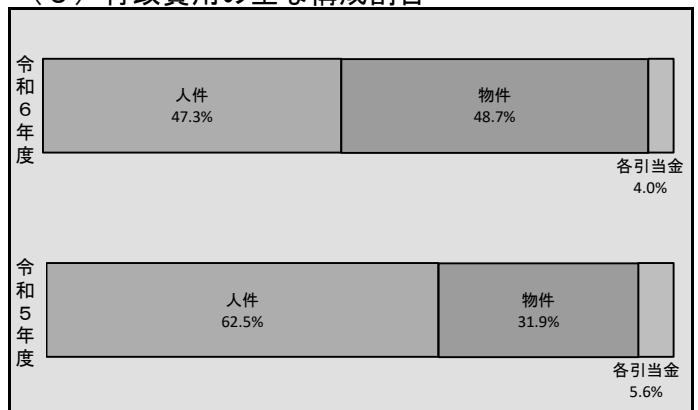
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	628円	783円
受益者負担比率	18.4%	16.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	22,127	20,942
その他の人件費	0	0
合計	22,127	20,942

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。国庫支出金は、令和6年度は番号制度整備事業補助金の皆増により、8,712千円増加しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に戸籍システムの運用に係る経費で、令和6年度はシステム改良を行ったこと等により、10,284千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
2	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大		住民基本台帳費				
	事業名	住民基本台帳事務														
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、住民票の写し等の証明書の交付等を行います。														
	支出済額 (円)		窓口業務委託料		24,297,350	主な 特定財源 (円)		住民票手数料		6,974,500						
			システム改良委託料		5,500,000			番号制度整備事業補助金		5,500,000						
			プログラム使用料		2,725,800			中長期在留者居住地届出等事務費委託金		1,369,000						
			住民情報電算委託料		609,840			その他の特定財源		156,000						
			日本行政区画便覧データファイル更新委託料		330,000			合計		13,999,500						
			通信運搬費(1)		234,740	予算現額(千円)						34,032				
			消耗品費(1)		216,331											
			職員旅費(2)		6,698	総合計画の体系										
						施策の大綱	5_つなぐ									
						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める									
			その他の事業費				基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実								
	合計			33,920,759												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,347	6,869	5,522
都支出金	154	156	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8,681	6,975	△ 1,706
その他	0	0	0
小計(A)	10,182	14,000	3,818
行政費用			
人件費	39,586	29,136	△ 10,450
物件費	23,143	33,921	10,778
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,496	2,444	△ 1,052
その他	0	0	0
小計(B)	66,225	65,501	△ 724
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 56,043	△ 51,501	4,542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 56,043	△ 51,501	4,542

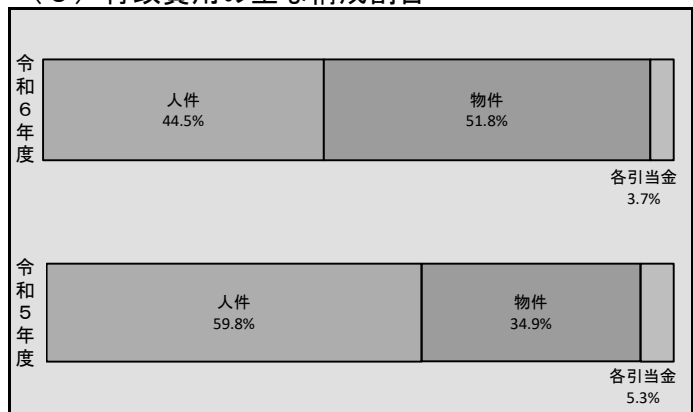
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,175円	1,159円
受益者負担比率	13.1%	10.6%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	30,786	29,136
その他の人件費	8,800	0
合計	39,586	29,136

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、国庫支出金と使用料及び手数料です。国庫支出金は、番号制度整備事業補助金が皆増したこと等により5,522千円増加しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と窓口業務委託に関する物件費です。人件費は令和5年度に開始した窓口業務委託により10,450千円減少しました。物件費は主に窓口業務委託料の増加や、システム改良を行ったこと等により、10,778千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
3	予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大事業		住民基本台帳費		
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務													
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。													
	支出済額 (円)		電算機保守委託料		1,693,670		主な 特定財源 (円)								
			電算機借上料		1,024,650										
								その他の特定財源							
								合計				0			
							予算現額(千円)				3,083				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		16_市民に信頼される行政運営を進める						
			その他の事業費				基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実						
		合計		2,718,320											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,924	1,821	△ 103
物件費	3,229	2,718	△ 511
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	153	△ 18
その他	0	0	0
小計(B)	5,324	4,692	△ 632
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,324	△ 4,692	632
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,324	△ 4,692	632

(3) 視点別指標

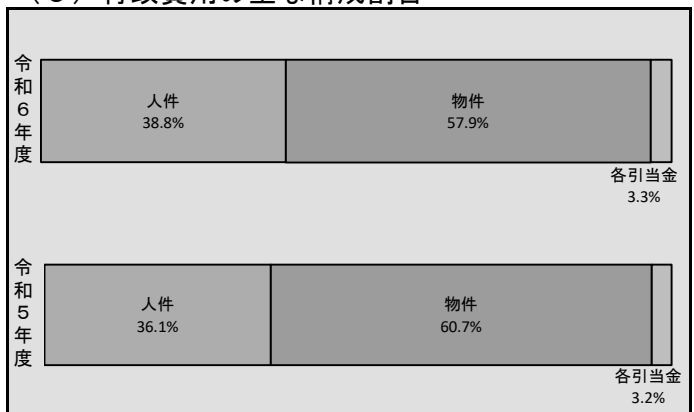
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	94円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,924	1,821
その他の人件費	0	0
合計	1,924	1,821

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費です。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
4	予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大		事業		住民基本台帳費	
	事業名	個人番号事務														
	事業概要	番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等に係る事務等を行います。														
	支出済額 (円)		窓口業務委託料		17,355,250		主な 特定財源 (円)	番号制度事務費補助金		2,540,965						
			統合端末電算機借上料		1,269,180											
			通信運搬費(1)		666,856											
			統合端末電算機保守委託料		311,520			その他の特定財源								
			印刷製本費(2)		178,970			合計		2,540,965						
			消耗品費(1)		72,199		予算現額(千円)					20,444				
			裏書印字用端末借上料		42,240											
							総合計画の体系									
							施策の大綱		5_つなぐ							
							施策		16_市民に信頼される行政運営を進める							
		その他の事業費				基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実								
		合計		19,896,215												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	17,638	3,774	△ 13,864
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	17,638	3,774	△ 13,864
行政費用			
人件費	20,056	13,658	△ 6,398
物件費	34,095	19,896	△ 14,199
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	232	232	0
各引当金繰入金	1,497	1,146	△ 351
その他	0	0	0
小計(B)	55,880	34,932	△ 20,948
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 38,242	△ 31,158	7,084
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 38,242	△ 31,158	7,084

(3) 視点別指標

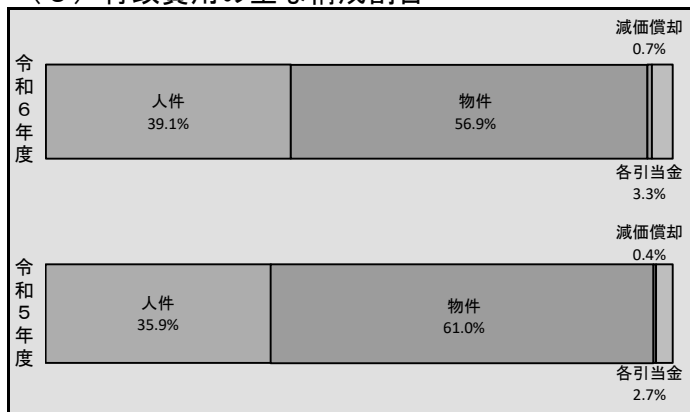
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	991円	618円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	14,431	13,658
その他の人件費	5,625	0
合計	20,056	13,658

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は国庫支出金です。国庫支出金は、窓口業務委託開始に伴う人件費の減少等により13,864千円減少しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と物件費です。人件費は令和5年度に開始した窓口業務委託により6,398千円減少しました。物件費はマイナポイント申込支援等業務委託料及び窓口業務労働者派遣委託料の皆減等により14,199千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
5	予算科目	款 総務費		項 戸籍住民基本台帳費		目 総合窓口費		大事業		印鑑事務費					
	事業名	印鑑登録事務													
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録、及び印鑑登録証明書の交付を行います。													
	支出済額 (円)			窓口業務委託料		3,471,050		主な 特定財源 (円)		印鑑登録証明手数料		2,472,600			
				プログラム使用料		1,189,320									
				印刷製本費(2)		22,000									
				通信運搬費(1)		8,116				その他の特定財源					
				消耗品費(1)		5,346				合計		2,472,600			
								予算現額(千円)				4,723			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		5_つなぐ					
								施策		16_市民に信頼される行政運営を進める					
				その他の事業費				基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実					
				合計		4,695,832									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,469	2,473	△ 996
	その他	0	0	0
小計(A)		3,469	2,473	△ 996
行政費用	人件費	7,696	7,284	△ 412
	物件費	4,382	4,696	314
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	683	611	△ 72
	その他	0	0	0
	小計(B)	12,761	12,591	△ 170
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 9,292	△ 10,118	△ 826
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 9,292	△ 10,118	△ 826

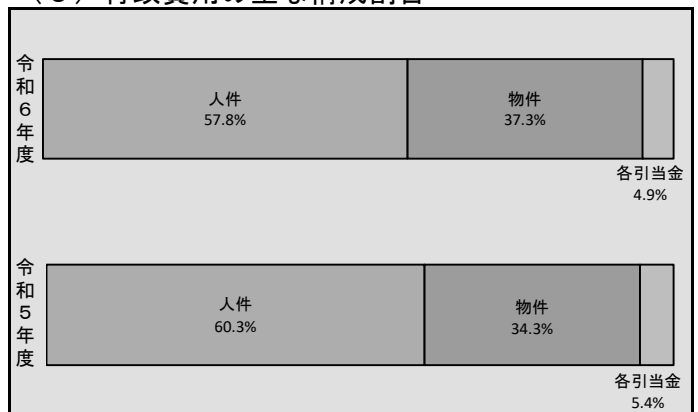
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	226円	223円
受益者負担比率	27.2%	19.6%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,696	7,284
その他の人件費	0	0
合計	7,696	7,284

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。本業務の主たる行政費用は、人件費と窓口業務委託に関する物件費です。物件費は主に令和5年度に開始した窓口業務委託により、314千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名 市民部		課名	総合窓口課		係名	総合窓口係			
6	予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大	窓 口 事務費		
	事業名	窓口事務												
	事業概要	住民異動等に係る手続を1か所で行うワンストップサービスを実施します。												
	支出済額 (円)		窓口業務委託料			24,297,350		主な 特定財源 (円)	税務証明等手数料			3,176,900		
			事務補助会計年度任用職員報酬			9,964,290			多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金			3,025,000		
			プログラム使用料			3,930,960			自動車臨時運行許可手数料			1,431,750		
			事務補助会計年度任用職員手当			3,786,542			その他の特定財源			1,448,480		
		○	備品購入費			2,176,900			合計			9,082,130		
			システム改良委託料			495,000		予算現額(千円)					50,385	
			手数料(3)			412,321								
			セミセルフレジ等改良委託料			396,000		総合計画の体系						
		○	マルチコピー機保守委託料			353,100								
			レジスター借上料			347,160		施策の大綱	5_つなぐ					
			テレビ電話多言語通訳サービス等委託料			231,025		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める					
		その他の事業費			351,764		基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実						
	合計			46,742,412										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,291	5,838	547
その他	120	1,067	947
小計(A)	5,411	6,905	1,494
行政費用			
人件費	9,205	17,393	8,188
物件費	33,397	30,815	△ 2,582
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	342	1,416	1,074
その他	0	0	0
小計(B)	42,944	49,624	6,680
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,533	△ 42,719	△ 5,186
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,533	△ 42,719	△ 5,186

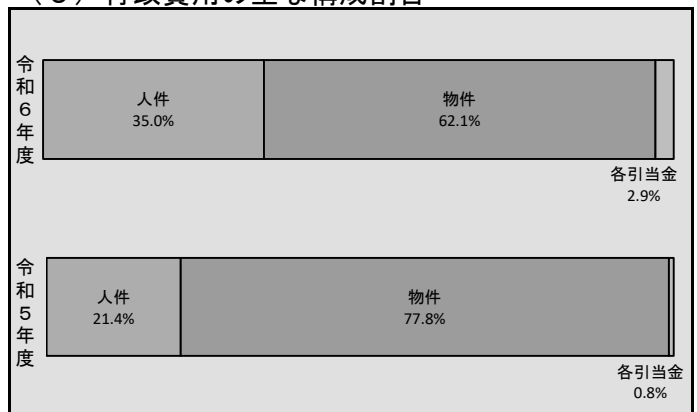
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	762円	878円
受益者負担比率	12.3%	11.8%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,848	3,642
その他の人件費	5,357	13,751
合計	9,205	17,393

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は、主に税務証明等手数料で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と窓口業務の運営に係る物件費です。人件費は令和5年度に窓口業務委託を開始したことにより他の事業の会計年度任用職員報酬等を集約し8,188千円増加しました。物件費は窓口業務労働者派遣委託料の皆減等により2,582千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
7	予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大事業	窓口事務費				
	事業名	市民契約保養施設事務														
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。														
	支出済額 (円)		市民契約保養施設利用者宿泊助成金		500,000		主な 特定財源 (円)									
			プログラム使用料		190,080											
			消耗品費(1)		11,971				その他の特定財源							
									合計		0					
								予算現額(千円)				1,175				
							総合計画の体系									
							施策の大綱		5_つなぐ							
							施策		16_市民に信頼される行政運営を進める							
			その他の事業費				基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実							
			合計		702,051											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,886	2,732	△ 154
物件費	204	202	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	525	500	△ 25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	256	229	△ 27
その他	0	0	0
小計(B)	3,871	3,663	△ 208
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,871	△ 3,663	208
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,871	△ 3,663	208

(3) 視点別指標

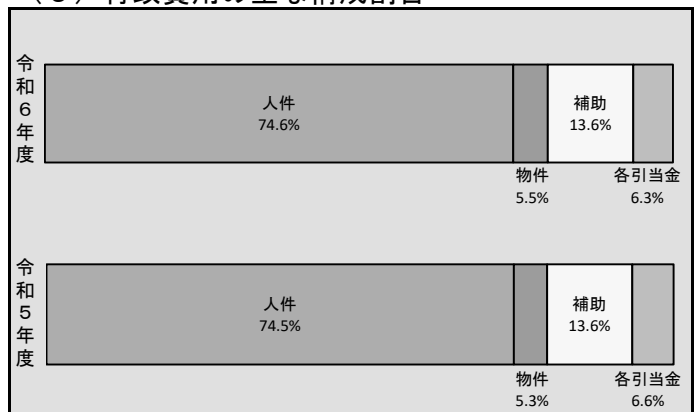
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	69円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,886	2,732
その他の人件費	0	0
合計	2,886	2,732

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	700人	330人
実績値	179人	172人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、大きな変化はありません。本業務は利用者数が減少傾向にあることや他自治体の状況等から総合的に判断し、令和7年9月末に利用券の申請受付を終了し、令和8年3月末で事業を廃止します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	窓	
	事業名	証明書等コンビニ交付事務								
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を得ることができるコンビニ交付に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)		システム改良委託料		2,816,000	主な 特定財源 (円)		住民票手数料		2,199,400
			コンビニ交付運営負担金		2,728,000			番号制度整備事業補助金		2,156,000
			証明書等自動交付事務委託料		2,484,495			印鑑登録証明手数料		1,317,600
			システム保守委託料		2,112,000			その他の特定財源		1,160,500
			職員旅費(2)		3,452			合計		6,833,500
			手数料(3)		1,053	予算現額(千円)				11,032
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
	その他の事業費				基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実				
	合計			10,145,000						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	2,156	2,156
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,155	4,678	2,523
その他	0	0	0
小計(A)	2,155	6,834	4,679
行政費用			
人件費	962	911	△ 51
物件費	4,269	7,417	3,148
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,728	2,728	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	85	76	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	8,044	11,132	3,088
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,889	△ 4,298	1,591
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,889	△ 4,298	1,591

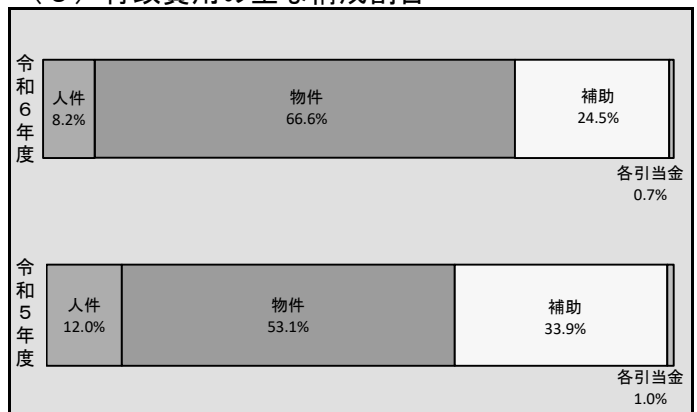
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	143円	197円
受益者負担比率	26.8%	42.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	962	911
その他の人件費	0	0
合計	962	911

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	21.2%	28.9%
実績値	23.9%	31.7%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、システムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費です。令和6年度は主にシステム改良を行ったことにより物件費が3,148千円増加しました。補助費等は地方公共団体情報システム機構へ支払うコンビニ交付運営負担金です。指標における目標値は達成できました。システムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
9	予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大事業	斎場組合費			
	事業名	斎場組合事務													
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。													
	支出済額 (円)		瑞穂斎場組合負担金		43,823,000		主な 特定財源 (円)								
										その他の特定財源					
										合計		0			
								予算現額(千円)				43,823			
								総合計画の体系							
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		15_人と地域をつなぐ						
			その他の事業費				基本事業		37_広域行政の推進						
			合計		43,823,000										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	962	911	△ 51
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	45,300	43,823	△ 1,477
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	85	76	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	46,347	44,810	△ 1,537
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 46,347	△ 44,810	1,537
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 46,347	△ 44,810	1,537

(3) 視点別指標

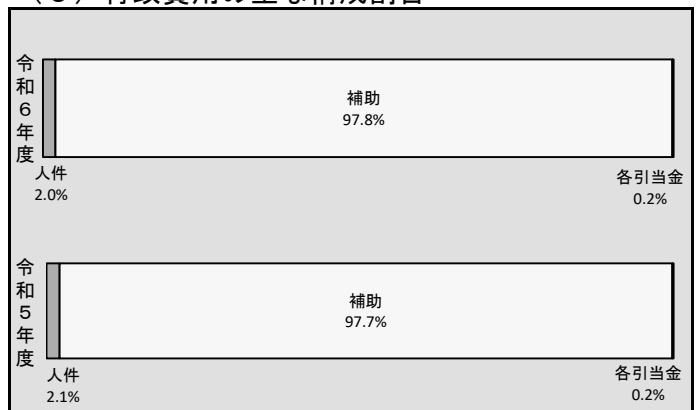
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	822円	793円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	962	911
その他の人件費	0	0
合計	962	911

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	火葬炉の稼働率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、1,477千円減少しました。令和6年度の負担金総額は273,946千円で、福生市の負担割合は16.0%です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
10	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	人口動態調査費	
	事業名	人口動態調査事務								
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。								
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		41,025	主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		62,025	
			通信運搬費(1)		21,000					
							その他の特定財源			
							合計		62,025	
						予算現額(千円)			71	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進			
	合計			62,025						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	70	62	△ 8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	70	62	△ 8
行政費用			
人件費	962	911	△ 51
物件費	70	62	△ 8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	85	76	△ 9
その他	0	0	0
小計(B)	1,117	1,049	△ 68
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,047	△ 987	60
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,047	△ 987	60

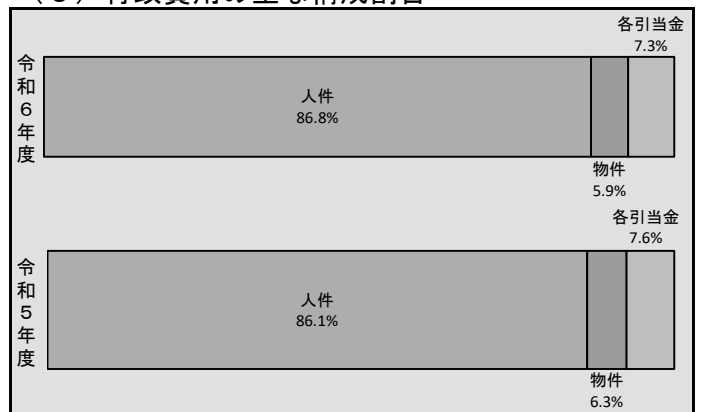
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	20円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	962	911
その他の人件費	0	0
合計	962	911

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通信運搬費に係る物件費です。物件費は、人口動態調査に基づき、関係報告資料の送付に係る経費で、大きな変化はありません。事務に係る人件費と通信運搬に係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係	
11	予算科目	款 総務費		項 徴税費		目 賦課事務費		大事業		税務事務費					
	事業名	税務事務													
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。													
	支出済額 (円)	地方税共同機構負担金		3,061,301		主な 特定財源 (円)									
		消耗品費(1)		59,400											
		西多摩地区税務協議会負担金		50,000											
		東京税務協会負担金		49,200					その他の特定財源						
		印刷製本費(2)		41,800					合計		0				
		有料道路使用料		5,660		予算現額(千円)						3,276			
						総合計画の体系									
						施策の大綱		5_つなぐ							
						施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ							
その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営									
合計		3,267,361													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)		0	0	0
行政費用	人件費	2,161	1,136	△ 1,025
	物件費	99	107	8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	96	3,161	3,065
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	415	98	△ 317
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,771	4,502	1,731
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 2,771	△ 4,502	△ 1,731
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 2,771	△ 4,502	△ 1,731

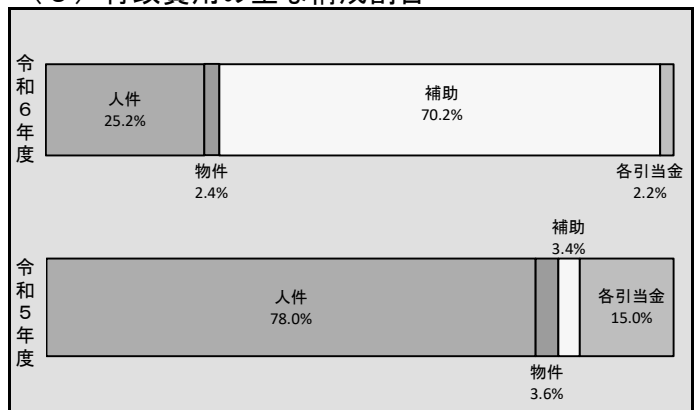
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	49円	80円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,161	1,136
その他の人件費	0	0
合計	2,161	1,136

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより発行回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、税務事務に係る人件費と負担金の補助費等です。令和6年度は地方税共同機構負担金がNo.12市民税事務から移管されたため補助費等が大幅な増となりました。事業指標である市税だよりは、税制改正の内容や市税に関する情報を掲載し、令和7年1月に発行しました。今後も効果的に市税に関する情報をわかりやすく周知していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係	
12	予算科目	款	総務費		項	徴税費		目	賦課事務費		大		事業 賦課事務費		
	事業名	市民税事務													
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。													
	支出済額 (円)		市民税電算委託料			8,724,498		主な 特定財源 (円)							
			プログラム使用料			8,141,760									
			事務補助会計年度任用職員報酬			6,540,120									
			システム改良委託料			4,554,000				その他の特定財源					
			通信運搬費(1)			4,445,624				合計		0			
			印刷製本費(2)			1,876,008		予算現額(千円)					38,305		
			事務補助会計年度任用職員手当			1,375,792									
			申告会場等整理案内業務委託料			1,049,403		総合計画の体系							
			電算機借上料			566,280									
			消耗品費(1)			136,996		施策の大綱	5_つなぐ						
			費用弁償(1)			13,376		施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
		その他の事業費					基本事業	40_健全な財政運営							
	合計			37,423,857											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	3,754,638	3,609,228	△ 145,410
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,754,638	3,609,228	△ 145,410
行政費用	人件費	44,667	48,682	4,015
	物件費	29,028	29,508	480
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,699	0	△ 2,699
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	8,238	8,491	253
	その他	0	0	0
	小計(B)	84,632	86,681	2,049
行政収支差額(A) - (B) = (C)		3,670,006	3,522,547	△ 147,459
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		3,670,006	3,522,547	△ 147,459

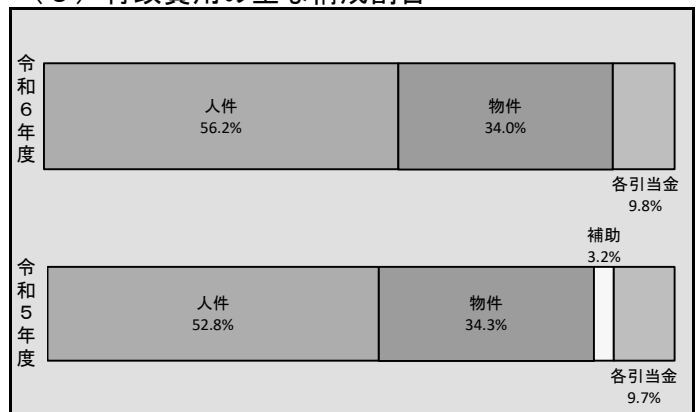
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,501円	1,533円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	37,809	41,413
その他の人件費	6,858	7,269
合計	44,667	48,682

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和6年度は地方税共同機構負担金をNo.11税務事務へ移管したため補助費等が皆減となりましたが、市民税電算委託料と税制改正に伴うシステム改良委託料の増により物件費が480千円増加しました。引き続き、市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係	
13	予算科目	款 総務費		項 徴税費		目 賦課事務費		大事業		賦課事務費					
	事業名	軽自動車税等事務													
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。													
	支出済額 (円)		プログラム使用料		1,119,360		主な 特定財源 (円)	資料等紛失弁償金		300					
			軽自動車税納税通知書作成等委託料		988,770										
			通信運搬費(1)		759,030										
			消耗品費(1)		405,423			その他の特定財源							
			システム改良委託料		330,000			合計		300					
			印刷製本費(2)		213,045		予算現額(千円)						4,123		
			手数料(3)		207,947										
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
			その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営						
			合計		4,023,575										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	561,242	551,752	△ 9,490
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	561,242	551,752	△ 9,490
行政費用			
人件費	5,401	5,916	515
物件費	3,789	4,024	235
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,036	1,119	83
その他	0	0	0
小計(B)	10,226	11,059	833
行政収支差額(A) - (B) = (C)	551,016	540,693	△ 10,323
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	551,016	540,693	△ 10,323

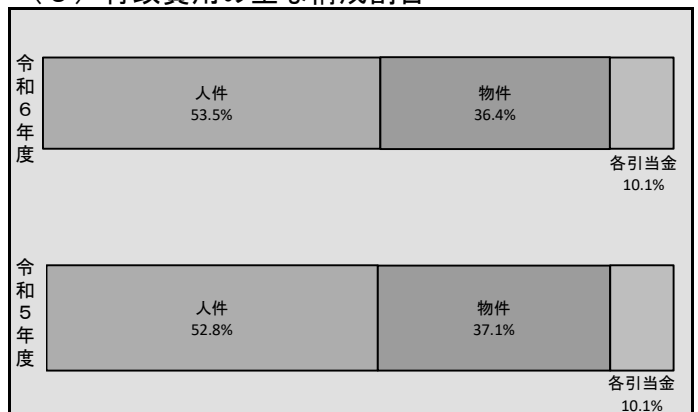
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	181円	196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,401	5,916
その他の人件費	0	0
合計	5,401	5,916

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和6年度はナンバープレート購入による消耗品費の増などに伴い物件費が235千円増加しました。引き続き、軽自動車等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★		部名		市民部		課名		課税課		係名		市民税係	
14	予算科目	款	総務費			項	徴税費			目	賦課事務費			大	事業 賦課事務費		
	事業名	定額減税調整給付金給付事業															
	事業概要	定額減税を補足する定額減税調整給付金を支給します。															
	支出済額 (円)		定額減税調整給付金				331,910,000		主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				358,759,700			
			業務委託料				29,260,000										
			通信運搬費(1)				2,243,869										
			電算委託料				1,188,000			その他の特定財源							
			手数料(3)				255,240			合計				358,759,700			
			印刷製本費(2)				228,910		予算現額(千円)							426,800	
			消耗品費(1)				46,374										
									総合計画の体系								
									施策の大綱		5_つなぐ						
									施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
			その他の事業費						基本事業		40_健全な財政運営						
	合計				365,132,393												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		358,760	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		358,760	
行政費用			
人件費		3,810	
物件費		33,222	
維持補修費		0	
扶助費		331,910	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,270	
その他		0	
小計(B)		373,212	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 14,452	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 14,452	

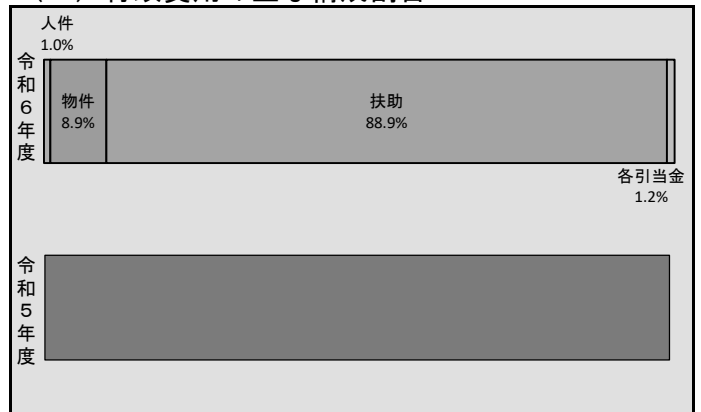
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		6,602円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		3,810
その他の人件費		0
合計		3,810

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	定額減税調整給付金支給件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値		10,000件
実績値		8,474件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及びデフレ完全脱却のための一時的な措置としての給付金に係る扶助費です。令和6年分所得税で定額減税しきれないと見込まれる方及び令和6年度個人住民税所得割で定額減税しきれない方に対し、定額減税額との差額分を定額減税調整給付金として支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名		市民部		課名		課税課		係名		資産税係	
15	予算科目	款 総務費			項 徴税費		目 賦課事務費		大事業		賦課事務費					
	事業名	固定資産税事務														
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。														
	支出済額 (円)	固定資産税電算委託料			7,665,558		主な 特定財源 (円)		税務証明等手数料			1,218,100				
		地図情報管理システムデータ入力委託料			5,137,000				土地・建物状況調査電算集計委託料			344,762				
		土地評価業務委託料			3,916,000											
		事務補助会計年度任用職員報酬			3,233,040				その他の特定財源							
		通信運搬費(1)			3,105,744				合計			1,562,862				
		固定資産税システムプログラム使用料			2,787,840		予算現額(千円)						34,412			
		航空写真撮影及び写真図判読委託料			1,941,830											
		家屋評価システムプログラム使用料			1,716,000		総合計画の体系									
		事務補助会計年度任用職員手当			1,346,250											
		印刷製本費(2)			1,095,336		施策の大綱		5_つなぐ							
		地図情報管理システムプログラム使用料			990,000		施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ							
その他の事業費			330,259		基本事業		40_健全な財政運営									
合計			33,264,857													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	5,588,255	5,622,240	33,985
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,348	1,218	△ 130
	その他	7,249	345	△ 6,904
小計(A)		5,596,852	5,623,803	26,951
行政費用	人件費	55,680	58,403	2,723
	物件費	33,684	28,580	△ 5,104
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	98	106	8
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	10,380	8,086	△ 2,294
	その他	0	0	0
	小計(B)	99,842	95,175	△ 4,667
行政収支差額(A) - (B) = (C)		5,497,010	5,528,628	31,618
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		5,497,010	5,528,628	31,618

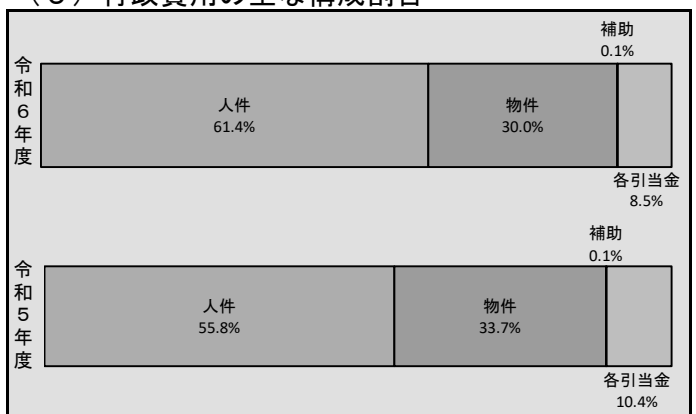
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,771円	1,684円
受益者負担比率	1.4%	1.3%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	51,853	54,255
その他の人件費	3,827	4,148
合計	55,680	58,403

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費とシステム運用経費等の物件費です。土地評価の見直しに係る土地評価業務委託料等が増となりましたが、令和5年度に実施した家屋評価システムの切替えに伴う家屋評価システム改良委託料等が減となったため、物件費が5,104千円減少しました。引き続き、固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係	
16	予算科目	款	総務費		項	徴税費		目	収納事務費		大		事業		収納事務費		
	事業名	収納事務															
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。															
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬			8,466,360			主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金			28,400,566				
			プログラム使用料			5,109,324				多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金			660,660				
		○	通信運搬費(1)			3,831,201											
			事務補助会計年度任用職員手当			3,284,514				その他の特定財源							
			市税等収納代行業務委託料			3,041,874				合計			29,061,226				
			手数料(3)			1,907,790			予算現額(千円)						30,750		
			口座振替データ伝送委託料			1,009,800			総合計画の体系								
			印刷製本費(2)			661,036											
		○	財産調査システム使用料			660,660											
			共同収納手数料負担金			582,993			施策の大綱	5_つなぐ							
			軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金			535,845			施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ							
		その他の事業費			533,454			基本事業	40_健全な財政運営								
	合計			29,624,851													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	74,465	68,948	△ 5,517
国庫支出金	0	0	0
都支出金	92,175	94,304	2,129
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7,947	7,052	△ 895
小計(A)	174,587	170,304	△ 4,283
行政費用			
人件費	46,620	52,961	6,341
物件費	16,759	16,727	△ 32
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	508	1,147	639
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	23,294	18,568	△ 4,726
その他	0	0	0
小計(B)	87,181	89,403	2,222
行政収支差額(A) - (B) = (C)	87,406	80,901	△ 6,505
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	87,406	80,901	△ 6,505

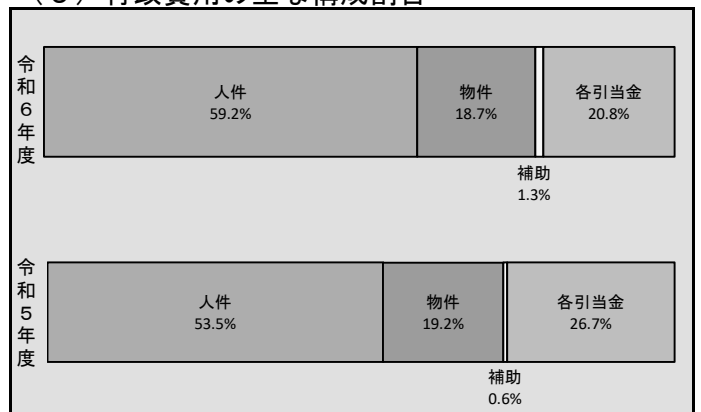
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,546円	1,582円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	38,989	41,857
その他の人件費	7,631	11,104
合計	46,620	52,961

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	98.2%	98.2%
実績値	98.3%	98.2%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる人件費と納税環境の整備、維持に係る物件費です。また令和5年度に軽自動車税、固定資産税の納付書に対し地方税統一QRコードを付与したことにより、地方税共同機構に対し翌年度に支払う共同収納手数料負担金が増加し、補助費等が増加しています。引き続き収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係	
17	予算科目	款	総務費		項	徴税費		目	収納事務費		大事業	過誤納還付事務費			
	事業名	過誤納還付事務													
	事業概要	市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。													
	支出済額 (円)		還付金及び還付加算金		26,568,176		主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金		4,210,447					
								その他の特定財源							
								合計		4,210,447					
								予算現額(千円)				26,569			
								総合計画の体系							
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
		その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営							
		合計		26,568,176											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,219	4,210	△ 2,009
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,219	4,210	△ 2,009
行政費用			
人件費	4,874	5,232	358
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	28,983	26,568	△ 2,415
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,149	888	△ 261
その他	0	0	0
小計(B)	35,006	32,688	△ 2,318
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,787	△ 28,478	309
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,787	△ 28,478	309

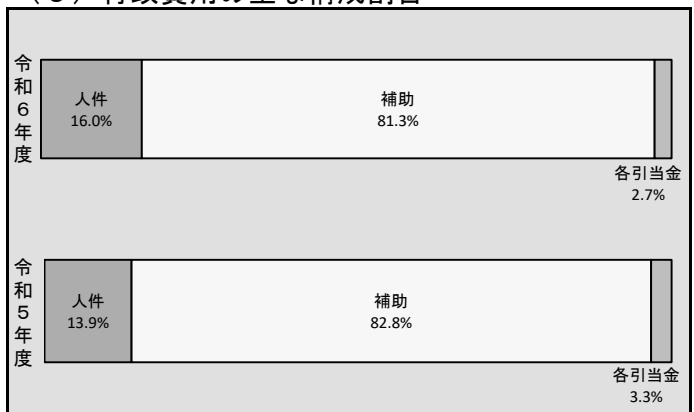
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	621円	578円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,874	5,232
その他の人件費	0	0
合計	4,874	5,232

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる人件費と、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。令和6年度は、令和5年度に比べ還付金額が減少したことにより、補助費等が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策			部名 市民部			課名 保険年金課		係名 保険年金係			
18	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	保険年金費		大 事業	国民年金事務費	
	事業名	国民年金事務											
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口 に配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。											
	支出済額 (円)		国民年金相談会計年度任用職員報酬			7,537,800		主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金		13,993,071		
			国民年金相談会計年度任用職員手当			2,837,283			年金生活者支援給付金事務費交付金		299,081		
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420							
			プログラム使用料			798,600			その他の特定財源				
			事務補助会計年度任用職員手当			678,104			合計		14,292,152		
			国民年金だより配布委託料			240,916		予算現額(千円)				14,680	
			費用弁償(1)			185,600		総合計画の体系					
			印刷製本費(2)			139,634							
			消耗品費(1)			99,317							
			通信運搬費(1)			72,548							
			職員旅費(2)			3,930		施策の大綱	4_豊かにする				
			その他の事業費			2,506		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		合計			14,294,658		基本事業	30_生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	24,659	22,724	△ 1,935
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	24,659	22,724	△ 1,935
行政費用	人件費	33,562	35,869	2,307
	物件費	1,637	1,541	△ 96
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	3	3
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	3,225	4,357	1,132
	その他	0	0	0
	小計(B)	38,424	41,770	3,346
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 13,765	△ 19,046	△ 5,281
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 13,765	△ 19,046	△ 5,281

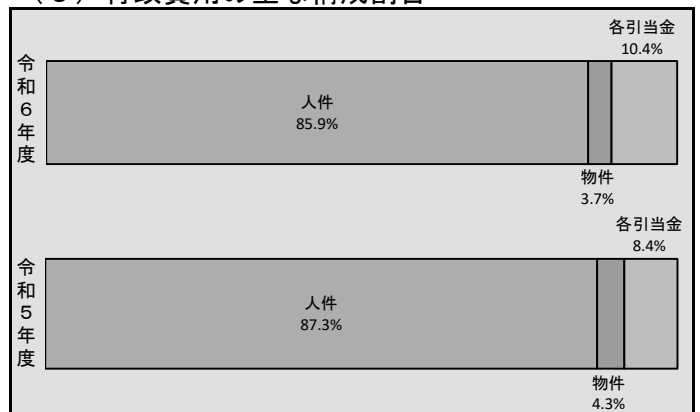
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	682円	739円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	23,108	23,980
その他の人件費	10,454	11,889
合計	33,562	35,869

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国民年金事務に携わる人件費と国民年金システムの運用や国民年金の広報に係る物件費です。本業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。国民年金の申請や相談に適切に対応するため年金相談員を配置しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		保険年金係	
19	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	保険年金費		大事業	国民健康保険特別会計費			
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金													
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。													
	支出済額 (円)		繰出金		1,176,488,657		主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金		167,469,287					
								国民健康保険保険基盤安定負担金		54,504,203					
								その他の特定財源							
								合計		221,973,490					
								予算現額(千円)				1,194,431			
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
							基本事業		33_保健医療体制の充実						
			その他の事業費												
			合計		1,176,488,657										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	51,883	54,504	2,621
都支出金	159,468	167,469	8,001
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	211,351	221,973	10,622
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	1,124,666	1,176,489	51,823
小計(B)	1,124,666	1,176,489	51,823
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 913,315	△ 954,516	△ 41,201
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 913,315	△ 954,516	△ 41,201

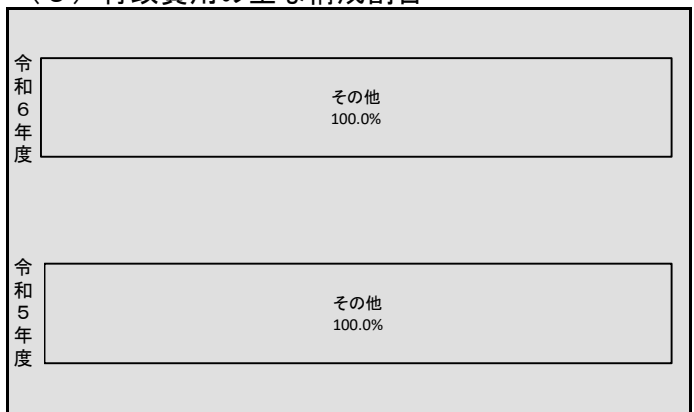
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	19,950円	20,813円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。令和6年度の本業務に係る行政費用は、主に保険基盤安定繰出金及びその他繰出金が増額になったことに伴い、51,823千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		保険年金課		係名		後期高齢医療係			
20	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	保険年金費		大		事業		後期高齢者医療特別会計費		
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金															
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。															
	支出済額 (円)		繰出金			763,625,000			主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金			106,913,831				
										その他の特定財源							
										合計			106,913,831				
									予算現額(千円)						763,625		
									総合計画の体系								
									施策の大綱		4_豊かにする						
									施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える						
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実						
		合計			763,625,000												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	103,321	106,914	3,593
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	103,321	106,914	3,593
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	751,287	763,625	12,338
	小計(B)	751,287	763,625	12,338
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 647,966	△ 656,711	△ 8,745
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 647,966	△ 656,711	△ 8,745

(3) 視点別指標

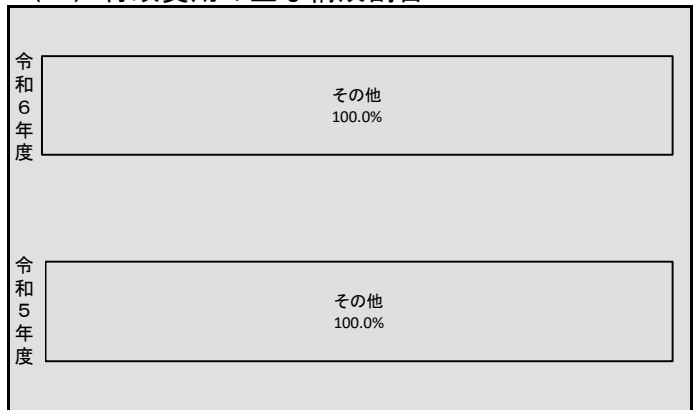
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	13,327円	13,509円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。令和6年度の本業務に係る行政費用は、主に事務費繰出金及び保険基盤安定繰出金が増額になったことに伴い、12,338千円増加しました。

生活環境部

ア 運営方針

- 活力とにぎわいを創出するため、地域産業の活性化を図るとともに消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 交流人口を増加させ、地域の活性化につながる観光振興のため、地域資源を積極的に活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 市民ボランティアとの協働により公園や緑地の適正な維持管理を図るとともに、豊かな緑と水に囲まれた潤いのある快適な環境づくりを進めます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。
- 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。
- 人々の価値観や生き方が多様化する現代において、一人ひとりの人権が尊重される社会をめざし、多文化共生の推進、男女共同参画の取組を進めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	まちの魅力推進事業	第74回福生七夕まつりでは、5年ぶりにみこし・山車パレード及び民踊パレードを開催しました。民踊パレードでは、暑さ対策としてコースを短縮しましたが、多くの方の参加により、伝統ある民踊パレードを通じた郷土愛の醸成につながりました。
★	観光対策事業	新たな会場で開催した福生ほたる祭では、安全面に特段の配慮を行い、十分な警備態勢を整備した結果、大きな事故なく終えることができました。また、会場周辺の住民に対し、交通規制等に関する文書の配布や対面での説明を行った結果、円滑な運営ができました。
★	商工業振興事業	市や商工会等が実施する創業支援事業の内容や市内で創業した方への取材を通じて、創業の経緯やアドバイス等をわかりやすくまとめたパンフレットを作成しました。また、創業希望者等に周知するため、関係団体等に広く配布しました。
★	環境政策事務	令和4年度に導入したサイクルシェアリング事業「HELLO CYCLING」において、福生市、立川市、日野市、小平市、国分寺市、国立市、武蔵村山市に東大和市を加えた8市により広域連携推進キャンペーンを実施し、利用者の増加を図りました。
★	ごみ減量対策事業	粗大ごみ等再生利用事業の拡充を図り、ごみ減量を促進するとともに、補助事業から委託事業に改めることで、事業の安定化を図りました。
★	中間処理事業	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款 項 目			説明	令和6年度
15	1	1 総務使用料	福東会館使用料	414,200
		3 土木使用料	公園使用料等	387,222
	2	2 衛生手数料	工場認可証明手数料	300
			塵芥処理手数料	161,279,480
			し尿処理手数料	2,129,000
			一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	130,000
17	1	2 衛生費都負担金	区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業負担金	72,000
		3 衛生費都補助金	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	2,982,000
	2	4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金	606,000
			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	247,000
		5 商工費都補助金	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	2,818,000
			商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	6,748,000
			消費者行政強化交付金	18,741,198
			地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金	6,150,000
	3	3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	22,084,000
			動物死体処理委託金	6,000
22	3	1 雑入	資源売払収入	74,235,208
			複写機等利用料	89,201
			公共施設職員等駐車料	432,000
			一般廃棄物管理票売払代金	420,024
			男女共同参画情報誌広告料	15,000
			三多摩は一つなり交流事業補助金	197,258
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	15,034,540
			農業者年金業務委託手数料	65,700
			バス定期乗車券発行事務手数料	168,300
			消費者セミナー参加負担金	5,500
			緑の募金事業交付金	29,300
			中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料返還金	1,174,975
			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	1,719,000
			粗大ごみ等再生利用事業売払収入	2,240,790
			コミュニティ助成事業助成金	2,100,000
			再商品化合理化拠出金	239,807
			合計	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款 項 目			大事業	令和6年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	13,696,490
			行政協力員費	11,596,994
			町会等活動支援費	21,751,438
			福東会館管理費	7,814,042
			多文化共生推進費	271,922
4	1	2 環境保全費	環境保全費	28,083,979
			車両管理費	466,323
	2	1 清掃費	清掃総務費	504,982,279
			廃棄物処理費	508,999,275
			再資源化推進費	192,977,463
			車両管理費	64,240
5	1	1 農業費	農業振興費	15,945,897
6	1	1 商工費	商工業振興費	87,263,903
			まちの魅力推進費	98,662,467
			消費者対策費	20,368,914
7	3	3 公園費	公園管理費	206,719,168
			車両管理費	121,990
合計				1,719,786,784

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	76,423	52,788	△ 23,635
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	54,427	29,591	△ 24,836
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	21,996	23,197	1,201
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	16,603,809	16,466,473	△ 137,336	2 固定負債	474,531	439,658	△ 34,873
土地	823,670	823,670	0	地方債	186,024	156,434	△ 29,590
建物	741,996	667,332	△ 74,664	長期借入金	0	0	0
工作物	24,155	20,718	△ 3,437	退職手当引当金	288,507	283,224	△ 5,283
インフラ資産	15,009,412	14,942,968	△ 66,444	その他	0	0	0
重要物品	531	425	△ 106	負債の部合計	550,954	492,446	△ 58,508
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	16,052,855	15,974,027	△ 78,828
その他	4,045	11,360	7,315	正味財産の部合計	16,052,855	15,974,027	△ 78,828
資産の部合計	16,603,809	16,466,473	△ 137,336	負債及び正味財産の部合計	16,603,809	16,466,473	△ 137,336

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	125,381	4	△ 125,377
都支出金	342,770	399,056	56,286
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	162,242	166,035	3,793
その他	93,211	108,545	15,334
小計	723,604	673,640	△ 49,964
2 行政費用			
人件費	296,883	301,629	4,746
物件費	825,964	856,760	30,796
維持補修費	127,281	176,834	49,553
扶助費	0	0	0
補助費等	798,892	625,328	△ 173,564
投資的経費	38,062	22,743	△ 15,319
減価償却費	113,334	144,651	31,317
各引当金繰入金	50,939	56,910	5,971
その他	0	0	0
小計	2,251,355	2,184,855	△ 66,500
行政収支差額	△ 1,527,751	△ 1,511,215	16,536
金融収支差額	△ 1,224	△ 923	301
通常収支差額	△ 1,528,975	△ 1,512,138	16,837
特別収支差額	13,891	19,951	6,060
当期収支差額	△ 1,515,084	△ 1,492,187	22,897

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

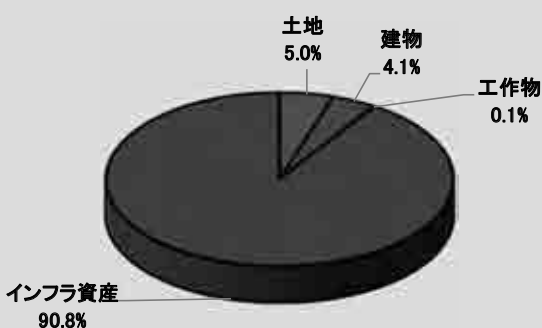
勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	673,640
行政サービス活動支出	2,025,256
行政サービス活動収支差額	△ 1,351,616
社会資本整備等投資活動収入	7,352
社会資本整備等投資活動支出	7,315
社会資本整備等投資活動収支差額	37
財務活動収入	0
財務活動支出	54,427
財務活動収支差額	△ 54,427
収支差額合計	△ 1,406,006
一般財源調整額	1,406,006

④ 視点別指標

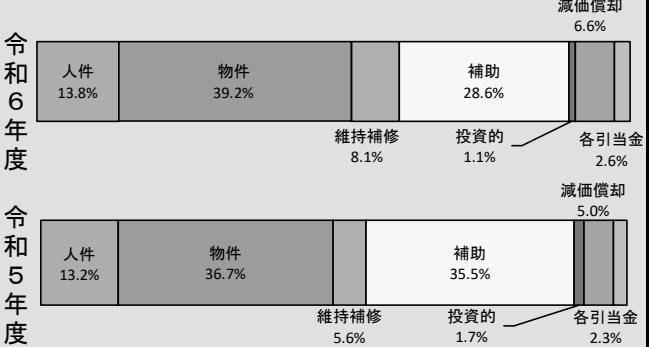
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	291,303
令和5年度	56,375	294,524
増減額	152	△ 3,221
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	8,712
令和5年度	56,375	9,773
増減額	152	△ 1,061

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

市の三大祭りのうち、福生七夕まつりでは、5年ぶりにみこし・山車パレードや民踊パレードを実施し、福生はたる祭では、市を事務局とした新たな実行委員会により、新たな会場で実施し、まちの魅力推進・観光振興を図りました。サイクルシェアリング事業では、多摩地域の8市の観光地を巡る広域連携推進キャンペーンを実施し、利用者増を図りました。また、資源循環型社会実現に向け、ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		まちの魅力創造グループ	
1	予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工費		大事業		まちの魅力推進費			
	事業名	まちの魅力推進事業														
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。														
	支出済額 (円)		福生七夕まつり委託料		55,478,073		主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金		495,000						
			職員手当等		2,544,566			ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		16,930						
			事業告知資料等デザイン業務支援委託料		990,000											
			写真コンテストシステム使用料		274,560			その他の特定財源								
			手数料(3)		14,850			合計		511,930						
			消耗品費(1)		6,000		予算現額(千円)						59,404			
			通信運搬費(1)		4,178											
			職員旅費(2)		2,833		総合計画の体系									
							施策の大綱		1_生み出す							
							施策		2_人の流れ・にぎわいを生み出す							
			その他の事業費				基本事業		3_観光の振興							
	合計		59,315,060													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	456	495	39
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	456	495	39
行政費用			
人件費	5,607	9,222	3,615
物件費	29,416	56,770	27,354
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,044	3,341	2,297
その他	0	0	0
小計(B)	36,067	69,333	33,266
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,611	△ 68,838	△ 33,227
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,611	△ 68,838	△ 33,227

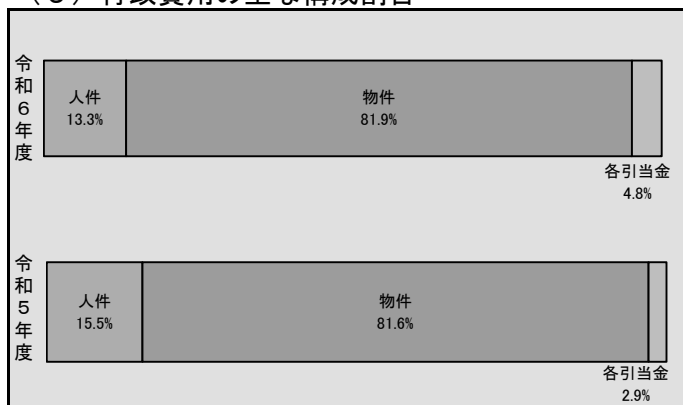
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	640円	1,227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,607	9,222
その他の人件費	0	0
合計	5,607	9,222

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	380,000人	530,000人
実績値	527,300人	385,800人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、まちの魅力を推進するための事業に係る物件費及び人件費です。令和6年度は、福生七夕まつりの開催期間が2日間から3日間になったことに伴う諸経費の増額や放送設備の修繕費用の発生等により物件費が増額となりました。令和5年度開催の福生七夕まつりは4年ぶりの開催ということに起因して来場者数が大幅に増えたものと推察され、令和6年度は平常の来場者数に戻ったと考えられます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		まちの魅力創造グループ		
2	予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工費		大事業		まちの魅力推進費				
	事業名	観光対策事業															
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。															
	支出済額 (円)		まちなかおもてなし事業委託料			14,905,000			主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金			9,957,744				
			福生市観光事業補助金			8,325,000				市町村総合交付金			4,457,000				
			福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会負担金			6,490,864				多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金			2,323,000				
		○	福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める協議会負担金			3,466,880				その他の特定財源			168,300				
			ベースサイドストリート観光事業委託料			2,996,987				合計			16,906,044				
			西多摩地域広域行政圏協議会負担金			1,093,000			予算現額(千円)						41,065		
			大多摩観光連盟負担金			1,054,000			総合計画の体系								
			観光案内板書替委託料			946,000											
			駅前路面歓迎装飾シート清掃委託料			32,617			施策の大綱	1_生み出す							
			通信運搬費(1)			21,348				施策	2_人の流れ・にぎわいを生み出す						
			消耗品費(1)			10,000					基本事業	3_観光の振興					
			その他の事業費			5,711											
			合計			39,347,407											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,254	6,780	1,526
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,140	10,126	5,986
小計(A)	9,394	16,906	7,512
行政費用			
人件費	7,694	11,641	3,947
物件費	24,790	18,918	△ 5,872
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,005	20,430	11,425
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,680	5,225	2,545
その他	0	0	0
小計(B)	44,169	56,214	12,045
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 34,775	△ 39,308	△ 4,533
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 34,775	△ 39,308	△ 4,533

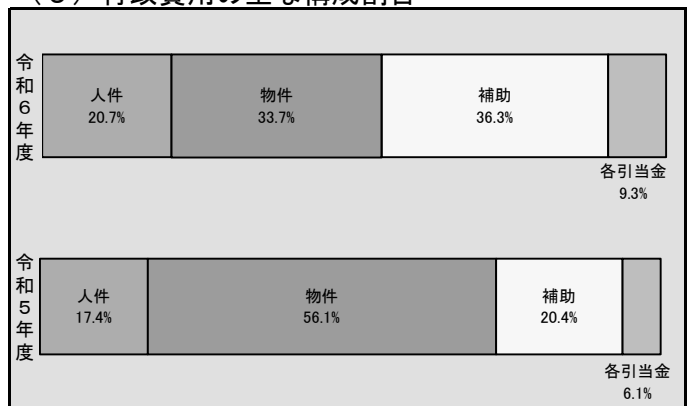
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	783円	994円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,694	11,641
その他の人件費	0	0
合計	7,694	11,641

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	17,000人	17,000人
実績値	11,224人	12,271人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、観光に関連する事業の実施に係る物件費及び補助費等です。物件費は観光ガイドマップ作成終了に伴う皆減により減額となりました。補助費等は「福生・昭島発！地酒と深層地下水の魅力を広める協議会負担金」の皆増及び福生ほたる祭の実施に伴い大幅な増額となりました。令和6年度の福生ほたる祭は市が初めて事務局を担いましたが、従前と比較して多くの来場者が訪れたことや無事故で終えることができたことなど、大成功のうちに実施することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部		課名	シティセールス推進課		係名	産業活性化グループ			
3	予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業費		大事業	農業振興費		
	事業名	農業委員会事務												
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。												
	支出済額 (円)		委員報酬		3,708,000		主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金		606,000				
			東京都農業会議負担金		245,200			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金		247,000				
			職員旅費(2)		52,009			農業者年金業務委託手数料		65,700				
			費用弁償(1)		43,138			その他の特定財源						
			西多摩地方農業委員会連合会分担金		38,000			合計		918,700				
			消耗品費(1)		36,000		予算現額(千円)				4,256			
			東京都農業会議会長研究会負担金		30,000		総合計画の体系							
			西多摩地方農業委員会連合会研修会負担金		30,000									
			手数料(3)		18,021									
			通信運搬費(1)		5,294		施策の大綱	1_生み出す						
			交際費		3,590		施策	1_地域産業の活力を生み出す						
			その他の事業費				基本事業	1_地域事業者の経営支援						
			合計		4,209,252									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	707	853	146
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	90	66	△ 24
小計(A)	797	919	122
行政費用			
人件費	15,324	14,874	△ 450
物件費	562	158	△ 404
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	350	343	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,628	935	△ 693
その他	0	0	0
小計(B)	17,864	16,310	△ 1,554
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,067	△ 15,391	1,676
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,067	△ 15,391	1,676

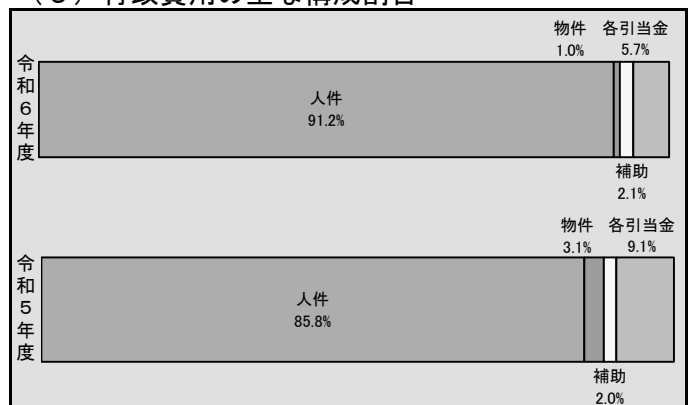
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	317円	289円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	11,616	11,166
その他の人件費	3,708	3,708
合計	15,324	14,874

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
内部事務			
	令和5年度	令和6年度	
目標値			
実績値			

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、農業委員会に係る委員報酬と事務執行のための人件費です。農業委員会事務局として、農地に関する法律に基づいた事務の適切な執行を行いました。また、委員が参加する各種会議や研修等に関する事務を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ	
4	予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業費		大事業	農業振興費			
	事業名	農業振興事業													
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめる、農地保全、農業振興を図ります。													
	支出済額 (円)		草花苗生産委託料			6,686,910			主な 特定財源 (円)						
			自動車借上料			93,456									
			消耗品費(1)			33,000									
			西多摩農業改良普及事業協議会負担金			11,000				その他の特定財源					
			有料道路使用料			9,120				合計			0		
			通信運搬費(1)			2,384			予算現額(千円)					7,179	
									総合計画の体系						
									施策の大綱	1_生み出す					
								施策	1_地域産業の活力を生み出す						
	その他の事業費						基本事業	1_地域事業者の経営支援							
	合計			6,835,870											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,603	3,465	△ 138
物件費	6,955	6,825	△ 130
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	477	290	△ 187
その他	0	0	0
小計(B)	11,046	10,591	△ 455
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,046	△ 10,591	455
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,046	△ 10,591	455

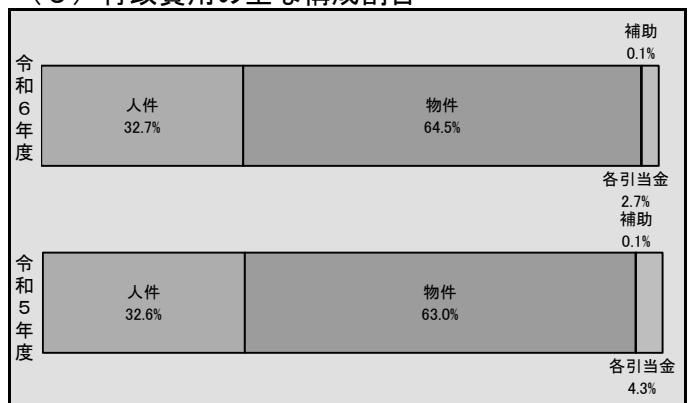
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	196円	187円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,603	3,465
その他の人件費	0	0
合計	3,603	3,465

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	64,000株	61,600株
実績値	61,450株	59,140株

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料に係る物件費です。草花苗は市内農業者団体「グリーンクラブ福生」と調整して生産しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ	
5	予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業費		大事業	農業振興費			
	事業名	市民農園管理事務													
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。													
	支出済額 (円)		市民農園整備工事			2,376,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			1,000,000			
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,733,520									
			事務補助会計年度任用職員手当			698,665									
			消耗品費(1)			50,000			その他の特定財源						
			費用弁償(1)			37,590			合計			1,000,000			
			通信運搬費(1)			5,000		予算現額(千円)					4,998		
								総合計画の体系							
								施策の大綱	2_守る						
							施策	7_歴史・文化と自然を守る							
	その他の事業費					基本事業	17_自然環境の保全								
	合計			4,900,775											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,000	1,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,000	1,000
行政費用			
人件費	4,751	4,904	153
物件費	90	93	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	2,376	2,376
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	502	460	△ 42
その他	0	0	0
小計(B)	5,343	7,833	2,490
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,343	△ 6,833	△ 1,490
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,343	△ 6,833	△ 1,490

(3) 視点別指標

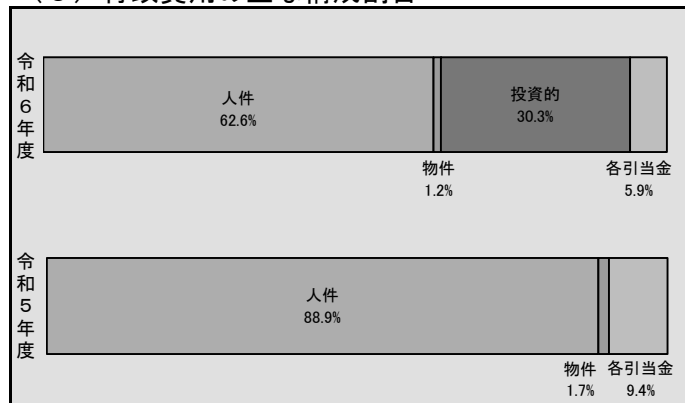
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	95円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,796	2,695
その他の人件費	1,955	2,209
合計	4,751	4,904

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民農園の運営に係る人件費です。令和6年度は整備工事を実施したため、投資的経費が皆増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ	
6	予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工費			大事業	商工業振興費			
	事業名	商工業振興事業														
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。														
	支出済額 (円)		福生市商工会事業費補助金		19,864,970		主な 特定財源 (円)	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金		6,748,000						
			商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金		10,870,000			地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金		6,150,000						
			福生市商工会補助金(人件費分)		5,489,077			市町村総合交付金		2,061,000						
			空き店舗活用補助金		5,033,378			その他の特定財源								
			商店街装飾灯補助金		1,046,818			合計		14,959,000						
		○	創業支援事業委託料		353,430		予算現額(千円)					47,920				
			青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金		50,000		総合計画の体系									
			通信運搬費(1)		12,438											
			消耗品費(1)		10,000											
			首都圏産業活性化協会負担金		10,000											
			職員旅費(2)		2,944		施策の大綱	1_生み出す								
			その他の事業費				施策	1_地域産業の活力を生み出す								
	合計		42,743,055		基本事業	1_地域事業者の経営支援										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	10,568	14,959
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	4,069	0
	小計(A)	14,637	14,959
行政費用	人件費	8,096	12,772
	物件費	25	379
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	40,881	42,364
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	2,088	6,031
	その他	0	0
	小計(B)	51,090	61,546
行政収支差額(A)-(B)=(C)			
	△ 36,453	△ 46,587	△ 10,134
金融収支差額(D)			
	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)			
	△ 36,453	△ 46,587	△ 10,134

(3) 視点別指標

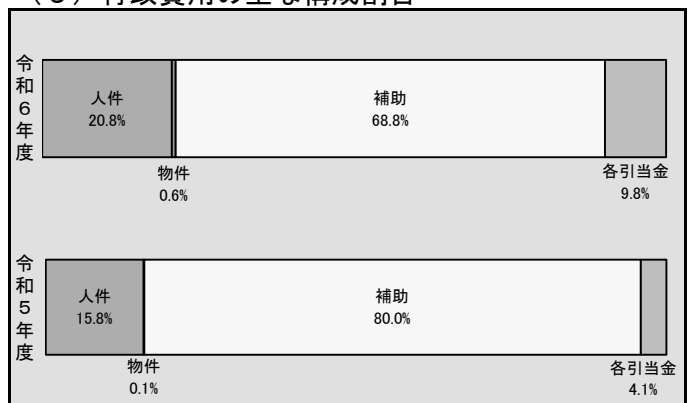
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	906円	1,089円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,096	12,772
その他の人件費	0	0
合計	8,096	12,772

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	12事業	14事業
実績値	8事業	13事業

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、商工会や商店街等が実施する事業への補助金や広域連携を基盤とした協議会等に対する負担金などの補助費等です。「福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会」に係る助成金の終了に伴い皆減となりましたが協議会の運営は継続して行いました。また、商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金及び空き店舗活用補助金は、積極的な周知等により申請件数を増やすことができ、地域の商工業の活性化を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ		
7	予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工費		大		事業		商工業振興費	
	事業名	中小企業振興資金対策事業														
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。														
	支出済額 (円)		中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料			37,188,676			主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金			7,315,000			
			システム更新委託料			7,315,000				中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料返還金			1,174,975			
			通信運搬費(1)			9,202										
			消耗品費(1)			7,970				その他の特定財源						
										合計			8,489,975			
									予算現額(千円)						45,388	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		1_生み出す					
									施策		1_地域産業の活力を生み出す					
			その他の事業費						基本事業		1_地域事業者の経営支援					
			合計			44,520,848										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,155	1,175	20
小計(A)	1,155	1,175	20
人件費	4,950	9,523	4,573
物件費	67	17	△ 50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	32,835	37,189	4,354
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,308	5,603	4,295
その他	0	0	0
小計(B)	39,160	52,332	13,172
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 38,005	△ 51,157	△ 13,152
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 38,005	△ 51,157	△ 13,152

(3) 視点別指標

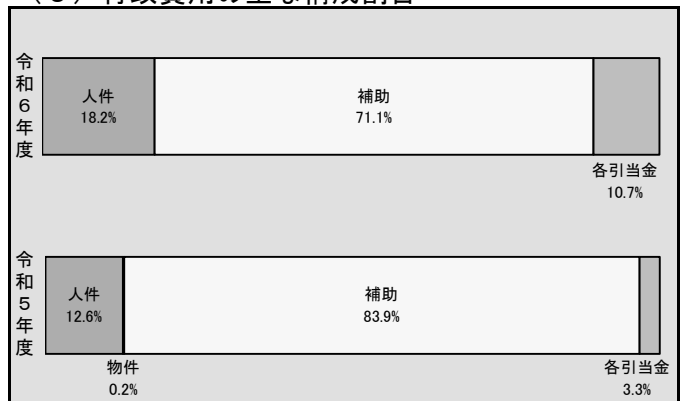
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	695円	926円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,950	9,523
その他の人件費	0	0
合計	4,950	9,523

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	159件	160件
実績値	163件	221件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、中小企業に対する利子補給金及び信用保証協会保証料に係る補助費等です。物価高騰の影響等により、融資制度を利用する事業者は増加傾向にあり、これに伴い補助費等が増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ	
8	予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工費		大	事業	消費者対策費		
	事業名	消費者対策事業													
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政強化交付金を活用した全市的な啓発を図ります。													
	支出済額 (円)		消費者啓発事業委託料		17,322,748		主な 特定財源 (円)	消費者行政強化交付金		18,741,198					
			消費生活相談会計年度任用職員報酬		1,840,000			消費者セミナー参加負担金		5,500					
			備品購入費		636,900										
			費用弁償(1)		165,102			その他の特定財源							
			自動車借上料		131,780			合計		18,746,698					
			消費者展委託料		85,000		予算現額(千円)				20,977				
			消費者セミナー講師謝礼		73,400										
			通信運搬費(1)		68,142		総合計画の体系								
			消耗品費(1)		19,000										
			有料道路使用料		13,010										
			消費生活相談員研修会負担金		12,360		施策の大綱	2_守る							
		その他の事業費		1,472		施策	5_安全・安心な生活を守る								
	合計		20,368,914		基本事業	14_消費生活の向上									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	16,157	18,741	2,584
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	6	6
小計(A)	16,157	18,747	2,590
行政費用			
人件費	6,800	11,363	4,563
物件費	15,857	18,443	2,586
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	38	86	48
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,308	5,603	4,295
その他	0	0	0
小計(B)	24,003	35,495	11,492
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,846	△ 16,748	△ 8,902
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,846	△ 16,748	△ 8,902

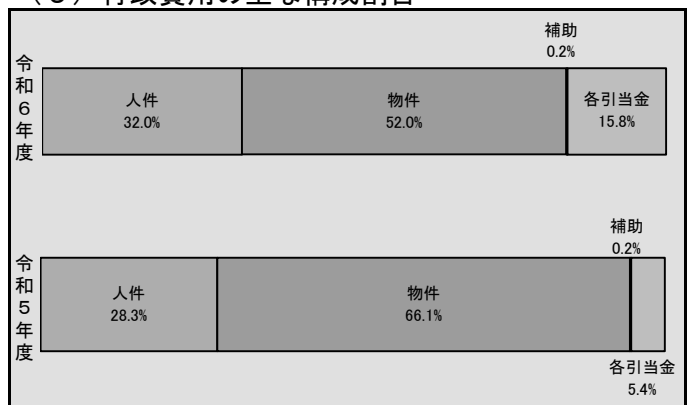
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	426円	628円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,950	9,523
その他の人件費	1,850	1,840
合計	6,800	11,363

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	240件	240件
実績値	249件	241件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消費者啓発に係る委託料である物件費と事務執行及び消費生活相談に係る人件費です。消費者啓発グッズを制作し配布したほか、ふっさ環境フェスティバルにおいて消費者展を開催するなど、積極的に啓発活動を展開しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		生活環境部		課名		環境政策課		係名		環境政策係		
9	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境保全費		大事業	環境保全費					
	事業名	環境政策事務															
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組みます。															
	支出済額 (円)		シェアサイクル観光連携推進協議会負担金			5,076,796		主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金			5,076,796					
			外来生物防除委託料			3,787,119			区市町村連携地域環境力活性化事業補助金			2,025,000					
			事務補助会計年度任用職員報酬			2,682,040			医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			84,000					
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896			その他の特定財源			49,300					
		○	花いっぱい運動推進補助金			681,844			合計			7,235,096					
			環境マネジメントシステム支援委託料			632,500		予算現額(千円)					18,446				
			花壇管理委託料			544,500		総合計画の体系									
			消耗品費(1)			314,005											
			光熱水費(3)			240,768											
			かんきょう通信配布委託料			240,060											
			地域猫去勢・不妊手術費助成金			166,000		施策の大綱	2_守る								
			その他の事業費			402,797		施策	4_快適な生活環境を守る								
			合計			15,456,325		基本事業	8_環境都市の構築								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	443	0	△ 443
都支出金	6,331	2,109	△ 4,222
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6,995	5,106	△ 1,889
小計(A)	13,769	7,215	△ 6,554
行政費用			
人件費	21,866	25,286	3,420
物件費	15,737	6,002	△ 9,735
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,272	6,018	△ 1,254
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,294	1,275	△ 19
各引当金繰入金	1,598	7,342	5,744
その他	0	0	0
小計(B)	47,767	45,923	△ 1,844
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 33,998	△ 38,708	△ 4,710
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 33,998	△ 38,708	△ 4,710

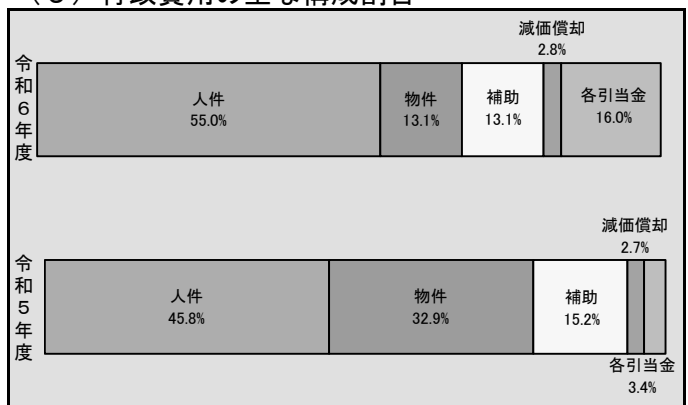
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	847円	812円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	17,072	22,065
その他の人件費	4,794	3,221
合計	21,866	25,286

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アライグマ・ハクビシン捕獲頭数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	45頭	45頭
実績値	51頭	49頭

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境政策を推進するための人件費と物件費です。福生市環境基本計画の改定が終了したことなどにより、物件費が9,735千円減少しました。また、サイクルシェアリング事業において、広域連携を目的として設立した「シェアサイクル観光連携推進協議会」が3年目を迎え、構成市が7市から8市に拡大されました。さらに、この8市で広域連携推進キャンペーンを開催し、サイクルシェアリング利用拡大に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境政策課		係名		環境政策係	
10	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境保全費		大	事業		環境保全費	
	事業名	環境教育事業													
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。													
	支出済額 (円)	環境フェスティバル委託料		2,935,219		主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		902,000						
		水辺の楽校運営委託料		1,805,107											
		川の志民館警備委託料		166,980											
		光熱水費(3)		145,693			その他の特定財源								
		区市町村連携地域環境力活性化事業都補助金返還金		137,000			合計		902,000						
		環境学習教員研修講師謝礼		51,000		予算現額(千円)				5,596					
		通信運搬費(1)		49,725											
		消耗品費(1)		3,773		総合計画の体系									
						施策の大綱		2_守る							
						施策		4_快適な生活環境を守る							
		その他の事業費				基本事業		8_環境都市の構築							
合計		5,294,497													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	1,057	925 △ 132
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	1,057	925 △ 132
行政費用	人件費	9,146	9,308 162
	物件費	3,696	5,106 1,410
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	51	188 137
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	741	1,024 283
	その他	0	0
	小計(B)	13,634	15,626 1,992
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 12,577	△ 14,701 △ 2,124
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 12,577	△ 14,701 △ 2,124

(3) 視点別指標

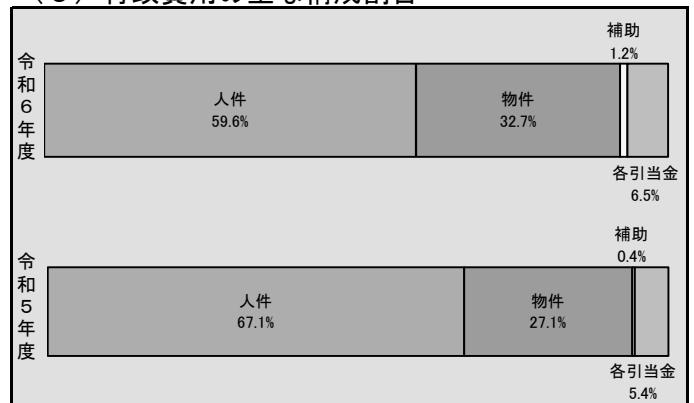
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	242円	276円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,146	9,308
その他の人件費	0	0
合計	9,146	9,308

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	830人	830人
実績値	456人	670人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境教育を推進するための人件費と物件費です。環境フェスティバルの来場型イベントについて、令和6年度は5年ぶりに多摩川中央公園での開催にしたことなどにより、物件費が1,410千円増加しました。今後も市民との協働により内容の充実に注力し、更なる環境教育の推進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境政策課		係名		環境政策係	
11	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境保全費		大	事業	環境保全費		
	事業名	公害対策事業													
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。													
	支出済額 (円)	各種分析委託料		2,057,000		主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金		4,900,918						
		自動車騒音調査等委託料		1,210,000			区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業負担金		72,000						
		手数料(3)		530,000			区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		32,000						
		有機フッ素化合物調査委託料		363,000			その他の特定財源		300						
		航空機騒音測定器保守委託料		332,200			合計		5,005,218						
		通信運搬費(1)		220,551		予算現額(千円)				6,047					
		消耗品費(1)		158,620											
		専門研修負担金		64,460											
		廃棄物収集運搬処理業務委託料		49,500											
		職員旅費(2)		12,266		施策の大綱	2_守る								
		航空機騒音電算機借上料		5,676		施策	4_快適な生活環境を守る								
その他の事業費		1,945		基本事業	9_公害対策										
合計		5,005,218													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	22,109	22,188
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	22,109	22,188
行政費用	人件費	15,243	15,514
	物件費	4,549	4,939
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	61	66
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,234	1,706
	その他	0	0
	小計(B)	21,087	22,225
行政収支差額(A) - (B) = (C)		1,022	△ 37
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		1,022	△ 37

(3) 視点別指標

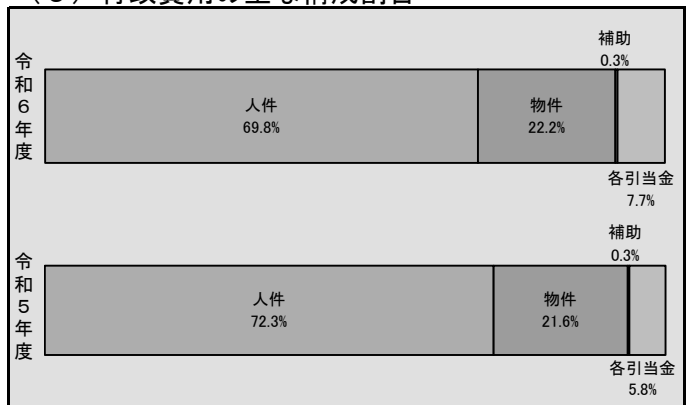
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	374円	393円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,243	15,514
その他の人件費	0	0
合計	15,243	15,514

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	171件	171件
実績値	181件	181件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公害対策を推進するための人件費と物件費です。令和6年度も引き続き、地下水中の有機フッ素化合物(PFAS)の調査を実施しました。5年に1度の航空機騒音測定器の検定などに伴い、物件費が390千円増加しました。今後も国や東京都の動向を注視し、適切な対策に取り組めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境政策課		係名		環境政策係	
12	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境保全費		大	事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に対応するための車両の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		修繕料(7)			205,051			主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金			205,051		
			手数料(3)			106,800									
			保険料(4)			72,238									
			燃料費(4)			34,184				その他の特定財源					
			自動車重量税			26,600				合計			205,051		
			消耗品費(1)			21,450			予算現額(千円)				476		
									総合計画の体系						
									施策の大綱	2_守る					
								施策	4_快適な生活環境を守る						
	その他の事業費						基本事業	9_公害対策							
	合計			466,323											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	159	205	46
小計(A)	159	205	46
行政費用			
人件費	2,439	2,482	43
物件費	221	367	146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	37	99	62
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	198	273	75
その他	0	0	0
小計(B)	2,895	3,221	326
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,736	△ 3,016	△ 280
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,736	△ 3,016	△ 280

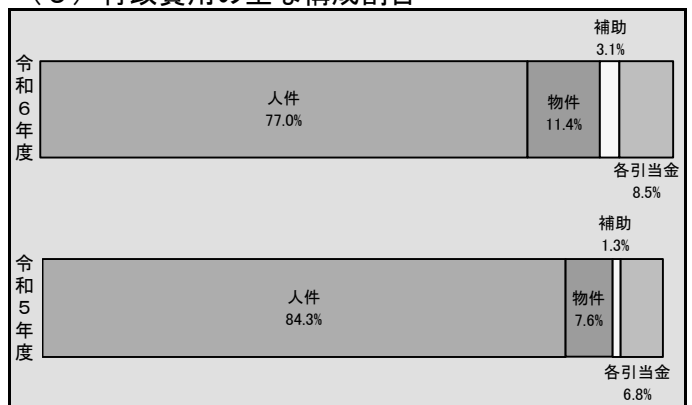
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	51円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,439	2,482
その他の人件費	0	0
合計	2,439	2,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台と電気自動車1台の管理に係る人件費です。令和6年度は修繕が2件、消耗品購入が3件あったため、物件費が146千円増加しました。引き続き、公害の把握、防止等に対応していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境政策課		係名		緑と公園係		
13	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	環境保全費		大事業		環境保全費			
	事業名	緑化推進事業														
	事業概要	保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の交付を通して、緑あふれる美しいまちづくりを行います。														
	支出済額 (円)		保存樹林地等奨励金			2,299,007			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			1,149,000			
			通信運搬費(1)			28,932										
										その他の特定財源						
										合計			1,149,000			
									予算現額(千円)						2,739	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		2_守る					
									施策		7_歴史・文化と自然を守る					
		その他の事業費						基本事業		17_自然環境の保全						
	合計			2,327,939												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,209	1,149	△ 60
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	30	0	△ 30
小計(A)	1,239	1,149	△ 90
行政費用			
人件費	10,975	6,647	△ 4,328
物件費	6,234	29	△ 6,205
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,423	2,299	△ 124
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	889	569	△ 320
その他	0	0	0
小計(B)	20,521	9,544	△ 10,977
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,282	△ 8,395	10,887
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,282	△ 8,395	10,887

(3) 視点別指標

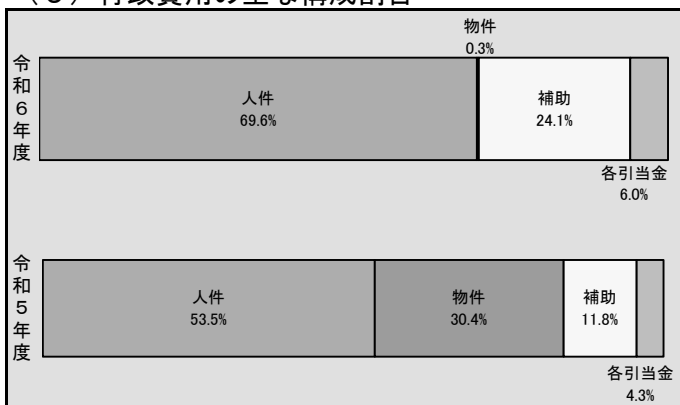
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	364円	169円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,975	6,647
その他の人件費	0	0
合計	10,975	6,647

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	花苗配布事業の参加団体数	保存生垣の申請件数
目標値	100団体	125件
実績値	97団体	112件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、緑化推進に係る人件費です。令和4年度から2か年で実施した緑の基本計画の改定が終了したことなどにより、物件費が6,205千円減少しました。今後も計画に基づき、緑と水の保全に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境政策課		係名		緑と公園係		
14	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	公園費		大	事業	公園管理費			
	事業名	公園管理事務														
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。														
	支出済額 (円)		公園管理委託料			95,036,755			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			43,100,000			
			緑地整備工事			60,509,900				自動販売機等設置使用料			1,347,684			
			公園維持工事			26,517,148				公園使用料			387,222			
			光熱水費(3)			12,398,561				その他の特定財源			87,720			
			修繕料(7)			3,996,047				合計			44,922,626			
			加美平公園便所撤去工事			1,870,000			予算現額(千円)						209,662	
			土地借上料			1,630,600										
			消耗品費(1)			1,031,989			総合計画の体系							
			公園台帳補正委託料			935,000										
			公園工事積算システムプログラム使用料			743,024			施策の大綱	1_生み出す						
			防犯カメラ借上料			461,472			施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
		その他の事業費			1,588,672			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備							
	合計			206,719,168												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	34,100	43,100	9,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,579	1,735	156
その他	85	7,353	7,268
小計(A)	35,764	52,188	16,424
行政費用			
人件費	19,404	17,874	△ 1,530
物件費	111,878	121,273	9,395
維持補修費	57,523	65,414	7,891
扶助費	0	0	0
補助費等	94	97	3
投資的経費	36,807	19,935	△ 16,872
減価償却費	49,906	66,550	16,644
各引当金繰入金	7,779	1,500	△ 6,279
その他	0	0	0
小計(B)	283,391	292,643	9,252
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 247,627	△ 240,455	7,172
金融収支差額(D)	△ 1,135	△ 632	503
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 248,762	△ 241,087	7,675

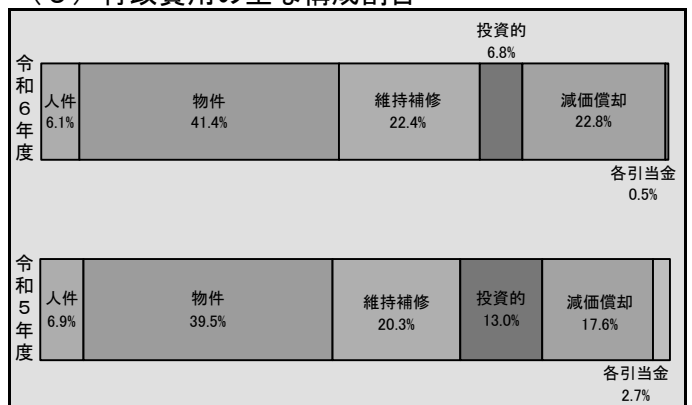
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	5,056円	5,177円
受益者負担比率	0.6%	0.6%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	19,404	17,874
その他の人件費	0	0
合計	19,404	17,874

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公園管理に係る物件費と維持補修費です。令和6年度は公園施設整備計画に基づく公園維持工事や、緑地整備工事などにより、物件費が9,395千円増加、維持補修費が7,891千円増加しました。今後も本計画等に基づき、公園の適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境政策課		係名		緑と公園係	
15	予算科目	款	土木費		項	都市計画費		目	公園費		大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。													
	支出済額 (円)		燃料費(4)		85,804		主な 特定財源 (円)								
			保険料(4)		13,086										
			消耗品費(1)		12,100										
			手数料(3)		11,000				その他の特定財源						
									合計				0		
							予算現額(千円)					153			
							総合計画の体系								
							施策の大綱		1_生み出す						
							施策		3_魅力的な都市環境を生み出す						
			その他の事業費				基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
			合計		121,990										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	956	827	△ 129
物件費	125	109	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	39	13	△ 26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	353	70	△ 283
その他	0	0	0
小計(B)	1,473	1,019	△ 454
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,473	△ 1,019	454
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,473	△ 1,019	454

(3) 視点別指標

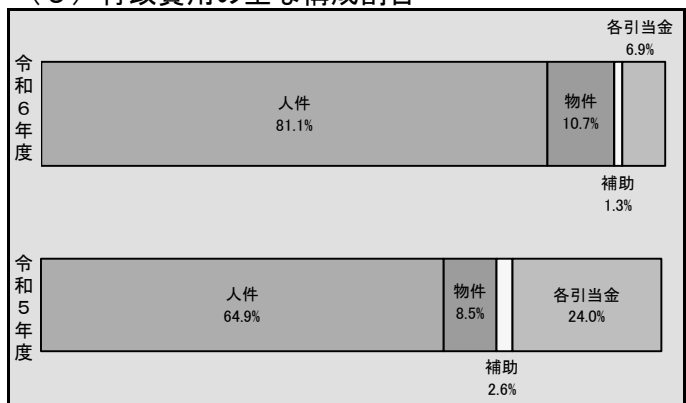
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	26円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	956	827
その他の人件費	0	0
合計	956	827

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係	
16	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大事業	清掃総務費			
	事業名	清掃事務													
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化等を実施します。													
	支出済額 (円)		西多摩衛生組合負担金			371,122,000			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			123,663,000		
			東京たま広域資源循環組合負担金			115,999,000				塵芥処理手数料			103,837,800		
			清掃だより配布委託料			483,150				三多摩は一つなり交流事業補助金			197,258		
			印刷製本費(2)			281,820				その他の特定財源					
			廃棄物減量等推進員謝礼			180,000				合計			227,698,058		
			施設使用料			124,300			予算現額(千円)					488,450	
			自動車借上料			58,168									
			廃棄物減量等推進審議会委員報酬			57,000			総合計画の体系						
			消耗品費(1)			25,049									
			通信運搬費(1)			19,390			施策の大綱	2_守る					
			職員旅費(2)			14,720			施策	4_快適な生活環境を守る					
			その他の事業費			14,790			基本事業	8_環境都市の構築					
	合計			488,379,387											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	97,751	123,663
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	102,249	103,838
	その他	189	197
	小計(A)	200,189	227,698
行政費用	人件費	7,478	8,122
	物件費	972	1,007
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	459,690	487,316
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	601	1,372
	その他	0	0
	小計(B)	468,741	497,817
行政収支差額(A)-(B)=(C)			
	△ 268,552	△ 270,119	△ 1,567
金融収支差額(D)			
	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)			
	△ 268,552	△ 270,119	△ 1,567

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	8,315円	8,807円
受益者負担比率	21.8%	20.9%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,411	8,065
その他の人件費	67	57
合計	7,478	8,122

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和5年度	令和6年度
一般事務事業		
事業指標名	可燃、焼却残渣の搬入量	可燃ごみ焼却残渣の搬入量
目標値	12,549t以下	12,472t以下
実績値	11,563t	11,386t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和6年度は、西多摩衛生組合の施設機器の法令点検等による施設維持整備工事や、東京たま広域資源循環組合のエコセメント化施設で使用する重油の価格高騰による増額等により補助費等が27,626千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣（焼却灰）を再生利用するための処理費等であるため、適正排出と更なる減量化、資源化を進めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係	
17	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大	事業		清掃総務費	
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業													
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所の清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。													
	支出済額 (円)		清潔で美しいまちづくり事業委託料		6,398,604		主な 特定財源 (円)								
			路面シール貼付等委託料		75,900										
			消耗品費(1)		6,545										
			保険料(4)		3,043			その他の特定財源							
								合計				0			
							予算現額(千円)						6,508		
							総合計画の体系								
							施策の大綱		2_守る						
							施策		7_歴史・文化と自然を守る						
			その他の事業費				基本事業		17_自然環境の保全						
		合計		6,484,092											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,280	2,482	202
物件費	6,168	6,481	313
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,155	1,155	0
各引当金繰入金	185	422	237
その他	0	0	0
小計(B)	9,791	10,543	752
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,791	△ 10,543	△ 752
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,791	△ 10,543	△ 752

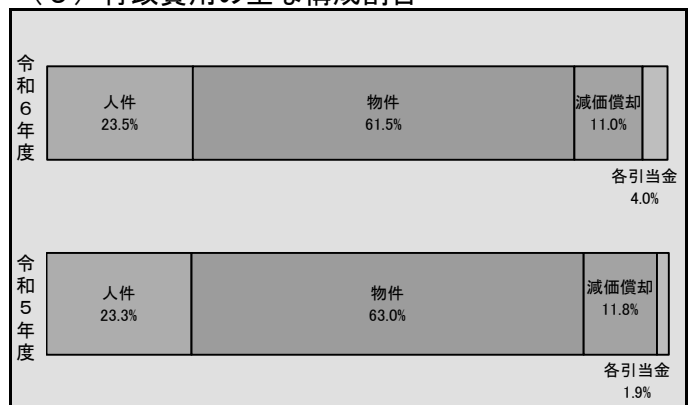
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	174円	187円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,280	2,482
その他の人件費	0	0
合計	2,280	2,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	27,203件以下	25,277件以下
実績値	26,704件	33,116件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和6年度は、清潔で美しいまちづくり事業委託料の増額等により、物件費が313千円増額しました。また、条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、条例違反者に対する指導と併せて、受動喫煙を生じさせない環境整備のために、喫煙所周辺の清掃活動及び見回りを継続して実施してきましたが、ポイ捨て年間収集件数が令和5年度に比べて増加しました。いまだに残るポイ捨て等には、継続的な条例周知活動等の対策が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係	
18	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大	事業	清掃総務費		
	事業名	公衆便所管理事務													
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		清掃委託料			8,217,539		主な 特定財源 (円)							
			光熱水費(3)			1,009,225									
			修繕料(7)			860,475									
			手数料(3)			28,600				その他の特定財源					
			保険料(4)			2,961				合計			0		
								予算現額(千円)				10,304			
								総合計画の体系							
								施策の大綱		2_守る					
								施策		4_快適な生活環境を守る					
			その他の事業費					基本事業		8_環境都市の構築					
		合計			10,118,800										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,280	2,482	202
物件費	9,135	9,255	120
維持補修費	747	860	113
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,114	1,940	△ 174
各引当金繰入金	185	422	237
その他	0	0	0
小計(B)	14,464	14,962	498
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,464	△ 14,962	△ 498
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,464	△ 14,962	△ 498

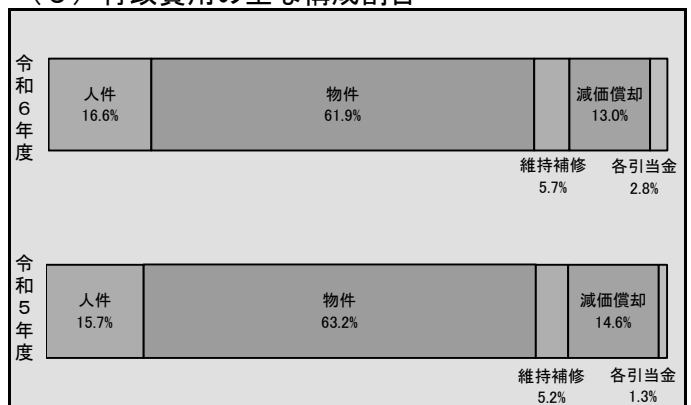
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	257円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,280	2,482
その他の人件費	0	0
合計	2,280	2,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設の維持管理に係る物件費です。令和6年度は、公衆便所清掃委託料の増額等により物件費が120千円増額となり、また、東福生駅西口公衆便所照明器具取替等の修繕を行ったことから維持補修費が113千円増額となりました。市内6か所の公衆便所の維持管理を行い、誰もが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設の維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係	
19	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大事業	廃棄物処理費			
	事業名	収集運搬事業													
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。													
	支出済額 (円)	廃棄物収集運搬委託料			347,423,844			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			92,728,000			
		ごみ総合受付センター事業委託料			7,791,960				資源売払収入			44,877,646			
		廃棄物処理手数料収納事務委託料			1,457,589				塵芥処理手数料			37,528,000			
		印刷製本費(2)			286,000				その他の特定財源			550,024			
		手数料(3)			180,194				合計			175,683,670			
		消耗品費(1)			68,760			予算現額(千円)					357,385		
								総合計画の体系							
						施策の大綱		2_守る							
						施策		4_快適な生活環境を守る							
その他の事業費						基本事業		8_環境都市の構築							
合計			357,208,347												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	93,682	92,728	△ 954
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	35,803	37,658	1,855
その他	39,141	45,298	6,157
小計(A)	168,626	175,684	7,058
行政費用			
人件費	14,832	8,065	△ 6,767
物件費	349,766	357,208	7,442
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	817	1,372	555
その他	0	0	0
小計(B)	365,415	366,645	1,230
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 196,789	△ 190,961	5,828
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 196,789	△ 190,961	5,828

(3) 視点別指標

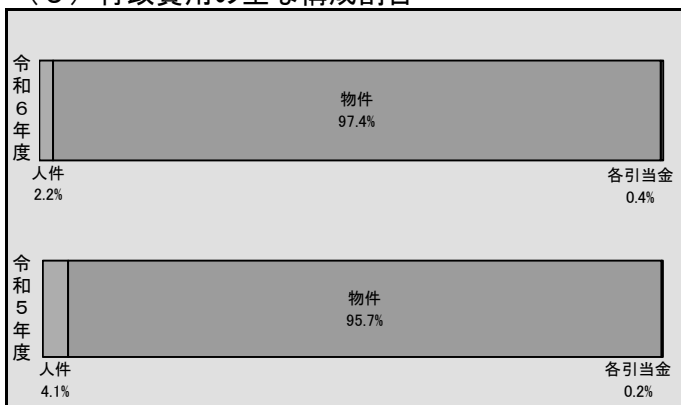
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	6,482円	6,486円
受益者負担比率	9.8%	10.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,411	8,065
その他の人件費	7,421	0
合計	14,832	8,065

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	令和5年度	令和6年度
目標値	13,167t以下	13,055t以下
実績値	12,298t	12,162t

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和6年度からは、ごみに関する受付や問合せ等に対応するごみ総合受付センター事業を開始したことなどにより物件費が7,442千円増額しました。今後も、ごみ・資源が適正に分別排出されるよう周知を図り、ごみの減量及び資源化の推進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係	
20	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大事業	廃棄物処理費			
	事業名	し尿処理事業													
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。													
	支出済額 (円)		し尿収集運搬委託料			10,560,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			4,977,000			
			し尿処理負担金			1,523,392			し尿処理手数料			2,129,000			
			廃棄物処理手数料収納事務委託料			341,904									
			手数料(3)			2,772			その他の特定財源						
									合計			7,106,000			
								予算現額(千円)					13,147		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		2_守る					
								施策		4_快適な生活環境を守る					
			その他の事業費					基本事業		10_下水道事業の充実					
			合計			12,428,068									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,193	4,977	784
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,317	2,129	△ 188
その他	0	0	0
小計(A)	6,510	7,106	596
行政費用			
人件費	2,280	2,482	202
物件費	10,914	10,905	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,758	1,523	△ 235
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	185	422	237
その他	0	0	0
小計(B)	15,137	15,332	195
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,627	△ 8,226	401
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,627	△ 8,226	401

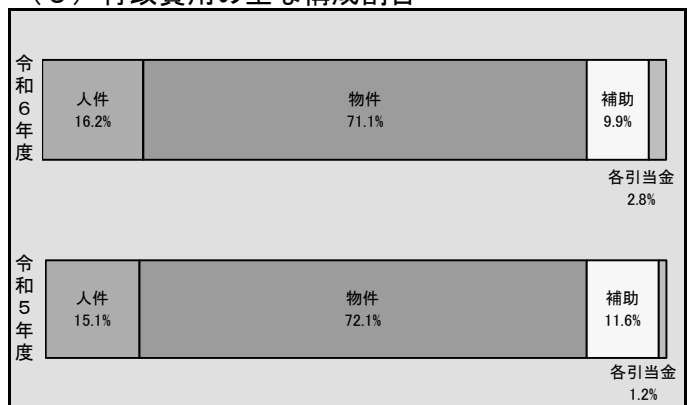
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	269円	271円
受益者負担比率	15.3%	13.9%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,280	2,482
その他の人件費	0	0
合計	2,280	2,482

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	令和5年度	令和6年度
目標値	55t以下	55t以下
実績値	62t	65t

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、し尿の収集運搬に係る物件費です。令和6年度は、し尿処理施設の処理関係経費等が減額したことに伴い負担金の減額により補助費等が235千円減少しました。事業指標については、仮設トイレのし尿処理量が一定量あったため目標を達成することができませんでした。引き続きし尿処理事業を適正に進めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係		
21	予算科目	款	衛生費			項	清掃費			目	清掃費			大事業	再資源化推進費		
	事業名	ごみ減量対策事業															
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。															
	支出済額 (円)		指定収集袋製造等委託料			24,619,572			主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料			5,386,370				
			廃棄物処理手数料収納事務委託料			15,166,479				粗大ごみ等再生利用事業売払収入			2,240,790				
			資源回収実施団体報償金			8,335,621											
		○	粗大ごみ等再生利用事業委託料			1,878,785				その他の特定財源							
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,844,580				合計			7,627,160				
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896			予算現額(千円)					57,654			
			消耗品費(1)			570,088											
			通信運搬費(1)			31,762											
			ポスター・標語コンテスト記念品			9,000			総合計画の体系								
									施策の大綱		2_守る						
									施策		4_快適な生活環境を守る						
		その他の事業費						基本事業		8_環境都市の構築							
	合計			53,143,783													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	10	0	△ 10
都支出金	1,646	0	△ 1,646
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,797	5,386	△ 411
その他	970	2,241	1,271
小計(A)	8,423	7,627	△ 796
行政費用			
人件費	9,451	10,382	931
物件費	45,951	42,267	△ 3,684
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,980	8,345	△ 635
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	817	1,372	555
その他	0	0	0
小計(B)	65,199	62,366	△ 2,833
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 56,776	△ 54,739	2,037
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 56,776	△ 54,739	2,037

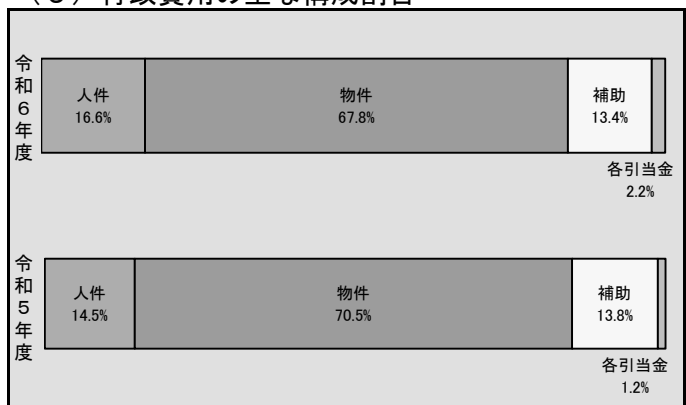
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,157円	1,103円
受益者負担比率	8.9%	8.6%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,411	8,065
その他の人件費	2,040	2,317
合計	9,451	10,382

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	35.3%	35.7%
実績値	34.1%	34.3%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ごみの適正な分別排出、減量化への取組に係る物件費です。令和6年度は、製造単価の減等に伴う指定収集袋製造等委託料の減額等により物件費が3,684千円減少しました。また、資源回収実施団体報償金が減少したことにより補助費等が635千円減少しました。総資源化率向上のため、ごみ減量と資源物の適正排出への周知徹底を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		リサイクルセンター係	
22	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大事業		廃棄物処理費			
	事業名	中間処理事業														
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。														
	支出済額 (円)		分析処理委託料			138,826,720			主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金			19,768,000			
			備品購入費			426,800				資源売払収入			15,871,000			
			印刷製本費(2)			63,800				新市町村振興宝くじ助成金			4,485,341			
			手数料(3)			27,500				その他の特定財源			1,952,807			
			消耗品費(1)			18,040				合計			42,077,148			
									予算現額(千円)					146,300		
									総合計画の体系							
									施策の大綱		2_守る					
									施策		4_快適な生活環境を守る					
			その他の事業費						基本事業		8_環境都市の構築					
		合計			139,362,860											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	18,935	19,774	839
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,055	1,707	652
その他	18,865	20,596	1,731
小計(A)	38,855	42,077	3,222
行政費用			
人件費	10,262	11,167	905
物件費	130,185	139,363	9,178
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	832	1,900	1,068
その他	0	0	0
小計(B)	141,279	152,430	11,151
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 102,424	△ 110,353	△ 7,929
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 102,424	△ 110,353	△ 7,929

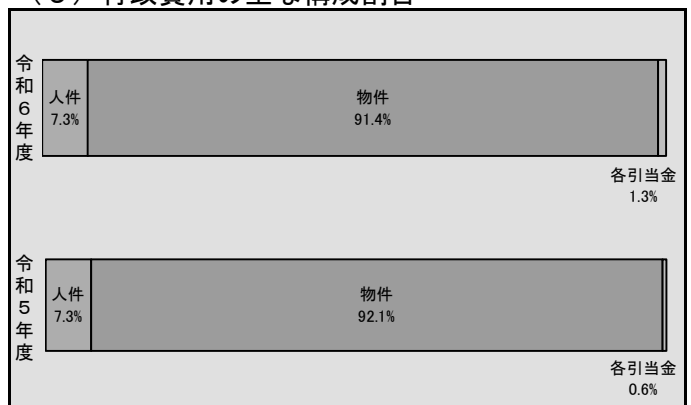
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,506円	2,697円
受益者負担比率	0.7%	1.1%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,262	11,167
その他の人件費	0	0
合計	10,262	11,167

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	66.7%	66.7%
実績値	68.8%	69.5%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破碎や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和6年度は、ごみ・資源化の処理を行うための処理経費の増額などに伴い分析処理委託料が増加したことにより、物件費が9,178千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理事業を実施していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係	
23	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費	
	事業名	リサイクルセンター管理事務								
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。								
	支出済額 (円)	修繕料(7)		109,987,900		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		45,613,000	
		維持管理委託料		11,566,355			資源売却収入		13,486,562	
		光熱水費(3)		9,097,168			塵芥処理手数料		12,820,310	
		消耗品費(1)		4,741,459			その他の特定財源		832,645	
		用務会計年度任用職員報酬		1,948,800			合計		72,752,517	
		用務会計年度任用職員手当		787,640		予算現額(千円)				142,900
		電話交換機等借上料		588,720		総合計画の体系				
		手数料(3)		279,710						
		費用弁償(1)		254,460						
		保険料(4)		168,004						
		通信運搬費(1)		167,578						
		その他の事業費		245,886		基本事業	8_環境都市の構築			
合計		139,833,680								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	28,613	45,613	17,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13,026	13,167	141
その他	14,799	13,972	△ 827
小計(A)	56,438	72,752	16,314
行政費用			
人件費	12,470	13,652	1,182
物件費	27,272	26,936	△ 336
維持補修費	68,924	109,988	41,064
扶助費	0	0	0
補助費等	823	173	△ 650
投資的経費	0	0	0
減価償却費	53,293	68,160	14,867
各引当金繰入金	1,084	2,163	1,079
その他	0	0	0
小計(B)	163,866	221,072	57,206
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 107,428	△ 148,320	△ 40,892
金融収支差額(D)	△ 89	△ 291	△ 202
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 107,517	△ 148,611	△ 41,094

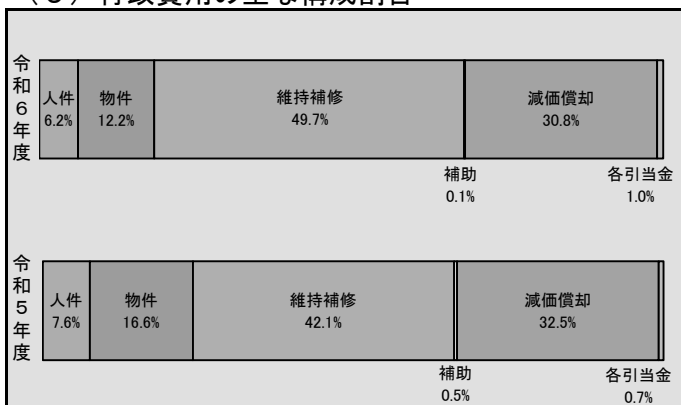
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,907円	3,911円
受益者負担比率	7.9%	6.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,261	11,167
その他の人件費	2,209	2,485
合計	12,470	13,652

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和6年度は、通常のプラント設備機器の修繕等の増加により維持補修費が41,064千円の増加となりました。今後も安全な運転管理を進め、良好な稼働ができるよう施設の適切な維持管理に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		リサイクルセンター係	
24	予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	清掃費		大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		燃料費(4)			35,550			主な 特定財源 (円)						
			保険料(4)			12,630									
			手数料(3)			11,000									
			消耗品費(1)			5,060				その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)			108			
									総合計画の体系						
									施策の大綱	2_守る					
									施策	4_快適な生活環境を守る					
			その他の事業費						基本事業	8_環境都市の構築					
	合計			64,240											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,710	1,861	151
物件費	758	52	△ 706
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	92	13	△ 79
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	139	317	178
その他	0	0	0
小計(B)	2,699	2,243	△ 456
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,699	△ 2,243	456
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,699	△ 2,243	456

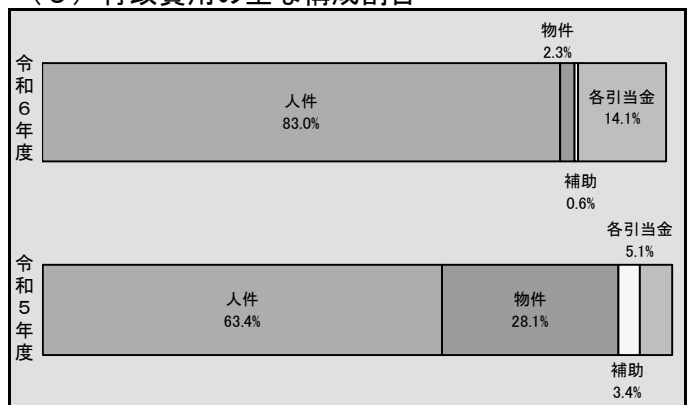
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	48円	40円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,710	1,861
その他の人件費	0	0
合計	1,710	1,861

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車1台の車両管理事務に係る物件費です。令和6年度は、今まで所管していた軽貨物車1台の移管とホイールローダー1台を廃車したことに伴い車両管理費が減額となったことなどにより、物件費が706千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
25	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	協働推進費		大事業	市民活動支援費			
	事業名	市民活動支援事業													
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。													
	支出済額 (円)		保険料(4)			507,980			主な 特定財源 (円)						
			市民活動講習会講師謝礼			40,492									
			通信運搬費(1)			9,608									
			消耗品費(1)			4,840					その他の特定財源				
											合計		0		
									予算現額(千円)					584	
									総合計画の体系						
									施策の大綱	5_つなぐ					
									施策	19_地域づくり活動をつなぐ					
			その他の事業費						基本事業	44_市民参画と協働の推進					
		合計			562,920										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,989	1,962	△ 27
物件費	13	14	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	550	548	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	242	164	△ 78
その他	0	0	0
小計(B)	2,794	2,688	△ 106
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,794	△ 2,688	106
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,794	△ 2,688	106

(3) 視点別指標

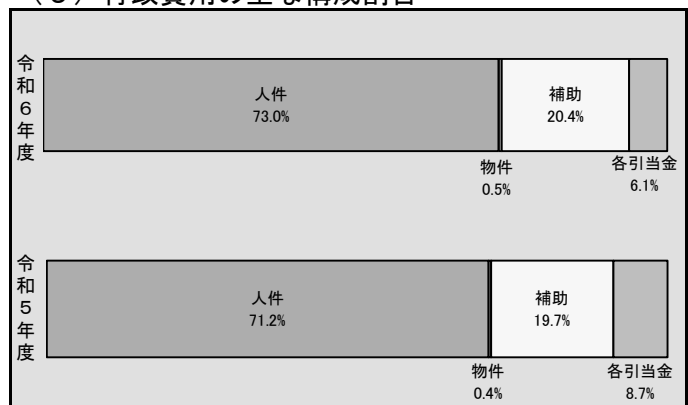
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	50円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,989	1,962
その他の人件費	0	0
合計	1,989	1,962

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座受講者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	820人	820人
実績値	256人	220人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。事業指標については、令和5年度と比較して受講者数は減少していますが、目標値達成のため引き続き普及啓発に注力していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
26	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	協働推進費		大事業	市民活動支援費			
	事業名	男女共同参画事業													
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。													
	支出済額 (円)		情報誌あなたとわたし作成等委託料			448,360		主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料		15,000				
			印刷製本費(2)			188,545			地域生活支援事業補助金		4,000				
			啓発事業講師等謝礼			50,000			地域生活支援事業補助金		2,000				
			消耗品費(1)			28,322			その他の特定財源						
			声のあなたとわたし作成委託料			13,473			合計		21,000				
			手話通訳者謝礼			12,000		予算現額(千円)					836		
			職員旅費(2)			4,328		総合計画の体系							
			通信運搬費(1)			2,670									
								施策の大綱	5_つなぐ						
							施策	20_多様性を認め合う							
	その他の事業費					基本事業	47_人権の尊重								
	合計			747,698											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	4	4
	都支出金	2	2
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	15	15
	小計(A)	21	21
行政費用	人件費	6,365	6,279
	物件費	613	686
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	62	62
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	774	525
	その他	0	0
	小計(B)	7,814	7,552
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,793	△ 7,531
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,793	△ 7,531

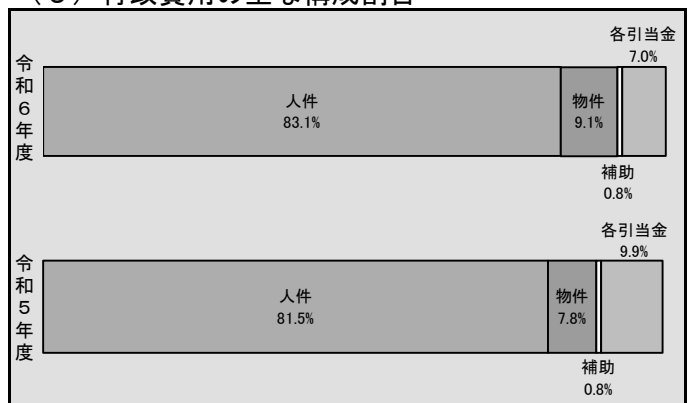
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	139円	134円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,365	6,279
その他の人件費	0	0
合計	6,365	6,279

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	委員会・審議会等の女性委員の割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	33.0%	33.0%
実績値	29.4%	28.7%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行う人件費と、男女共同参画情報誌や子ども向けガイドブック作成のための物件費です。物件費73千円の増は印刷製本の資材等の値上げによるものです。事業指標の実績値は、目標値を4.3ポイント下回りましたが、今後も目標値に近づけるよう更なる男女共同参画の推進啓発に注力していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
27	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	協働推進費		大事業		市民活動支援費		
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業													
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。													
	支出済額 (円)		輝き市民サポートセンター運営委託料			11,440,161			主な 特定財源 (円)	複写機等利用料			74,870		
			電算機借上料			369,600									
			通信運搬費(1)			338,993									
			印刷機借上料			125,400				その他の特定財源					
			複写機借上料			100,408				合計			74,870		
			手数料(3)			11,310				予算現額(千円)			12,823		
									総合計画の体系						
							施策の大綱	5_つなぐ							
							施策	19_地域づくり活動をつなぐ							
	その他の事業費						基本事業	45_地域づくり活動の促進							
	合計			12,385,872											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	79	75	△ 4
小計(A)	79	75	△ 4
行政費用			
人件費	2,387	2,355	△ 32
物件費	12,531	12,386	△ 145
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	290	197	△ 93
その他	0	0	0
小計(B)	15,208	14,938	△ 270
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,129	△ 14,863	266
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,129	△ 14,863	266

(3) 視点別指標

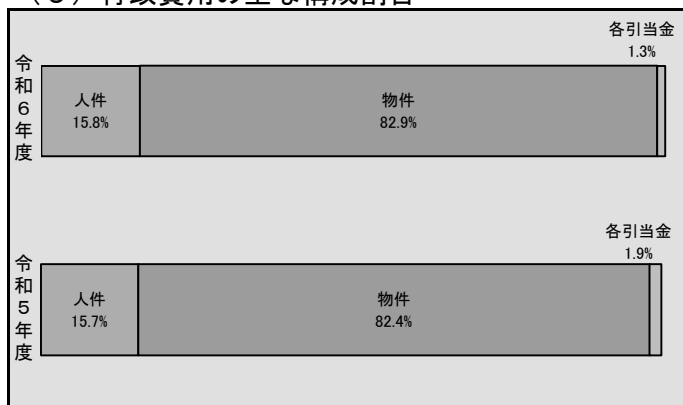
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	270円	264円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,387	2,355
その他の人件費	0	0
合計	2,387	2,355

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4,000人	4,000人
実績値	4,204人	4,553人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。物件費は145千円減額しましたが、これは、輝き市民サポートセンター事業費が減となったことによるものです。引き続き更なる市民活動の活性化が図られるよう事業の検討等を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
28	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	協働推進費		大	事業	行政協力員費		
	事業名	行政協力員事務													
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。													
	支出済額 (円)		報酬		11,520,000		主な 特定財源 (円)								
			職員旅費(2)		54,858										
			退任記念品		8,500										
			消耗品費(1)		5,977			その他の特定財源							
			通信運搬費(1)		5,085			合計				0			
			手数料(3)		2,574		予算現額(千円)					11,601			
							総合計画の体系								
							施策の大綱		5_つなぐ						
							施策		19_地域づくり活動をつなぐ						
		その他の事業費				基本事業		45_地域づくり活動の促進							
	合計		11,596,994												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	18,681	18,584	△ 97
	物件費	57	68	11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	43	9	△ 34
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	870	591	△ 279
	その他	0	0	0
	小計(B)	19,651	19,252	△ 399
行政収支差額(A)－(B)＝(C)		△ 19,651	△ 19,252	399
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)＋(D)＝(E)		△ 19,651	△ 19,252	399

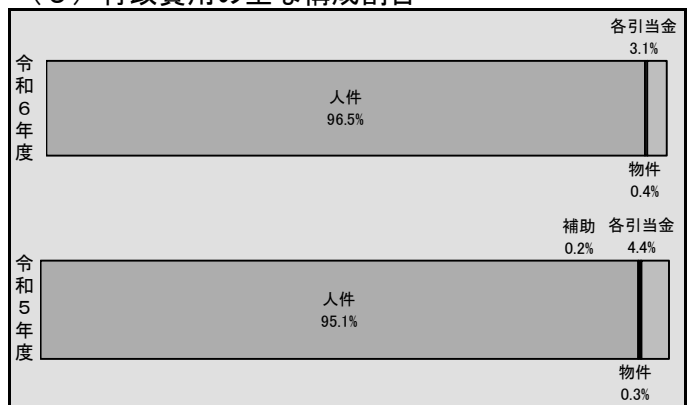
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	349円	341円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,161	7,064
その他の人件費	11,520	11,520
合計	18,681	18,584

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和6年度は委員の増減がなかったため、支出額は令和5年度と比較して大きな増減はありませんが、各引当金の減により行政費用の構成割合が減少しています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
29	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	協働推進費		大事業	町会等活動支援費			
	事業名	町会等活動支援事務													
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。													
	支出済額 (円)		地域活性化交付金		7,742,072		主な 特定財源 (円)	コミュニティ助成事業助成金		2,100,000					
			町会活動補助金		3,405,110										
			会館運営費補助金		3,163,986										
			会館修繕費補助金		2,755,000			その他の特定財源							
			備品購入費		2,167,885			合計		2,100,000					
			会館等備品費補助金		1,001,000		予算現額(千円)				22,588				
			修繕料(7)		863,500										
			町会広報掲示板改修工事		299,300		総合計画の体系								
			町会広報掲示板撤去工事		184,700										
			町会広報掲示板移設工事		132,000		施策の大綱	5_つなぐ							
			除草委託料		22,057		施策	19_地域づくり活動をつなぐ							
			その他の事業費		14,828		基本事業	45_地域づくり活動の促進							
		合計		21,751,438											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,400	2,100	△ 300
小計(A)	2,400	2,100	△ 300
行政費用			
人件費	7,161	7,064	△ 97
物件費	3,159	3,252	93
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17,224	18,068	844
投資的経費	262	431	169
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	870	591	△ 279
その他	0	0	0
小計(B)	28,676	29,406	730
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 26,276	△ 27,306	△ 1,030
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 26,276	△ 27,306	△ 1,030

(3) 視点別指標

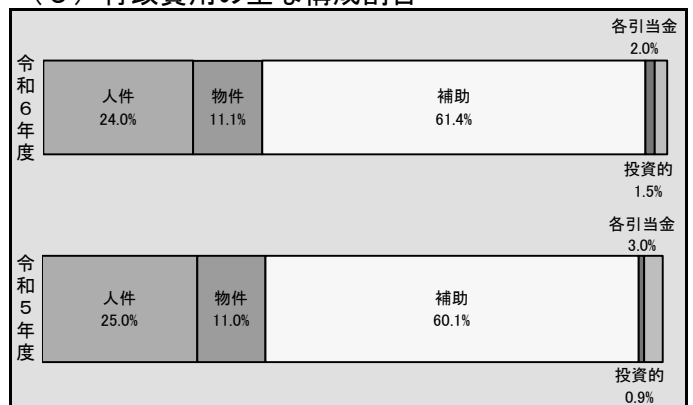
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	509円	520円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,161	7,064
その他の人件費	0	0
合計	7,161	7,064

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	70.0%	70.0%
実績値	56.2%	42.0%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、町会・自治会への補助金や交付金の補助費等、町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費です。令和6年度は、会館等備品費補助金や会館修繕費補助金の交付額が増加したため、補助費等が844千円増加しました。事業指標については、令和5年度と比較して減少していますが、引き続き町会・自治会加入率の減少、役員の担い手の確保や役員の負担軽減といった課題に対する取組への支援をしていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
30	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	協働推進費		大	事業	福東会館管理費		
	事業名	福東会館管理事務													
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。													
	支出済額 (円)		管理業務委託料			4,495,700		主な 特定財源 (円)	福東会館使用料			414,200			
			光熱水費(3)			930,342			複写機等利用料			14,331			
			エレベーター保守委託料			660,000									
			修繕料(7)			572,000			その他の特定財源						
			清掃委託料			272,140			合計			428,531			
			電気保安業務委託料			239,800		予算現額(千円)						8,252	
			冷暖房空調設備保守委託料			152,900									
			消防設備保守委託料			113,300		総合計画の体系							
			建築設備定期検査報告書作成委託料			104,500									
			特定建築物定期調査報告書作成委託料			97,900		施策の大綱	5_つなぐ						
			印刷機借上料			62,040		施策	19_地域づくり活動をつなぐ						
			その他の事業費			113,420		基本事業	45_地域づくり活動の促進						
	合計			7,814,042											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	415	414 △ 1
	その他	32	14 △ 18
	小計(A)	447	428 △ 19
行政費用	人件費	1,591	1,570 △ 21
	物件費	6,841	7,231 390
	維持補修費	87	572 485
	扶助費	0	0
	補助費等	11	11
	投資的経費	0	0
	減価償却費	5,572	5,572
	各引当金繰入金	193	131 △ 62
	その他	0	0
	小計(B)	14,295	15,087 792
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 13,848	△ 14,659 △ 811
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 13,848	△ 14,659 △ 811

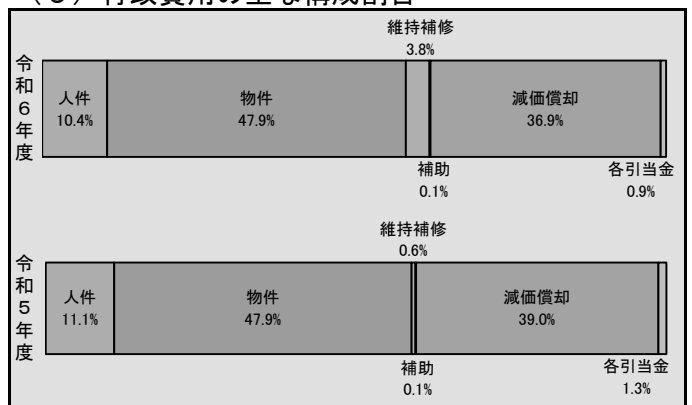
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	254円	267円
受益者負担比率	2.9%	2.7%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,591	1,570
その他の人件費	0	0
合計	1,591	1,570

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。令和6年度は、令和5年度の検査結果に基づき、高圧受電設備計器修繕を実施し、維持補修費が485千円増加しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
31	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	協働推進費		大事業	多文化共生推進費			
	事業名	多文化共生推進事務													
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			77,656			主な 特定財源 (円)						
			自動車借上料			75,064									
			印刷製本費(2)			52,910									
			講師謝礼			50,000				その他の特定財源					
			有料道路使用料			6,120				合計			0		
			駐車場使用料			4,500			予算現額(千円)					338	
			通信運搬費(1)			3,706									
			保険料(4)			1,000			総合計画の体系						
			職員旅費(2)			966									
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		20_多様性を認め合う				
			その他の事業費						基本事業		46_多文化の共生				
	合計			271,922											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,150	9,026	△ 124
物件費	194	221	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	31	51	20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,112	755	△ 357
その他	0	0	0
小計(B)	10,487	10,053	△ 434
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,487	△ 10,053	434
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,487	△ 10,053	434

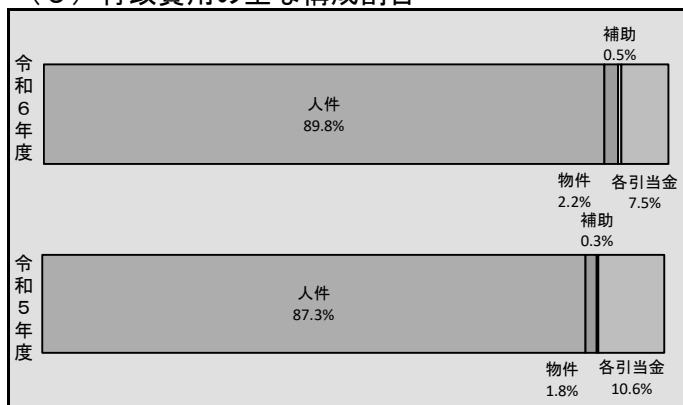
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	186円	178円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	9,150	9,026
その他の人件費	0	0
合計	9,150	9,026

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会等の延べ参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	110人	130人
実績値	49人	59人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行う人件費等です。人件費が124千円減額しましたが、これは、令和5年度に新規で行った事業を継続実施したため、準備等の時間が縮小したことによるものです。なお、事業指標の実績値は目標値を下回りましたが、令和5年度よりも10人増となり、参加実績は59人でした。災害の多い日本で暮らす外国人住民への防災意識と地域共助の意識啓発を目的とした外国人防災講習会と多文化を理解しともに暮らす意識啓発としての多文化共生講演会を継続して開催しました。今後も更なる多文化共生の推進啓発等を図ります。

福祉保健部

組織名	福祉保健部
-----	-------

ア 運営方針

- 第6期福生市地域福祉計画の基本理念「すべての人が、住み慣れた地域の中で安心して明るく心健やかに暮らせる、人と人とのつながり・支え合いのあるまちづくり」を目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「福生市障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」、「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第9期）」、「健康ふっさ21（第2次）」、「福生市自殺総合対策計画」等の計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に実地検査等を行い、適正に運営されるよう指導・監督に努めます。
- 市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して心豊かに生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に努めるとともに、生きがいをもって社会参加できる地域づくりを進めます。
- 各種検診事業や予防接種事業、助成事業等により市民の疾病予防、早期発見、健康増進を図ります。
- 福祉保健行政について広報やホームページ等を通じて市民にわかりやすくお知らせします。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	低所得世帯支援給付金給付事業	令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給しました。また、当該世帯において扶養されている18歳以下の子どもがいる場合、子ども1人当たり5万円を子育て世帯支援給付金として加算し、支給しました。
★	地域福祉推進委員会事務	令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「第7期福生市地域福祉計画」の策定に当たり、市民及び市内の地域福祉関連団体の実態を把握するため、基礎調査及びその分析を専門業者に委託して行いました。
★	児童発達支援センター事業	令和6年4月に地域の障害児の発達において中核的な役割を担う機関として児童発達支援センターを開設しました。発達の特性に応じた専門的な児童発達支援事業や家族への相談支援事業及び保育施設等への地域支援事業を行いました。
★	地域福祉推進補助事業	長寿ふれあい食堂に対し、補助金を交付することにより、地域における高齢者の交流の場として会食会の運営を支援しました。
★	介護サービス事業所支援事業	介護サービス事業所に対し、補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう介護人材の確保・定着及び介護サービスの質の向上を図る取組を支援しました。
★	保健衛生事務	令和6年度から、平日の夜間に小児初期救急診療事業を行う医療機関に対し、その運営に要する経費を対象とした補助制度を開始し、平日の夜間における小児初期救急医療体制の確保を図りました。
★	新型コロナウイルスワクチン接種事業	令和6年度から開始された定期接種としての新型コロナウイルスワクチン接種において、西多摩8市町村で接種費用や自己負担額を統一するとともに、乗り入れ接種を実施し、市民の重症化予防を図りました。

	事業名	内容と成果
★	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給しました。また、当該世帯において扶養されている18歳以下の子どもがいる場合、子ども1人当たり2万円を子育て世帯支援給付金として加算し、支給しました。
★	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、給付金を支給しました。
★	介護サービス事業所物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し、事業の継続及び経営の安定化を図るため、給付金を支給しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和6年度
14	1	1 民生費負担金	老人施設措置費負担金	2,256,306
15	1	2 衛生使用料	休日診療所使用料	5,294,096
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
			畜犬登録手数料	564,000
	2	2 衛生手数料	狂犬病予防注射済票交付手数料	766,960
			診断書手数料	10,000
16	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	20,945,591
			特別障害者手当等給付費負担金	18,714,465
			介護給付費負担金	265,754,704
			訓練等給付費負担金	247,997,993
			高額障害福祉サービス費負担金	193,000
			更生医療費負担金	35,296,000
			療養介護医療費負担金	2,260,500
			補装具費負担金	6,861,000
			相談支援給付費負担金	10,985,500
			障害児通所給付費等負担金	116,386,139
			障害児入所医療費等負担金	10,512
			障害児相談支援給付費負担金	5,515,397
			高額障害児通所給付費負担金	121,500
			低所得者保険料軽減負担金	29,342,650
			生活扶助費等負担金	854,001,605
			医療扶助費等負担金	898,342,344
			介護扶助費等負担金	46,148,637
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,783,033
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,292,604
			中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	400,116
	2	2 衛生費国庫負担金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	14,727,313
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	21,543,000
			地域生活支援事業補助金	15,068,000
			障害者総合支援事業費補助金	444,000
		3 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	529,000
			風しん抗体検査事業補助金	1,036,000
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	464,000
			マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	116,000
	3	2 民生費委託金	中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,780
17	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	5,357,561
			民生委員推薦会負担金	38,000
			行旅死亡人取扱負担金	471,647
			心身障害者扶養年金事務費負担金	124,900
			心身障害者福祉手当負担金	97,309,000
			介護給付費負担金	129,641,398
			訓練等給付費負担金	127,481,566
			高額障害福祉サービス費負担金	96,500
			更生医療費負担金	17,648,000
			療養介護医療費負担金	1,130,250
			補装具費負担金	3,430,500
			相談支援給付費負担金	5,246,134
			障害児通所給付費等負担金	58,193,069
			障害児施設給付費等負担金	5,256
			障害児相談支援給付費負担金	2,757,698
			高額障害児通所給付費負担金	60,750
			低所得者保険料軽減負担金	14,671,325
			生活保護費負担金	88,000,000

17	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	20,850,000			
			受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金	7,500,000			
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	106,906			
			重度心身障害者手当事務費交付金	217,190			
			精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000			
			地域生活支援事業補助金	7,534,000			
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	65,518,000			
			障害者日中活動系サービス推進事業補助金	47,269,000			
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000			
			児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金	8,039,000			
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000			
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000			
			老人クラブ補助金	971,000			
			利用者負担軽減事業補助金	226,000			
			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	18,448,000			
			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	566,000			
			TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業補助金	730,000			
			介護人材対策事業費補助金	1,078,000			
			認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金	142,000			
			3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	15,709,000		
	健康増進事業補助金	4,190,000					
	地域自殺対策緊急強化補助金	68,000					
	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金	890,000					
	带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	4,456,000					
	新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金	6,033,000					
	医療機関等物価高騰緊急対策支援金	150,000					
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	25,000			
			心身障害者医療費助成制度事務費交付金	645,143			
			都営交通無料乗車券交付事務費委託金	12,700			
			小児精神病等医療費助成申請書等事務費交付金	1,463,730			
			小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等事務費交付金	13,100			
			難病等医療費助成申請事務費交付金	584,388			
			心身障害者扶養共済制度事務費交付金	141,900			
		3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	77,453			
			風しん抗体検査事業委託金	223,767			
20	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	33,143,552			
22	3	1 雑入	生活保護費弁償金	14,751,277			
			特別障害者手当等給付費国庫負担金	330,225			
			更生医療費国庫負担金	2,737,302			
			更生医療費都負担金	1,368,651			
			障害児通所給付費等国庫負担金	2,113			
			障害児通所給付費等都負担金	1,056			
			介護扶助費等国庫負担金	3,831,055			
			行旅死亡人取扱都負担金	346,584			
			生活保護費都負担金	11,051,201			
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	52,800			
			認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業利用者負担金	33,440			
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	4,110			
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	129,016			
			公共施設職員等駐車料	808,000			
			生活保護法第78条による徴収金	3,393,255			
			公衆電話利用料	220			
			保健センター騒音測定装置電気使用料	5,888			
			児童発達支援センター事業収入	9,312,441			
			新型コロナワクチン住所地外接種費負担金	221,760			
			行旅死亡人等葬祭費充用金	564,292			
			高齢者居住支援特別給付金返還金	30,000			
			新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	21,480,400			
			心身障害者福祉手当返還金	30,000			
			予防接種ワクチン購入費返還金	219,780			
			合計				3,528,170,994

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和6年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	10,583,969
			社会福祉費	483,382,854
			地域福祉推進費	6,764,202
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	219,382,384
			障害者福祉事業費	148,070,892
			医療支援費	92,711,657
			障害者サービス事業費	1,492,847,050
			車両管理費	116,163
		3 高齢者福祉費	高齢者福祉事務費	155,925,830
			高齢者福祉事業費	216,499,776
			高齢者福祉施設費	8,414,000
			福祉センター管理費	79,923,109
			介護保険事業費	2,739,556
			介護保険特別会計費	821,498,300
	3	1 生活保護費	生活保護総務費	25,007,834
			扶助費	2,495,685,979
	4	1 災害救助費	災害援助費	36,000
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	8,593,045
			休日医療対策費	31,024,014
			福生病院企業団費	427,246,000
			健康推進費	1,810,825
			成人保健費	81,021,669
			予防費	313,651,152
			保健センター管理費	10,465,924
			車両管理費	282,132
合 計				7,133,684,316

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減	勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	22,848	69,969	47,121	1 流動負債	49,702	34,260	△ 15,442
収入未済	27,290	73,136	45,846	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,442	△ 3,167	1,275	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	41,288	34,260	△ 7,028
その他	0	0	0	その他	8,414	0	△ 8,414
2 固定資産	3,308,117	3,206,793	△ 101,324	2 固定負債	494,228	408,195	△ 86,033
土地	1,062,923	1,062,923	0	地方債	0	0	0
建物	2,216,219	2,123,114	△ 93,105	長期借入金	0	0	0
工作物	2,573	2,388	△ 185	退職手当引当金	494,228	408,195	△ 86,033
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	20,402	12,368	△ 8,034	負債の部合計	543,930	442,455	△ 101,475
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,787,035	2,834,307	47,272
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	2,787,035	2,834,307	47,272
資産の部合計	3,330,965	3,276,762	△ 54,203	負債及び正味財産の部合計	3,330,965	3,276,762	△ 54,203

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,006,748	3,011,216	△ 995,532
都支出金	947,206	897,139	△ 50,067
分担金及び負担金	2,302	1,837	△ 465
使用料及び手数料	11,291	10,839	△ 452
その他	100,992	159,178	58,186
小計	5,068,539	4,080,209	△ 988,330
2 行政費用			
人件費	521,423	443,819	△ 77,604
物件費	972,429	562,988	△ 409,441
維持補修費	1,980	418	△ 1,562
扶助費	4,950,328	4,764,251	△ 186,077
補助費等	885,903	728,288	△ 157,615
投資的経費	203,758	194,443	△ 9,315
減価償却費	94,676	94,005	△ 671
各引当金繰入金	123,683	103,595	△ 20,088
その他	823,124	821,498	△ 1,626
小計	8,577,304	7,713,305	△ 863,999
行政収支差額	△ 3,508,765	△ 3,633,096	△ 124,331
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 3,508,765	△ 3,633,096	△ 124,331
特別収支差額	76,138	139,154	63,016
当期収支差額	△ 3,432,627	△ 3,493,942	△ 61,315

③ キャッシュ・フロー計算書

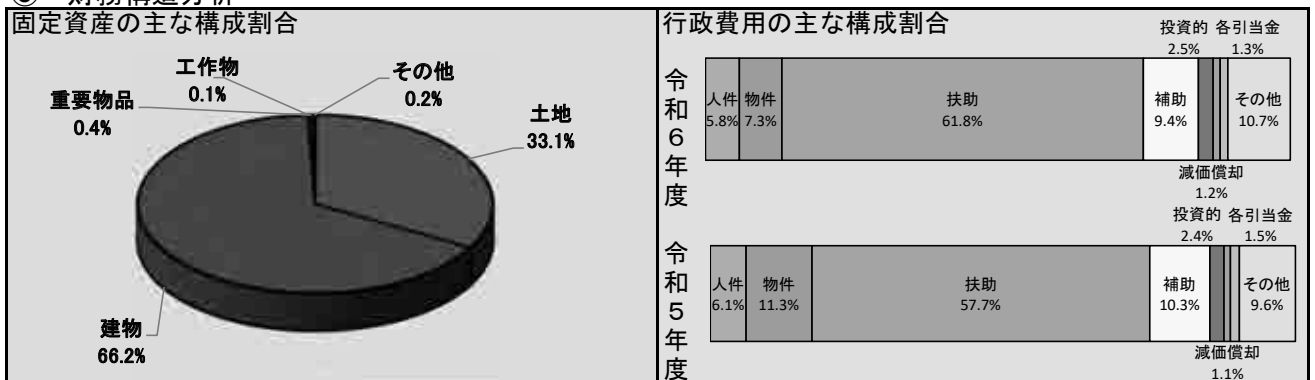
(単位:千円)

勘定科目	令和6年度
行政サービス活動収入	4,034,363
行政サービス活動支出	7,582,895
行政サービス活動収支差額	△ 3,548,532
社会資本整備等投資活動収入	227,012
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	227,012
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 3,321,520
一般財源調整額	3,321,520

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	57,968
令和5年度	56,375	59,086
増減額	152	△ 1,118
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和6年度	56,527	7,827
令和5年度	56,375	9,648
増減額	152	△ 1,821

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

障害児の発達に資する児童発達支援センターの開設や、地域における高齢者の交流の場となる長寿ふれあい食堂への財政支援など、障害者・高齢者施策を推進するとともに、平日夜間に小児初期救急診療事業を行う医療機関への財政支援、定期接種化された新型コロナウイルスワクチンの広域接種など、保健医療体制の充実に努めました。また、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯や、障害福祉・介護サービス事業所に対し給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
1	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	民生・児童委員費			
	事業名	民生・児童委員事務													
	事業概要	福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動を支援します。													
	支出済額 (円)		民生・児童委員等活動費		4,817,900		主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金		5,357,561					
			都民生児童委員連合会負担金		243,000			民生委員推薦会負担金		38,000					
			自動車借上料		183,788			地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		21,850					
			消耗品費(1)		61,468			その他の特定財源							
			費用弁償(1)		42,815			合計		5,417,411					
			民生委員推薦会委員報酬		38,000		予算現額(千円)						6,479		
			職員旅費(2)		34,174										
			全国民生児童委員連合会負担金		30,800		総合計画の体系								
			有料道路使用料		10,230										
			通信運搬費(1)		2,614		施策の大綱	4_豊かにする							
			印刷製本費(2)		2,343		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
			その他の事業費		350		基本事業	31_地域福祉の推進							
		合計		5,467,482											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,405	5,417	12
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,405	5,417	12
人件費	7,857	9,043	1,186
物件費	236	337	101
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,165	5,092	△ 73
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,714	2,140	426
その他	0	0	0
小計(B)	14,972	16,612	1,640
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,567	△ 11,195	△ 1,628
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,567	△ 11,195	△ 1,628

(3) 視点別指標

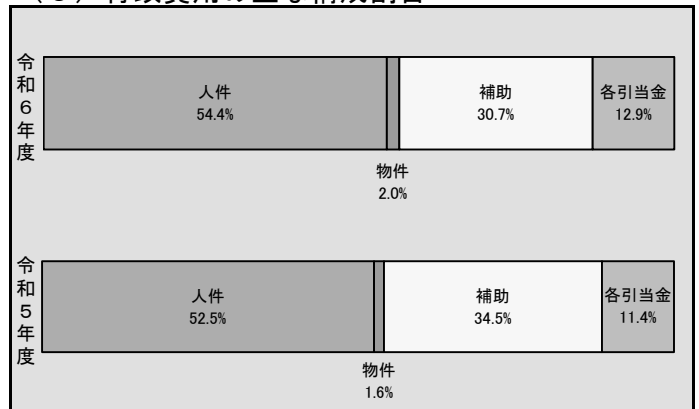
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	266円	294円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,800	9,005
その他の人件費	57	38
合計	7,857	9,043

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受け、地域住民の生活上的様々な相談に乗り、行政や支援機関等との橋渡しの役割を担っています。委員定数に対しての欠員があり、担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
2	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	民生・児童委員費			
	事業名	社会福祉協力委員事務													
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。													
	支出済額 (円)		委員報酬			5,101,500			主な 特定財源 (円)						
			委員退任記念品			10,000									
			手数料(3)			2,952									
			消耗品費(1)			2,035				その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					5,545	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費						基本事業		31_地域福祉の推進				
		合計			5,116,487										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,537	7,803	266
物件費	5	5	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30	10	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	514	642	128
その他	0	0	0
小計(B)	8,086	8,460	374
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,086	△ 8,460	△ 374
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,086	△ 8,460	△ 374

(3) 視点別指標

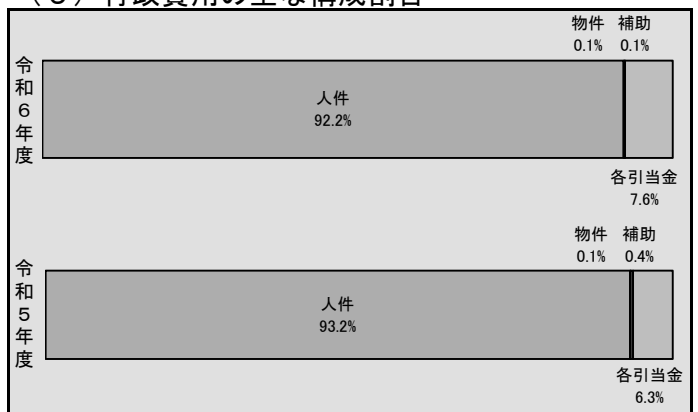
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	143円	150円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,340	2,701
その他の人件費	5,197	5,102
合計	7,537	7,803

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費と事務を行うための職員人件費です。社会福祉協力委員は社会福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員に対して委嘱を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
3	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	社会福祉費			
	事業名	保護司事務													
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。													
	支出済額 (円)		保護司謝礼			1,140,000		主な 特定財源 (円)							
			西多摩地区保護観察協会負担金			485,300									
			自動車借上料			328,750									
			消耗品費(1)			47,948			その他の特定財源						
			職員旅費(2)			18,100			合計			0			
			通信運搬費(1)			14,800		予算現額(千円)					2,483		
			保護司退任記念品			7,500									
			手数料(3)			2,732		総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費					基本事業		31_地域福祉の推進					
	合計			2,045,130											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,900	4,502	602
物件費	385	412	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,698	1,633	△ 65
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	857	1,070	213
その他	0	0	0
小計(B)	6,840	7,617	777
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,840	△ 7,617	△ 777
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,840	△ 7,617	△ 777

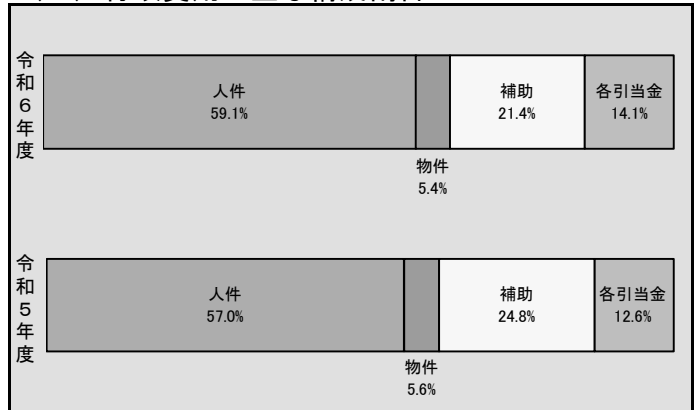
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	121円	135円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,900	4,502
その他の人件費	0	0
合計	3,900	4,502

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。保護司は法務大臣から委嘱を受けて、ボランティアとして犯罪や非行により保護観察を受けることになった人の生活を見守り、様々な相談に乗り、指導を行っています。再犯防止のため地域活動などにも取り組んでいますが、担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
4	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	社会福祉費			
	事業名	女性等悩みごと相談事業													
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で専門カウンセラーによる女性等を対象とする相談窓口を開設します。													
	支出済額 (円)		女性等悩みごと相談業務委託料			554,400			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)					571	
									総合計画の体系						
									施策の大綱		5_つなぐ				
									施策		20_多様性を認め合う				
			その他の事業費						基本事業		47_人権の尊重				
		合計			554,400										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,120	3,602	482
物件費	554	554	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	685	856	171
その他	0	0	0
小計(B)	4,359	5,012	653
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,359	△ 5,012	△ 653
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,359	△ 5,012	△ 653

(3) 視点別指標

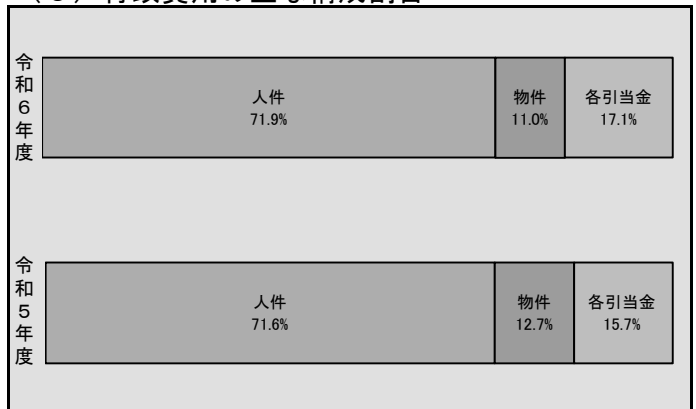
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	77円	89円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,120	3,602
その他の人件費	0	0
合計	3,120	3,602

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	62人	58人
実績値	49人	48人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性等悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。専門のカウンセラーによる相談を受け、相談内容が複合化している場合には、関係機関と連携して取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
5	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大	事業	社会福祉費		
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業													
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。													
	支出済額 (円)		受験生チャレンジ支援貸付事業委託料			5,000,000			主な 特定財源 (円)	受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金			5,000,000		
			受験生チャレンジ支援貸付窓口 運営事業都補助金返還金			2,500,000									
			通信運搬費(1)			234				その他の特定財源					
										合計			5,000,000		
									予算現額(千円)			10,001			
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費						基本事業		30_生活の安定と自立支援				
		合計			7,500,234										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,500	7,500	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,500	7,500	0
行政費用			
人件費	780	900	120
物件費	5,000	5,000	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,500	2,500	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	8,451	8,614	163
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 951	△ 1,114	△ 163
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 951	△ 1,114	△ 163

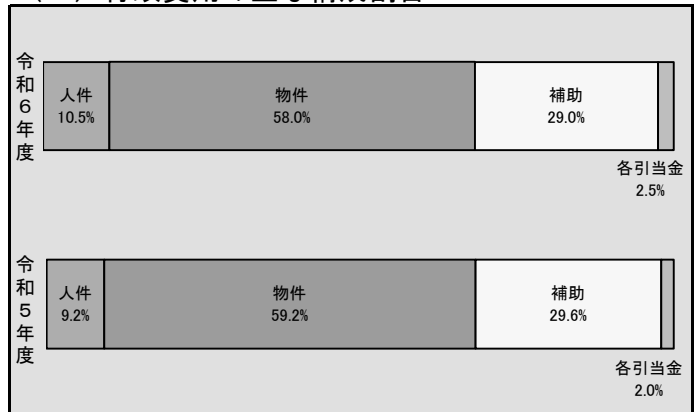
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	150円	152円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	0	0
合計	780	900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	貸付決定件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	101件	101件
実績値	78件	65件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費です。一定所得以下の世帯に対して学習塾等の受講費用及び高校、大学等の受験費用の貸付を行うことにより、子どもたちに支援が届くよう、本事業の周知に取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
6	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	社会福祉費			
	事業名	旧軍人等援護事業													
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。													
	支出済額 (円)		忠霊塔清掃委託料			12,486			主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金			12,486		
			消耗品費(1)			5,000									
			職員旅費(2)			3,656									
										その他の特定財源					
										合計			12,486		
									予算現額(千円)				23		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費						基本事業		31_地域福祉の推進				
		合計			21,142										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9	0	△ 9
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9	0	△ 9
行政費用			
人件費	780	900	120
物件費	38	21	△ 17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	989	1,135	146
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 980	△ 1,135	△ 155
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 980	△ 1,135	△ 155

(3) 視点別指標

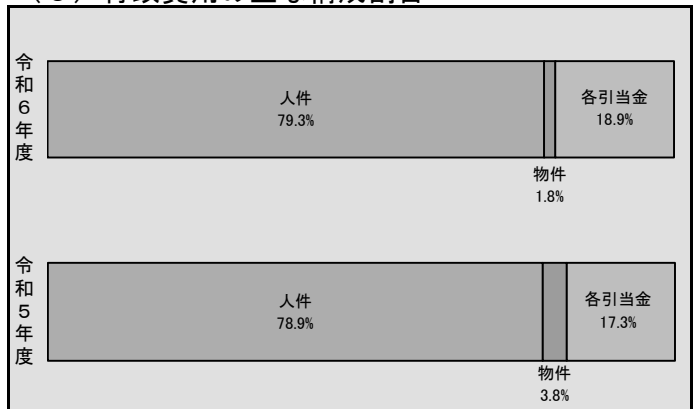
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	18円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	0	0
合計	780	900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、特別弔慰金の給付事務を行うための人件費です。申請に対して速やかに進達、国債交付の手続きを行います。その他、毎年8月には「平和のつどい」の開催に合わせて、戦没者追悼式を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
7	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大	社会福祉費			
	事業名	行旅死亡人取扱事務													
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。													
	支出済額 (円)		手数料(3)		1,035,939		主な 特定財源 (円)	行旅死亡人取扱負担金		471,647					
			無縁墓地管理謝礼		15,000			行旅死亡人取扱都負担金		346,584					
			消耗品費(1)		3,300			行旅死亡人等葬祭費充用金		217,708					
								その他の特定財源							
								合計		1,035,939					
							予算現額(千円)				1,968				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
			その他の事業費				基本事業		30_生活の安定と自立支援						
			合計		1,054,239										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	162	472	310
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	234	911	677
小計(A)	396	1,383	987
人件費	780	900	120
物件費	612	1,039	427
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	15	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	1,578	2,168	590
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,182	△ 785	397
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,182	△ 785	397

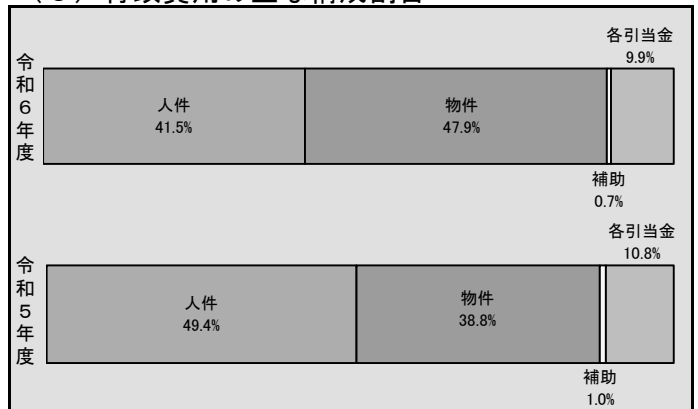
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	28円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	0	0
合計	780	900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、身寄りのない又は身元が判明しない方の葬祭手数料に係る物件費及び事務を行う人件費です。令和6年度は事務取扱件数が増加したため、物件費が増加しました。事案が発生した場合には、速やかに手続きを進めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
8	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	社会福祉費			
	事業名	成年後見制度推進事業													
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。													
	支出済額 (円)		成年後見センター福生運営委託料			25,857,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金			12,799,500			
			成年後見人等報酬助成金			240,000									
			成年後見等申立助成金			18,234									
			通信運搬費(1)			13,950			その他の特定財源						
									合計			12,799,500			
								予算現額(千円)					27,532		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費					基本事業		31_地域福祉の推進					
		合計			26,129,184										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	12,888	12,800	△ 88
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	0	△ 6
小計(A)	12,894	12,800	△ 94
行政費用			
人件費	780	900	120
物件費	25,491	25,871	380
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	491	258	△ 233
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	26,933	27,243	310
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,039	△ 14,443	△ 404
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,039	△ 14,443	△ 404

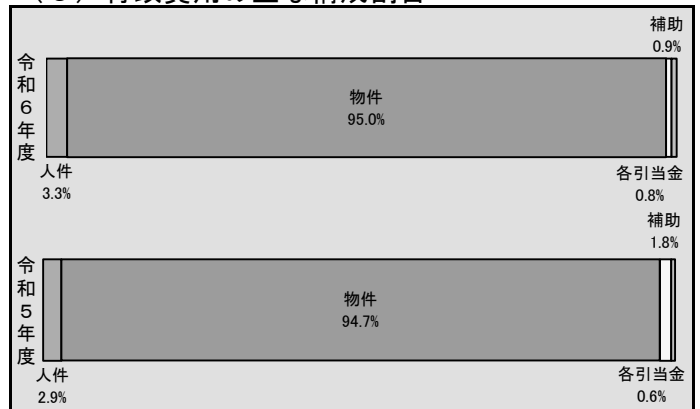
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	478円	482円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	0	0
合計	780	900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	966件	1,274件
実績値	1,603件	2,345件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を活用し、全体の2分の1程度の行政収入を得て実施しています。福生市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、判断能力が十分でない人も地域で安心して暮らすことができるよう、普及・啓発の強化や相談体制等の充実により権利擁護・成年後見制度等の利用を促進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係		
9	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大	事業	社会福祉費			
	事業名	生活困窮者自立支援事業														
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。														
	支出済額 (円)		自立相談支援業務委託料		32,779,200		主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		18,472,551						
			子どもの学習支援委託料		3,065,172			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		14,320,000						
			生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金		2,641,700											
			事務補助会計年度任用職員報酬		1,698,420			その他の特定財源								
			事務補助会計年度任用職員手当		687,896			合計		32,792,551						
			住居確保給付金		494,500			予算現額(千円)				46,461				
			消耗品費(1)		142,168											
			通信運搬費(1)		24,564											
			職員旅費(2)		1,956		総合計画の体系									
							施策の大綱	4_豊かにする								
							施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える								
			その他の事業費				基本事業	30_生活の安定と自立支援								
			合計		41,535,576											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	31,086	32,793	1,707
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	31,086	32,793	1,707
行政費用			
人件費	14,180	16,579	2,399
物件費	3,269	3,234	△ 35
維持補修費	0	0	0
扶助費	36,751	33,274	△ 3,477
補助費等	4,108	2,642	△ 1,466
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,216	3,646	2,430
その他	0	0	0
小計(B)	59,524	59,375	△ 149
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,438	△ 26,582	1,856
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,438	△ 26,582	1,856

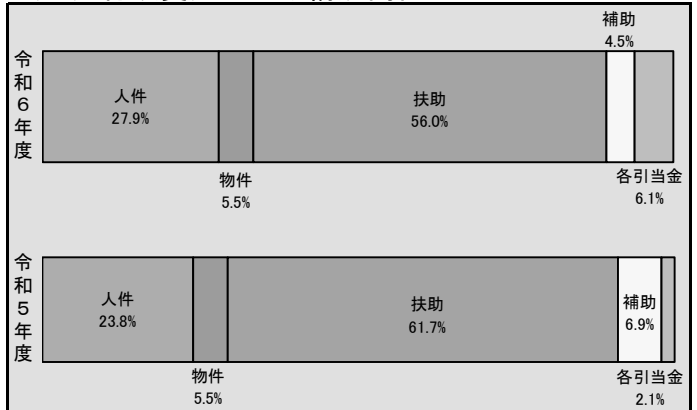
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,056円	1,050円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	12,261	14,408
その他の人件費	1,919	2,171
合計	14,180	16,579

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活困窮者への住居確保給付金及び自立相談支援業務委託に係る扶助費です。令和6年度は住居確保給付金の支給件数の減に伴い扶助費が減となりました。複合的な課題を抱えた生活困窮者に対して、専門の相談支援員が相談者に寄り添いながら、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係		
10	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業		社会福祉費			
	事業名	重層的支援体制整備事業														
	事業概要	地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法に基づき、地域住民及び支援関係者等によって、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制（相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等）を一体的に整備し、市民一人ひとりが安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを推進します。														
	支出済額 （円）		移行準備事業委託料		24,374,900		主な 特定財源 （円）	市町村総合交付金		12,200,000						
								生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		5,100,000						
								その他の特定財源								
								合計		17,300,000						
								予算現額（千円）					24,375			
							総合計画の体系									
							施策の大綱		4_豊かにする							
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
			その他の事業費				基本事業		31_地域福祉の推進							
		合計		24,374,900												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,375	5,100	△ 1,275
都支出金	5,400	12,200	6,800
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11,775	17,300	5,525
人件費	4,174	4,502	328
物件費	17,180	24,375	7,195
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,932	1,070	△ 3,862
その他	0	0	0
小計(B)	26,286	29,947	3,661
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,511	△ 12,647	1,864
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,511	△ 12,647	1,864

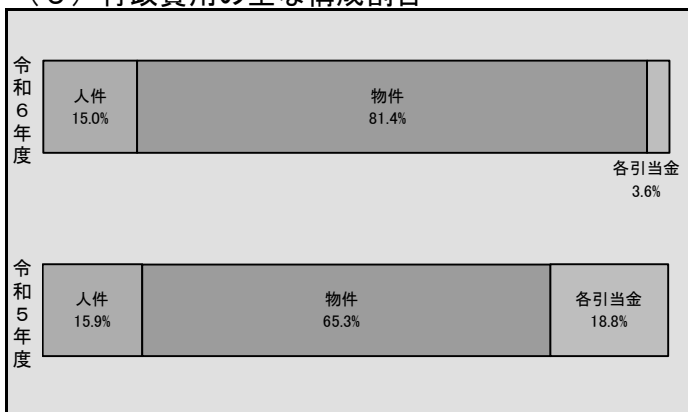
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	466円	530円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,174	4,502
その他の人件費	0	0
合計	4,174	4,502

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談支援対応件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	300件	300件
実績値	643件	134件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた、地域福祉コーディネーター配置等の業務委託に係る物件費です。令和6年度は、重層的支援体制整備事業の多機関協働及び包括的相談支援を試行実施し、庁内部署や支援関係機関との連携体制の構築に努めました。引き続き複雑化・複合化した生活課題を抱える世帯を包括的に支援するための体制づくりに努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
11	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大	事業		社会福祉費		
	事業名	低所得世帯支援給付金給付事業														
	事業概要	物価高にもっとも切実に苦しんでいる低所得世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給し、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども一人5万円を加算します。														
	支出済額 (円)	○	住民税非課税世帯支援給付金		105,200,000		主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		145,332,500						
		○	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金		27,400,000											
		○	子育て世帯支援給付金		9,150,000											
		○	電算委託料		5,098,500			その他の特定財源								
			業務委託料		4,423,168			合計		145,332,500						
		○	通信運搬費(1)		362,294		予算現額(千円)				277,704					
		○	印刷製本費(2)		103,290											
		○	消耗品費(1)		96,573		総合計画の体系									
		○	手数料(3)		43,350											
							施策の大綱		4_豊かにする							
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
その他の事業費					基本事業		30_生活の安定と自立支援									
合計			151,877,175													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	114,280	145,333	31,053
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	114,280	145,333	31,053
行政費用			
人件費	3,339	3,602	263
物件費	5,700	10,127	4,427
維持補修費	0	0	0
扶助費	108,150	141,750	33,600
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,946	856	△ 3,090
その他	0	0	0
小計(B)	121,135	156,335	35,200
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,855	△ 11,002	△ 4,147
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,855	△ 11,002	△ 4,147

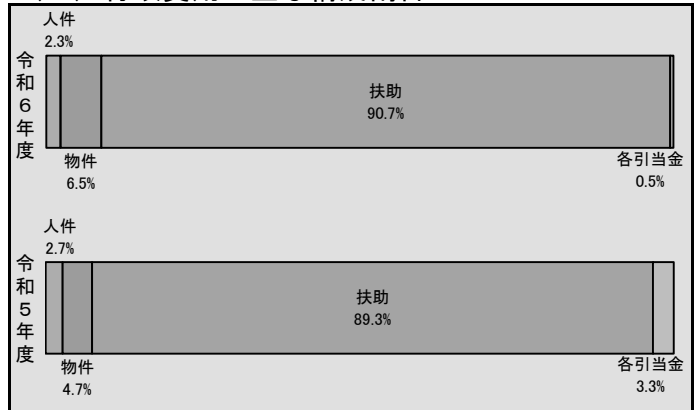
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,149円	2,766円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,339	3,602
その他の人件費	0	0
合計	3,339	3,602

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給付金支給世帯数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	900件	140件
実績値	657件	1,326件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及び、低所得世帯支援給付金に係る扶助費です。令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給し、また、当該世帯に扶養されている18歳以下の児童がいる場合には、児童1人当たり5万円を子育て世帯支援給付金として支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	福祉保健部		課名	社会福祉課		係名	福祉総務係	
12	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	地域福祉推進費	
	事業名	地域福祉推進委員会事務											
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。											
	支出済額 (円)		地域福祉計画・バリアフリー推進 計画改定委託料		5,192,000		主な 特定財源 (円)						
			委員報酬		380,000								
			委員退任記念品		48,000								
			通信運搬費(1)		31,474			その他の特定財源					
			消耗品費(1)		26,881			合計			0		
			介助者謝礼		17,701		予算現額(千円)			6,338			
			手数料(3)		14,917								
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進					
	合計		5,710,973										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,564	5,783	219
物件費	71	5,265	5,194
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	22	66	44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,028	1,284	256
その他	0	0	0
小計(B)	6,685	12,398	5,713
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,685	△ 12,398	△ 5,713
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,685	△ 12,398	△ 5,713

(3) 視点別指標

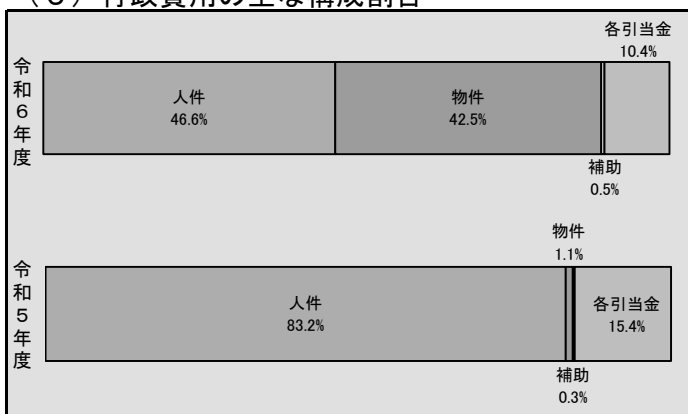
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	119円	219円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,680	5,403
その他の人件費	884	380
合計	5,564	5,783

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費です。令和6年度は第7期福生市地域福祉計画策定のための基礎調査を実施したことから、委託業務に係る物件費が増加しました。毎年度、会議において計画の取組に関する進捗状況を的確に把握し、評価を報告することで、計画の円滑な推進を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
13	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大	事業	地域福祉推進費		
	事業名	社会福祉法人等指導監査事務													
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する実地検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。													
	支出済額 (円)		指導監査等会計専門会計年度任用職員報酬		620,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		192,500					
			指導監査支援業務委託料		385,000										
			消耗品費(1)		39,207										
			職員旅費(2)		4,572			その他の特定財源							
			通信運搬費(1)		4,230			合計		192,500					
							予算現額(千円)				1,556				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
			その他の事業費				基本事業		31_地域福祉の推進						
		合計		1,053,009											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	115	193	78
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	115	193	78
行政費用			
人件費	6,120	6,923	803
物件費	400	433	33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,199	1,498	299
その他	0	0	0
小計(B)	7,719	8,854	1,135
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,604	△ 8,661	△ 1,057
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,604	△ 8,661	△ 1,057

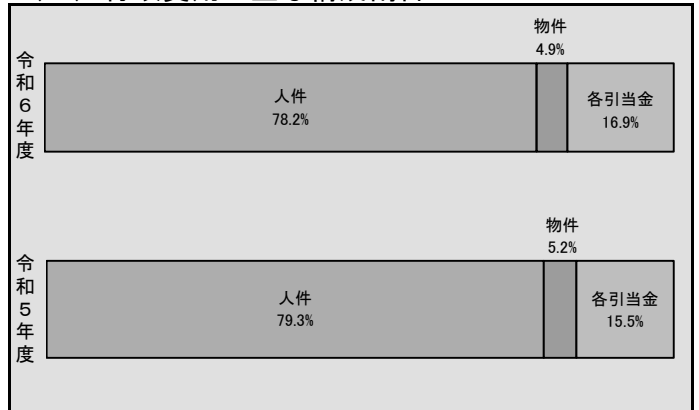
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	137円	157円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,460	6,303
その他の人件費	660	620
合計	6,120	6,923

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費です。令和6年度は、社会福祉法人2件、障害福祉サービス事業所5件、保育施設等4件の実地検査を実施しました。引き続き、必要な指導や是正の措置を行い、適正な運営とサービス提供の確保に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
14	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	地域福祉推進費			
	事業名	福祉のまちづくり事業													
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。													
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)			220			主な 特定財源 (円)	福祉のまちづくり事務費委託金			220		
										その他の特定財源					
										合計			220		
										予算現額(千円)			7		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		その他の事業費						基本事業		31_地域福祉の推進					
		合計			220										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	25	10
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	25	10
行政費用			
人件費	780	900	120
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	951	1,114	163
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 936	△ 1,089	△ 153
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 936	△ 1,089	△ 153

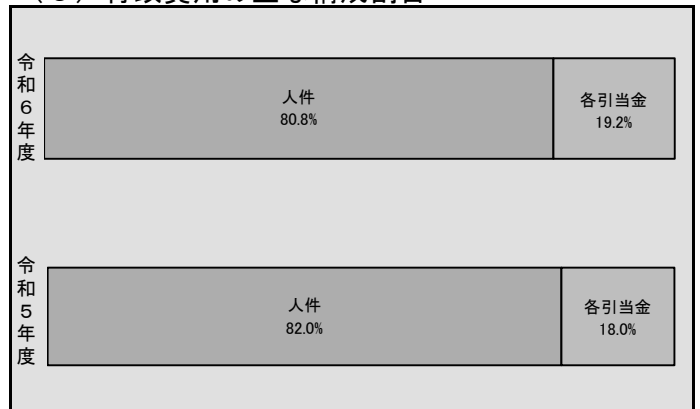
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	17円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	0	0
合計	780	900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和6年度は届出受付が7件あり、東京都福祉のまちづくり条例の基準の遵守について指導、助言等を行いました。引き続きすべての人が利用しやすいような施設整備の推進に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
15	予算科目	款	民生費		項	生活保護費		目	生活保護費		大	事業	生活保護総務費		
	事業名	生活保護事務													
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。													
	支出済額 (円)		生活保護システム借上料		6,197,400		主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金		2,473,040					
			通信運搬費(1)		4,317,790			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		1,397,000					
			就労支援業務委託料		2,247,000										
			生活保護システム改良委託料		1,900,800			その他の特定財源							
			嘱託医報酬		1,449,600			合計		3,870,040					
			精神科嘱託医報酬		1,449,600		予算現額(千円)				23,790				
			診療報酬支払事務委託料		1,243,663										
			生活保護システム保守委託料		1,108,800		総合計画の体系								
			生活保護受給者健康管理支援委託料		968,000										
			レセプト確認事務委託料		590,844								施策の大綱	4_豊かにする	
			社会保障・税番号制度システム 整備費国庫補助金返還金		580,000		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
			その他の事業費		1,627,549		基本事業	30_生活の安定と自立支援							
	合計		23,681,046												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	10,533	3,870	△ 6,663
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,533	3,870	△ 6,663
行政費用			
人件費	13,710	15,506	1,796
物件費	24,054	17,846	△ 6,208
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,247	2,247	0
補助費等	0	688	688
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	876	2,995	2,119
その他	0	0	0
小計(B)	40,887	39,282	△ 1,605
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 30,354	△ 35,412	△ 5,058
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 30,354	△ 35,412	△ 5,058

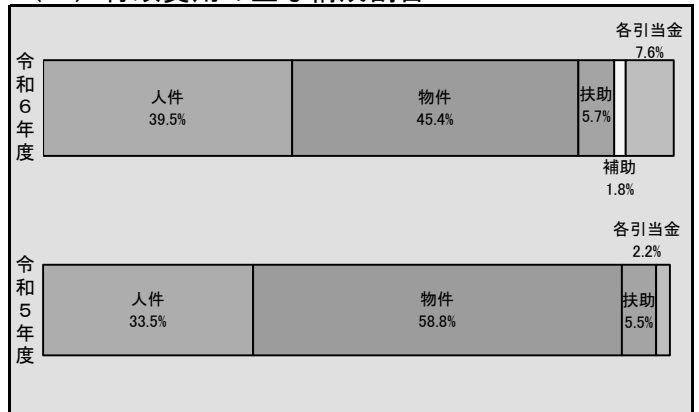
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	725円	695円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	10,811	12,607
その他の人件費	2,899	2,899
合計	13,710	15,506

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。令和6年度は新たなシステム導入や大規模なシステム改修がなかったため、物件費が減少しました。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
16	予算科目	款	民生費		項	生活保護費		目	生活保護費		大事業	生活保護総務費			
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務													
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。													
	支出済額 (円)		中国残留邦人等支援・相談会計 年度任用職員報酬			936,000		主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			726,000			
			中国残留邦人生活支援プログラム使用料			369,600			中国残留邦人等支援・相談員事務委託金			467,780			
			費用弁償(1)			14,076									
			中国残留邦人等支援・相談員事務 国庫委託金返還金			7,112			その他の特定財源						
									合計			1,193,780			
								予算現額(千円)					1,344		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
	その他の事業費					基本事業		30_生活の安定と自立支援							
	合計			1,326,788											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,420	1,194	△ 226
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,420	1,194	△ 226
行政費用			
人件費	1,697	1,836	139
物件費	1,885	384	△ 1,501
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6	7	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	3,759	2,441	△ 1,318
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,339	△ 1,247	1,092
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,339	△ 1,247	1,092

(3) 視点別指標

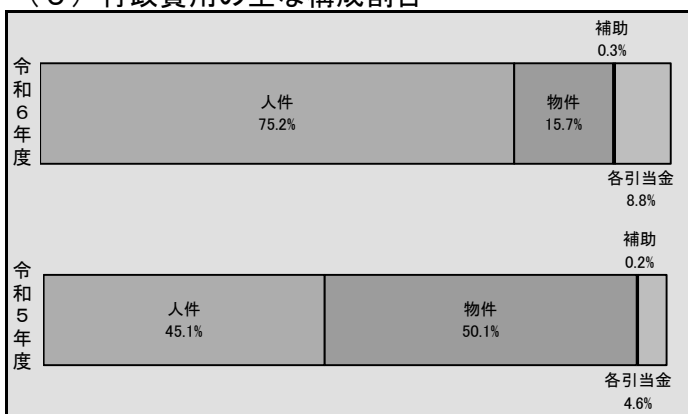
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	67円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	917	936
合計	1,697	1,836

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。令和5年度は生活支援給付の基準改定に伴うシステム改良を行ったため、令和6年度は物件費が減少しています。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
17	予算科目	款	民生費		項	生活保護費		目	生活保護費		大事業	扶助費			
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業													
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。													
	支出済額 (円)		支援給付金			16,558,658		主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金			4,783,033			
									中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金			4,292,604			
									中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金			400,116			
									その他の特定財源						
									合計			9,475,753			
								予算現額(千円)					18,186		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費					基本事業		30_生活の安定と自立支援					
			合計			16,558,658									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9,406	9,476	70
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,406	9,476	70
行政費用			
人件費	1,560	1,801	241
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	12,546	16,559	4,013
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	343	428	85
その他	0	0	0
小計(B)	14,449	18,788	4,339
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,043	△ 9,312	△ 4,269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,043	△ 9,312	△ 4,269

(3) 視点別指標

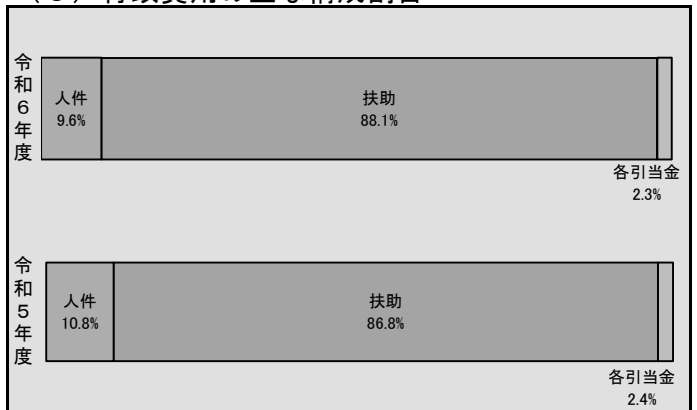
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	256円	332円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,560	1,801
その他の人件費	0	0
合計	1,560	1,801

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する支援給付費に係る扶助費です。扶助費が増加した要因は、主に医療支援給付の増加に伴うものです。対象者の高齢化に対し、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
18	予算科目	款	民生費		項	災害救助費		目	災害救助費		大事業	災害援助費			
	事業名	災害援助事業													
	事業概要	地震や台風等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。													
	支出済額 (円)		施設等借上料			36,000			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
									合計			0			
						予算現額(千円)						255			
						総合計画の体系									
						施策の大綱		4_豊かにする							
						施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
			その他の事業費						基本事業		30_生活の安定と自立支援				
			合計			36,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	780	900	120
物件費	36	36	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	25	0	△ 25
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	214	43
その他	0	0	0
小計(B)	1,012	1,150	138
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,012	△ 1,150	△ 138
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,012	△ 1,150	△ 138

(3) 視点別指標

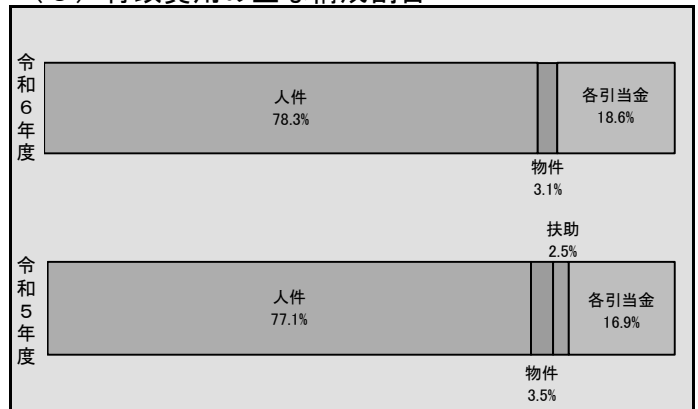
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	18円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	780	900
その他の人件費	0	0
合計	780	900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	対象者なし

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和6年度は一時避難所の使用や見舞金の支給を行う事案がありませんでしたが、災害が発生した場合には、適切に対応していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		生活福祉係	
19	予算科目	款	民生費		項	生活保護費		目	生活保護費		大事業	扶助費			
	事業名	生活保護事業													
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、国が定める最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。													
	支出済額 (円)		扶助費		2,369,838,356		主な 特定財源 (円)	医療扶助費等負担金		898,342,344					
			医療扶助費等国庫負担金返還金		71,890,786			生活扶助費等負担金		854,001,605					
			生活扶助費等国庫負担金返還金		31,969,624			生活保護費負担金		88,000,000					
			進学準備給付金		1,500,000			その他の特定財源		79,175,425					
			就労自立給付金		435,195			合計		1,919,519,374					
							予算現額(千円)				2,510,683				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
		その他の事業費				基本事業		30_生活の安定と自立支援							
	合計		2,475,633,961												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,794,027	1,798,493	4,466
都支出金	83,476	88,000	4,524
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	35,742	79,291	43,549
小計(A)	1,913,245	1,965,784	52,539
行政費用			
人件費	68,977	73,546	4,569
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,353,672	2,371,774	18,102
補助費等	35,383	103,860	68,477
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	11,371	11,929	558
その他	0	0	0
小計(B)	2,469,403	2,561,109	91,706
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 556,158	△ 595,325	△ 39,167
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 556,158	△ 595,325	△ 39,167

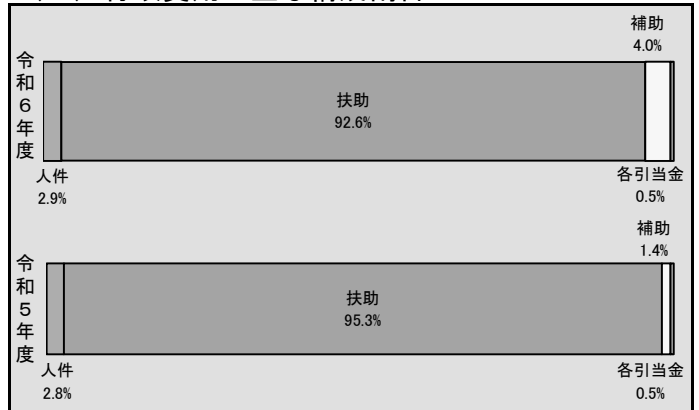
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	43,803円	45,308円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	68,977	73,546
その他の人件費	0	0
合計	68,977	73,546

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は令和6年度末で973世帯、1,166人となっており、令和5年度末と比較して1世帯、4人の増加となりました。国庫支出金及び扶助費は各扶助の増加により、全体的な増加となっています。様々な事情で生活に困っている方に、国が定める最低限度の生活を保障するとともに、自立した生活ができるよう支援していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		生活福祉係	
20	予算科目	款	民生費		項	生活保護費		目	生活保護費		大事業	扶助費			
	事業名	法外援護事業													
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や児童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。													
	支出済額 (円)		地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金			1,835,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金			1,658,150			
			被保護者自立促進扶助費			1,144,560									
			被保護者世帯健全育成扶助費			513,800									
									その他の特定財源						
									合計			1,658,150			
								予算現額(千円)						3,494	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費					基本事業		30_生活の安定と自立支援						
	合計			3,493,360											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,604	3,747	143
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,604	3,747	143
行政費用			
人件費	7,664	8,172	508
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,769	1,658	△ 111
補助費等	2,120	1,835	△ 285
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,263	1,325	62
その他	0	0	0
小計(B)	12,816	12,990	174
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,212	△ 9,243	△ 31
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,212	△ 9,243	△ 31

(3) 視点別指標

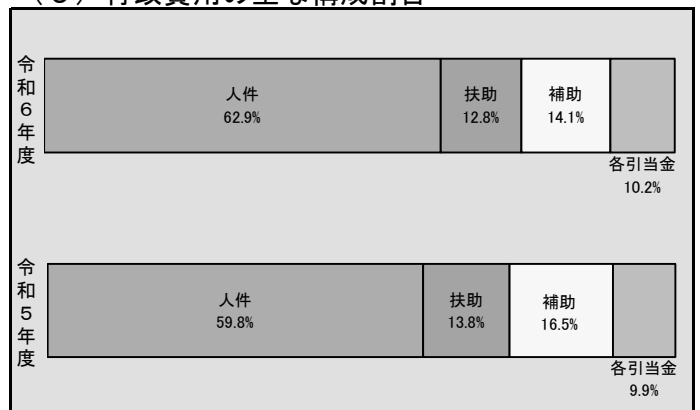
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	227円	230円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,664	8,172
その他の人件費	0	0
合計	7,664	8,172

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	180人	180人
実績値	126人	120人

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費及び、被保護児童・生徒に対する健全育成扶助費並びに地域生活移行等に係る被保護者自立促進扶助費です。生活保護と併せて法外援護事業を実施することにより、被保護児童・生徒の健全育成及び被保護者の自立助長を強化していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
21	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大	事業		障害者福祉事務費	
	事業名	障害者福祉事務													
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。													
	支出済額 (円)		プログラム使用料			3,193,080			主な 特定財源 (円)	精神保健福祉一般相談事業交付金			6,300,000		
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420				障害者総合支援事業費補助金			444,000		
			システム改良委託料			891,000				心身障害者扶養年金事務費負担金			53,330		
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896				その他の特定財源					
			通信運搬費(1)			203,000				合計			6,797,330		
			印刷製本費(2)			43,120			予算現額(千円)					6,828	
			消耗品費(1)			35,763			総合計画の体系						
			職員旅費(2)			21,388									
			保険料(4)			13,663									
			全国手話言語市区長会負担金			10,000			施策の大綱	4_豊かにする					
									施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
	合計			6,797,330											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	123	444	321
都支出金	9,840	9,208	△ 632
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,963	9,652	△ 311
行政費用			
人件費	4,726	5,676	950
物件費	5,866	4,387	△ 1,479
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,199	24	△ 4,175
投資的経費	0	0	0
減価償却費	4,211	4,211	0
各引当金繰入金	607	1,266	659
その他	0	0	0
小計(B)	19,609	15,564	△ 4,045
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,646	△ 5,912	3,734
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,646	△ 5,912	3,734

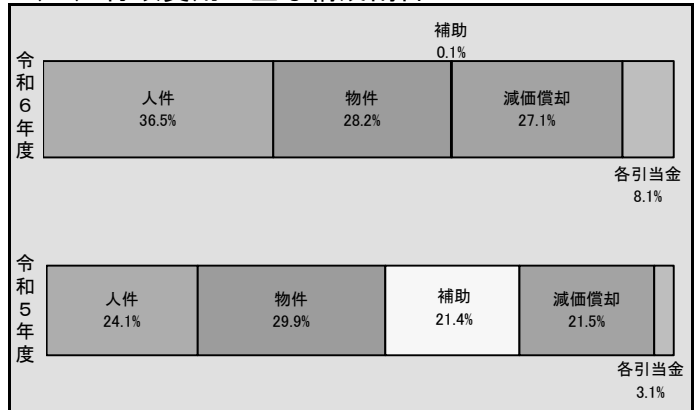
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	348円	275円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,807	3,505
その他の人件費	1,919	2,171
合計	4,726	5,676

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、職員人件費や障害福祉システムのプログラム使用料等の物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
22	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者福祉事務費			
	事業名	障害者手当支給事務													
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。													
	支出済額 (円)		障害者手当		203,865,600		主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金		97,309,000					
			通信運搬費(1)		188,000			特別障害者手当等給付費負担金		18,714,465					
								特別障害者手当等給付費国庫負担金		330,225					
								その他の特定財源		30,000					
								合計		116,383,690					
							予算現額(千円)				206,348				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業		28_障害者(児)福祉の充実						
		合計		204,053,600											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,148	18,714	566
都支出金	98,109	97,526	△ 583
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	222	360	138
小計(A)	116,479	116,600	121
行政費用			
人件費	5,656	7,010	1,354
物件費	166	188	22
維持補修費	0	0	0
扶助費	204,953	203,866	△ 1,087
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,417	2,086	669
その他	0	0	0
小計(B)	212,192	213,150	958
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 95,713	△ 96,550	△ 837
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 95,713	△ 96,550	△ 837

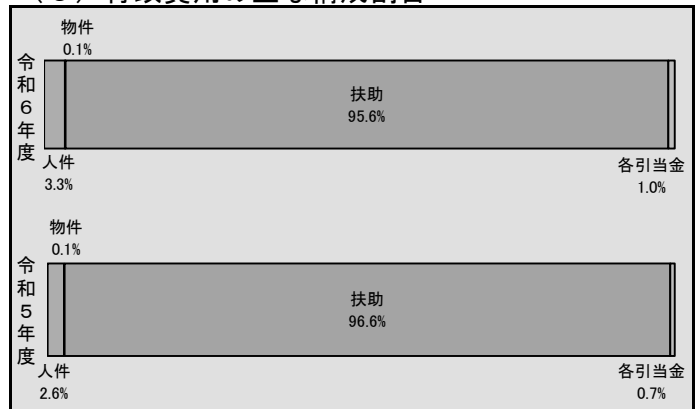
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	3,764円	3,771円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	5,656	7,010
その他の人件費	0	0
合計	5,656	7,010

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者手当等の扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象に、福祉の増進を図るために「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。今後も対象となる方への確実な支給を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
23	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者福祉事業費			
	事業名	福祉事業助成事業													
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。													
	支出済額 (円)		障害者福祉事業助成費		16,349,000		主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		2,212,000					
			手数料(3)		165,540										
			印刷製本費(2)		163,900										
			通信運搬費(1)		4,000			その他の特定財源							
								合計		2,212,000					
							予算現額(千円)				17,616				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業		28_障害者(児)福祉の充実						
			合計		16,682,440										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,900	2,212	312
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	56	0	△ 56
小計(A)	1,956	2,212	256
行政費用			
人件費	6,369	7,886	1,517
物件費	306	333	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	16,590	16,349	△ 241
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,673	2,347	674
その他	0	0	0
小計(B)	24,938	26,915	1,977
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,982	△ 24,703	△ 1,721
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,982	△ 24,703	△ 1,721

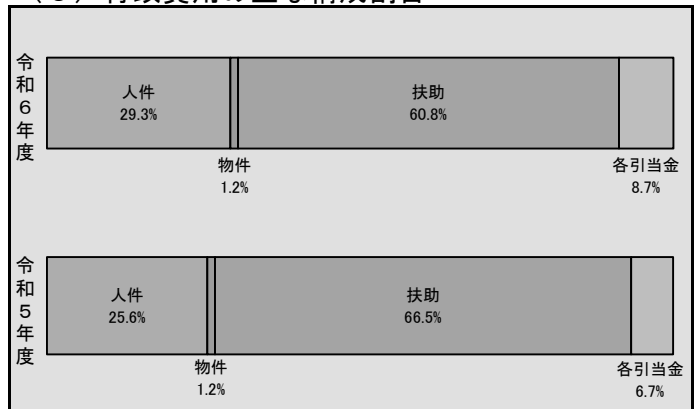
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	442円	476円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	6,369	7,886
その他の人件費	0	0
合計	6,369	7,886

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和5年度	令和6年度
目標値	6,411円	6,408円
実績値	6,047円	5,915円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の日常生活や社会生活を支援するための扶助費です。令和6年度は、障害者福祉事業助成費のうち、グループホーム家賃助成費が増加しています。今後も障害者が日常生活や社会生活を安心して過ごすことができるよう支援するために財源を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
24	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者福祉事業費			
	事業名	各種団体支援事業													
	事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業を実施している事業者への補助金等の支援を行います。													
	支出済額 (円)		障害者日中活動系サービス推進事業補助金			44,496,825		主な 特定財源 (円)	障害者日中活動系サービス推進事業補助金			44,496,000			
			障害者就労支援事業委託料			17,795,627			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			7,306,000			
			障害者日中活動系サービス推進事業都補助金返還金			47,000									
			通信運搬費(1)			4,000			その他の特定財源						
									合計			51,802,000			
								予算現額(千円)					65,353		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		29_障害者(児)の社会参加の促進					
	合計			62,343,452											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	47,426	54,575	7,149
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	47,426	54,575	7,149
行政費用			
人件費	2,094	2,629	535
物件費	2	4	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	17,705	17,796	91
補助費等	40,676	44,544	3,868
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	170	782	612
その他	0	0	0
小計(B)	60,647	65,755	5,108
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,221	△ 11,180	2,041
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,221	△ 11,180	2,041

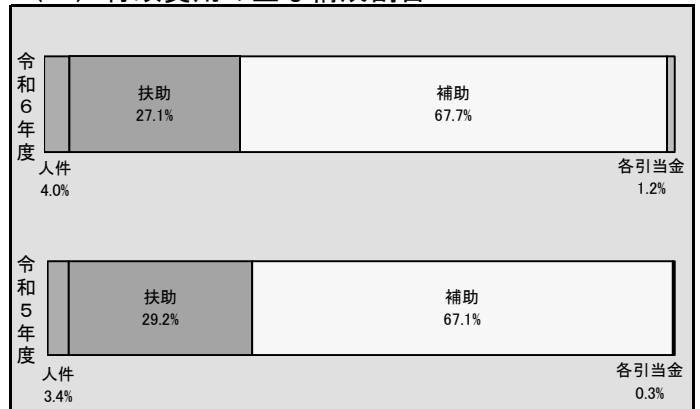
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,076円	1,163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,094	2,629
その他の人件費	0	0
合計	2,094	2,629

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和5年度	令和6年度
目標値	26,317円	23,756円
実績値	20,896円	22,108円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく生活介護や就労支援等の障害者サービスを提供している事業者等を支援するための補助費等や障害者就労支援に係る扶助費です。今後も各事業所等への支援を通じて障害者の一般就労の機会を確保するとともに、社会参加の促進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
25	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	医療支援費			
	事業名	難病患者等医療費助成事業													
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。													
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬		1,698,420		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,228,000					
			事務補助会計年度任用職員手当		687,896										
			通信運搬費(1)		87,000										
			消耗品費(1)		19,896			その他の特定財源							
								合計		1,228,000					
							予算現額(千円)				2,495				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業		28_障害者(児)福祉の充実						
			合計		2,493,212										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,605	1,812	207
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,605	1,812	207
行政費用			
人件費	4,056	4,799	743
物件費	107	107	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	985	1,006	21
その他	0	0	0
小計(B)	5,148	5,912	764
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,543	△ 4,100	△ 557
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,543	△ 4,100	△ 557

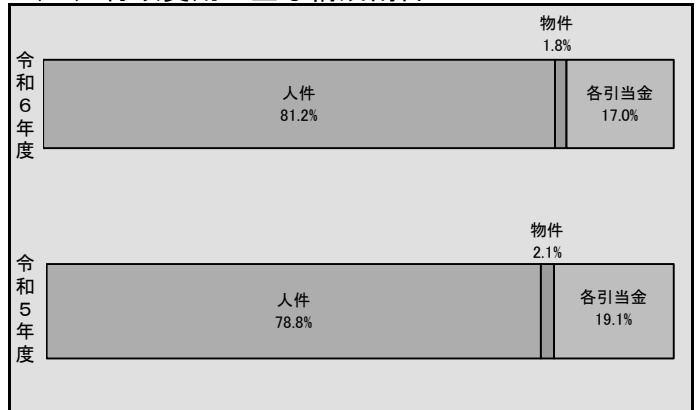
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	91円	105円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,137	2,629
その他の人件費	1,919	2,170
合計	4,056	4,799

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく事務を実施する事務補助会計年度任用職員の人件費です。今後も継続して難病患者の申請に基づく助成を迅速に行うほか、相談等に対応します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
26	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	医療支援費			
	事業名	自立支援医療事務													
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。													
	支出済額 (円)		更生医療費			85,858,519			主な 特定財源 (円)	更生医療費負担金			35,296,000		
			療養介護医療費			3,938,292				更生医療費負担金			17,648,000		
			通信運搬費(1)			180,000				更生医療費国庫負担金			2,737,302		
			療養介護医療費国庫負担金返還金			151,403				その他の特定財源			4,759,401		
			印刷製本費(2)			69,300				合計			60,440,703		
			自立支援医療診療報酬支払事務委託料			19,069			予算現額(千円)					90,805	
			手数料(3)			1,862									
	その他の事業費						施策の大綱		4_豊かにする						
	合計			90,218,445			施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする						
							基本事業		28_障害者(児)福祉の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	35,796	37,557	1,761
都支出金	17,898	18,778	880
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,850	4,106	2,256
小計(A)	55,544	60,441	4,897
行政費用			
人件費	3,519	4,381	862
物件費	200	270	70
維持補修費	0	0	0
扶助費	76,763	89,797	13,034
補助費等	0	151	151
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	648	1,304	656
その他	0	0	0
小計(B)	81,130	95,903	14,773
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,586	△ 35,462	△ 9,876
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,586	△ 35,462	△ 9,876

(3) 視点別指標

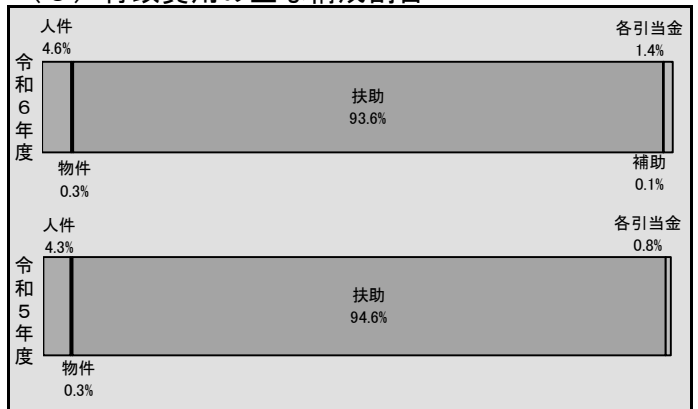
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,439円	1,697円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,519	4,381
その他の人件費	0	0
合計	3,519	4,381

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。令和6年度は主に人工透析患者及び免疫機能障害患者の更生医療費の対象者が増加したため扶助費が増額となっています。今後も障害の程度に応じた支給をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
27	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者サービス事業費			
	事業名	介護及び訓練等給付事業													
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。													
	支出済額 (円)		訓練等給付費			591,767,139			主な 特定財源 (円)	介護給付費負担金			265,754,704		
			介護給付費			545,199,506				訓練等給付費負担金			247,997,993		
			相談支援給付費			19,601,122				介護給付費負担金			129,641,398		
			補装具費給付費			14,629,697				その他の特定財源			196,963,200		
			介護給付費国庫負担金返還金			5,507,123				合計			840,357,295		
			介護給付費都負担金返還金			2,829,263			予算現額(千円)					1,205,503	
			障害介護給付費等審査支払委託料			972,328			総合計画の体系						
			高額障害福祉サービス費			275,852									
			通信運搬費(1)			149,680			施策の大綱					4_豊かにする	
			職員旅費(2)			23,991									
			消耗品費(1)			2,149									
			その他の事業費						基本事業					28_障害者(児)福祉の充実	
			合計			1,180,957,850									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	503,243	531,792	28,549
都支出金	286,259	308,565	22,306
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	0	△ 20
小計(A)	789,522	840,357	50,835
行政費用			
人件費	15,544	19,278	3,734
物件費	1,046	1,148	102
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,063,368	1,171,473	108,105
補助費等	4,363	8,336	3,973
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,738	5,737	1,999
その他	0	0	0
小計(B)	1,088,059	1,205,972	117,913
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 298,537	△ 365,615	△ 67,078
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 298,537	△ 365,615	△ 67,078

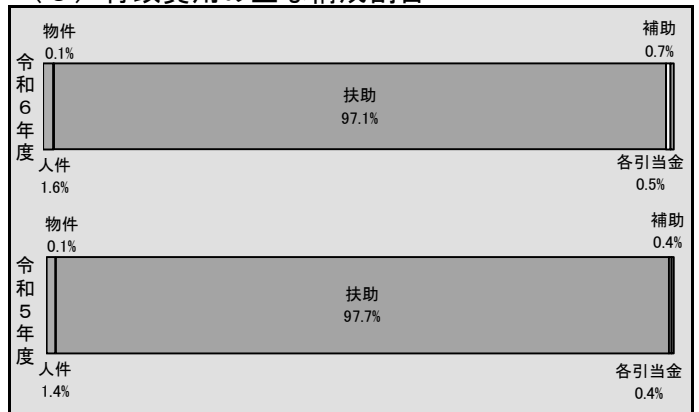
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	19,300円	21,334円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	15,544	19,278
その他の人件費	0	0
合計	15,544	19,278

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。令和6年度は、介護給付費では主に重度訪問介護サービス費、訓練等給付費では主に就労継続支援サービス費が増加したことにより扶助費が増額となっています。今後も各サービスを必要とする方へ適切なサービスを提供するための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係		
28	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者サービス事業費				
	事業名	障害児通所給付事業														
	事業概要	児童福祉法に基づき、心身に障害又は発達の遅れがある児童を対象に、主に施設への通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行います。また、これらのサービスの利用に関する相談及び計画を作成する「障害児相談支援」があります。														
	支出済額 (円)		障害児通所給付費			233,432,742			主な 特定財源 (円)	障害児通所給付費等負担金			116,386,139			
			障害児相談支援給付費			10,597,160				障害児通所給付費等負担金			58,193,069			
			障害児給付費審査支払委託料			413,127				障害児相談支援給付費負担金			5,515,397			
			障害児入所医療費等国庫負担金返還金			284,657				その他の特定財源			2,958,885			
			障害児施設給付費等都負担金返還金			142,328				合計			183,053,490			
			高額障害児通所給付費			138,260			予算現額(千円)					250,021		
			肢体不自由児通所医療費			15,714										
			手数料(3)			613			総合計画の体系							
									施策の大綱	4_豊かにする						
									施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする						
			その他の事業費						基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進						
		合計			245,024,601											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	96,309	122,034	25,725
都支出金	49,636	61,017	11,381
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,279	3	△ 2,276
小計(A)	148,224	183,054	34,830
行政費用			
人件費	4,944	6,134	1,190
物件費	360	414	54
維持補修費	0	0	0
扶助費	193,499	244,184	50,685
補助費等	41	427	386
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,161	1,826	665
その他	0	0	0
小計(B)	200,005	252,985	52,980
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 51,781	△ 69,931	△ 18,150
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 51,781	△ 69,931	△ 18,150

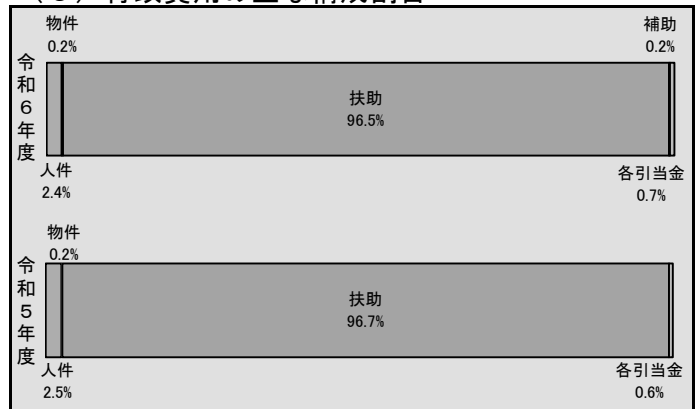
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	3,548円	4,475円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,944	6,134
その他の人件費	0	0
合計	4,944	6,134

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害児の発達支援の支給に係る扶助費です。令和6年度は障害児通所給付費のうち、放課後等デイサービス等の利用者増に伴い扶助費が増額となっています。発達に課題のある子どもの数は年々増加しており、引き続き関係機関と連携し、身近な地域で適切な療育が受けられるよう支援していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
29	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大	事業		障害者サービス事業費	
	事業名	地域生活支援事業													
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等の支援を行います。													
	支出済額 (円)		地域生活支援費			37,298,097			主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金			12,526,000		
			生活介護・地域活動支援センター事業補助金			12,012,000				地域生活支援事業補助金			6,263,000		
			精神障害者地域活動支援センター委託料			11,187,000				障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金			2,029,000		
			障害者相談支援事業委託料			5,206,834				その他の特定財源					
			テレビ電話手話通訳サービス等委託料			442,050				合計			20,818,000		
			手話通訳者養成講習会運営委託料			423,136			予算現額(千円)					69,823	
			意思疎通支援謝礼			111,600			総合計画の体系						
			通信運搬費(1)			72,892									
			手話通訳者等派遣委託料			71,000									
			保険料(4)			27,990			施策の大綱	4_豊かにする					
			講師謝礼			12,000			施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進					
			合計			66,864,599									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	17,207	14,370	△ 2,837
都支出金	9,993	9,214	△ 779
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,200	23,584	△ 3,616
行政費用			
人件費	8,506	10,515	2,009
物件費	927	938	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	52,057	53,763	1,706
補助費等	12,239	12,164	△ 75
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,443	3,130	687
その他	0	0	0
小計(B)	76,172	80,510	4,338
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 48,972	△ 56,926	△ 7,954
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 48,972	△ 56,926	△ 7,954

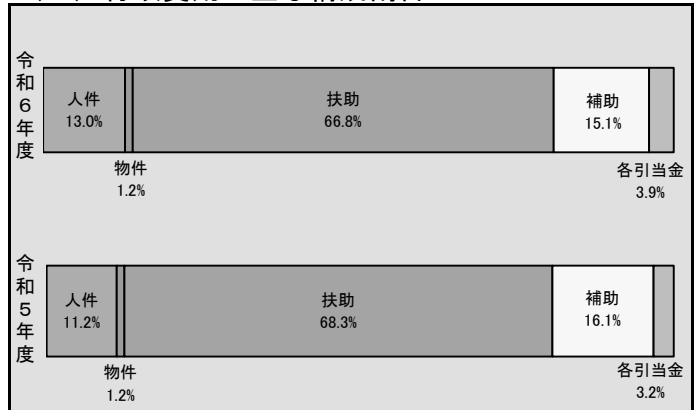
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,351円	1,424円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	8,506	10,515
その他の人件費	0	0
合計	8,506	10,515

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者が自立した日常生活を送るための地域生活支援費や精神障害者地域活動支援センターに対する委託料などの扶助費です。令和6年度は地域生活支援費のうち住宅設備改善給付費が増加したことにより扶助費が増額となっています。今後も障害者が日常生活を安心して過ごせるよう適切な給付をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
30	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		燃料費(4)			35,489			主な 特定財源 (円)						
			手数料(3)			31,500									
			保険料(4)			30,474									
			消耗品費(1)			9,900				その他の特定財源					
			自動車重量税			8,800				合計			0		
									予算現額(千円)				136		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		28_障害者(児)福祉の充実				
		合計			116,163										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	712	876	164
物件費	42	77	35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	39	26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	256	261	5
その他	0	0	0
小計(B)	1,023	1,253	230
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,023	△ 1,253	△ 230
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,023	△ 1,253	△ 230

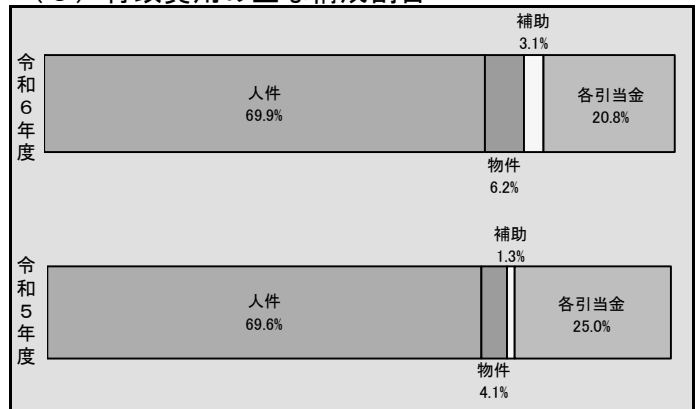
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	18円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	712	876
その他の人件費	0	0
合計	712	876

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉課で所有する軽自動車1台の管理業務を行うための経費です。令和6年度は車検整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		相談支援係	
31	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者福祉事務費			
	事業名	支援区分認定審査事務													
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。													
	支出済額 (円)		審査会委員報酬			1,278,000		主な 特定財源 (円)							
			手数料(3)			720,054									
			職員旅費(2)			54,191									
			有料道路使用料			26,710				その他の特定財源					
			通信運搬費(1)			23,994				合計		0			
			消耗品費(1)			20,900		予算現額(千円)					2,146		
			委員退任記念品			7,500									
								総合計画の体系							
								施策の大綱	4_豊かにする						
								施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする						
			その他の事業費					基本事業	28_障害者(児)福祉の充実						
	合計			2,131,349											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,367	3,907	540
物件費	526	846	320
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	769	782	13
その他	0	0	0
小計(B)	4,662	5,543	881
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,662	△ 5,543	△ 881
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,662	△ 5,543	△ 881

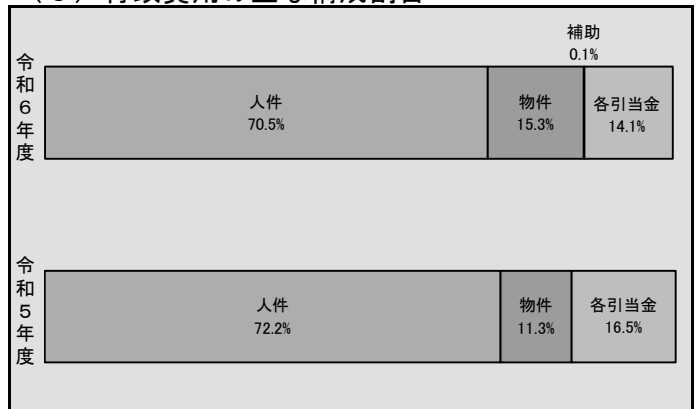
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	83円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,137	2,629
その他の人件費	1,230	1,278
合計	3,367	3,907

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、支援区分認定審査会の事務を行うための人件費です。令和6年度は支援区分の認定審査件数が増加したため、物件費が増額しました。支援区分認定審査会は、医師、社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士等の有資格者により構成されています。今後も各専門的見地から、支援区分認定審査会を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		相談支援係	
32	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者福祉事務費			
	事業名	地域自立支援協議会事務													
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。													
	支出済額 (円)		委員退任記念品			21,000		主な 特定財源 (円)							
			消耗品費(1)			6,437									
			通信運搬費(1)			4,956									
			手数料(3)			2,816			その他の特定財源						
			費用弁償(1)			1,828			合計			0			
			職員旅費(2)			1,828		予算現額(千円)					47		
								総合計画の体系							
							施策の大綱	4_豊かにする							
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする								
	その他の事業費					基本事業	28_障害者(児)福祉の充実								
	合計			38,865											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	712	7,406	6,694
物件費	8	18	10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	16	21	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	256	7,559	7,303
その他	0	0	0
小計(B)	992	15,004	14,012
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 992	△ 15,004	△ 14,012
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 992	△ 15,004	△ 14,012

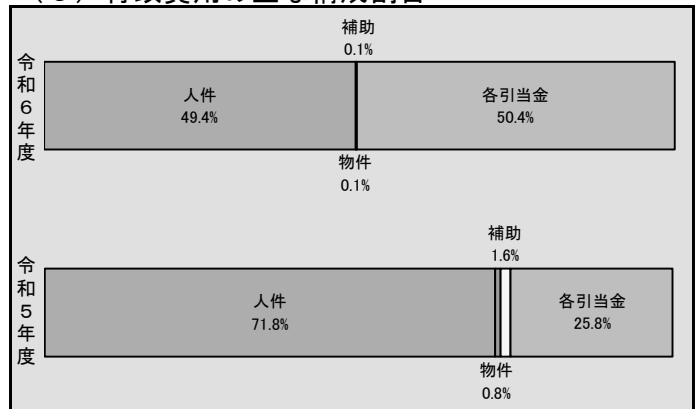
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	18円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	712	7,406
その他の人件費	0	0
合計	712	7,406

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。令和6年度は専門部会を設置し、担当職員数が増えたことから、人件費が増額しました。地域自立支援協議会は障害者総合支援法に基づき設置しており、障害者及び障害児の地域における自立した生活を支援するとともに、地域における障害者福祉の課題について検討を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		相談支援係	
33	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者福祉事務費			
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務													
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等を適切に支援するために、精神障害者福祉相談員等が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。													
	支出済額 (円)		精神障害者福祉相談会計年度任用職員報酬			2,551,500			主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金			3,076,000		
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,733,520									
			精神障害者福祉相談会計年度任用職員手当			1,022,883									
			事務補助会計年度任用職員手当			698,665				その他の特定財源					
			費用弁償(1)			155,062				合計			3,076,000		
			専門相談員委託料			144,000			予算現額(千円)					6,393	
			消耗品費(1)			46,640			総合計画の体系						
			通信運搬費(1)			8,970									
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		28_障害者(児)福祉の充実				
	合計			6,361,240											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,076	3,076	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,076	3,076	0
行政費用			
人件費	5,556	6,334	778
物件費	352	355	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	805	495	△ 310
その他	0	0	0
小計(B)	6,713	7,184	471
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,637	△ 4,108	△ 471
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,637	△ 4,108	△ 471

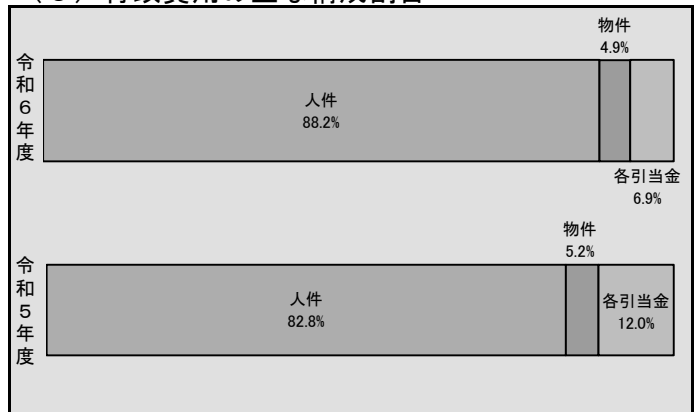
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	119円	127円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	712	876
その他の人件費	4,844	5,458
合計	5,556	6,334

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談会計年度任用職員等の人件費です。高次脳機能障害者やその家族からの相談を受け、自立に向けた支援を行っています。また、西多摩高次脳機能障害支援センターである大久野病院に委託し、相談会を定期的に開催しました。今後も、継続して相談を受ける機会を設け、当事者や家族の支援につなげていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名	福祉保健部		課名	障害福祉課		係名	相談支援係	
34	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害者福祉費		大事業	障害者福祉事業費	
	事業名	児童発達支援センター事業											
	事業概要	発達障害児が身近な地域で障害や発達の特性に応じた適切かつ専門的な支援を受けられるよう療育や家族への相談支援、地域支援を行います。											
	支出済額 (円)		児童発達支援センター指定管理委託料			63,634,000		主な 特定財源 (円)	児童発達支援センター事業収入		9,312,441		
									児童発達支援センター地域支援体制確保事業補助金		8,039,000		
									障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		4,944,000		
									その他の特定財源				
									合計		22,295,441		
								予算現額(千円)				63,648	
								総合計画の体系					
								施策の大綱		4_豊かにする			
								施策		12_障害者(児)の生活を豊かにする			
			その他の事業費					基本事業		28_障害者(児)福祉の充実			
			合計			63,634,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,474	12,983	10,509
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	9,312	9,312
小計(A)	2,474	22,295	19,821
行政費用			
人件費	7,551	2,518	△ 5,033
物件費	22,719	0	△ 22,719
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	63,634	63,634
補助費等	0	0	0
投資的経費	677	0	△ 677
減価償却費	0	637	637
各引当金繰入金	8,907	216	△ 8,691
その他	0	0	0
小計(B)	39,854	67,005	27,151
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,380	△ 44,710	△ 7,330
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,380	△ 44,710	△ 7,330

(3) 視点別指標

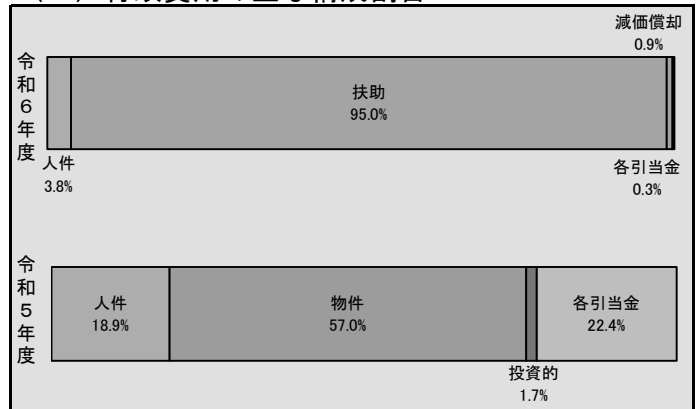
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	707円	1,185円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,551	2,518
その他の人件費	0	0
合計	7,551	2,518

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、令和6年4月に開設した児童発達支援センターを運営するための扶助費です。児童発達支援センターは、就学前の児童を対象に児童発達支援事業、18歳未満の児童とその家族を対象に発達に関する相談支援事業及び発達に関する講習会を実施する等の地域支援事業を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
35	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事務費			
	事業名	社会福祉協議会費													
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。													
	支出済額 (円)		法人地域社会福祉協議会補助金		62,788,522		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		3,400,000					
			ボランティア活動推進事業補助金		15,539,000										
			福祉活動専門員補助金		6,404,000										
			生活資金貸付業務委託料		44,000			その他の特定財源							
								合計		3,400,000					
							予算現額(千円)				84,899				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
			その他の事業費				基本事業		31_地域福祉の推進						
		合計		84,775,522											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,400	3,400	0
行政費用			
人件費	1,006	1,227	221
物件費	44	44	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	83,263	84,732	1,469
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	158	339	181
その他	0	0	0
小計(B)	84,471	86,342	1,871
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 81,071	△ 82,942	△ 1,871
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 81,071	△ 82,942	△ 1,871

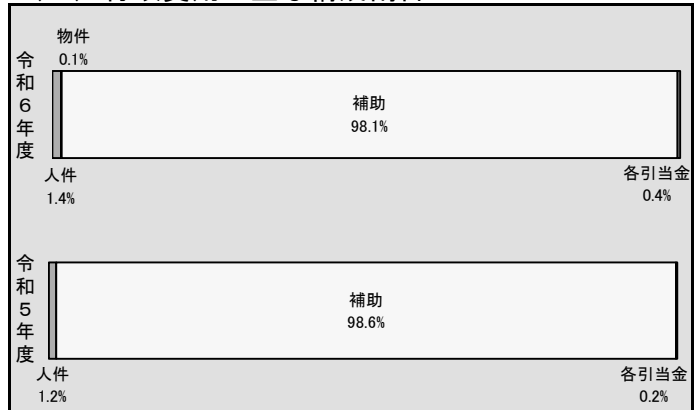
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,498円	1,527円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,006	1,227
その他の人件費	0	0
合計	1,006	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	社会福祉協議会一般会員数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	6,050人	5,000人
実績値	4,567人	4,230人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等で
す。法人人件費の増により補助費等が1,469千円増加しました。地域福祉活動の主たる財源は会員
会費であることから、社会福祉協議会広報や各種講座、イベント等の機会を通じた個人会員と法
人会員（団体）の加入促進を支援しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係		
36	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事務費					
	事業名	地域福祉推進補助事業															
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。															
	支出済額 (円)		地域福祉推進事業補助金		5,738,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金		2,868,000							
		○	長寿ふれあい食堂運営費補助金		730,000			TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業補助金		730,000							
			在宅福祉活動事業補助金		718,296			地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		689,000							
			福祉サービス第三者評価受審費補助金		685,000			その他の特定財源									
			外出支援サービス事業補助金		297,489			合計		4,287,000							
			多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金		9,183		予算現額(千円)					8,892					
	その他の事業費						施策の大綱	4_豊かにする									
	合計				8,177,968		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える									
							基本事業	31_地域福祉の推進									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,258	4,287	1,029
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,258	4,287	1,029
行政費用			
人件費	671	818	147
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,855	8,178	1,323
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	105	226	121
その他	0	0	0
小計(B)	7,631	9,222	1,591
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,373	△ 4,935	△ 562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,373	△ 4,935	△ 562

(3) 視点別指標

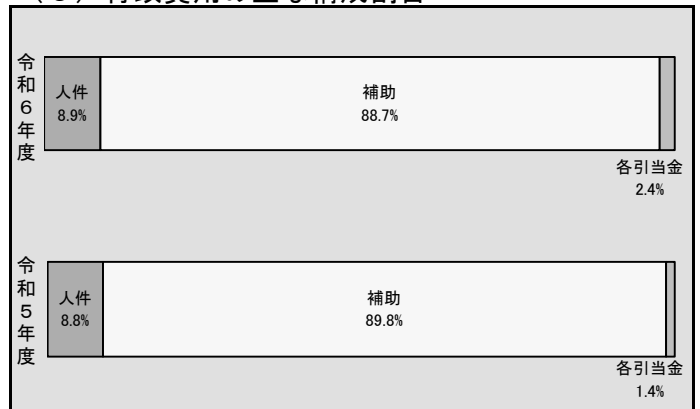
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	135円	163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	671	818
その他の人件費	0	0
合計	671	818

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体会員数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100人	100人
実績値	102人	91人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和6年度は、長寿ふれあい食堂を開所した2団体に対して補助金を交付し、高齢者の交流の機会の増加を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
37	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事務費			
	事業名	福祉バス運行事務													
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。													
	支出済額 (円)		福祉バス運行委託料			61,386,996			主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金			37,000,000		
			福祉バス運行事務委託料			1,428,000									
			プログラム使用料			157,344									
										その他の特定財源					
										合計			37,000,000		
						予算現額(千円)					62,973				
						総合計画の体系									
						施策の大綱		4_豊かにする							
						施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
			その他の事業費						基本事業		31_地域福祉の推進				
			合計			62,972,340									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,310	0	△ 3,310
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,310	0	△ 3,310
行政費用			
人件費	4,461	3,573	△ 888
物件費	48,730	62,972	14,242
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,168	303	△ 1,865
その他	0	0	0
小計(B)	55,359	66,848	11,489
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 52,049	△ 66,848	△ 14,799
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 52,049	△ 66,848	△ 14,799

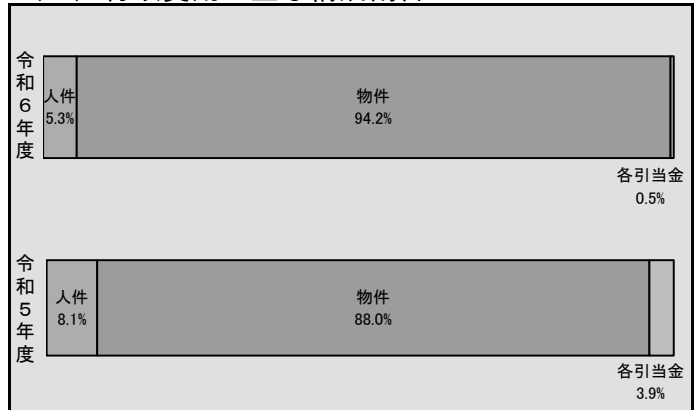
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	982円	1,183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	4,461	3,573
その他の人件費	0	0
合計	4,461	3,573

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	110,000人	125,000人
実績値	92,193人	93,701人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の利便性向上を図るため、令和6年1月より、第3のコースを新設するとともに、既存の2コースについてもルートを変更し、利用者の社会参加を促進しました。令和6年度は、1コース追加による福祉バス運行委託料及び福祉バス運行事務委託料等の増により、物件費が14,242千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
38	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者福祉事業													
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう各種事業を実施します。													
	支出済額 (円)		老人施設援護措置費			4,841,318		主な 特定財源 (円)	老人施設措置費負担金			2,256,306			
			事務補助会計年度任用職員報酬			3,396,840			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 事業委託金			37,707			
			事務補助会計年度任用職員手当			1,368,205			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			15,000			
			消耗品費(1)			89,683			その他の特定財源						
			費用弁償(1)			50,920			合計			2,309,013			
			通信運搬費(1)			43,257		予算現額(千円)						10,899	
			一体的実施理学療法士出張相談委託料			26,200									
			措置費支払代行事務委託料			11,005		総合計画の体系							
			職員旅費(2)			6,956									
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		27_高齢者福祉の充実					
			合計			9,834,384									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7	15	8
分担金及び負担金	1,530	1,837	307
使用料及び手数料	0	0	0
その他	72	38	△ 34
小計(A)	1,609	1,890	281
行政費用			
人件費	4,816	5,566	750
物件費	286	228	△ 58
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,455	4,841	1,386
補助費等	163	0	△ 163
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	507	785	278
その他	0	0	0
小計(B)	9,227	11,420	2,193
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,618	△ 9,530	△ 1,912
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,618	△ 9,530	△ 1,912

(3) 視点別指標

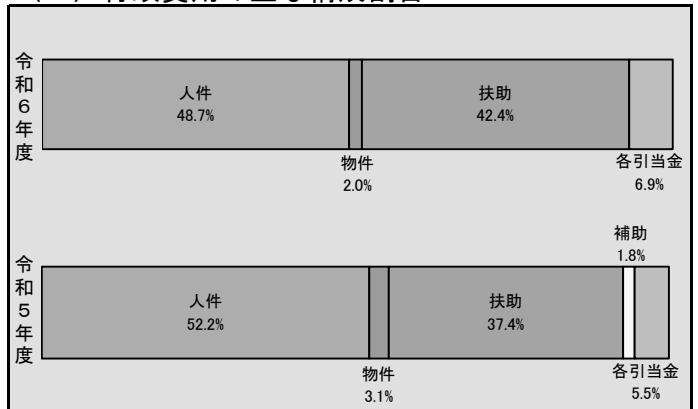
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	164円	202円
受益者負担比率	16.6%	16.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	981	1,227
その他の人件費	3,835	4,339
合計	4,816	5,566

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地域講座開催回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	6回	6回
実績値	10回	16回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と、身体上又は精神上的の障害があるために日常生活を営むことに支障があるものに対して行う養護老人ホーム等への入所措置費等の扶助費です。対象者の増に伴い老人施設援護措置費が増加したことにより、扶助費が1,386千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
39	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大	事業		高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者あんしんシステム事業													
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。													
	支出済額 (円)		救急代理通報システム委託料		301,752		主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		347,000					
			通信運搬費(1)		161,280										
			家具転倒防止装置設置委託料		47,041										
			地域活動委託料		40,760			その他の特定財源							
			手数料(3)		38,390			合計		347,000					
			救急直接通報機器保守委託料		10,670		予算現額(千円)				933				
			消耗品費(1)		9,537										
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業		27_高齢者福祉の充実						
	合計		609,430												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	434	347	△ 87
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	434	347	△ 87
行政費用			
人件費	1,006	1,227	221
物件費	438	209	△ 229
維持補修費	0	0	0
扶助費	354	400	46
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	158	339	181
その他	0	0	0
小計(B)	1,956	2,175	219
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,522	△ 1,828	△ 306
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,522	△ 1,828	△ 306

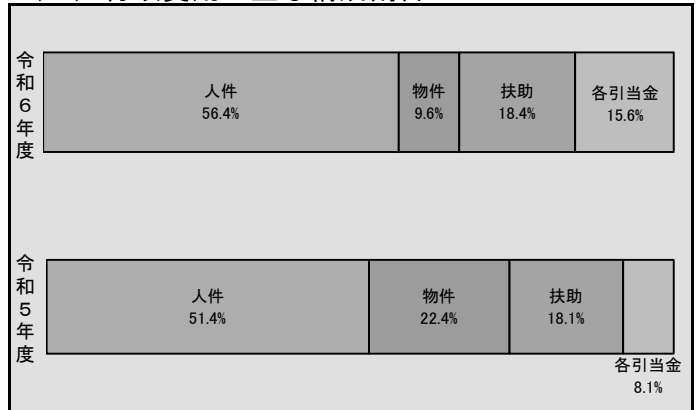
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	35円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,006	1,227
その他の人件費	0	0
合計	1,006	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	120人	100人
実績値	93人	245人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。救急通報システム、救急医療情報キットの配布や家具転倒防止装置設置事業を継続することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
40	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	敬老祝賀事業													
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。													
	支出済額 (円)		敬老記念品		6,395,000		主な 特定財源 (円)								
			演芸委託料		1,600,000										
			敬老金		570,000										
			敬老記念品配布委託料		216,000			その他の特定財源							
			会場借上料		172,000			合計		0					
			消耗品費(1)		79,924		予算現額(千円)					9,143			
			印刷製本費(2)		48,190										
			手数料(3)		8,690										
			通信運搬費(1)		4,440		総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする							
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする							
			その他の事業費				基本事業	26_高齢者の社会参加の促進							
	合計		9,094,244												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,945	3,681	736
物件費	2,133	2,129	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,850	6,965	1,115
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	243	1,017	774
その他	0	0	0
小計(B)	11,171	13,792	2,621
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,171	△ 13,792	△ 2,621
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,171	△ 13,792	△ 2,621

(3) 視点別指標

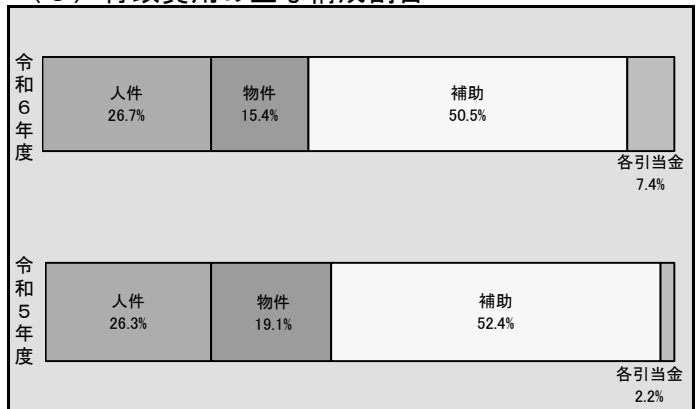
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	198円	244円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,945	3,681
その他の人件費	0	0
合計	2,945	3,681

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老記念品の配布率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	99.0%	99.0%
実績値	99.0%	99.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老大会、敬老金及び敬老記念品配布を行うための物件費と補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいがづくり、社会参加の推進を図りました。令和6年度は対象者の増加に伴い敬老記念品、敬老金が増加したため、補助費等が1,115千円増加となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
41	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	シルバー人材センター支援事業													
	事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。													
	支出済額 (円)		シルバー人材センター事業補助金		46,114,000		主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金		10,297,000					
								その他の特定財源							
								合計		10,297,000					
							予算現額(千円)						46,114		
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業		26_高齢者の社会参加の促進						
		合計		46,114,000											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用			
人件費	671	818	147
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	42,725	46,114	3,389
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	105	226	121
その他	0	0	0
小計(B)	43,501	47,158	3,657
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 33,204	△ 36,861	△ 3,657
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 33,204	△ 36,861	△ 3,657

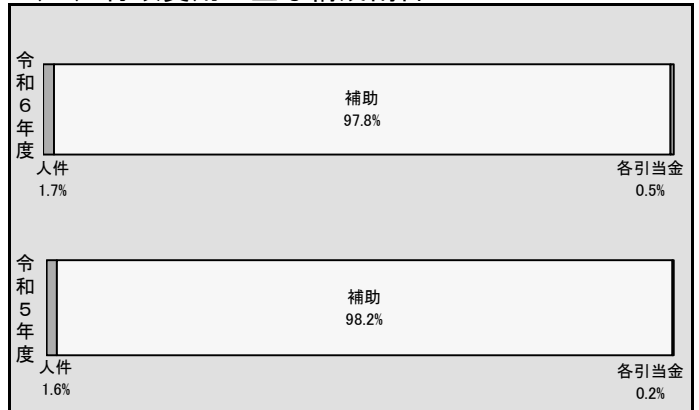
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	772円	834円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	671	818
その他の人件費	0	0
合計	671	818

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	会員の就業率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	89.9%	89.9%
実績値	91.3%	88.2%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいつくり、健康増進を推進しました。今後も会員の安定した就業に向けた支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
42	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	老人クラブ等支援事業													
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。													
	支出済額 (円)		老人クラブ等事業補助金(クラブ)		7,207,700		主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		3,674,000					
			老人クラブ等事業補助金(連合会)		816,000			老人クラブ補助金		971,000					
			光熱水費(3)		59,618										
			修繕料(7)		22,000			その他の特定財源							
								合計		4,645,000					
							予算現額(千円)						8,112		
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業		26_高齢者の社会参加の促進						
			合計		8,105,318										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,651	4,645	△ 6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,651	4,645	△ 6
人件費	973	1,227	254
物件費	64	82	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,015	8,024	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	81	339	258
その他	0	0	0
小計(B)	9,133	9,672	539
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,482	△ 5,027	△ 545
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,482	△ 5,027	△ 545

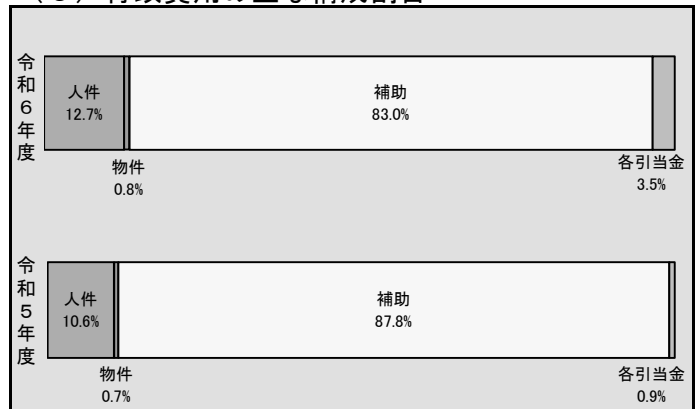
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	162円	171円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	973	1,227
その他の人件費	0	0
合計	973	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	老人クラブ会員数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1,800人	1,600人
実績値	1,552人	1,547人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。老人クラブが行う活動は、高齢者の社会的な孤立を防ぎ、健康促進や生きがいづくりの支援など、その果たす役割は今後も重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
43	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者住宅事業													
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。													
	支出済額 (円)		生活協力員業務委託料		8,449,512		主な 特定財源 (円)	特定公共賃貸住宅等使用料		4,200,000					
			生活協力員住宅家賃助成金		4,968,000			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		4,130,000					
			生活協力員住宅借上料		4,223,840										
			緊急通報対応委託料		1,290,300			その他の特定財源							
			通信運搬費(1)		337,061			合計		8,330,000					
			光熱水費(3)		290,724		予算現額(千円)						19,684		
			生活協力員研修会負担金		13,200										
			消耗品費(1)		2,805		総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする						
		その他の事業費				基本事業		27_高齢者福祉の充実							
	合計		19,575,442												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,205	4,130	△ 75
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,200	4,200	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,405	8,330	△ 75
行政費用			
人件費	1,317	1,636	319
物件費	14,567	14,594	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,820	4,981	△ 839
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	108	452	344
その他	0	0	0
小計(B)	21,812	21,663	△ 149
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,407	△ 13,333	74
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,407	△ 13,333	74

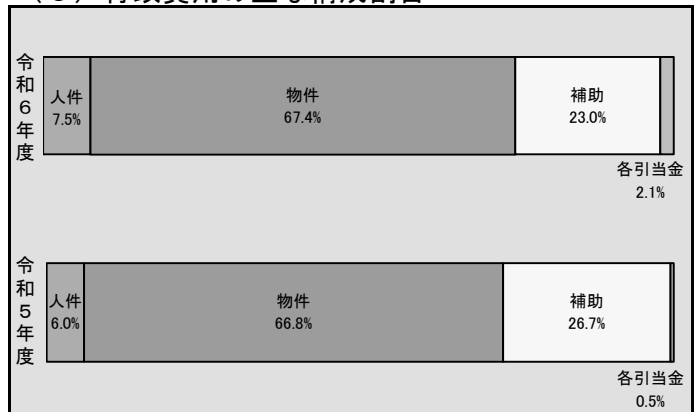
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	387円	383円
受益者負担比率	19.3%	19.4%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,317	1,636
その他の人件費	0	0
合計	1,317	1,636

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。令和6年度は、生活協力員が1名辞退したことにより、生活協力員住宅家賃助成金が減少したため、補助費等が839千円の減少となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
44	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	老人福祉センター事業													
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための各種事業を総合的に実施し、高齢者の福祉の増進を図ります。													
	支出済額 (円)		老人福祉センター事業指定管理委託料			23,144,000		主な 特定財源 (円)							
									その他の特定財源						
									合計			0			
								予算現額(千円)						23,144	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費					基本事業		27_高齢者福祉の充実					
		合計			23,144,000										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,063	1,582	△ 481
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	23,526	23,144	△ 382
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,058	135	△ 923
その他	0	0	0
小計(B)	26,647	24,861	△ 1,786
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 26,647	△ 24,861	1,786
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 26,647	△ 24,861	1,786

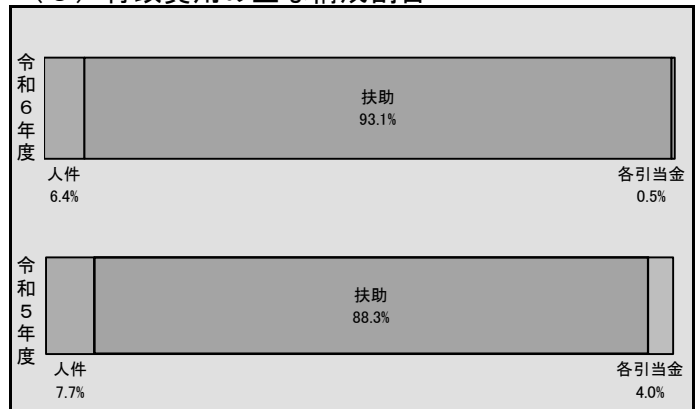
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	473円	440円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	2,063	1,582
その他の人件費	0	0
合計	2,063	1,582

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。老人福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいがづくり、仲間づくりを推進しました。今後も高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
45	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	介護予防・地域支えあい事業													
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供します。													
	支出済額 (円)		生きがい活動支援デイサービス事業委託料			34,000,000		主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			10,270,000			
			おむつ等扶助費			15,684,140			認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金			142,000			
			高齢者見守り相談事業委託料			11,972,000			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金			129,016			
			自立支援給付扶助費			6,005,518			その他の特定財源			90,350			
			配食サービス事業委託料			3,484,226			合計			10,631,366			
			訪問理美容サービス事業委託料			660,000			予算現額(千円)						75,605
			高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金			610,000									
			認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業委託料			334,400		総合計画の体系							
			訪問指導謝礼			235,800									
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
		その他の事業費					基本事業		27_高齢者福祉の充実						
	合計			72,986,084											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,909	10,412	△ 497
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	244	220	△ 24
小計(A)	11,153	10,632	△ 521
行政費用			
人件費	3,893	4,908	1,015
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	72,264	72,140	△ 124
補助費等	1,810	846	△ 964
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	324	1,356	1,032
その他	0	0	0
小計(B)	78,291	79,250	959
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 67,138	△ 68,618	△ 1,480
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 67,138	△ 68,618	△ 1,480

(3) 視点別指標

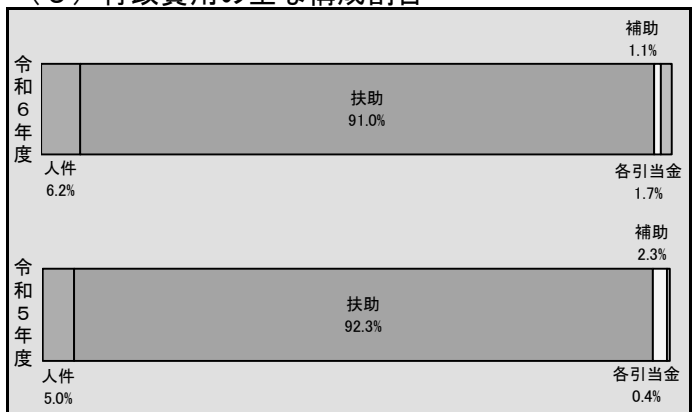
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,389円	1,402円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,893	4,908
その他の人件費	0	0
合計	3,893	4,908

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	自立支援日常生活用具給付実績	
	令和5年度	令和6年度
目標値	47件	47件
実績値	47件	52件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。在宅での生活を維持できるよう生きがい活動支援デイサービス事業、配食サービス、高齢者見守り相談事業など、日常生活をサポートするサービスに努めました。今後も高齢者の多様化するニーズを把握し事業の改善など効果的な運営に取り組みます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
46	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業													
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。													
	支出済額 (円)		居住支援特別給付金		6,315,000		主な 特定財源 (円)	高齢者居住支援特別給付金返還金		30,000					
			通信運搬費(1)		11,000										
								その他の特定財源							
								合計		30,000					
							予算現額(千円)				6,358				
							総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする							
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする							
		その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実								
	合計		6,326,000												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	40	30	△ 10
小計(A)	40	30	△ 10
行政費用			
人件費	1,006	1,227	221
物件費	0	11	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,420	6,315	△ 105
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	158	339	181
その他	0	0	0
小計(B)	7,584	7,892	308
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,544	△ 7,862	△ 318
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,544	△ 7,862	△ 318

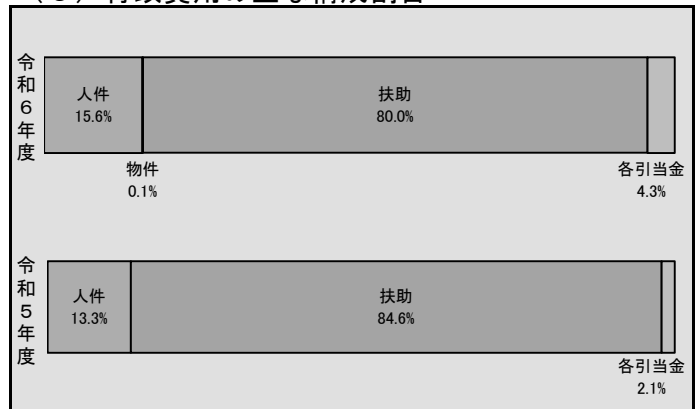
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	135円	140円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,006	1,227
その他の人件費	0	0
合計	1,006	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
一般事務事業		2年以上継続の受給者数	
	令和5年度	令和6年度	
目標値	84人	84人	
実績値	83人	79人	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るための扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係						
47	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大	事業	高齢者福祉事業費							
	事業名	高齢者デジタルデバйд対策事業																		
	事業概要	デジタルデバイスの保有率が低い高齢者層に対し、デジタルデバйд対策を実施することで、高齢者の情報格差を解消し、健康増進及び安全安心の確保につなげ、高齢者の生活の質の向上を図ります。																		
	支出済額 (円)		スマートフォン体験事業委託料		7,823,992		主な 特定財源 (円)	子供・長寿・居場所区市町村包括補助金		7,852,874										
			消耗品費(1)		26,400															
			通信運搬費(1)		2,482															
										その他の特定財源										
										合計		7,852,874								
							予算現額(千円)						7,860							
							総合計画の体系													
									施策の大綱		4_豊かにする									
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする									
			その他の事業費						基本事業		26_高齢者の社会参加の促進									
			合計				7,852,874													

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,506	7,853	1,347
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,506	7,853	1,347
行政費用			
人件費	1,081	1,227	146
物件費	6,506	7,853	1,347
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,271	339	△ 932
その他	0	0	0
小計(B)	8,858	9,419	561
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,352	△ 1,566	786
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,352	△ 1,566	786

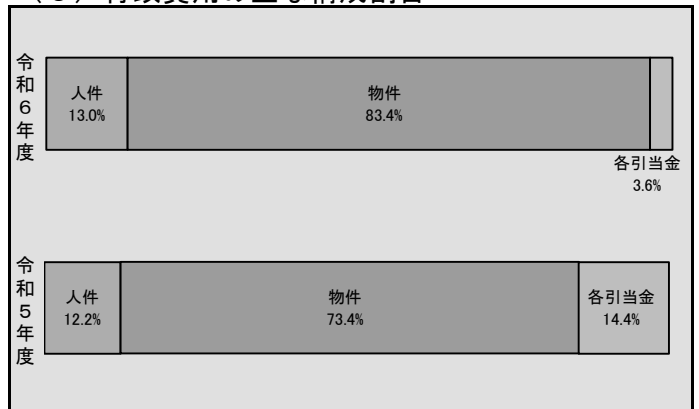
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	157円	167円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,081	1,227
その他の人件費	0	0
合計	1,081	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	スマートフォン体験事業参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	30人	60人
実績値	19人	51人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と高齢者層に対するスマートフォン体験事業委託に係る物件費です。スマートフォンを所有していない高齢者に約5カ月間スマートフォン及び周辺機器を無料で貸与するとともに、福祉センター等で全5回の講習会を開催し、電源の入れ方やアプリの使い方等の講習を実施しました。令和5年10月から第1クールを開始し、令和6年度は第2クール、第3クールを実施しました。実施回数の増に伴い物件費が1,347千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
48	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉施設費			
	事業名	老人福祉施設整備助成事業													
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。													
	支出済額 (円)		特別養護老人ホーム建設費補助金			8,414,000			主な 特定財源 (円)						
										その他の特定財源					
										合計			0		
									予算現額(千円)			8,414			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,000	0	△ 10,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,000	0	△ 10,000
行政費用			
人件費	1,069	1,227	158
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	10,000	0	△ 10,000
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,086	339	△ 747
その他	0	0	0
小計(B)	12,155	1,566	△ 10,589
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,155	△ 1,566	589
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,155	△ 1,566	589

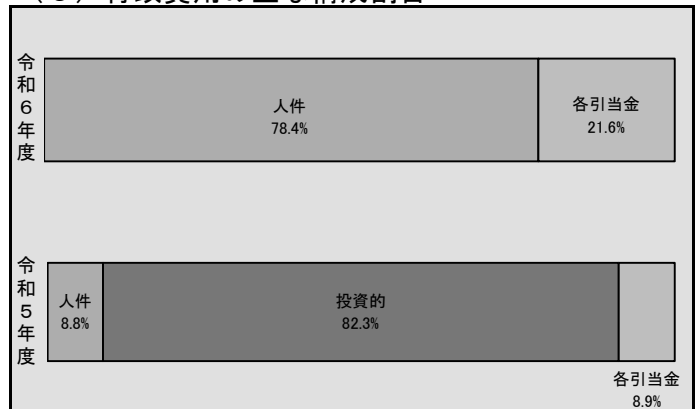
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	216円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,069	1,227
その他の人件費	0	0
合計	1,069	1,227

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	令和5年度	令和6年度
目標値	317,266,000円	325,680,000円
実績値	317,266,000円	325,680,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。令和6年度は新たな施設の整備がなかったことにより、投資的経費が10,000千円減少しました。なお、平成15年度より補助していた特別養護老人ホーム福生ことぶき苑に対する建設費補助金は、令和6年度をもって終了しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		高齢者支援係	
49	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	福祉センター管理費			
	事業名	福祉センター管理事務													
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。													
	支出済額 (円)		福祉センター施設指定管理委託料			78,071,000		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料			484,000			
			高圧ケーブル更新工事			1,636,800			広告付電子表示板放映料等			94,800			
			保険料(4)			215,309			自動販売機等設置使用料			2,772			
									その他の特定財源			2,429			
									合計			584,001			
								予算現額(千円)					80,016		
								総合計画の体系							
								施策の大綱	4_豊かにする						
								施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
		その他の事業費					基本事業	31_地域福祉の推進							
	合計			79,923,109											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	3	0
その他	604	581	△ 23
小計(A)	607	584	△ 23
行政費用			
人件費	3,094	2,809	△ 285
物件費	73,205	78,071	4,866
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	209	215	6
投資的経費	275	1,637	1,362
減価償却費	84,064	84,408	344
各引当金繰入金	1,586	236	△ 1,350
その他	0	0	0
小計(B)	162,433	167,376	4,943
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 161,826	△ 166,792	△ 4,966
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 161,826	△ 166,792	△ 4,966

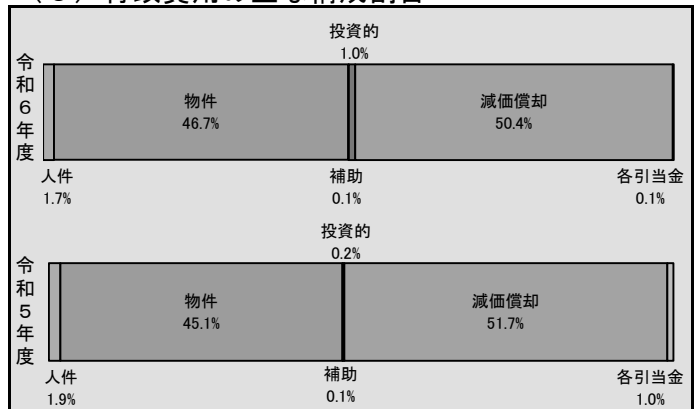
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	2,881円	2,961円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,094	2,809
その他の人件費	0	0
合計	3,094	2,809

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を継続し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和6年度は福祉センター施設指定管理委託料の増に伴い、物件費が4,866千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費
	事業名	円滑導入対策事業							
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。							
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			120
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
						基本事業	27_高齢者福祉の充実		
		その他の事業費							
		合計							0

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

(7) 担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めました。が、該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
51	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大	事業	介護保険事業費		
	事業名	利用者負担軽減事業													
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。													
	支出済額 (円)		事業者負担軽減補助金		438,556		主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金		226,000					
								その他の特定財源							
								合計		226,000					
							予算現額(千円)				696				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする						
							基本事業		27_高齢者福祉の充実						
			その他の事業費												
			合計		438,556										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	194	226	32
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△ 1
小計(A)	195	226	31
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	363	439	76
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	363	439	76
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 168	△ 213	△ 45
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 168	△ 213	△ 45

(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	6円	8円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人5施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
52	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	介護保険事業費				
	事業名	介護サービス事業所支援事業														
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう、介護サービスの担い手である介護人材の確保・定着及び介護サービスの質の向上を図る取組を支援します。														
	支出済額 (円)		介護人材育成支援補助金			1,947,000			主な 特定財源 (円)	介護人材対策事業費補助金			1,078,000			
			デジタル機器導入促進支援補助金			354,000										
										その他の特定財源						
										合計			1,078,000			
									予算現額(千円)						4,034	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実					
			合計			2,301,000										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1,078	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1,078	
行政費用			
人件費		7,848	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		2,301	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,753	
その他		0	
小計(B)		18,902	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 17,824	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 17,824	

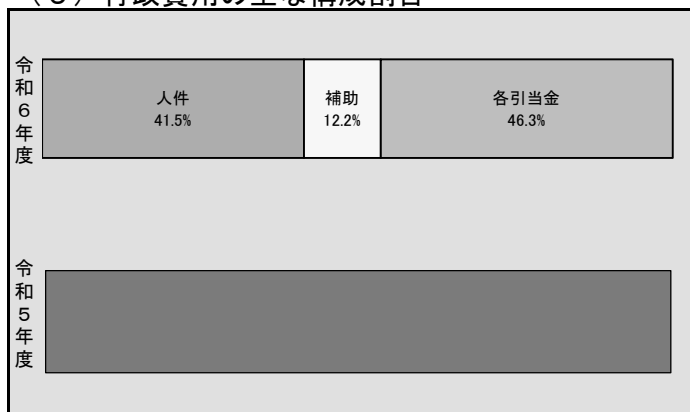
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		334円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		7,848
その他の人件費		0
合計		7,848

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	介護人材育成支援補助金交付件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値		30件
実績値		42件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、介護人材の確保・定着及び介護サービスの質の向上を図るための補助費等です。高齢化のピークが見込まれる2040年に向けて、介護保険サービスの提供体制の確保が課題とされており、介護職の資格取得、研修受講費用や介護事業所のデジタル機器導入に要する費用を補助することにより安定した質の高い介護サービスの提供体制の確保に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
53	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	介護保険特別会計費			
	事業名	介護保険特別会計繰出金													
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。													
	支出済額 (円)		繰出金		821,498,300		主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金		29,342,650					
								低所得者保険料軽減負担金		14,671,325					
								市町村総合交付金		3,000					
								その他の特定財源							
								合計		44,016,975					
							予算現額(千円)				885,843				
							総合計画の体系								
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする						
							基本事業		27_高齢者福祉の充実						
			その他の事業費												
	合計		821,498,300												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	36,478	29,343	△ 7,135
都支出金	18,239	14,674	△ 3,565
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,375	0	△ 1,375
小計(A)	56,092	44,017	△ 12,075
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	823,124	821,498	△ 1,626
小計(B)	823,124	821,498	△ 1,626
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 767,032	△ 777,481	△ 10,449
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 767,032	△ 777,481	△ 10,449

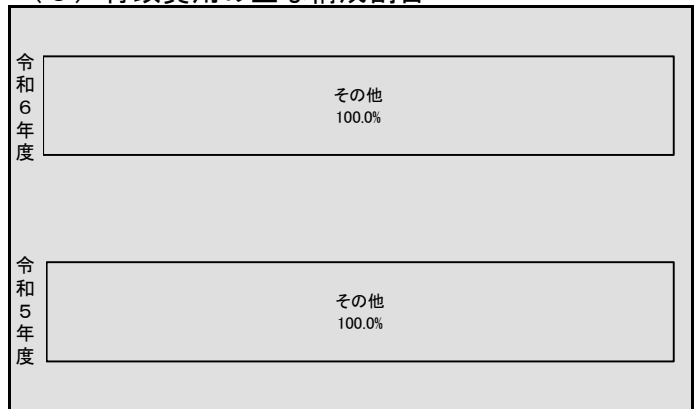
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	14,601円	14,533円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。本事業に係る行政費用は、介護給付費繰出金の減により、1,626千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
54	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業		保健衛生事務費			
	事業名	保健衛生事務														
	事業概要	事務補助会計年度任用職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。														
	支出済額 (円)		プログラム使用料			2,036,760			主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			476,000			
			事務補助会計年度任用職員報酬			1,698,420				子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			178,000			
		○	小児初期救急平日夜間診療事業補助金			772,000										
			専用水道事務等委託料			760,799				その他の特定財源						
			事務補助会計年度任用職員手当			687,896				合計			654,000			
			健康情報システム改良委託料			660,000			予算現額(千円)					8,945		
			西多摩医師会予防接種事業等負担金			514,000										
			保険料(4)			368,079			総合計画の体系							
			子育てモバイルサービス委託料			357,500										
			複写機借上料			334,343			施策の大綱	4_豊かにする						
			がん患者ウィッグ等購入費助成金			180,000			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
		その他の事業費			223,248			基本事業	33_保健医療体制の充実							
	合計			8,593,045												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	326	654	328
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	326	654	328
人件費	7,128	6,361	△ 767
物件費	4,428	4,373	△ 55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,912	1,834	△ 78
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,292	1,889	△ 403
その他	0	0	0
小計(B)	15,760	14,457	△ 1,303
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,434	△ 13,803	1,631
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,434	△ 13,803	1,631

(3) 視点別指標

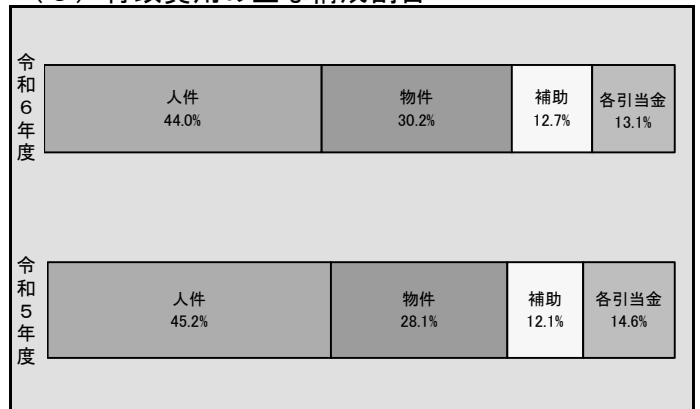
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	280円	256円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,153	4,298
その他の人件費	3,975	2,063
合計	7,128	6,361

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び会計年度任用職員報酬並びに委託料が主な経費です。令和6年度より小児初期救急平日夜間診療事業補助を開始し、1件772,000円の補助金の支出を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
55	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	休日医療対策費			
	事業名	休日診療事業													
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間：休日（9：00～17：00） 準夜（17：00～22：00）													
	支出済額 （円）		休日診療医報酬			10,080,000			主な 特定財源 （円）	休日診療所使用料			5,294,096		
			休日・準夜診療事業委託料			6,118,722				医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			5,259,000		
			休日診療看護師会計年度任用職員報酬			2,062,304				医療機関等物価高騰緊急対策支援金			150,000		
			消耗品費（1）			1,340,618				その他の特定財源			10,000		
			医師会事務委託料			1,320,000				合計			10,713,096		
			休日診療医療事務会計年度任用職員報酬			992,100			予算現額（千円）					23,173	
			オンライン資格確認システム導入委託料			550,000			総合計画の体系						
			レセプト点検委託料			264,000									
			休日診療管理者会計年度任用職員報酬			240,000									
			保険料（4）			77,750			施策の大綱	4_豊かにする					
			医療用廃棄物処理委託料			66,000			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費			42,078			基本事業	33_保健医療体制の充実					
			合計			23,153,572									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,799	5,409	610
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,859	5,304	△ 555
その他	0	0	0
小計(A)	10,658	10,713	55
行政費用			
人件費	12,406	15,145	2,739
物件費	8,848	9,701	853
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	78	78	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	21,455	25,334	3,879
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,797	△ 14,621	△ 3,824
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,797	△ 14,621	△ 3,824

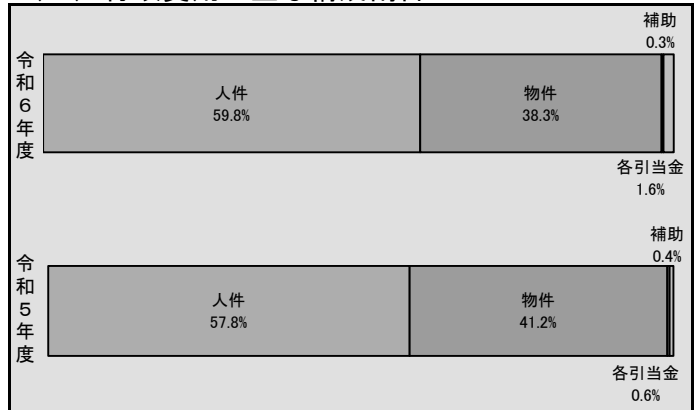
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	381円	448円
受益者負担比率	27.3%	20.9%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,771
その他の人件費	10,898	13,374
合計	12,406	15,145

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	777人	903人
実績値	964人	1,301人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、保健センターにおいて休日診療事業を直営で実施するための報酬及び休日準夜診療事業を委託で実施するための委託料が主な経費です。令和6年度より保健センターにて直営の準夜診療を開始したことにより医師、看護師及び医療事務員の人件費が増額しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
56	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	休日医療対策費			
	事業名	休日調剤事業													
	事業概要	福生市薬剤師会に一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00～17:00) 準夜(17:00～22:00)													
	支出済額 (円)		休日・準夜調剤事業委託料			2,829,750			主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			2,254,000		
			休日診療薬剤師会計年度任用職員報酬			1,692,854									
			費用弁償(1)			10,012									
			通信運搬費(1)			6,634				その他の特定財源					
			消耗品費(1)			319				合計			2,254,000		
									予算現額(千円)				4,551		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
		合計			4,539,569										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,095	2,254	159
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,095	2,254	159
行政費用			
人件費	2,878	3,463	585
物件費	2,827	2,847	20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	5,828	6,720	892
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,733	△ 4,466	△ 733
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,733	△ 4,466	△ 733

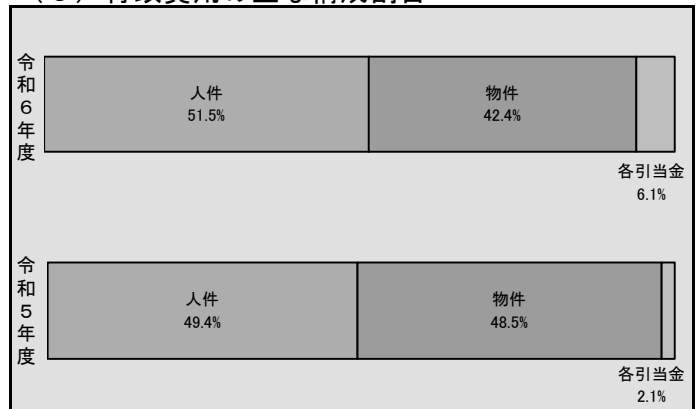
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	103円	119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	1,370	1,693
合計	2,878	3,463

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	576人	784人
実績値	807人	1,174人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、保健センターにおいて休日調剤事業を直営で実施するための会計年度任用職員報酬及び休日準夜調剤事業を委託で実施するための委託料が主な経費です。加えて、令和6年度より保健センターにて直営の準夜診療を開始したことにより薬剤師への報酬である人件費が増額しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
57	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	休日医療対策費			
	事業名	休日歯科診療事業													
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間：9:00～17:00													
	支出済額 (円)		休日歯科診療事業委託料		3,330,523		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		2,079,000					
			通信運搬費(1)		350										
								その他の特定財源							
								合計		2,079,000					
					予算現額(千円)				3,333						
					総合計画の体系										
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費				基本事業		33_保健医療体制の充実						
			合計		3,330,873										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,050	2,079	29
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,050	2,079	29
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	3,298	3,331	33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	4,929	5,511	582
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,879	△ 3,432	△ 553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,879	△ 3,432	△ 553

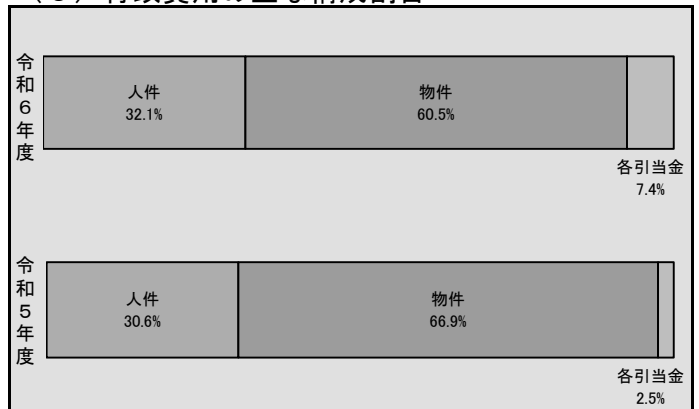
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	87円	97円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	66人	65人
実績値	75人	54人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、西多摩歯科医師会に委託し、休日歯科診療事業を実施するための委託料が主な経費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
58	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	福生病院企業団費			
	事業名	福生病院企業団負担金													
	事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。													
	支出済額 (円)		福生病院企業団運営費負担金			234,440,000			主な 特定財源 (円)	まちづくり施設整備基金繰入金			190,000,000		
			福生病院企業団建設費負担金			192,806,000				市町村総合交付金			90,000,000		
										医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			387,000		
										その他の特定財源					
										合計			280,387,000		
									予算現額(千円)				427,246		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
		合計			427,246,000										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	113,000	90,387	△ 22,613
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	113,000	90,387	△ 22,613
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	290,473	234,440	△ 56,033
投資的経費	192,806	192,806	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	483,279	427,246	△ 56,033
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 370,279	△ 336,859	33,420
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 370,279	△ 336,859	33,420

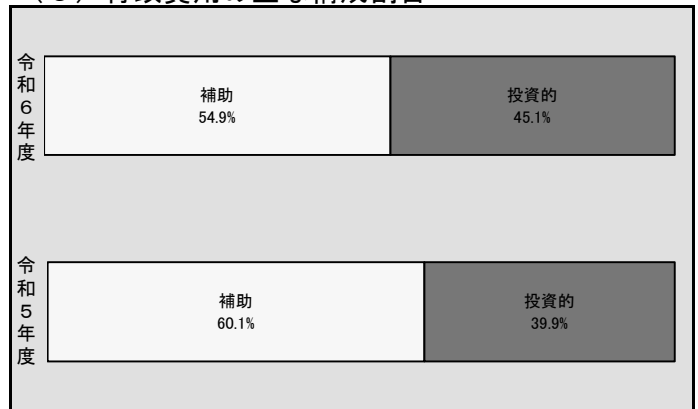
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	8,573円	7,558円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	235,000人	235,000人
実績値	200,073人	182,055人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は補助費等及び投資的経費です。2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する福生病院企業団の運営費及び建設費に係る負担金で構成されており、運営費負担金は直近3か年の患者割合及び均等割により算出し、建設費負担金は延べ患者割合により算出しています。令和5年度と比較すると、運営費負担金の額が5,603万3千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
59	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	健康推進費			
	事業名	健康ふっさ21事業													
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。													
	支出済額 (円)		通信運搬費(1)			443,546			主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			334,000		
			印刷製本費(2)			164,230									
			消耗品費(1)			71,013									
			健康づくり推進員退任記念品			51,000				その他の特定財源					
										合計			334,000		
									予算現額(千円)				994		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		32_健康づくりの推進				
			合計			729,789									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	85	334	249
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	85	334	249
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	157	679	522
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	62	51	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	1,850	2,910	1,060
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,765	△ 2,576	△ 811
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,765	△ 2,576	△ 811

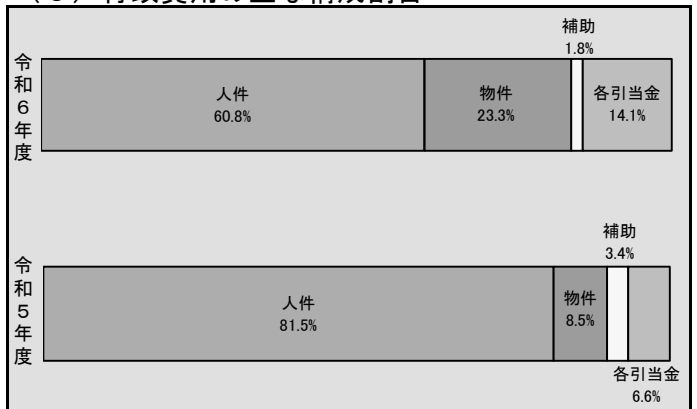
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	33円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費です。健康ふっさ21(第2次)計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や啓発活動を行っています。令和6年度は市民2,000人を対象に「福生市民の健康に関するアンケート」を実施しました。このことにより物件費(通信運搬費)が令和5年度より増加となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
60	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	健康推進費				
	事業名	健康まつり事業														
	事業概要	市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。														
	支出済額 (円)		健康相談等謝礼			449,310			主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			496,000			
			会場設営等委託料			362,859										
			事務補助会計年度任用職員報酬			150,930										
			消耗品費(1)			59,255				その他の特定財源						
			印刷製本費(2)			23,100				合計			496,000			
			保険料(4)			21,880			予算現額(千円)					1,085		
			有料道路使用料			10,612										
			通信運搬費(1)			3,090			総合計画の体系							
									施策の大綱	4_豊かにする						
									施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費						基本事業	32_健康づくりの推進						
	合計			1,081,036												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	540	496	△ 44
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	540	496	△ 44
人件費	1,644	1,921	277
物件費	492	459	△ 33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	453	471	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,712	3,261	549
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,172	△ 2,765	△ 593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,172	△ 2,765	△ 593

(3) 視点別指標

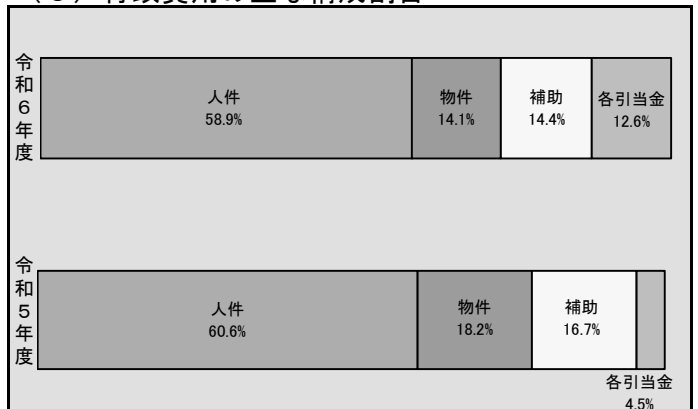
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	48円	58円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	136	151
合計	1,644	1,921

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	500人	300人
実績値	216人	238人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び補助費等で、本事業を実施するための職員人件費並びに医師会等に対する健康相談の謝礼等が主な経費です。令和6年度の参加者数は238人となり、令和5年度より微増という結果になりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
61	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業		成人保健費	
	事業名	健康教育相談事業													
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。													
	支出済額 (円)		健康づくりフォローアップ指導謝礼			468,780		主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金			502,000			
			健康相談謝礼			251,560			大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金			77,453			
			健康教育謝礼			221,960			医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			20,000			
			消耗品費(1)			203,719			その他の特定財源			12,000			
			通信運搬費(1)			8,626			合計			611,453			
			有料道路使用料			4,340			予算現額(千円)			1,417			
			職員旅費(2)			2,332									
								総合計画の体系							
								施策の大綱	4_豊かにする						
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える						
		その他の事業費					基本事業	32_健康づくりの推進							
	合計			1,161,317											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	684	611	△ 73
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	684	611	△ 73
行政費用			
人件費	3,017	1,023	△ 1,994
物件費	217	219	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,106	942	△ 164
投資的経費	0	0	0
減価償却費	66	66	0
各引当金繰入金	246	88	△ 158
その他	0	0	0
小計(B)	4,652	2,338	△ 2,314
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,968	△ 1,727	2,241
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,968	△ 1,727	2,241

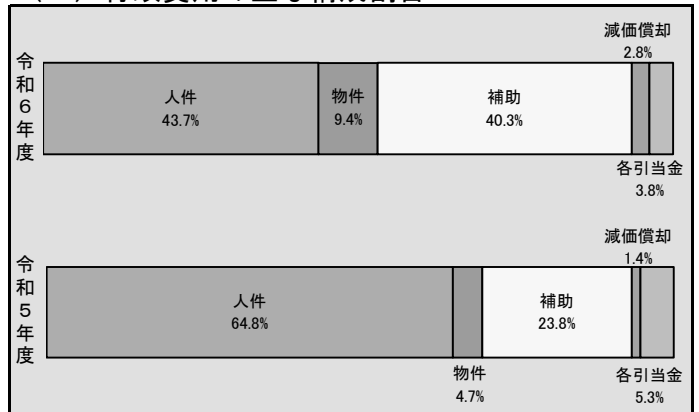
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	83円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,017	1,023
その他の人件費	0	0
合計	3,017	1,023

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	500人	500人
実績値	512人	500人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び補助費等で、健康教育や健康相談を実施するための職員人件費及び謝礼が主な経費です。事業指標のフォローアップ事業参加者数は、夏休み元気っ子教室の実施回数が2回増となりましたが、悪天候による参加者数減に伴い、令和6年度は目標値を達成したものの参加者数は令和5年度実績より12人減少し、500人となりました。今後も、健康維持・増進を目的とした事業の継続並びに小学校や学童クラブによる喫煙防止教室、アルコール防止教室、骨貯金教室、夏休み元気っ子教室を継続し、若い世代からの健康意識の醸成に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
62	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	成人保健費			
	事業名	健康診査事業													
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。													
	支出済額 (円)		胸部レントゲン検査委託料		19,663,457		主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		3,306,000					
			特定健康診査等追加項目健診委託料		12,953,842			医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		358,000					
			無保険者健康診査委託料		1,751,926										
			事務補助会計年度任用職員報酬		1,698,420			その他の特定財源							
			事務補助会計年度任用職員手当		687,896			合計		3,664,000					
			肝炎ウイルス検査委託料		637,131		予算現額(千円)				46,164				
			若年健康診査委託料		602,492										
			骨密度測定健診委託料		340,560		総合計画の体系								
			通信運搬費(1)		219,612										
			印刷製本費(2)		137,285		施策の大綱	4_豊かにする							
			費用弁償(1)		23,100		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
			その他の事業費		16,973		基本事業	33_保健医療体制の充実							
			合計		38,732,694										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,512	3,664	152
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,512	3,664	152
行政費用			
人件費	4,936	6,469	1,533
物件費	33,617	36,346	2,729
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	462	1,889	1,427
その他	0	0	0
小計(B)	39,015	44,704	5,689
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 35,503	△ 41,040	△ 5,537
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 35,503	△ 41,040	△ 5,537

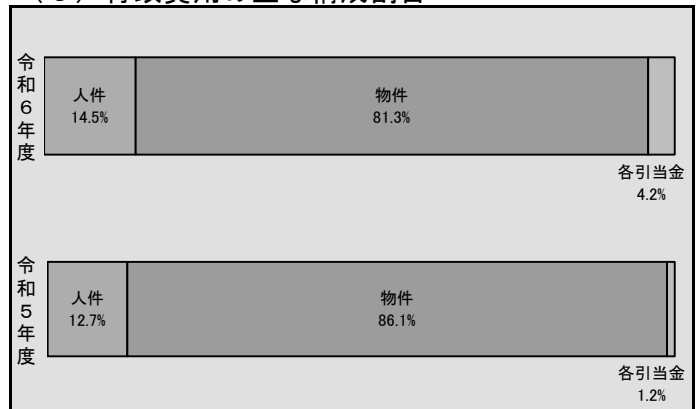
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	692円	791円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,017	4,298
その他の人件費	1,919	2,171
合計	4,936	6,469

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	47.0%	47.0%
実績値	49.3%	48.0%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。事業指標である特定健康診査等追加項目検診受診率は令和5年度と比較して1.3ポイント減少しました。引き続き、各種健康診査の受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
63	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	成人保健費			
	事業名	成人保健指導事業													
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方等を対象に訪問指導を実施します。													
	支出済額 (円)		保健師会計年度任用職員報酬			1,915,200			主な 特定財源 (円)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 事業委託金			3,009,310		
			保健師会計年度任用職員手当			952,087									
			費用弁償(1)			116,950									
			一体的実施アプローチ支援員謝礼			19,860				その他の特定財源					
			消耗品費(1)			7,623				合計			3,009,310		
			通信運搬費(1)			3,918			予算現額(千円)					3,922	
			職員旅費(2)			988									
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費						基本事業		32_健康づくりの推進					
	合計			3,016,626											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7	0	△ 7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10,055	8,809	△ 1,246
小計(A)	10,062	8,809	△ 1,253
行政費用			
人件費	5,756	3,584	△ 2,172
物件費	185	129	△ 56
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	20	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	552	88	△ 464
その他	0	0	0
小計(B)	6,513	3,821	△ 2,692
行政収支差額(A) - (B) = (C)	3,549	4,988	1,439
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	3,549	4,988	1,439

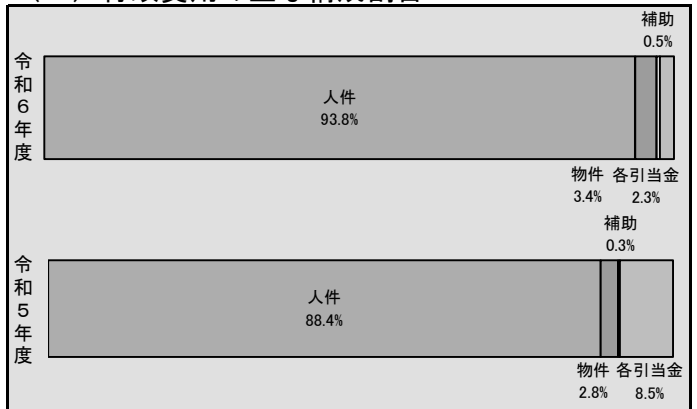
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	116円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,017	1,023
その他の人件費	2,739	2,561
合計	5,756	3,584

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	機能訓練参加者数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	300人	150人
実績値	89人	231人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、本事業を実施するための職員人件費及び「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」運営のための会計年度任用職員報酬が主な経費です。令和6年度は新型コロナウイルス感染症の影響による小地域福祉活動の縮小傾向が改善されたため、事業指標の機能訓練参加者数の実績値が目標値を達成し、令和5年度実績より142人増加し231人となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
64	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	成人保健費			
	事業名	がん検診事業													
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。													
	支出済額 (円)		がん検診委託料			32,719,905			主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			27,000		
			印刷製本費(2)			178,783									
			通信運搬費(1)			177,157									
			消耗品費(1)			8,974				その他の特定財源					
										合計			27,000		
									予算現額(千円)				35,556		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
			合計			33,084,819									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	24	27	3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24	27	3
行政費用			
人件費	3,017	4,298	1,281
物件費	33,361	33,085	△ 276
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	129	0	△ 129
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	246	1,666	1,420
その他	0	0	0
小計(B)	36,753	39,049	2,296
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 36,729	△ 39,022	△ 2,293
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 36,729	△ 39,022	△ 2,293

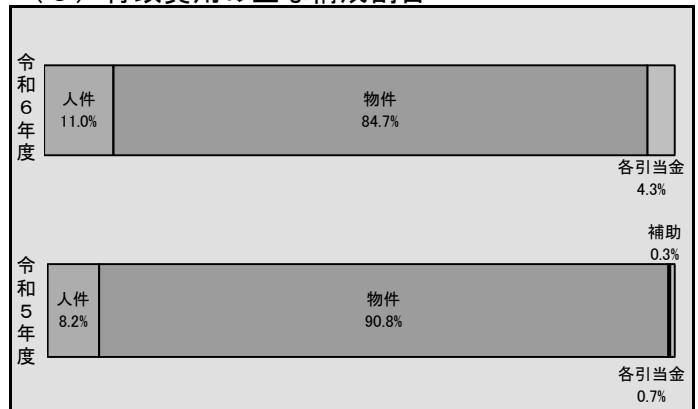
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	652円	691円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,017	4,298
その他の人件費	0	0
合計	3,017	4,298

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	6.6%	6.4%
実績値	6.9%	6.7%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。事業指標である各種がん検診の平均受診率は、目標値は超えたものの令和5年度と比較して0.2ポイント減少しました。引き続き、各種がん検診の受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
65	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業	成人保健費		
	事業名	がん検診推進事業													
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。													
	支出済額 (円)		がん検診委託料			756,778			主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金			529,000		
			がん検診推進事業国庫補助金返還金			297,000									
			印刷製本費(2)			235,180									
			通信運搬費(1)			161,912				その他の特定財源					
										合計			529,000		
									予算現額(千円)				1,706		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
			合計			1,450,870									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	495	529	34
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	495	529	34
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	1,287	1,154	△ 133
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9	297	288
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,927	3,631	704
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,432	△ 3,102	△ 670
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,432	△ 3,102	△ 670

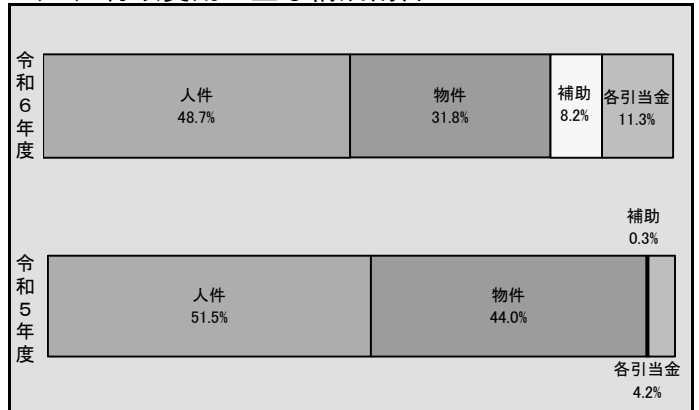
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	52円	64円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
一般事務事業		各種がん検診推進事業の平均受診率	
	令和5年度	令和6年度	
目標値	15.4%	14.7%	
実績値	16.5%	13.5%	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。事業指標である各種がん検診推進事業の平均受診率は令和5年度と比較して3.0ポイント減少しました。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう引き続き事業の実施に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
66	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	成人保健費			
	事業名	成人歯科健康診査事業													
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。													
	支出済額 (円)		成人歯科健康診査委託料			803,543		主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		382,000				
			通信運搬費(1)			195,806									
			印刷製本費(2)			21,439									
									その他の特定財源						
									合計		382,000				
								予算現額(千円)		1,063					
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費					基本事業		33_保健医療体制の充実					
			合計			1,020,788									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	320	382	62
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	320	382	62
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	1,146	1,021	△ 125
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,777	3,201	424
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,457	△ 2,819	△ 362
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,457	△ 2,819	△ 362

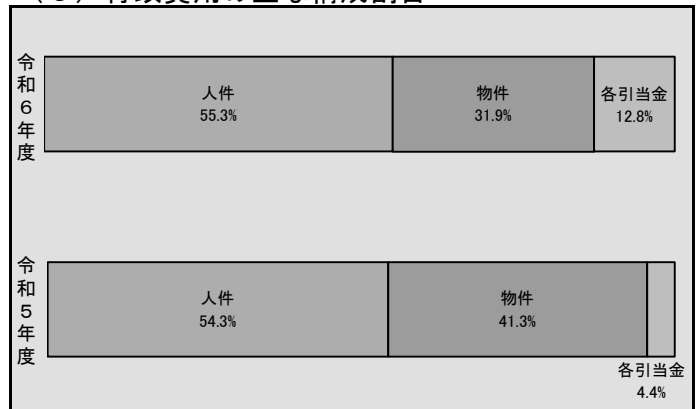
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	49円	57円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4.5%	4.6%
実績値	4.2%	3.8%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。受診率は令和5年度と比較すると0.4ポイント下がり、3.8%という結果となりましたが、今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係	
67	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	成人保健費
	事業名	高齢者歯科健康診査事業										
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。										
	支出済額 (円)		高齢者歯科健康診査委託料		1,962,636		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,212,000		
			通信運搬費(1)		427,686							
			印刷製本費(2)		33,877							
								その他の特定財源				
								合計		1,212,000		
					予算現額(千円)				2,467			
					総合計画の体系							
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
			合計		2,424,199							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,213	1,212	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,213	1,212	△ 1
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	2,425	2,424	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	4,056	4,604	548
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,843	△ 3,392	△ 549
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,843	△ 3,392	△ 549

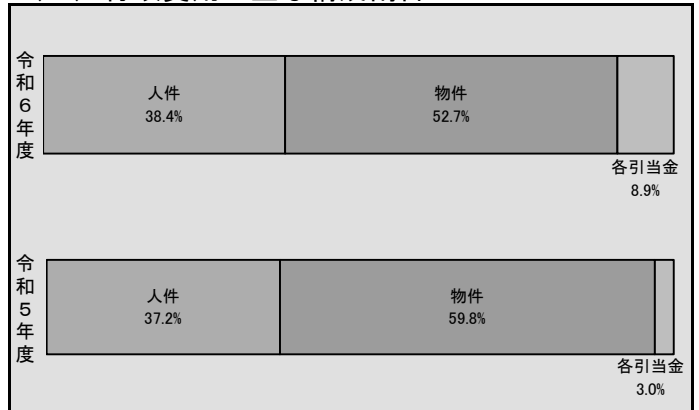
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	72円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	4.8%	4.5%
実績値	3.9%	4.3%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。受診率は令和5年度と比較すると0.4ポイント上がり、4.3%という結果となりました。今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
68	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	成人保健費			
	事業名	自殺対策事業													
	事業概要	福生市自殺総合対策計画に基づき、ゲートキーパー研修などの人材育成や、自殺予防に関する研修会等のほか、気軽に行えるメンタルヘルスチェックなどの普及啓発を行います。													
	支出済額 (円)		プログラム使用料			69,960			主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金			68,000		
			講師謝礼			44,000									
			消耗品費(1)			16,052									
			通信運搬費(1)			344				その他の特定財源					
										合計			68,000		
									予算現額(千円)				299		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える				
			その他の事業費						基本事業		32_健康づくりの推進				
		合計			130,356										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	109	68	△ 41
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	109	68	△ 41
行政費用			
人件費	3,017	1,705	△ 1,312
物件費	160	86	△ 74
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	44	44	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	246	146	△ 100
その他	0	0	0
小計(B)	3,467	1,981	△ 1,486
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,358	△ 1,913	1,445
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,358	△ 1,913	1,445

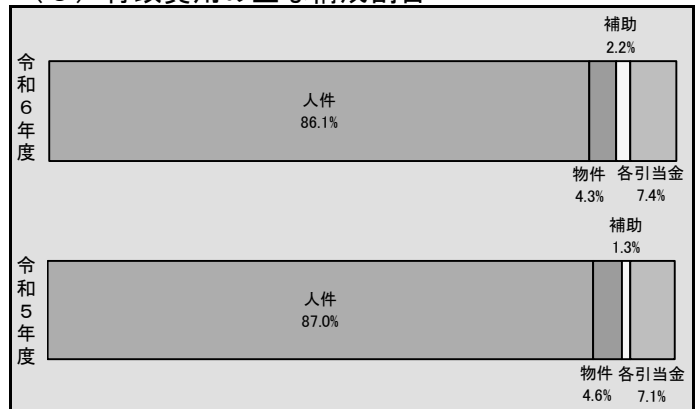
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	61円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,017	1,705
その他の人件費	0	0
合計	3,017	1,705

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費、物件費及び補助費等です。市のホームページから、市民が気軽に自身や家族のストレスチェックなどのメンタルヘルスチェックを行うことができる「こころの体温計」システムの運用を継続して実施しました。また、人材育成の観点からゲートキーパー研修を実施したほか、東京都自殺対策強化月間に合わせ、福生駅駅頭で啓発活動を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
69	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業	予防費		
	事業名	予防接種事業													
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種を対象者に実施します。													
	支出済額 (円)		消耗品費(1)			73,134,866			主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金			6,484,000		
			予防接種委託料			43,444,766				風しん抗体検査事業補助金			1,036,000		
			通信運搬費(1)			1,406,525				風しん抗体検査事業委託金			223,767		
			医師報酬			1,209,240				その他の特定財源			289,780		
			印刷製本費(2)			635,360				合計			8,033,547		
			里帰り等定期予防接種費用助成金			507,571			予算現額(千円)					127,184	
			医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金			467,000									
			風しん抗体検査事業国庫補助金返還金			393,000			総合計画の体系						
			介助者謝礼			320,760									
			医療用廃棄物処理委託料			49,500								施策の大綱	3_育てる
			職員旅費(2)			1,828			施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
			その他の事業費						基本事業	18_母子保健の充実					
			合計			121,570,416									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	761	1,036	275
都支出金	7,369	7,498	129
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	220	220
小計(A)	8,130	8,754	624
行政費用			
人件費	8,909	8,925	16
物件費	96,837	118,673	21,836
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,375	1,688	313
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,607	783	△ 824
その他	0	0	0
小計(B)	108,728	130,069	21,341
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 100,598	△ 121,315	△ 20,717
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 100,598	△ 121,315	△ 20,717

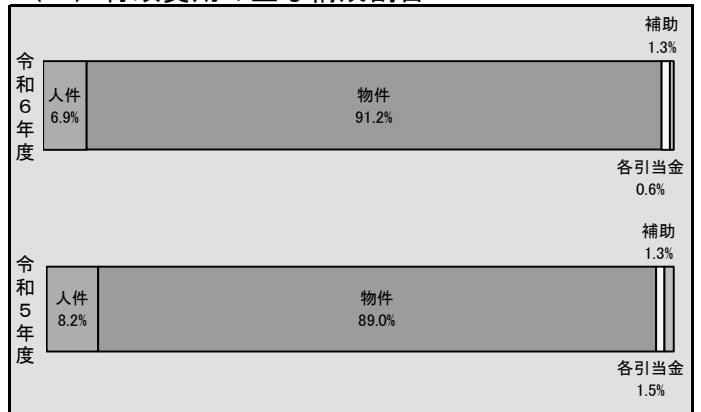
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	1,929円	2,301円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	7,678	7,716
その他の人件費	1,231	1,209
合計	8,909	8,925

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための予防接種ワクチンの購入費用及び委託料が主な経費です。令和6年度は、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種の駆け込み需要があり、ワクチン購入の消耗品費などの物件費が2,183万6千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
70	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	予防費				
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業														
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。														
	支出済額 (円)		予防接種委託料			19,009,053			主な 特定財源 (円)							
			印刷製本費(2)			63,525										
			消耗品費(1)			25,036										
			通信運搬費(1)			14,491				その他の特定財源						
										合計			0			
									予算現額(千円)					20,135		
									総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える					
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実					
		合計			19,112,105											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	19,961	19,112	△ 849
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	21,592	21,292	△ 300
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,592	△ 21,292	300
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,592	△ 21,292	300

(3) 視点別指標

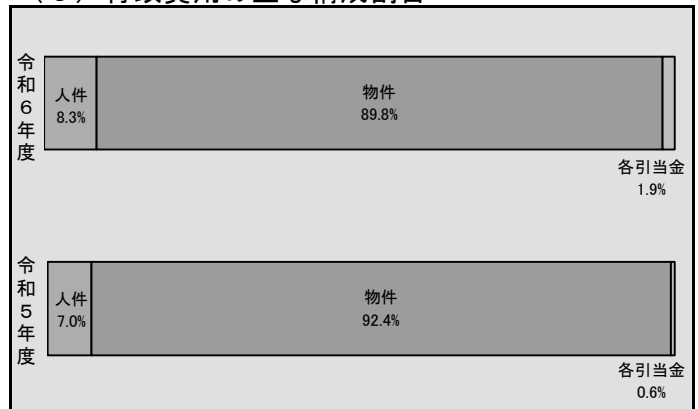
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	383円	377円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。令和6年度の接種者数は令和5年度と比べて437人減の6,076人となり、物件費が84万9千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
71	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業	予防費		
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業													
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかるものに限る)の予防接種を対象者に実施します。													
	支出済額 (円)		予防接種委託料			2,090,862			主な 特定財源 (円)	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金			890,000		
			通信運搬費(1)			98,271									
			消耗品費(1)			3,889									
										その他の特定財源					
										合計			890,000		
									予算現額(千円)				2,534		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
			合計			2,193,022									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,402	890	△ 512
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,402	890	△ 512
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	4,577	2,193	△ 2,384
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	973	0	△ 973
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	7,181	4,373	△ 2,808
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,779	△ 3,483	2,296
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,779	△ 3,483	2,296

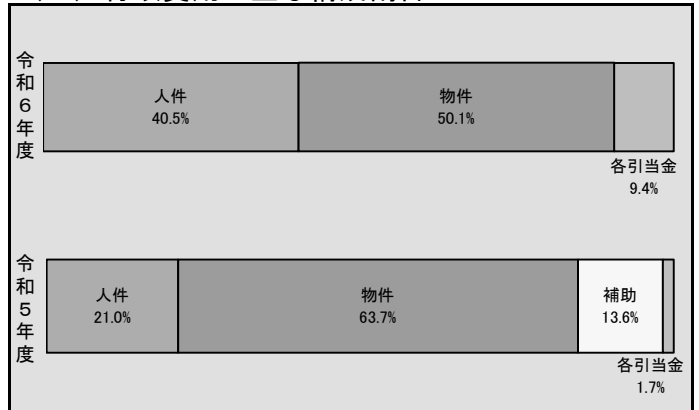
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	127円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。令和6年度は、令和5年度までの経過措置が終了し、対象年齢が65歳のみとなったことから、令和5年度と比較して330人減の303の方が接種しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
72	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	予防費			
	事業名	狂犬病予防事務													
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。													
	支出済額 (円)		プログラム使用料			244,200			主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料			564,000		
			通信運搬費(1)			242,383				狂犬病予防注射済票交付手数料			109,614		
			電算機借上料			105,600									
			消耗品費(1)			79,565				その他の特定財源					
			職員旅費(2)			1,866				合計			673,614		
									予算現額(千円)				677		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
		合計			673,614										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,228	1,331	103
その他	0	0	0
小計(A)	1,228	1,331	103
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	615	674	59
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,246	2,854	608
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,018	△ 1,523	△ 505
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,018	△ 1,523	△ 505

(3) 視点別指標

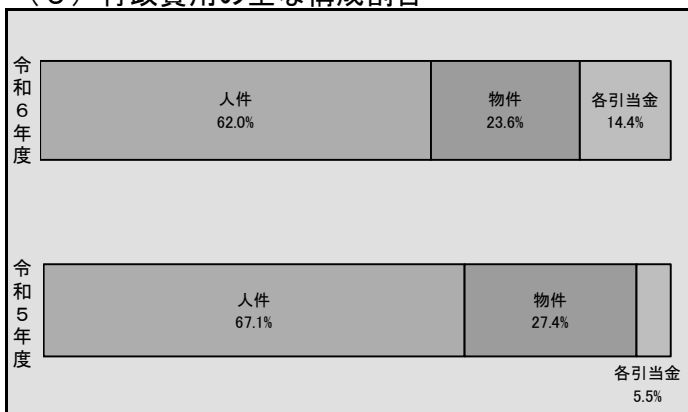
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	40円	50円
受益者負担比率	54.7%	46.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和5年度	令和6年度
目標値	61.2%	64.1%
実績値	62.0%	65.8%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、本事業を実施するための職員人件費が主な経費です。犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、犬の飼い主に対して飼い犬の登録を促すために、広報、ホームページ等による啓発を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
73	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業	予防費		
	事業名	带状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業													
	事業概要	50歳以上の市内在住の方を対象に、任意予防接種である带状疱疹ワクチン予防接種の費用助成を行います。													
	支出済額 (円)		予防接種費用助成金			5,086,000		主な 特定財源 (円)	带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金			4,456,000			
			带状疱疹ワクチン任意接種補助事業都補助金返還金			3,663,000									
			通信運搬費(1)			37,706									
			消耗品費(1)			2,409			その他の特定財源						
									合計			4,456,000			
								予算現額(千円)					14,854		
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費					基本事業		33_保健医療体制の充実					
		合計			8,789,115										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,570	4,456	△ 1,114
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,570	4,456	△ 1,114
行政費用			
人件費	1,645	2,149	504
物件費	13	40	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,814	8,749	4,935
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,945	833	△ 1,112
その他	0	0	0
小計(B)	7,417	11,771	4,354
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,847	△ 7,315	△ 5,468
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,847	△ 7,315	△ 5,468

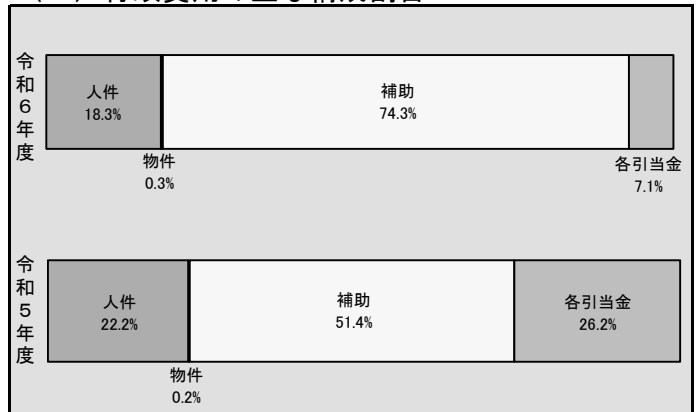
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	132円	208円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,645	2,149
その他の人件費	0	0
合計	1,645	2,149

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助成件数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	557件	557件
実績値	245件	289件

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は補助費等で、带状疱疹ワクチンの予防接種をした方に助成するための予防接種費用助成金が主な経費です。令和6年度は、令和5年度より44人増加の289件の助成を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
74	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	予防費				
	事業名	予防接種健康被害救済事務														
	事業概要	予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると国から認定された場合、医療費及び医療手当等の給付を行います。														
	支出済額 (円)		健康被害救済給付金			14,727,313			主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付 費負担金			14,727,313			
			通信運搬費(1)			1,450										
										その他の特定財源						
										合計			14,727,313			
									予算現額(千円)						14,795	
									総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実					
			合計			14,728,763										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	376	14,727	14,351
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	376	14,727	14,351
行政費用			
人件費	3,290	1,364	△ 1,926
物件費	0	1	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	376	14,727	14,351
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,889	117	△ 3,772
その他	0	0	0
小計(B)	7,555	16,209	8,654
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,179	△ 1,482	5,697
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,179	△ 1,482	5,697

(3) 視点別指標

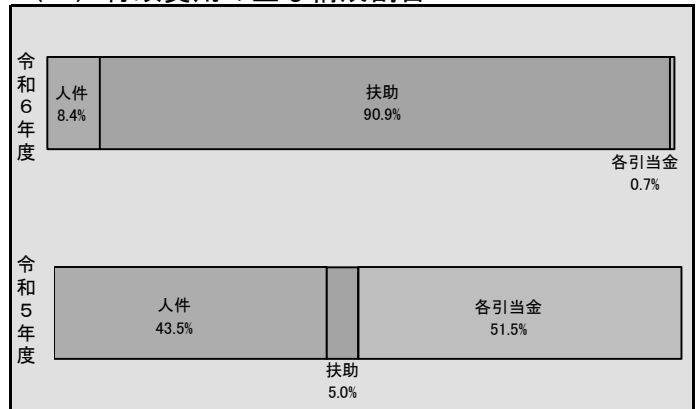
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	134円	287円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	3,290	1,364
その他の人件費	0	0
合計	3,290	1,364

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び扶助費です。令和6年度は、2件の給付を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
75	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	保健センター管理費			
	事業名	保健センター管理事務													
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。													
	支出済額 (円)		維持管理委託料			5,217,539		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料			324,000			
			光熱水費(3)			3,088,707			広告付電子表示板放映料等			94,800			
			通信運搬費(1)			476,600			自動販売機等電気使用料			24,888			
			修繕料(7)			418,000			その他の特定財源			7,308			
			電話機等借上料			356,400			合計			450,996			
			クラウド型電話交換機プログラム使用料			281,160		予算現額(千円)					11,308		
			廃棄物収集運搬処理業務委託料			272,800		総合計画の体系							
			防犯カメラ借上料			184,800									
			消耗品費(1)			92,493		施策の大綱							
			備品購入費			53,047									
			保険料(4)			20,198		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費			4,180		基本事業		33_保健医療体制の充実					
			合計			10,465,924									

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8,035	0	△ 8,035
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	420	450	30
小計(A)	8,456	451	△ 8,005
行政費用			
人件費	1,508	2,907	1,399
物件費	18,565	10,028	△ 8,537
維持補修費	1,980	418	△ 1,562
扶助費	0	0	0
補助費等	20	20	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,790	4,033	243
各引当金繰入金	123	1,678	1,555
その他	0	0	0
小計(B)	25,986	19,084	△ 6,902
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,530	△ 18,633	△ 1,103
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,530	△ 18,633	△ 1,103

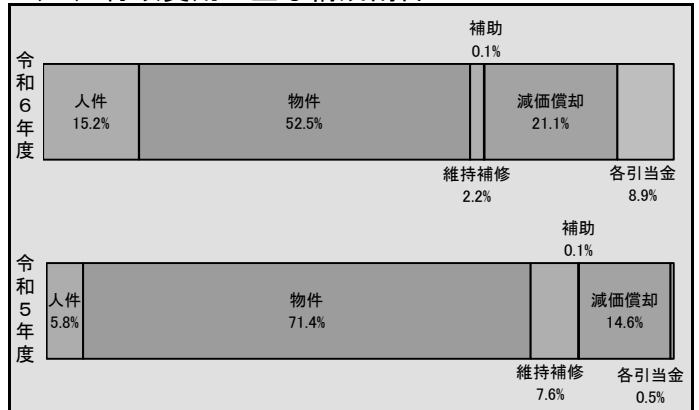
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	461円	338円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	2,907
その他の人件費	0	0
合計	1,508	2,907

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、保健センターの維持管理に必要な警備、清掃、植木剪定等の委託料、備品購入費、光熱水費等が主な経費です。令和5年度は7件であった修繕は、令和6年度は4件となり修繕料が156万1千500円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
76	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業	車両管理費			
	事業名	車両管理事務													
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。													
	支出済額 (円)		手数料(3)			114,730			主な 特定財源 (円)						
			燃料費(4)			78,334									
			保険料(4)			60,418									
			消耗品費(1)			14,850				その他の特定財源					
			自動車重量税			13,800				合計			0		
									予算現額(千円)				323		
									総合計画の体系						
									施策の大綱		4_豊かにする				
									施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実				
		合計			282,132										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,508	1,770	262
物件費	338	208	△ 130
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	64	74	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	123	410	287
その他	0	0	0
小計(B)	2,033	2,462	429
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,033	△ 2,462	△ 429
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,033	△ 2,462	△ 429

(3) 視点別指標

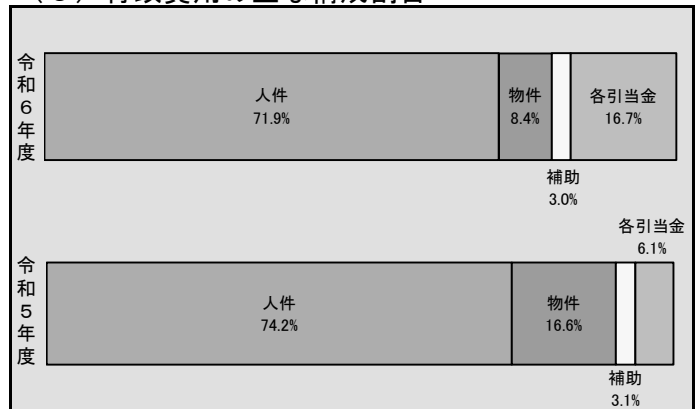
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	36円	44円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,508	1,770
その他の人件費	0	0
合計	1,508	1,770

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、普通自動車1台と軽自動車1台の管理に係る人件費及び物件費です。令和5年度までは軽自動車2台でしたが、こども家庭センターの設置に伴い、移管したため、令和6年度からは1台となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
77	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大事業		予防費			
	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業														
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、令和6年度からB類疾病の定期接種に分類された新型コロナウイルス感染症の予防接種を対象者に実施します。														
	支出済額 (円)		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金			105,144,000			主な 特定財源 (円)	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金			21,480,400			
		○	予防接種委託料			34,323,634				新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金			6,033,000			
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金			6,441,283				新型コロナワクチン住所地外接種費負担金			221,760			
		○	システム改良委託料			561,000				その他の特定財源			16,280			
			印刷製本費(2)			59,400				合計			27,751,440			
		○	通信運搬費(1)			26,475			予算現額(千円)						189,266	
			医療用廃棄物処理委託料			16,280										
		○	消耗品費(1)			12,045			総合計画の体系							
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える					
			その他の事業費						基本事業		33_保健医療体制の充実					
			合計			146,584,117										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	458,912	464	△ 458,448
都支出金	0	6,033	6,033
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	959	21,702	20,743
小計(A)	459,871	28,199	△ 431,672
行政費用			
人件費	27,078	4,092	△ 22,986
物件費	330,294	34,999	△ 295,295
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	33,569	111,585	78,016
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,544	649	△ 1,895
各引当金繰入金	2,311	351	△ 1,960
その他	0	0	0
小計(B)	395,796	151,676	△ 244,120
行政収支差額(A) - (B) = (C)	64,075	△ 123,477	△ 187,552
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	64,075	△ 123,477	△ 187,552

(3) 視点別指標

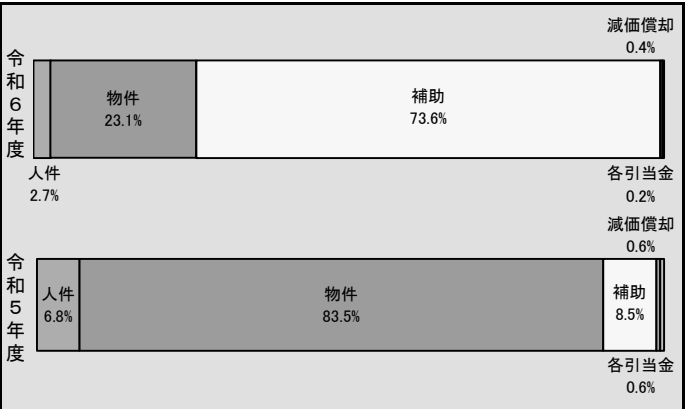
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	7,021円	2,683円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	25,213	4,092
その他の人件費	1,865	0
合計	27,078	4,092

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、予防接種を行う医療機関への委託料です。令和6年度からB類疾病の定期接種に分類された新型コロナウイルス感染症の予防接種を対象者に実施し、令和6年度は2,617人が接種しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
78	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大事業	社会福祉費				
	事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業														
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円、うち18歳以下の子ども一人当たり2万円を加算し支給します。														
	支出済額 (円)		住民税非課税世帯支援給付金			199,500,000			主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			225,680,374			
			子育て世帯支援給付金			15,060,000										
			業務委託料			6,930,000										
			電算委託料			2,766,500				その他の特定財源						
			通信運搬費(1)			892,478				合計			225,680,374			
			手数料(3)			212,760			予算現額(千円)						255,301	
			事務補助会計年度任用職員報酬			133,380										
			消耗品費(1)			103,856			総合計画の体系							
			印刷製本費(2)			81,400										
									施策の大綱		4_豊かにする					
									施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費						基本事業		30_生活の安定と自立支援						
	合計			225,680,374												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		225,680	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		225,680	
行政費用			
人件費		3,986	
物件費		10,987	
維持補修費		0	
扶助費		214,560	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,314	
その他		0	
小計(B)		233,847	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 8,167	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 8,167	

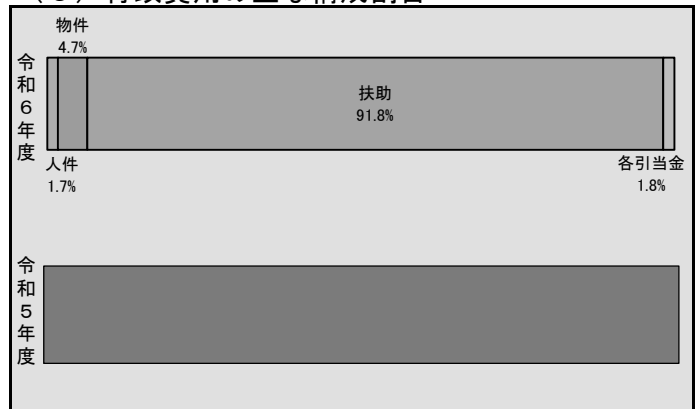
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト		4,137円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費		3,852
その他の人件費		134
合計		3,986

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別		事業指標名	
一般事務事業		支援給付金支給件数	
	令和5年度	令和6年度	
目標値		7,450件	
実績値		6,650件	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及び、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金に係る扶助費です。令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給し、また、当該世帯に扶養されている18歳以下の児童がいる場合、児童1人当たり2万円を子育て世帯支援給付金として支給しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★	部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係		
79	予算科目	款	民生費			項	社会福祉費			目	障害者福祉費			大	障害者福祉事業費		
	事業名	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業															
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給します。															
	支出済額 (円)		障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金				5,411,000			主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				5,411,000		
											その他の特定財源						
											合計				5,411,000		
							予算現額(千円)						6,584				
							総合計画の体系										
											施策の大綱	4_豊かにする					
											施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
			その他の事業費								基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
		合計				5,411,000											

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目		令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	3,557	5,411	1,854
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,557	5,411	1,854
	行政費用	人件費	755	933
物件費		0	0	0
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		11,205	5,411	△ 5,794
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		891	1,043	152
その他		0	0	0
小計(B)		12,851	7,387	△ 5,464
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 9,294	△ 1,976	7,318
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 9,294	△ 1,976	7,318

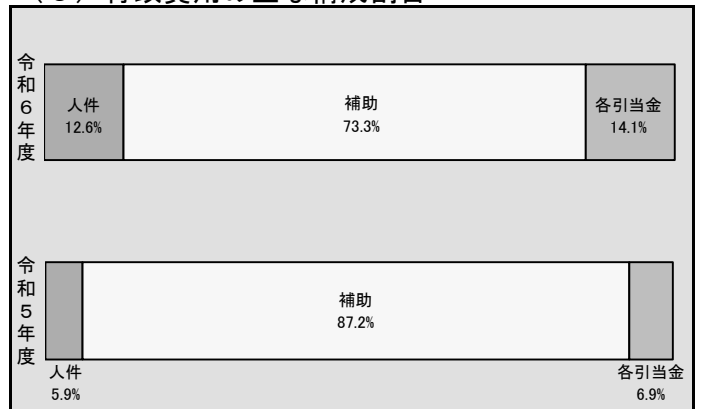
(3) 視点別指標

指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	228円	131円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	755	933
その他の人件費	0	0
合計	755	933

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	44事業所	44事業所
実績値	40事業所	37事業所

(7) 担当課長の総括

原油価格・物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業所に対し、給付金を支給することにより、障害福祉サービスの継続的な提供を支援しました。事業実施に係る行政収入として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		★	部名 福祉保健部		課名 介護福祉課		係名 介護保険係				
80	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	介護サービス事業所物価高騰支援事業											
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の価格高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給します。											
	支出済額 (円)		介護サービス事業所物価高騰支援給付金				12,858,000		主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			12,858,000
										その他の特定財源			
										合計			12,858,000
							予算現額(千円)					13,113	
							総合計画の体系						
							施策の大綱		4_豊かにする				
							施策		11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費						基本事業		27_高齢者福祉の充実		
			合計				12,858,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,070	12,858	4,788
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,070	12,858	4,788
行政費用			
人件費	721	872	151
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	23,520	12,858	△ 10,662
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	847	973	126
その他	0	0	0
小計(B)	25,088	14,703	△ 10,385
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,018	△ 1,845	15,173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,018	△ 1,845	15,173

(3) 視点別指標

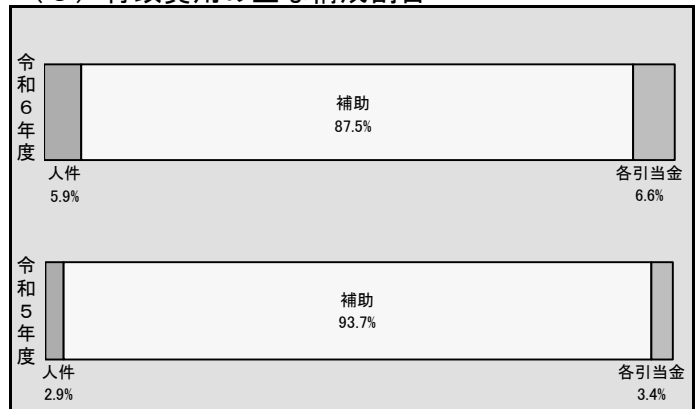
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	445円	260円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	721	872
その他の人件費	0	0
合計	721	872

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和5年度	令和6年度
目標値	79事業所	76事業所
実績値	76事業所	73事業所

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は補助費等です。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給することにより、介護サービスの継続的な提供を支援しました。事業実施に係る行政収入として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
81	予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費		大	事業	社会福祉費		
	事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業													
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた住民税均等割非課税世帯に係る生活の負担軽減を図るため、1世帯当たり7万円の給付金を追加給付します。													
	支出済額 (円)		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金国庫補助金返還金			2,610,500		主な 特定財源 (円)							
									その他の特定財源						
									合計			0			
								予算現額(千円)						2,611	
								総合計画の体系							
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費					基本事業		30_生活の安定と自立支援					
		合計			2,610,500										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	508,841	△ 508,841
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	508,841	△ 508,841
行政費用	人件費	1,670	△ 1,670
	物件費	16,951	△ 16,951
	維持補修費	0	0
	扶助費	491,890	△ 491,890
	補助費等	0	2,611
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	1,973	△ 1,973
	その他	0	0
	小計(B)	512,484	△ 509,873
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,643	△ 2,611
金融収支差額(D)		0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,643	△ 2,611

(3) 視点別指標

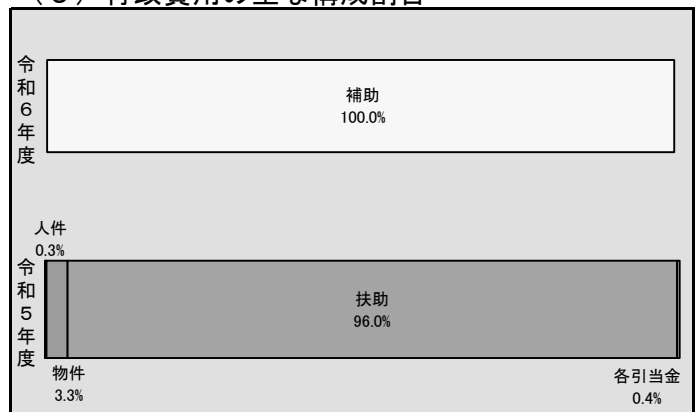
指標名	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり行政コスト	9,091円	46円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度
職員人件費	1,670	0
その他の人件費	0	0
合計	1,670	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和5年度	令和6年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は補助費等で、令和5年度の国庫補助金の精算に伴う返還金が発生したため、皆増となりました。

